

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月31日

【発行者名】 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
(Pacific Investment Management Company LLC)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター ピーター・G・ストレロー
(Peter G. Strelow, Managing Director)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、92660 カリフォルニア、ニューポート・ビーチ、
ニューポート・センター・ドライブ650番
(650 Newport Center Drive, Newport Beach, CA 92660, USA)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 三 浦 健
同 白 川 剛 士
同 金 光 由 以

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集
(売出) 外国投資信託受益
証券に係るファンドの名称】 ピムコ・バミューダ・トラスト -
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
(PIMCO Bermuda Trust - PIMCO Bermuda Income Fund A)

【届出の対象とした募集
(売出) 外国投資信託受益
証券の金額】 クラスM (米ドル) (助言口座専用) : 30億アメリカ合衆国ドル
(4,193億円) を上限とする。
クラスM (日本円) (助言口座専用) : 3,000億円を上限とする。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、2023年5月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝139.77円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年3月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、原届出書の記載内容中、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「1 ファンドの性格」、「2 投資方針」、「3 投資リスク」、「4 手数料等及び税金」、「第2 管理及び運営」の「4 資産管理等の概要」、「第三部 特別情報 第1 管理会社の概況」の「4 利害関係人との取引制限」について更新・訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

下線または傍線の部分は訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^{*}と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概要 () 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新 / 追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況	(3) その他	訴訟に関する記述のみ更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（「サブ・ファンド」）

（2023年4月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (千米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	バミューダ	10,921,345	97.49
短期金融商品	米国	528,088	4.71
	シンガポール	16,244	0.14
	日本	3,051	0.03
	カナダ	1,315	0.01
	オーストラリア	183	0.00
小 計		11,470,226	102.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 267,249	- 2.39
合 計（純資産総額）		11,202,977 (約1,565,840百万円)	100.00

（注）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）（「マスター・ファンド」）

（2023年4月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (千米ドル)	投資比率 (%)
準ソブリン債および社債	米国	738,491	6.70
	イギリス	257,212	2.33
	スイス	167,120	1.52
	ケイマン諸島	127,355	1.16
	イタリア	104,737	0.95
	ルクセンブルグ	101,662	0.92
	メキシコ	77,160	0.70
	オランダ	47,134	0.43
	フランス	26,685	0.24
	ドイツ	26,205	0.24
	ジャージー、チャネル諸島	18,013	0.16
	日本	17,725	0.16
	アイルランド	14,031	0.13
	リベリア	7,133	0.06
	ブラジル	6,120	0.06
	香港	5,663	0.05
	スペイン	5,471	0.05

	バミューダ	4,251	0.04
	ペルー	4,146	0.04
	ガーンジー	3,754	0.03
	オーストリア	3,289	0.03
	カナダ	2,901	0.03
	英国領ヴァージン諸島	2,472	0.02
	ベネズエラ	1,772	0.02
	中国	1,175	0.01
	ポルトガル	804	0.01
	ウクライナ	210	0.00
	小計	1,772,691	16.08
ソブリン債	南アフリカ	116,879	1.06
	トルコ	95,984	0.87
	アルゼンチン	62,152	0.56
	ロシア	54,055	0.49
	ルーマニア	31,937	0.29
	ペルー	25,842	0.23
	イスラエル	16,451	0.15
	オーストラリア	16,152	0.15
	ベネズエラ	3,837	0.03
	セルビア	2,840	0.03
	ウクライナ	1,365	0.01
	フィリピン	937	0.01
	米国	865	0.01
	小計	429,296	3.90
短期金融商品	米国	2,766,638	25.10
	日本	526,951	4.78
	シンガポール	20,642	0.19
	イギリス	4,558	0.04
	フランス	1,737	0.02
	カナダ	1,695	0.02
	オーストラリア	1,601	0.01
	ルクセンブルグ	1,442	0.01
	アルゼンチン	301	0.00
	ノルウェー	1	0.00
	小計	3,325,566	30.17
バンクローン	米国	317,240	2.88
	フランス	42,407	0.38
	ドイツ	29,149	0.26
	ルクセンブルグ	20,551	0.19
	ケイマン諸島	10,589	0.10
	オランダ	4,435	0.04

	小計	424,371	3.85
モーゲージ・バック証券	米国	3,184,763	28.90
	アイルランド	404,032	3.67
	イギリス	387,362	3.51
	イタリア	8,849	0.08
	カナダ	2,955	0.03
	オーストラリア	1,066	0.01
	オランダ	52	0.00
	小計	3,989,079	36.20
アセット・バック証券	米国	212,294	1.93
	ケイマン諸島	124,293	1.13
	バミューダ	30,423	0.28
	ジャージー、チャネル諸島	21,553	0.20
	アイルランド	15,134	0.14
	カナダ	6,778	0.06
	スペイン	1,890	0.02
	オランダ	71	0.00
	小計	412,436	3.74
優先証券	米国	871	0.01
地方債	米国	12,197	0.11
米国政府機関債	米国	3,076,687	27.92
米国財務省証券	米国	1,303,420	11.83
商業用不動産株式	米国	26,227	0.24
株式連動証券	ルクセンブルグ	1,391	0.01
ワラント	米国	3,257	0.03
	ルクセンブルグ	53	0.00
	小計	3,310	0.03
普通株式	米国	37,072	0.34
	ルクセンブルグ	24,867	0.23
	ギリシャ	14,944	0.14
	スイス	543	0.00
	キプロス	122	0.00
	小計	77,548	0.70
転換社債	オランダ	32,580	0.30
	イギリス	10,912	0.10
	米国	3,614	0.03
	小計	47,106	0.43
購入オプション	米国	17,692	0.16
売却オプション	米国	- 33,922	- 0.31
小計		14,885,966	135.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 3,864,918	- 35.07

合	計（純資産総額）	11,021,048 （約1,540,412百万円）	100.00
---	----------	-------------------------------	--------

（注）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(2) 運用実績

純資産の推移

2023年5月末日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

	純 資 産 総 額		1口当たりの純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2022年6月末日	36,828,213.05	5,147,479	9.09	1,271
7月末日	37,666,574.12	5,264,657	9.39	1,312
8月末日	34,153,812.93	4,773,678	9.30	1,300
9月末日	33,132,120.61	4,630,876	8.93	1,248
10月末日	33,802,605.37	4,724,590	8.98	1,255
11月末日	35,516,165.66	4,964,094	9.24	1,291
12月末日	35,875,422.82	5,014,308	9.22	1,289
2023年1月末日	36,527,090.96	5,105,392	9.47	1,324
2月末日	35,752,870.04	4,997,179	9.28	1,297
3月末日	36,353,233.14	5,081,091	9.39	1,312
4月末日	36,295,744.58	5,073,056	9.41	1,315
5月末日	36,252,586.65	5,067,024	9.36	1,308

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

	純 資 産 総 額	1口当たりの純資産価格
	円	円
2022年6月末日	9,863,448,477	9,010
7月末日	9,812,023,357	9,275
8月末日	11,146,659,574	9,166
9月末日	10,763,269,248	8,771
10月末日	10,796,347,144	8,799
11月末日	11,469,109,131	9,017
12月末日	11,572,665,702	8,948
2023年1月末日	11,730,781,981	9,162
2月末日	11,444,304,193	8,939
3月末日	14,666,790,791	9,001
4月末日	15,642,121,602	8,983
5月末日	16,063,470,794	8,884

（注）上記の純資産の推移において、各月末の純資産総額は各日の米国東部標準時午後7時時点で算出された数字であり、各日における取引すべてを反映した財務諸表の数字と異なる場合がある。

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

期間	収益率（％）
2022年6月1日～2023年5月末日	- 0.64

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

期間	収益率（％）
2022年6月1日～2023年5月末日	- 5.00

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年5月末日の1口当たりの純資産価格（当該期間の分配金の合計金額を加えた額）

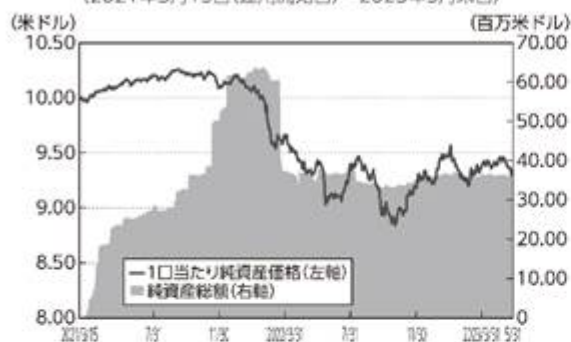
b = 2022年5月末日の1口当たり純資産価格（分配額の額）

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移

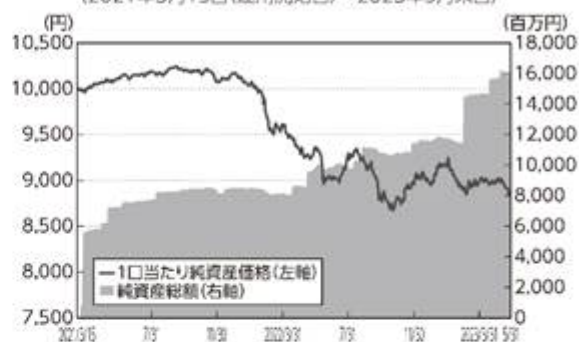
< クラスM (米ドル) (助言口座専用) >

(2021年3月15日(運用開始日)～2023年5月末日)



< クラスM (日本円) (助言口座専用) >

(2021年3月15日(運用開始日)～2023年5月末日)

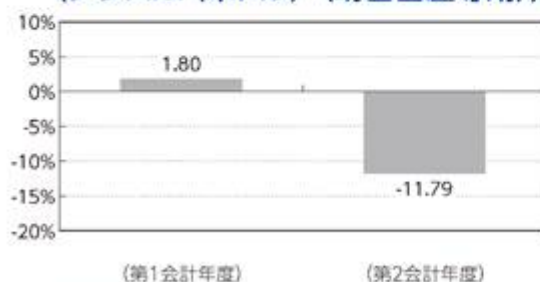


分配の推移

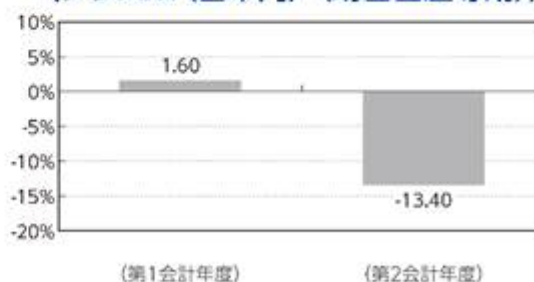
該当ありません。

収益率の推移

< クラスM (米ドル) (助言口座専用) >



< クラスM (日本円) (助言口座専用) >



(注) 収益率(%)=100x(a-b)/b

a=会計年度末の1口当たりの純資産価格(当該会計年度の分配金の合計金額を加えた額)

b=当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格(分配前の額)

ただし、第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(クラスM(米ドル)(助言口座専用)については10米ドル、クラスM(日本円)(助言口座専用)については10,000円)

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2023年5月末日前1年間における販売及び買戻しの実績ならびに2023年5月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

<クラスM（米ドル）（助言口座専用）>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
704,272.221 (704,272.221)	811,771.977 (811,771.977)	3,874,514.222 (3,874,514.222)

<クラスM（日本円）（助言口座専用）>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
887,216.998 (887,216.998)	125,947.213 (125,947.213)	1,808,167.163 (1,808,167.163)

（注）（ ）内の数字は、日本国内における販売・買戻および発行済の口数を示す。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国（ファンドの設定国：バミューダ諸島）における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。
- b . 原文の中間財務書類は、ピムコ・バミューダ・トラスト のシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、関係するシリーズ・トラストであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「ファンド」という。）およびファンドが投資するシリーズ・トラストの別のサブ・ファンドであるピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）（以下「マスター・ファンド」という。）に関連する部分のみを翻訳し、「財務書類に対する注記」については、全文を翻訳している。ただし、ファンドには複数のクラスが存在するが、経理のハイライトにおいてはファンドの日本で販売されているクラスM（米ドル）（助言口座専用）およびクラスM（日本円）（助言口座専用）ならびにマスター・ファンドに関連する部分を抜粋して日本文に記載している。
- c . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルおよび日本円で表示されている。日本文の財務書類には、米ドルの主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2023年5月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝139.77円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

（１）資産及び負債の状況

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

資 産 ・ 負 債 計 算 書

（未監査）

2023年4月30日現在

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	（千米ドル、一口当たり 金額を除く）	（百万円、一口当たり 金額を除く）
資 産：		
投資有価証券、時価		
投資有価証券 [*]	548,881	76,717
関係会社に対する投資有価証券	10,921,345	1,526,476
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	0	0
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	67,663	9,457
現金	74	10
相手方への預託金	0	0
外国通貨、時価	0	0
投資有価証券売却未収金	0	0
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	11,181	1,563
TBA投資有価証券売却未収金	0	0
ファンド受益証券売却未収金	10,597	1,481
未収利息および／または未収分配金	1	0
その他の資産	0	0
	<u>11,559,742</u>	<u>1,615,705</u>
負 債：		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レポ契約に対する未払金	0	0
空売りにかかる未払金	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	0	0
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	334,149	46,704
投資有価証券購入未払金	0	0
関係会社に対する投資有価証券購入未払金	5,287	739
TBA投資有価証券購入未払金	0	0
未払利息	132	18
相手方からの預託金	0	0
未払ファンド受益証券買戻金	16,579	2,317
カストディアンへの当座借越	0	0
未払管理報酬	502	70
未払投資顧問報酬	11	2
未払管理事務報酬	8	1
未払代行協会員報酬	6	1
未払設立費用	0	0
未払販売報酬	91	13
未払弁護士報酬	0	0
	<u>356,765</u>	<u>49,865</u>

純 資 産	11,202,977	1,565,840
投資有価証券の取得原価	548,862	76,714
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	10,580,756	1,478,872
保有外国通貨にかかる取得原価	0	0
空売りにかかる手取金受取額	0	0
金融デリバティブ商品にかかる取得原価 またはプレミアム、純額	0	0
* レポ契約を含む：	0	0

純 資 産		
F (日本円) クラス	642,819	89,847
F (米ドル) クラス	1,128,750	157,765
J (日本円) クラス	199,106	27,829
J (米ドル) クラス	61,402	8,582
K (米ドル) クラス	84,292	11,781
M (日本円) (助言口座専用) クラス	114,877	16,056
M (米ドル) (助言口座専用) クラス	36,296	5,073
N (日本円) クラス	4,634,248	647,729
N (米ドル) クラス	2,345,016	327,763
NN (米ドル) クラス	126,406	17,668
P (日本円) クラス	32,115	4,489
Q (日本円) クラス	23,776	3,323
R (日本円) クラス	68,286	9,544
R (米ドル) クラス	18,770	2,623
S (日本円) クラス	296,518	41,444
S (米ドル) クラス	10,149	1,419
T (日本円) クラス	778,148	108,762
U 2 (日本円) クラス	39,908	5,578
W (米ドル) クラス	20,989	2,934
X (日本円) クラス	4,579	640
Y (日本円) クラス	158,253	22,119
Y (米ドル) クラス	310,062	43,337
Z (日本円) クラス	68,212	9,534

発行済受益証券口数

F (日本円) クラス	11,528 千口
F (米ドル) クラス	151,214 千口
J (日本円) クラス	3,356 千口
J (米ドル) クラス	770 千口
K (米ドル) クラス	7,308 千口
M (日本円) (助言口座専用) クラス	1,741 千口
M (米ドル) (助言口座専用) クラス	3,857 千口
N (日本円) クラス	87,050 千口
N (米ドル) クラス	37,248 千口
NN (米ドル) クラス	13,591 千口
P (日本円) クラス	500 千口
Q (日本円) クラス	314 千口
R (日本円) クラス	1,000 千口
R (米ドル) クラス	2,000 千口
S (日本円) クラス	3,901 千口
S (米ドル) クラス	1,000 千口
T (日本円) クラス	10,636 千口

U 2（日本円）クラス	602 千口	
W（米ドル）クラス	1,909 千口	
X（日本円）クラス	56 千口	
Y（日本円）クラス	2,931 千口	
Y（米ドル）クラス	4,091 千口	
Z（日本円）クラス	833 千口	
発行済受益証券一口当たりの純資産価格		
および買戻価格		
F（日本円）クラス		
（機能通貨による）	55.76 米ドル	7,794 円
（純資産価額通貨による）	7,593 円	
F（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	7.46 米ドル	1,043 円
J（日本円）クラス		
（機能通貨による）	59.32 米ドル	8,291 円
（純資産価額通貨による）	8,078 円	
J（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	79.77 米ドル	11,149 円
（純資産価額通貨による）	10,862 円	
K（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	11.53 米ドル	1,612 円
M（日本円）（助言口座専用）クラス		
（機能通貨による）	65.97 米ドル	9,221 円
（純資産価額通貨による）	8,983 円	
M（米ドル）（助言口座専用）クラス		
（機能通貨による）	9.41 米ドル	1,315 円
N（日本円）クラス		
（機能通貨による）	53.24 米ドル	7,441 円
（純資産価額通貨による）	7,249 円	
N（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	62.96 米ドル	8,800 円
（純資産価額通貨による）	8,573 円	
NN（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	9.30 米ドル	1,300 円
P（日本円）クラス		
（機能通貨による）	64.23 米ドル	8,977 円
（純資産価額通貨による）	8,746 円	
Q（日本円）クラス		
（機能通貨による）	75.67 米ドル	10,576 円
（純資産価額通貨による）	10,303 円	
R（日本円）クラス		
（機能通貨による）	68.31 米ドル	9,548 円
（純資産価額通貨による）	9,302 円	
R（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	9.38 米ドル	1,311 円
S（日本円）クラス		
（機能通貨による）	76.00 米ドル	10,623 円
（純資産価額通貨による）	10,349 円	
S（米ドル）クラス		
（機能通貨による）	10.15 米ドル	1,419 円
T（日本円）クラス		
（機能通貨による）	73.16 米ドル	10,226 円
（純資産価額通貨による）	9,962 円	
U 2（日本円）クラス		

(機能通貨による)	66.28 米ドル	9,264 円
(純資産価額通貨による)	9,024 円	
W(米ドル)クラス		
(機能通貨による)	10.99 米ドル	1,536 円
X(日本円)クラス		
(機能通貨による)	82.04 米ドル	11,467 円
(純資産価額通貨による)	11,171 円	
Y(日本円)クラス		
(機能通貨による)	54.00 米ドル	7,548 円
(純資産価額通貨による)	7,353 円	
Y(米ドル)クラス		
(機能通貨による)	75.79 米ドル	10,593 円
(純資産価額通貨による)	10,320 円	
Z(日本円)クラス		
(機能通貨による)	81.90 米ドル	11,447 円
(純資産価額通貨による)	11,152 円	

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

資 産 ・ 負 債 計 算 書

(未 監 査)

2023年 4月30日現在

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド（M）

（千米ドル、一口当たり

（百万円、一口当たり

金額を除く）

金額を除く）

資 産：

投資有価証券、時価

投資有価証券*	14,902,196	2,082,880
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	101,366	14,168
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	87,262	12,197
現金	0	0
相手方への預託金	150,836	21,082
外国通貨、時価	7,211	1,008
投資有価証券売却未収金	82,948	11,594
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	1,057,866	147,858
ファンド受益証券売却未収金	5,287	739
未収利息および／または未収分配金	63,211	8,835
その他の資産	56	8
	<u>16,458,239</u>	<u>2,300,368</u>

負 債：

借入れおよびその他の資金調達取引

逆レボ契約に対する未払金	0	0
空売りにかかる未払金	17,600	2,460
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる	202,471	28,299
金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	106,885	14,939
投資有価証券購入未払金	1,440,948	201,401
関係会社に対する投資有価証券購入未払金	0	0
TBA投資有価証券購入未払金	3,618,361	505,738
未払利息	169	24
相手方からの預託金	28,043	3,920
未払ファンド受益証券買戻金	11,442	1,599
カストディアンへの当座借越	11,272	1,575
未払管理報酬	0	0
未払投資顧問報酬	0	0
未払管理事務報酬	0	0
未払代行協会員報酬	0	0
未払設立費用	0	0
未払販売報酬	0	0
未払弁護士報酬	0	0
	<u>5,437,191</u>	<u>759,956</u>

純 資 産

	<u>11,021,048</u>	<u>1,540,412</u>
--	-------------------	------------------

投資有価証券の取得原価	16,172,957	2,260,494
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0
保有外国通貨にかかる取得原価	9,177	1,283
空売りにかかる手取金受取額	17,646	2,466
金融デリバティブ商品にかかる取得原価 またはプレミアム、純額	(29,219)	(4,084)
 * レポ契約を含む：	 2,708,800	 378,609
 純 資 産	 11,021,048	 1,540,412
発 行 済 受 益 証 券 口 数	748,204 千口	
発行済受益証券一口当たりの純資産価格 および買戻価格 （機能通貨による）	14.73 米ドル	2,059 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

運用計算書

(未監査)

2023年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	(千米ドル)	(百万円)
投資収益：		
利息	12,792	1,788
配当金（外国税控除後） [*]	0	0
その他の収益	0	0
収益合計	12,792	1,788
費用：		
投資顧問報酬 - W（米ドル）クラス	73	10
管理報酬	0	0
管理報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	348	49
管理報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	133	19
管理報酬 - P（日本円）クラス	105	15
管理報酬 - R（米ドル）クラス	60	8
管理報酬 - S（米ドル）クラス	23 (1)	3
管理報酬 - T（日本円）クラス	2,304	322
管理報酬 - U 2（日本円）クラス	140	20
管理報酬 - X（日本円）クラス	14	2
管理事務報酬 - R（米ドル）クラス	18	3
管理事務報酬 - S（米ドル）クラス	7 (1)	1
管理事務報酬 - W（米ドル）クラス	22	3
販売報酬	0	0
販売報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	301	42
販売報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	116	16
販売報酬 - P（日本円）クラス	105	15
代行協会員報酬	0	0
代行協会員報酬 - M（日本円）（助言口座専用）クラス	23	3
代行協会員報酬 - M（米ドル）（助言口座専用）クラス	9	1
支払利息	2,223	311
その他の費用	0	0
費用合計	6,024	842
純投資収益（費用）	6,768	946
実現純利益（損失）：		
投資有価証券（外国税控除後） [*]	14	2
関係会社に対する投資有価証券	83,662	11,693
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	0
店頭取引金融デリバティブ商品	461,659	64,526
外国通貨	3,718	520
実現純利益（損失）	549,053	76,741
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	21	3

関係会社に対する投資有価証券	479,522	67,023
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	0
店頭取引金融デリバティブ商品	(69,184)	(9,670)
外国通貨建て資産および負債	106	15
未実現利益（損失）純変動額	410,465	57,371
純利益（損失）	959,518	134,112
運用の結果による純資産の純増加（減少）額	966,286	135,058
* 外国税	0	0

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

（¹）2022年12月21日（運用開始日）から2023年4月30日までの期間。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

運用計算書

(未監査)

2023年4月30日終了期間

	ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド(M)	
	(千米ドル)	(百万円)
投資収益：		
利息	279,835	39,113
配当金（外国税控除後） [*]	447	62
その他の収益	1,922	269
収益合計	282,204	39,444
費用：		
管理報酬	0	0
販売報酬	0	0
代行協会員報酬	0	0
支払利息	1,125	157
その他の費用	0	0
費用合計	1,125	157
純投資収益（費用）	281,079	39,286
実現純利益（損失）：		
投資有価証券（外国税控除後） [*]	39,633	5,540
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	(95,218)	(13,309)
店頭取引金融デリバティブ商品	(41,893)	(5,855)
外国通貨	10,673	1,492
実現純利益（損失）	(86,805)	(12,133)
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	197,251	27,570
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	71,296	9,965
店頭取引金融デリバティブ商品	117,743	16,457
外国通貨建て資産および負債	(11,825)	(1,653)
未実現利益（損失）純変動額	374,465	52,339
純利益（損失）	287,660	40,206
運用の結果による純資産の純増加（減少）額	568,739	79,493
[*] 外国税	295	41

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

純資産変動計算書

(未監査)

2023年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA	
	(千円ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加（減少）：		
運用：		
純投資収益（費用）	6,768	946
実現純利益（損失）	549,053	76,741
未実現利益（損失）純変動額	410,465	57,371
運用の結果による純増加（減少）額	966,286	135,058
受益者への分配金：		
F（日本円）クラス	(12,021)	(1,680)
F（米ドル）クラス	(49,592)	(6,931)
J（日本円）クラス	(4,484)	(627)
J（米ドル）クラス	(1,677)	(234)
N（日本円）クラス	(150,667)	(21,059)
N（米ドル）クラス	(77,436)	(10,823)
NN（米ドル）クラス	(2,418)	(338)
P（日本円）クラス	0	0
Q（日本円）クラス	0	0
R（日本円）クラス	0	0
R（米ドル）クラス	0	0
S（日本円）クラス	(2,643)	(369)
S（米ドル）クラス	(14)(2)	(2)
U2（日本円）クラス	0	0
X（日本円）クラス	0	0
X（米ドル）クラス	(804)(3)	(112)
Y（日本円）クラス	(2,605)	(364)
Y（米ドル）クラス	(10,992)	(1,536)
分配金合計	(315,353)	(44,077)
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額 [*]	635,840	88,871
純資産の増加（減少）額合計	1,286,773	179,852
純資産：		
期首残高	9,916,204	1,385,988
期末残高	11,202,977	1,565,840

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

(²) 2022年12月21日（運用開始日）から2023年4月30日までの期間。

(³) 2022年11月1日から2023年2月17日（償還日）までの期間。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

純資産変動計算書

(未監査)

2023年4月30日終了期間

	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)	
	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加(減少)：		
運用：		
純投資収益(費用)	281,079	39,286
実現純利益(損失)	(86,805)	(12,133)
未実現利益(損失)純変動額	374,465	52,339
運用の結果による純増加(減少)額	568,739	79,493
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額 [*]	857,870	119,904
純資産の増加(減少)額合計	1,426,609	199,397
純資産：		
期首残高	9,594,439	1,341,015
期末残高	11,021,048	1,540,412

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

（未監査）

2023年4月30日終了期間

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA
クラスM（日本円）（助言口座専用）

	（米ドル）	（円）
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	59.20	8,274
純投資収益（費用） ^(a)	(0.42)	(59)
実現／未実現純利益（損失）	7.19	1,005
投資運用からの増加（減少）合計	6.77	946
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	65.97	9,221
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	11.44 %	
トータル・リターン（日本円による） ^(c)	2.09 %	
期末純資産（千米ドル）	114,877 千米ドル	16,056 百万円
費用の対平均純資産比率 *	1.49 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 *	1.45 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 *	(1.25) %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

(c) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

(未監査)

2023年4月30日終了期間

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA
クラスM（米ドル）（助言口座専用）

	（米ドル）	（円）
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	8.98	1,255
純投資収益（費用） ^(a)	(0.06)	(8)
実現／未実現純利益（損失）	0.49	68
投資運用からの増加（減少）合計	0.43	60
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	9.41	1,315
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	4.79 %	
期末純資産（千米ドル）	36,296 千米ドル	5,073 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	1.49 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	1.45 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	(1.26) %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA

経理のハイライト

（未監査）

2023年4月30日終了期間

ピムコ・パミューダ・インカム・ファンド（M）

	（米ドル）	（円）
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	13.92	1,946
純投資収益（費用） ^(a)	0.38	53
実現／未実現純利益（損失）	0.43	60
投資運用からの増加（減少）合計	0.81	113
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	14.73	2,059
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	5.82 %	
期末純資産（千米ドル）	11,021,048 千米ドル	1,540,412 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.02 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	0.00 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	5.33 %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

（未監査）

2023年4月30日

1. 機 構

本報告書において述べられる各ファンド（以下、各「ファンド」、また、総称して「ファンズ」という。）は、該当するファンドの各クラス受益証券（以下「クラス」という。）を含む、ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである。トラストは、バミューダの法律に基づき、ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドにより締結された2003年12月1日付信託証書（随時改訂され、以下「信託証書」という。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストである。2017年9月29日の営業終了時点（米国東部標準時）付で、メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド（以下「受託会社」という。）がトラストの受託会社として任命された。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」、「管理会社」、または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラストの組成に責任を負った。

トラストは2006年投資ファンド法および標準ファンズについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。

信託宣言の規定は、管理会社の同意を条件に、受託会社に対して、本報告書日付現在運用されているファンズに加え、将来さらに複数のファンズを設立する権利を付与する。

ファンドの受益者（以下、個別的に、また、総称して「受益者」という。）またはファンドの受益証券（以下「受益証券」という。）（もしくはファンドへの投資）への言及は、当該ファンドに帰属する受益証券の保有者またはクラス受益証券（該当する場合）を意味するものとする。

本報告書に記載されるファンズは以下のとおりである。

ファンド	募集対象
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド（M） PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ピークルとしての役割を果たすために限定して募集される。
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA [*] PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 ^{**} ピムコ・ワールド・ハイインカム ^{***}	日本人およびその他の投資者に対して募集される。
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム	日本人およびその他の投資者に対して募集される。ユーロ、円および米ドルクラス受益証券は、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社がその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。ユーロ、円および米ドルクラス受益証券は、管理会社により承認された投資者にのみ限定される。

- * PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのT(日本円)クラスおよびU2(日本円)クラスは、日本の信託銀行に受託された投資用口座に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのW(米ドル)クラスは、日本の機関投資家に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのNN(米ドル)クラスは、他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ピークルとしての役割を果たすために限定して募集される。PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのM(米ドル)(助言口座専用)およびM(日本円)(助言口座専用)クラスは、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社がその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。
- ** 当該ファンドの米ドルクラスは、日本の販売会社および/または販売取扱会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社がその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。
- *** 日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集される。

2. 重要な会計方針

トラストがアメリカ合衆国における一般に認められた会計原則(以下「US GAAP」という。)に従って本財務書類を作成するに当たり継続的に従っている重要な会計方針の概要は以下のとおりである。US GAAPの報告要件に基づき、各ファンドは投資会社として扱われる。US GAAPに従った本財務書類の作成は、本書で報告された資産および負債の金額、財務書類日における偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間中に報告された運用の結果による純資産の増減額に影響を及ぼす見積りや仮定を行なうことを経営陣に要求することができる。実際額はこれらの見積りと異なる場合もある。

(a) 被取得ファンズ

受託会社および管理会社は、()ピムコ・ワールド・ハイインカム、()PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA(以下、それぞれ「ファンド・オブ・ファンズ」、または他のファンズに投資する「取得ファンド」という。)の資産の全てあるいは一部を、()ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)、()PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)(以下、それぞれ「被取得ファンド」という。)の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該被取得ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券の一口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買戻す時は買戻し時の当該受益証券の一口当たりの買戻価格で当該受益証券を買戻す。

経理のハイライトに表示されている比率には、被取得ファンドの費用は含まれていない。ファンドの報酬に関する詳細については、該当する場合、注記9の「報酬および費用」を参照のこと。

(b) 証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。発行時取引または繰延受渡ベースで売買された証券は、取引日より当該証券の標準決済期間を越えて決済されることがある。売却証券からの実現損益は、個別法により計上される。配当落ち日が経過した外国証券からの特定の分配金が、ファンドが配当落ち日を知らされた直後に計上される場合を除き、配当収入は配当落ち日に計上される。ディスカунツの増加およびプレミアムの償却調整後の受取利息は、実効日より発生主義で計上される先スタート条件付の実効日を有する証券を除き、決済日より発生主義で計上される。転換証券について、転換に起因するプレミアムは償却されない。特定の外国証券にかかる見積税金負債は発生主義で計上され、必要に応じて、運用計算書において受取利息の構成要素または投資証券にかかる未実現損益純変動額の項目に反映される。かかる証券の売却から生じた実現税金負債は、運用計算書において、投資証券にかかる実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券にかかる保証金損益は、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。

債務担保証券は、未収利息不計上の状態で保留され、一貫して適用される手続きに基づき、すべてのまたは一部の利息の回収が不確実な場合において、現在の発生額の計上を中止し、かつ未収利息を損金処理することによって関連受取利息を減額することがある。担保債務証券は、発行体が利息支払を再開した場合、または利息回収可能性が高い場合において、未収利息不計上の状態が取り消される。

（ｃ）現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、ファンドが運用される主たる経済環境の通貨を使用して表示される（以下「機能通貨」という。）。各ファンドの機能通貨は、以下の表に記載される。

外国証券、外国通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、毎営業日現在の為替レートにより各ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての証券の売買ならびに収益および費用の項目（もしあれば）は、取引日付の実勢為替レートで、各ファンドのそれぞれの機能通貨に換算される。ファンドは、保有証券にかかる市場価格の値動きからの為替レートの変動による影響を個別に報告しない。こうした変動は、運用計算書の投資有価証券にかかる実現純利益（損失）ならびに未実現利益（損失）純変動額に含まれる。ファンドは、外国通貨建て証券に投資することができ、スポット（現金）ベースでの当時の外国為替市場の実勢レートか、または為替予約契約を通じてかのいずれかにより、外国通貨取引を締結することができる。スポットでの外国通貨の売却から生じた実現外国通貨利益または損失、証券取引にかかる取引日と決済日との間に実現した外国通貨利益または損失、ならびに配当、利息および外国源泉税と実際に受領したかまたは支払った金額に相当する機能通貨との間の差額は、運用計算書の外国通貨取引にかかる実現純利益または損失に含まれる。報告期間末時点の保有投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債にかかる外国為替レートの変動から生じた未実現外国通貨利益および損失は、運用計算書の外国通貨建て資産および負債にかかる未実現利益（損失）純変動額に含まれる。

特定のファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額（以下「純資産価額」という。）およびトータル・リターンは、各ファンドの英文目論見書（以下「英文目論見書」という。）において詳述されるとおり、その純資産価額が報告される通貨（以下「純資産価額通貨」という。）で表示されている。純資産価額および純資産価額通貨におけるトータル・リターンの表示目的上、当初純資産価額および最終純資産価額は、それぞれ期首および期末現在の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。それぞれのファンドの純資産価額通貨については、下記の表を参照のこと。

ファンド/クラス	純資産価額 通貨	機能通貨
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA		
F（日本円）	日本円	米ドル
F（米ドル）	米ドル	米ドル
J（日本円）	日本円	米ドル
J（米ドル）	日本円	米ドル
K（米ドル）	米ドル	米ドル
M（日本円）（助言口座専用）クラス	日本円	米ドル
M（米ドル）（助言口座専用）クラス	米ドル	米ドル
N（日本円）	日本円	米ドル
N（米ドル）	日本円	米ドル
NN（米ドル）	米ドル	米ドル
P（日本円）	日本円	米ドル
Q（日本円）	日本円	米ドル
R（日本円）	日本円	米ドル
R（米ドル）	米ドル	米ドル
S（日本円）	日本円	米ドル
S（米ドル）	米ドル	米ドル
SS（米ドル）*	日本円	米ドル
T（日本円）	日本円	米ドル
U2（日本円）	日本円	米ドル
W（米ドル）	米ドル	米ドル
X（日本円）	日本円	米ドル
X（米ドル）**	米ドル	米ドル
Y（日本円）	日本円	米ドル
Y（米ドル）	日本円	米ドル
Z（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10		
米ドルクラス	米ドル	米ドル
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム		
ユーロクラス	ユーロ	米ドル
円クラス	日本円	米ドル
J（円ヘッジ）**	日本円	米ドル
米ドルクラス	米ドル	米ドル
ピムコ・ワールド・ハイインカム	米ドル	米ドル

* 当該クラスは2023年4月28日に販売が開始され、本財務書類の範囲には含まれない。最初の会計年度末は2023年10月31日の予定である。

** 当該クラスは報告期間中に清算された。

（d）複数クラスによる運営

トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラス特定の資産および損益を除いて、該当する場合、ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、非クラス特定費用、非クラス特定実現損益ならびに未実現キャピタル・ゲインおよびロスは、該当する場合、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。現在、クラス特定費用は、必要に応じ、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務報酬、代行協会員報酬および販売報酬を含む。

（e）分配方針

下記の表は、各ファンドの予想される分配頻度を示したものである。各ファンドからの分配は管理会社の許可のある場合に限り受益者に宣言され支払われるが、その許可は管理会社の裁量で撤回することができる。

毎月宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA F（日本円） F（米ドル） J（日本円） J（米ドル） N（日本円） N（米ドル） NN（米ドル） S（日本円） X（日本円） X（米ドル） Y（日本円） Y（米ドル） ピムコ・ワールド・ハイインカム
四半期毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA Q（日本円） R（米ドル） S（米ドル）
半年毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA P（日本円） R（日本円） PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム ユーロクラス 日本円クラス J（円ヘッジ） 米ドルクラス

以下のファンド（またはそのクラス、（該当する場合））について、管理会社は分配の宣言を行うことを予定していない。しかしながら、その裁量により、いつでも受益者に対して分配の宣言および支払いを行うことができる。

ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）

PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10

PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA

K（米ドル）

M（日本円）（助言口座専用）クラス

M（米ドル）（助言口座専用）クラス

T（日本円）

U 2（日本円）^{*}

W（米ドル）

Z（日本円）

^{*} 当該ファンドのU 2（日本円）クラス受益証券に関して、一切の分配は、管理会社および当該クラスの投資者との間の協定書に従って宣言される。

分配（もしあれば）は、一般的に関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の純投資収益から支払われる。加えて、管理会社は分配可能な純実現キャピタル・ゲインの支払いを許可しうる。追加的な分配は管理会社が適切と判断した際に宣言される。あらゆるファンド（またはクラス（該当する場合））に関連して支払われる分配金は当該ファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額を減少させる。受益者の判断で、ファンド（またはクラス（該当する場合））からの分配金をファンド（またはクラス（該当する場合））の追加的受益証券に再投資することも、受益者に現金で支払うことも可能である。現金支払いはファンドの純資産価額通貨で支払われる。各ファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金として合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、ファンドは、追加的な分配を宣言することができる。目論見書により要求されるファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金を支払うために十分な純利益および純実現キャピタル・ゲインが存在しない場合、管理会社は、かかるファンド（またはクラス（該当する場合））の元本部分から分配金を支払うことができる。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（またはクラス（該当する場合））の利益として計上される。

（f）受益証券の発行および買戻し

ファンド（またはクラス（該当する場合））の運営開始後、管理会社は、継続的に各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券を、発行時におけるファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの純資産価格で発行することができる。ただし、管理会社またはその指名する代理人は、管理会社の単独の裁量において、一時的に発行を停止する権利を有する。関連する目論見書に別段の記載がない限り、各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、以下の「純資産価格の決定」に記載する要領で計算した各取引日における受益証券一口当たりの純資産価格とする。ただし、BBHが米国東部標準時の正午までにBBHが受諾できる書式の受益証券の購入申込みを受領しなかった場合、関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、次の取引日に決定される受益証券一口当たりの純資産価格とする。受益証券の買戻しもしくは日本での直接分配を目的として日本に登録されているトラストのファンドの終了の場合、当該ファンドの受益証券は、受益者から現金で買い戻される。当該ファンドにおいては、現物による買戻しは認められていない。関連する目論見書に別段の記載がある場合を除き、買戻価格の支払は、原則として、受託会社またはその指名する代理人により、BBHが買戻通知を受領するまたは受領したとみなされる取引日から2営業日以内に、銀行振替で送金される。ただし、一定の状況下において、当該取引日から8営業日以内に支払を行うことができる。関連する目論見書に別段の記載がない限り、ファンドには、申込手数料または買戻し手数料はかからない。ただし、ファンドの販売が行われる法域において任命された販売会社は、管理会社および受託会社が同意した金額による申込み手数料または買戻し手数料を徴収することができる。

（g）新会計基準公表および規則のアップデート

2020年3月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）および割引が見込まれるその他の参照レートからの移行に伴う潜在的な会計上の負担を緩和するための選択可能な指針を提供する会計基準書アップデート（Accounting Standards Update）

（以下「ASU」という。）第2020-04号を公表した。ASU第2020-04号は、2020年3月12日から2022年12月31日までの期間に発生した特定の参照レート関連の契約変更に適用された。2021年3月、LIBORの管理者は、米ドルLIBORの設定の大部分の公表を2023年6月30日まで延長することを発表した。2022年12月、FASBはASU第2022-06号を公表した。この改訂にはLIBORの移行措置の期間を2024年12月31日まで延長するための修正が含まれており、それ以降は、企業は金利指標改革の緩和を適用することが認められなくなる。経営陣は、LIBORの廃止がファンドの投資に与え得る影響を継続的に評価しており、当該ASUの適用がファンドの財務書類に重要な影響を与える可能性は低いと判断している。

2022年6月、FASBはASU第2022-03号「公正価値測定」（トピック820）を公表した。これは、契約上の売却制限の対象となる公正価値で測定される持分証券への投資を有するすべての企業に影響を及ぼすものである。ASU第2022-03号の改訂は、持分証券の売却に関する契約上の制限は、持分証券の会計単位の一部とはみなされないため、公正価値の測定には考慮されないことを明確にしている。また、この改訂は、トピック820に従って公正価値で測定される契約上の売却制限が課されている持分証券についても、追加的な開示を要求している。ASU第2022-03号の改訂の効力発生日は、2024年12月15日以降に開始する会計年度およびその年度の間期間である。現時点で、経営陣はこれらの変更が財務諸表に与える影響を評価中である。

３．投資証券の評価および公正価値測定

（a）投資評価方針

ファンドまたはその各クラス（該当する場合）の純資産価額は、組入投資有価証券およびファンドまたはクラスに帰属するその他の資産から一切の負債を控除した合計評価額を当該ファンドまたはクラスの発行済受益証券口数合計で除することにより決定される。

各ファンドの取引日において、ファンドの受益証券は通常、（トラストの現行の英文目論見書に記載されるとおり）ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時点（以下「NYSE終了時点」という。）で評価される。特定の日ににおいて純資産価額の計算後にファンズまたはその代理人が知るところとなった情報は、通常は当該日まで決定されていた証券の価格または純資産価額の適時的な調整には使用されない。NYSEの通常取引が予定より早く終了した場合、各ファンドは早く終了した時刻で純資産価額を算定するか、または当該日のNYSEの平常時に予定された通常取引の終了時刻で純資産価額を算定することができる。各ファンドは通常、NYSEが休場となる日に純資産価額を算定しない。ただし、NYSEが通常営業する日に休場している場合、各ファンドは、当該日の通常予定されるNYSE終値または各ファンドが決定するその他の時刻において、純資産価額を算定することができる。

純資産価額算定の目的上、市場相場が容易に入手できる組入証券およびその他の資産は、時価で評価される。市場相場は、ファンドが測定日にアクセスできる同一の投資対象についての活発な市場において、その相場が（無調整の）相場価格である場合にのみ、容易に入手できる。ただし、信頼できない場合には、相場は容易に入手できない。時価は通常、公式終値または最後に報告された売値に基づき決定される。ファンズは通常、国内の持分証券についてはNYSE終了時点直後に受領した価格決定データを用い、NYSE終了時点後に行われる取引、清算または決済については通常は考慮しない。市場相場が容易に入手できない投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により誠実に決定された公正価値で評価される。一般原則として、証券またはその他の資産の公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格である。市場相場が容易に入手できない状況において、管理会社は証券およびその他の資産を評価する方法を採用し、当該公正価値評価法を適用する責任を負っている。管理会社は、市場相場が容易に入手できないファンドの組入有価証券およびその他のファンド資産を、価格設定サービス、相場報告システム、評価代理人およびその他の第三者の情報源（以下、「価格設定情報源」と総称する）からのインプットを利用して評価することができる。外国取引所もしくは一または複数の取引所で取引されている（非米国の）外国持分証券は、通常、主要な取引所であるとPIMCOがみなす取引所からの価格設定情報を用いて評価される。市場価格での価格設定が用いられた場合、（非米国の）外国持分証券は、外国取引所の終了時点、またはNYSE終了時点が当該外国取引所の終了前となる場合はNYSE終了時点において評価される。

国内および（非米国の）外国確定利付き証券、取引所で売買されていないデリバティブおよび個別株オプションは、通常、ブローカー・ディーラーから入手した見積りまたは当該証券の主要な市場を反映したデータを用いた価格設定情報源に基づき評価される。価格設定情報源から入手した価格は、とりわけ、マーケット・メーカーにより提供される情報または類似の特徴を有する投資有価証券または証券に関連する利回りデータから入手した時価の見積りに基づく。繰延受渡基準で購入した特定の確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価される。個別株オプション、先物および先物にかかるオプションを除く上場オプションは、関連取引所により決定される決済価格で評価される。スワップ契約は、ブローカーおよびディーラーから入手した買呼値または価格設定情報源により提供される市場ベースの価格に基づき評価される。ファンドの資産のうち、一または複数のオープン・エンド型投資会社（上場投資信託（以下「ETF」という。）を除く）に投資している部分については、ファンドの純資産価額は当該投資有価証券の純資産価額に基づき計算される。オープン・エンド型投資会社には、関連ファンズが含まれる場合がある。

（非米国の）外国持分証券の評価額が、当該証券の主要な取引所または主要な市場が終了した後、NYSE終了時点の前に著しく変動した場合、当該証券は管理会社により確立され承認された手続きに基づき、公正価

値で評価される。NYSEの営業日に取引を行っていない（非米国の）外国持分証券もまた、公正価値で評価される。（非米国の）外国持分証券に関連して、ファンドは価格設定情報源により提供される情報に基づき投資有価証券の公正価値を決定することができるが、これは、その他の証券、指数または資産を参照して公正価値評価または調整を推奨するものである。公正価値評価が要求されるかどうか考慮する際ならびに公正価値決定の際に、管理会社は、とりわけ、関連市場の終了後およびNYSE終了時点前に生じた重大な事象（米国証券または証券指数の評価額の変動を含めることが検討される可能性がある。）について検討することがある。ファンドは、（非米国の）外国証券の公正価値を決定するために、第三者ベンダーにより提供されるモデリングツールを用いることができる。これらの目的において、管理会社が別途定める場合を除き、適用ある外国市場の終了時点とNYSE終了時点との間の適用ある参照インデックスまたは商品のいかなる変動（以下「ゼロ・トリガー」という。）も重要な事象とみなされ、（事実上、日々の公正価値評価につながる）価格設定モデルの採用を促す。外国取引所は、トラストが営業を行っていない場合に（非米国の）外国持分証券の取引を許可することがあるが、それにより、受益者が受益証券の売買を行えなかった場合にファンドの組入投資有価証券が影響を受けることがある。

信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在するシニア（担保付き）変動金利ローンは、価格設定サービスにより提供される当該ローンの市場での直近の入手可能な買呼値／売呼値で評価される。信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在しないシニア（担保付き）変動金利ローンは、時価に近似する公正価値で評価される。シニア（担保付き）変動金利ローンを公正価値で評価する際に、以下を含むが、それらに限定されない検討されるべき要因がある。（a）借主および参加仲介業者の信用力、（b）ローンの期間、（c）類似のローンの市場における直近の価格（もしあれば）、および（d）類似の質、利率、次の利息更新までの期間および満期を有する金融商品の市場における直近の価格。

ファンドの機能通貨以外の通貨で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レートを用いて機能通貨に換算される。その結果、当該投資有価証券の評価額、および、次にファンドの受益証券の純資産価額が、機能通貨に関連して通貨の価額の変動により影響を受けることがある。外国市場で取引されるまたは機能通貨建て以外の通貨建ての投資有価証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に著しく影響を受けることがある。その結果、ファンドが（非米国の）外国投資有価証券を保有する範囲において、受益証券の購入、買戻しまたは交換ができない場合に、当該投資有価証券の評価額が時に変動し、ファンドにおける次の純資産価額の算定時に当該投資有価証券の評価額が反映されることがある。

公正価値評価は、証券価額についての主観的な決定を必要とすることがある。トラストの方針および手続きは、ファンドの純資産価額の計算が、値付け時点の証券価額を公正に反映した結果となることを目的としているが、トラストは、管理会社またはその指示にしたがって行動する者により決定された公正価値が値付け時点で処分された場合（例えば、競売処分または清算売却）に、ファンドが当該証券の対価として取得できる価格を正確に反映する、ということを保証できない。ファンドにより使用される価格は、証券が売却される場合に実現化する価格と異なることがある。

（b）公正価値の階層

US GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者間での秩序ある取引においてファンドが資産売却の際に受領するまたは負債譲渡の際に支払う価格として説明する。資産および負債の各主要なカテゴリーを別々に公正価値の測定をレベル別（レベル1，2または3）に分離し、評価方法のインプットに優先順位を付ける公正価値の階層化を設定し、その開示を要求する。証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしもこれらの証券への投資に付随するリスクを示すものではない。公正価値の階層のレベル1，2および3については以下のとおり定義される。

レベル1 - 活発な市場または取引所における同一の資産および負債の相場価格（無調整）。

レベル2 - 活発な市場における類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一のまたは類似の資産もしくは負債の相場価格、資産または負債の観測可能な相場価格以外のインプット（金利、イールド・カーブ、ボラティリティ、期限前償還の速さ、損失の度合い、信用リスクおよび債務不履行率）またはその他の市場で裏付けられたインプットを含むが、これらに限定されないその他の重要であり観測可能なインプット。

レベル3 - 管理会社またはその指示に従って行動する者による投資証券の公正価値の決定に用いられる仮定を含む、観測可能なインプットが入手できない範囲においてその状況下で入手できる最善の情報に基づいた重要であり観測不可能なインプット。

期末現在レベル2もしくはレベル3に分類されていた資産または負債につき、投資有価証券を評価する際に用いられる評価方法に変更が生じたことから、前期以降、レベル2およびレベル3の間での移動が生じた。

レベル3からレベル2への移動は、価格設定サービスにより提供される現在のまたは信頼できる市場ベースのデータ、または重要であり観測可能なインプットを使用したその他の評価技法が入手できるようになった結果によるものである。

US GAAPの要件に従い、レベル3へのノからの移動の金額は、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記において開示される。

重要であり観測不可能なインプットを使用した公正価値の評価に対して、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3へのノからの移動の開示、ならびに当期中のレベル3の資産および負債の購入および発行の開示を要求する。さらに、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3に分類される資産または負債の公正価値の決定において用いられる、重要であり観測不可能なインプットに関して、定量的情報を要求する。US GAAPの要件に従い、公正価値の階層および重要であり観測不可能なインプットの詳細については、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記に含まれる。

（c）評価方法および公正価値の階層

公正価値におけるレベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング資産ならびにトレーディング負債

公正価値の階層のレベル1，レベル2およびレベル3に分類される組入商品またはその他の資産および負債の公正価値の決定に用いられる評価方法（または「技法」）および重要なインプットは以下のとおりである。

普通株式、ETF、上場債券および米国の証券取引所で取引される先物契約、新株引受権または先物オプション等の金融デリバティブ商品は、直近の報告売買価格または評価日の決済価格で計上される。これらの証券が活発に取引され、かつ評価調整が適用されない範囲において、公正価値の階層のレベル1に分類される。

（ETF以外の）オープン・エンド型投資会社として登録されている企業に対する投資有価証券は、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて評価され、公正価値の階層のレベル1に分類される。オープン・エンド型投資会社として登録されていない企業に対する投資有価証券は、その純資産価額が観測可能であり、日々計算され、かつ購入および売却が実施されるであろう価額である場合において、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて計算され、公正価値の階層のレベル1であると考えられる。

社債、転換社債および地方債、米国政府機関債、米国財務省証券、ソブリン債、バンクローン、転換優先証券および米国以外の国債を含む確定利付証券は、通常、ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルによる評価見積りを用いてブローカー・ディーラーまたは価格設定情報源から入手した見積りに基づき評価される。価格設定情報源の内部モデルには、発行体に関する詳細、金利、イールド・カーブ、期限前償還の速さ、信用リスク／スプレッド、債務不履行率および類似資産の相場価格等の観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

繰延受渡基準で購入した確定利付証券または売却／買戻し取引におけるレボ契約にかかる確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価され、公正価値の階層のレベル2に分類される。

モーゲージ関連およびアセット・バック証券は、通常、各取引内の証券の個別のトランシェまたはクラスとして発行される。これらの証券もまた、価格設定情報源により、通常ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルからの評価見積りを用いて評価される。これらの証券の価格設定モデルは、通常、トランシェ・レベルの属性、現在の市況データ、各トランシェに対する見積りキャッシュ・フローおよび市場ベースのイールド・スプレッドを考慮し、必要に応じて取引の担保実績を組み込んでいる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いたモーゲージ関連およびアセット・バック証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

ファンドの機能通貨以外の通貨（建て）で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レート（直物相場と先物相場）を使用して、機能通貨に換算される。その結果、ファンドの受益証券の純資産価額は、機能通貨に対する通貨の価額変動の影響を受ける可能性がある。外国市場で取引されている証券、または機能通貨以外の通貨建ての証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に重大な影響を受ける可能性がある。外国市場の終値およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、外国取引所でのみ取引される特定の証券に対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、価格設定情報源により、外国の証券の売買パターンと米国市場における投資証券に対する日中取引との相関関係を考慮して評価される。これらの評価調整が用いられる証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。優先証券および活発でない市場で取引されるか、または類似の金融商品を参照にして評価されるその他の持分証券もまた、公正価値の階層のレベル2に分類される。

エクイティ・リンク債は、直近の報告売買価格または評価日付のリンク先の参照エクイティの決済価格を参照して評価される。リンク先のエクイティの取引通貨を当該契約の決済通貨に転換するために、直近の報告価格に対して為替換算の調整が適用される。これらの投資有価証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

取引所の決済価格およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、特定の上場先物およびオプションに対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源から入手した見積りを使用して評価される。これらの評価調整を用いた金融デリバティブは、公正価値の階層のレベル2に分類される。

為替予約契約およびオプション契約等の上場株式オプションならびに店頭金融デリバティブ商品の価額は、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。当該契約は通常、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される。）により入手した見積りに基づき評価される。その商品と取引条件に応じて、金融デリバティブ商品は、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価される。かかる価格設定モデルには、見積価格、発行体に関する詳細、インデックス、買呼値／売呼値スプレッド、金利、インプライド・ボラティリティー、イールド・カーブ、配当および為替レート等、活発に見積られる市場における観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた金融デリバティブ商品は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。これらは、ブローカー・

ディーラーの買呼値または価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される）により提供される市場ベースの価格を用いて評価される。集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価され得る。価格設定モデルには、翌日物金利スワップ（以下「OIS」という。）、LIBOR先渡レート、金利、イールド・カーブおよびクレジット・スプレッド等、活発に見積られる市場からの観測可能なインプットが用いられることがある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

公正価値測定方法が管理会社により適用され、重大で観測不可能なインプットを使用する場合、投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により決定された公正価値により評価され、公正価値の階層のレベル3に分類される。

委任による価格設定手続きは、確定利付証券の基準価格が設定され、次に、存続期間において比較可能とみなされる既定の証券（通常は国が発行する米国財務省証券またはソブリン債）の時価の変動の割合に応じて、当該価格に対して調整が行われる。基準価格は、ブローカー・ディーラーからの見積り、取引価格、または市況データの分析により得られる内部評価による。証券の基準価格は、市況データの入手可能性および評価監視委員会により承認された手続きに基づき、定期的にリセットされることがある。委任による価格設定手順（基準価格）の観測不可能なインプットにおける重大な変更は、証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

第三者の評価ベンダーによる価格設定が入手できない場合、または公正価値の指標とみなされない場合、管理会社はブローカー・ディーラーよりブローカー見積りを直接入手するか、第三者ベンダーを介してブローカー見積りを入手する方法を選択することができる。公正価値がブローカー見積りによる単一の根拠に基づく場合、これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。ブローカー見積りは、通常は既存の市場参加者により入手される。独自に入手した場合でも、管理会社は、市場相場の裏付けとなる原インプットに対して透明性を持つものではない。ブローカー見積りにおける重大な変更は、当該証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。

参照金融商品の評価は、価格情報が容易に入手できる1以上の広範な証券、市場指数、および/またはその他の金融商品に対する当該証券の相関関係を利用して公正価値を推定する。観察不可能なインプットには、参照金融商品の变化率および/または各参照金融商品の比重に基づくアルゴリズム式で用いられるインプットが含まれる場合がある。観察不能なインプットが大幅に変動した場合、当該証券の公正価値は直接的に、比例して変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

割引キャッシュ・フローモデルは、投資対象が生み出す将来のキャッシュ・フローに基づいており、予想される投資パフォーマンスに基づいて正規化される場合がある。将来のキャッシュ・フローは、適切な収益率を用いて現在価値に割り引かれ、通常、最初の取引日に調整され、資本資産価値モデルおよび/またはその他の市場ベースのインプットに基づき調整される。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

普通株式等価評価法は、観察可能な類似企業の持分価値の変動に基づく持分調整を適用することにより公正価値を算定している。観察不能なインプットが大幅に変動した場合、当該証券の公正価値は直接的に、比例して変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

比較対象取引モデルは、証券または会社と同等の観察可能な取引からの評価倍率の適用に基づいている。観察可能な取引と対象会社または証券との差異に基づき、黙示的な比較対象取引倍率に調整が加えられることがある。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

満期までの残存期間が60日以内の（コマーシャル・ペーパー等の）短期債務証券は、当該短期債務証券の償却原価の評価額が償却原価での評価を用いることなく決定された金融商品の公正価値とほぼ同額になる限りにおいて、償却原価で評価される。これらの証券は、基準価格のソースによって、公正価値の階層のレベル2または3に分類される。

４．証券およびその他の投資有価証券

（ア）繰延受渡取引

特定のファンズは、繰延受渡ベースで証券の購入または売却を行うことができる。これらの取引は、ファンドによる通常の決済時期を越える支払いおよび受渡しを行う確定価格または利回りでの証券の購入または売却の約定を伴う。繰延受渡による取引が未決済の場合、ファンドは、購入価格またはそれぞれの債務を満たす金額の流動資産を割当てるか、もしくは担保として受領する。繰延受渡による証券の購入を行う場合、ファンドは、価格ならびに利回り変動リスクを含む証券の保有にかかる権利およびリスクを負い、また、純資産価額の決定に際してかかる変動を考慮する。ファンドは、取引締結後に繰延受渡取引の処分または再契約を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。ファンドが繰延受渡ベースで証券を売却する場合、ファンドは当該証券に関する将来的な損益に参加しない。

（Ｂ）インフレ連動債券

特定のファンズは、インフレ連動債券に投資することができる。インフレ連動債券は、確定利付証券で、その元本価格はインフレ率に応じて定期的に調整される。これらの債券の利率は、一般的に発行時に通常の債券よりも低率に設定される。しかし、インフレ連動債券の存続期間において、利息はインフレ率調整後の元本価格に基づいて支払われる。インフレ連動債券の元本額の上昇または下落は、投資者が満期まで元本を受け取らないとしても、運用計算書に受取利息として含まれる。満期時における（インフレ率調整後の）原債券の元本の払戻しは、米国物価連動国債（US TIPS）の場合において保証される。類似の保証がなされない債券については、満期時に払戻される当該債券の調整後の元本価格は、額面価格より少なくなることがある。

（Ｃ）ローン・パーティシペーション、債権譲渡および組成

特定のファンズは、会社、政府またはその他の借主が貸主または貸付シンジケートに支払うべき金額に関する権利である直接債務証券に投資することができる。ファンドによるローンへの投資は、ローン・パーティシペーションの形態または第三者からのローンもしくはローンへの投資またはファンドによるローンの組成の全部もしくは一部の譲渡の形態をとることがある。ローンは、しばしば、すべての所持人の代理人を務める銀行またはその他の金融機関（以下「貸主」という。）により管理される。代理人は、ローン契約の規定により、ローンの条項を管理する。ファンドは、異なる条項および関連付随リスクを持つ可能性のあるローンの複数のシリーズまたはトランシェに投資することができる。ファンドが貸主から債権譲渡額を購入する場合、ファンドは、ローンの借主に対する直接的権利を取得する。これらのローンは、ブリッジ・ローンへの参加を含むことがある。ブリッジ・ローンとは、より恒久的な資金調達（債券発行、例えば、買収目的で頻繁に行われる高利回り債の発行）に代わる当座の手段として借主により用いられる、（通常１年未満の）短期のつなぎ融資のことである。

ファンドが投資する可能性があるかかるタイプのローンおよびローン関連投資有価証券には、とりわけ、シニア・ローン、（第二順位担保権付ローン、Ｂノートおよびメザニン・ローンを含む。）劣後債、ホール・ローン、商業用不動産およびその他の商業用ローンならびにストラクチャード・ローンが含まれる。ファンドは、ローンを組成するか、もしくはプライマリー市場での貸付および／または民間取引を通じてローンの利息を直接得ることができる。劣後債については、借主の支払不能の事由を含む、該当するローンの保有者に対する借主の債務に優先する多額の負債が存在することがある。メザニン・ローンは通常、モーゲージにおける利息というよりはむしろ、不動産を所有するモーゲージの借主における持分上の権利を担保にすることによって保証される。

ローンへの投資には、資金提供に対する契約上の義務である未履行ローン契約が含まれることがある。未履行ローン契約は、要求に応じて借主に対して追加の現金の提供をファンドに義務付けるリボルビング融資枠を含む。未履行ローン契約は、仮に契約額の一定割合が借主により利用されない場合においても、全額が将来の義務を表す。ローン・パーティシペーションに投資する場合、ファンドは、ローン契約を販売する貸主からのみ、および貸主が借主から支払いを受け取った場合にのみファンドが受け取れる元本、利息および

手数料の支払いを受ける権利を有する。ファンドは、ローンの原与信枠の引き出されていない部分に基づいてコミットメント・フィーを受領することができる。特定の状況下において、ファンドは借主によるローンの期限前返済に対してペナルティー手数料を受領することができる。受領されたまたは支払われた手数料は、運用計算書において、それぞれ受取利息または利息費用の構成要素として計上される。未履行ローン契約は、資産・負債計算書において負債として反映される。

（d）モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券

特定のファンズは、不動産にかかるローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に投資することができる。モーゲージ関連証券は、貯蓄機関、貸付機関、モーゲージバンカー、商業銀行およびその他により行われるモーゲージ・ローンを含む、住居用または商業用モーゲージ・ローンのプールにより組成される。かかる証券は、金利および元本の両方により構成される月毎の支払いを提供する。金利部分は、固定金利または変動金利によって決定される。対象モーゲージの期限前弁済比率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティーに影響を及ぼす可能性があり、また購入時に予想された証券の実効デューレーションを短縮または延長させる可能性がある。特定のモーゲージ関連証券の適時の元本および利息の支払いについては、米国政府の十分な信用と信頼により保証されている。政府支援企業を含む非政府機関発行者により組成され、保証されるプール部分については、様々な形の民間保険または保証によってサポートされることがあるが、民間保険会社または保証人が保険規約または保証契約に基づいてその債務を履行するとの保証はない。商業用モーゲージ・ローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券に対する投資の大半のリスクには、不動産市場についての地域経済およびその他の経済状況、賃借人のリース支払能力および賃借人を確保できる不動産の魅力等が反映される。これらの証券は、その他の種類のモーゲージ関連またはその他のアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。その他のアセット・バック証券は、自動車ローン、クレジット・カード債権および病院向け売掛金、ホーム・エクイティ・ローン、学生ローン、ボート・ローン、モバイル住宅ローン、レクリエーション用車両ローン、組立住宅ローン、航空機リース、コンピューター・リースならびにシンジケート銀行ローン等の売掛金を含むがそれらに限定されない、様々な種類の資産により組成される。ファンドは、株式または「最初の損失」のトランシェを含む、モーゲージ・バック証券またはアセット・バック証券の発行体の資本構成の任意のレベルにおいて投資することができる。

（e）モーゲージ担保債務証券

モーゲージ担保債務証券（以下「CMOs」という。）は、ホール・モーゲージ・ローンまたはプライベート・モーゲージ・ボンドによる担保が付された法実体の債務証券であり、クラス毎に分類される。CMOsは、各クラスが異なった満期を有し、期限前弁済を含む異なった元本および利息の支払いスケジュールを有する、「トランシェ」と称される多様なクラスにより構成される。CMOsは、その他の種類のモーゲージ関連またはアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。

（f）ストリップト・モーゲージ・バック証券

ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）は、マルチ・クラスのモーゲージ金融デリバティブ証券である。SMBSは通常、モーゲージ・アセットのプールへの分配において、異なる割合の金利および元本を受領する2つのクラスにより構成される。SMBSには、すべての金利を受領するクラス（金利限定もしくは「I0」クラス）と、すべての元本を受領するクラス（元本限定または「P0」クラス）がある。I0について受領された支払いは、運用計算書の受取利息に含まれる。I0の満期日には、元本が受領されないため、満期日まで月毎に当該証券の取得原価への調整がなされる。これらの調整は、運用計算書の受取利息に含まれる。P0について受領された支払いは、取得原価および一口当たり証券の減額として扱われる。

（g）債務担保証券

債務担保証券（以下「CDOs」という。）は、債権担保証券（以下「CBOs」という。）、ローン担保証券（以下「CLOs」という。）および同様の仕組みの証券を含む。CBOsおよびCLOsは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高リスクのプールに担保された信託であり、投機的格付の確定利付証券である。

CLOは、主としてローンのプールに担保された信託であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債を含む。CDO投資におけるリスクは、概してファンドが投資する担保証券の種類およびCDOのクラスに依拠する。本報告書の他の部分およびファンドの英文目論見書で論じられている確定利付証券に付随する通常のリスク（例：期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、リーガル・リスクおよび金利リスク（ストラクチャード・ファイナンスにかかる未払利息が金利の変動の倍数に基づき変動した場合またはその逆の場合、一層悪化することがある。））に加え、CBOs、CLOsおよびその他のCDOsは、（ ）担保証券からの分配が、金利またはその他の支払いを行うのに十分でない可能性、（ ）担保の質が低下する可能性もしくは債務不履行に陥る可能性、（ ）ファンドが他のクラスに劣後するCBOs、CLOsまたはその他のCDOsに投資するリスク、および（ ）複雑な仕組みの証券が投資時に完全に理解されずに発行者との間で紛争になる可能性、または予期せぬ投資結果を招く可能性などを含むがそれらに限定されないリスクを伴う。

（h）現物払い証券

特定のファンズは、現物払い証券（以下「PIK」という。）に投資することができる。PIKは、発行者に対し、各利払日に現金または追加の債券により利息の支払を行うオプションを付与することができる。かかる追加の債務証券は、通常、原債券と同様の条件（満期日、利率および関連リスクを含む。）を有する。原債券の日々の市場相場は、経過利息を含み（以下「利込価格」という。）、資産・負債計算書における投資有価証券の未実現の増減から未収利息に比例した調整を要する。

（i）譲渡制限証券

特定のファンズは、転売について法律上または契約上の制限がある証券を保有することができる。かかる証券は、私募で売却することができるが、公衆に対して売却される前には登録またはかかる登録からの免除が要求されることがある。私募証券は、一般的に制限されていると考えられる。譲渡制限投資証券の処分は、時間のかかる交渉および費用を伴う可能性があり、容認可能な価格で迅速に売却することが難しい場合がある。2023年4月30日現在、ファンズが保有する譲渡制限投資証券は、該当する場合、投資有価証券明細表の注記で開示されている。

（j）仕組債

特定のファンズは、当事者間により交渉された債務証券である仕組債およびその他の関連商品に投資することがある。それらの元本および／または利息は、選定された証券、証券の指標または特定の利率、もしくは債券に反映される指標等の2つの資産または市場の運用実績の差異等のベンチマーク資産の運用実績、市場または利率（以下「エンベデッド・インデックス」という。）を参照に決定される。仕組債は、銀行を含む企業および政府系機関により発行されることがある。当該仕組債の条項は、通常、仕組債が未決済の場合に、それらの元本および／または利息の支払いにエンベデッド・インデックスの変動が反映されるよう、上方または下方（ただし、通常はゼロを下回らない）に調整されることを条件とする。その結果、仕組債に対して行われるであろう利息および／または元本の支払いは、エンベデッド・インデックスのボラティリティならびに元本および／または利息の支払いにかかるエンベデッド・インデックスの変動の影響を含む複数の要因により、大きく異なる可能性がある。

（k）米国政府機関証券または政府支援企業証券

特定のファンズは、米国政府機関または政府支援企業によって発行された証券に投資することができる。米国政府証券は、特定の場合においては米国政府、その機関または下部機構により保証される債務である。米国短期財務省証券、債券および連邦政府抵当金庫（以下「GNMA」または「ジニーメイ」という。）により保証された証券といったいくつかの米国政府証券は、米国政府の十分な信頼と信用により支えられており、連邦住宅貸付銀行などのその他については、米国財務省（以下「米国財務省」という。）から借入するという発行者の権利により支えられている。また、連邦抵当金庫（以下「FNMA」または「ファニーメイ」という。）等のその他については、当該機関の債務を購入する権限を持つ米国政府の裁量により支えられてい

る。米国政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれる。ゼロ・クーポン証券は、時価基準で利息を分配せず、類似の満期を持つ利息分配型よりも大きなリスクを伴う傾向がある。

政府関連保証人（すなわち、米国政府の十分な信頼と信用の裏付けのない保証人）には、FNMAおよび連邦住宅貸付抵当公社（以下「FHLMC」または「フレディマック」という。）が含まれる。FNMAは政府支援企業である。FNMAは、州および連邦政府によって認定された貯蓄貸付組合、相互貯蓄銀行、商業銀行、信用組合およびモーゲージバンカーを含む、承認された売り手/サービサーの一覧から、慣習的な（すなわち、いかなる政府機関によっても保証されない）住宅モーゲージを購入する。FNMAが発行するパス・スルー証券は、FNMAの適時の元金および利子の支払いについては保証されるが、米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。FHLMCは、パス・スルー証券である参加証書（以下「PCs」という。）を発行するが、これは住宅モーゲージのプールにある未分割の利息を表すものである。FHLMCは、適時の利子の支払いおよび元金の最終受取の保証はするが、PCsへの米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。

2019年6月、FNMAおよびFHLMCは、現在のTBA適格証券（以下「単一証券イニシアティブ」という。）の発行に代えて、ユニホーム・モーゲージ・バック証券（以下「UMBS」という。）の発行を開始した。単一証券イニシアティブは、TBA市場の全体的な流動性を支援し、FNMAとFHLMCの証券の特性を一致させることを目指している。単一証券イニシアティブがTBA市場およびその他のモーゲージ・バック証券市場に及ぼし得る影響は不明である。

ファンドは、権利失効日前にポジションを手じまいし、後日付の権利失効日を有する事実上同一の原資産に関連して新たなポジションを開くことにより、原資産にかかるTBA証券等のポジションの権利失効や満期の延長を図るロール・タイミング戦略を用いることができる。売買されたTBA証券は、資産・負債計算書においてそれぞれ資産または負債として反映される。

（１）発行時取引

特定のファンズは、発行時取引ベースで証券の購入または売却を行うことができる。かかる証券の取引は、認可されていても市場で発行されていないため、条件付きで行われる。発行時取引ベースの証券売買取引は、通常の決済期間を超えた支払いおよび交付の実施を伴う、あらかじめ決められた価格または利回りでのファンドによる証券売買の約定である。ファンドは、当該証券の交付前に発行時取引証券の売却を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。

（ｍ）銀行債務

ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

５．借入れおよびその他の資金調達取引

以下の開示は、英文目論見書に基づき許容される範囲における、ファンズの現金または証券の貸借能力にかかる情報を含むが、これらはファンズによる借入れまたは資金調達取引とみなされる。これらの商品の計上場所については、以下に表されるとおりである。借入れおよびその他の資金調達取引に関連する信用リスクおよび取引相手方リスクの詳細については、注記７「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

（ａ）レボ契約

特定のファンズは、レボ契約を締結することができる。通常のレボ取引の条項に従い、ファンドは、約定価格で約定期日に売り主が買戻しを行う義務およびファンドが再販売を行う義務を条件として、対象債務（担保）を購入する。満期の定めのないレボ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドま

たは相手方によりいつでも終了することができる。担保の時価は、利息を含む買戻義務の合計額と同額である必要がある。未払利息を含むレポ契約は、資産・負債計算書上に含まれる。受取利息は運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。担保への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、担保受領に対する手数料を支払う場合がある。

（b）逆レポ契約

特定のファンズは、逆レポ契約を締結することができる。逆レポ契約は、ファンドが相手方である金融機関に、現金と引換えに証券を交付し、約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すとの契約である。満期の定めのない逆レポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に交付された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有する。交付された証券と引換えに受領した現金に、ファンドから相手方に対して支払われる経過利息を加味した金額は、資産・負債計算書上に負債として反映される。ファンドから相手方に対して行われた支払利息は、運用計算書において、支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、逆レポ契約に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOによる現金化が決定している資産を分離保有する。

（c）売却／買戻し取引

特定のファンズは、「売却／買戻し取引」と称される資金調達取引を締結することができる。売却／買戻し資金調達取引は、ファンドが相手方である金融機関に証券を売却し、同時に約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すという契約により構成される。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に売却された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有していない。ファンドにより買戻される証券の約定受取額は、資産・負債計算書において負債として反映される。ファンドは、譲渡された証券の受領価格と約定買戻価格間との差異として表される純利益を認識する。これは一般に「価格下落」という。価格下落は、（ ）該当する場合、ファンドは当該証券が売却されなければ受領しなかったであろう既定金利とインフレ利益間との調整、および（ ）ファンドと相手方間との交渉による資金調達取引条件により生じる。既定金利とインフレ利益間との調整は、該当する場合、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。ファンドにより行われた交渉による資金調達取引条件に基づく支払利息は、運用計算書において支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、売却／買戻し取引に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOにより現金化が決定している資産を分離保有する。

（d）空売り

特定のファンズは、空売り取引を締結することができる。空売りは、ファンドが保有していない証券を売却する取引である。ファンドは、（ ）類似証券におけるロング・ポジションの潜在的な減少を相殺するため、（ ）ファンドの柔軟性を高めるため、（ ）投資のリターンのため、（ ）リスク・アービトラージ戦略の一部として、および（ ）デリバティブ商品の使用を伴う全体的なポートフォリオ管理戦略の一部として、証券の空売りを行うことができる。ファンドが空売りに従事する場合、ファンドは空売りされた証券を借入れ、相手方に受け渡すことができる。ファンドは通常、証券を借入れるために手数料またはプレミアムを支払わなければならない、また、当該借入れの期間中、当該証券に対して発生した配当または利息を証券の貸主に支払う義務を負う。空売り取引において売却された証券および当該証券に対する配当または支払利息は（もしあれば）、資産・負債計算書の空売りにかかる未払金として反映される。空売りにより、当該証券またはその他の資産の価値が増大した場合に、ファンドはそのショート・ポジションを補てんすることを一度に要求されるリスクに晒され、その結果、ファンドは損失を被る。ファンドがその組入証券を保有している場合、または追加費用なしで空売り証券もしくは空売り証券と同一の証券を取得する権利を有している場合、空売りは、「売りつなぎ」となる。ファンドは、「売りつなぎ」に該当しない空売りに従事する範囲

において、さらなるリスクに晒される。ファンドがいかなる理由においてもそのショート・ポジションを手じまいすることが出来ない場合には、理論上は、ファンドの空売りにかかる損失は無制限となる。

6．金融デリバティブ商品

以下の開示は、ファンドによるデリバティブ商品の利用方法および利用事由および金融デリバティブ商品がファンドの財務状態、運用結果およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすかについての情報を含む。これらの金融商品の、資産・負債計算書上での計上場所および公正価値、運用計算書上での実現純損益および未実現損益の純変動（それぞれ金融デリバティブ契約および関連リスク・エクスポージャーの一種として分類される。）は、投資有価証券明細表に対する注記の表に含まれる。期末日現在未決済の金融デリバティブ商品および投資有価証券明細表に対する注記で開示される当期中の金融デリバティブ商品にかかる実現純損益ならびに未実現損益の純変動は、ファンドの金融デリバティブ行為の金額に対する指針の役割を果たす。

（a）為替予約契約

特定のファンズは、一部またはすべてのファンドの投資有価証券に関係する為替リスクをヘッジする目的で、予定されている証券の購入または売却の決済に関連して、もしくは、投資戦略の一環として、為替予約契約を締結することができる。為替予約契約は、二当事者間で将来において定められた価格で通貨の売買をする合意である。為替予約契約の時価は、為替予約契約レートの変化に伴い変動する。為替予約契約は日次で時価評価され、評価額の変動はファンドにより未実現利益または損失として記録される。契約締結時の評価額および契約終了時の評価額の差額に相当する実現利益または損失は、通貨の受渡時または受領時に記録される。これらの契約は、資産・負債計算書に反映されている未実現利益または損失を上回る市場リスクを伴う。さらに、ファンドは相手方が契約の条項の債務不履行に陥った場合、または、通貨の価格が機能通貨に対して不利に変動した場合に、リスクに晒される。かかるリスクを軽減するために、現金または証券は、原契約の条項に従って担保として交換することができる。

ヘッジクラスを有する特定のファンズはまた、ヘッジクラスの株式の機能通貨以外の通貨に対するエクスポージャーを有するヘッジクラスを残すために、ファンド・レベルでなされたヘッジの効果を相殺することを目的とし、為替予約契約を締結することができる。これらのクラスの特定の為替予約契約が成功するという保証はない。

（b）先物契約

特定のファンズは、先物契約を締結することができる。先物契約は、証券またはその他の資産を将来の期日に定められた価格で売買する契約であり、証券取引所で取引される。ファンドは、証券市場または金利および通貨価格の変動にかかるリスク管理のため、先物契約を利用することができる。先物契約の利用に関連する主なリスクには、ファンドの保有証券の時価変動と先物契約の価格との間の不完全な相互関係および市場の非流動化の可能性が挙げられる。先物契約は値付けされている日々の決済価格に基づき評価される。先物契約の締結に際し、ファンドはブローカーまたは取引所の当初証拠金規定に従い、所定の金額の現金もしくは米国政府および政府機関の債務、または限定されたソブリン債を先物のブローカーに預けることが要求される。先物契約は日次で時価評価され、当該契約の価格の変動に基づき、評価額の変動への適切な未収金または未払金は、ファンドにより計上または回収されることがある（以下「先物変動証拠金」という。）。先物変動証拠金（もしあれば）は、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。利益または損失は、契約が満了または終了するまで、認識されても実現化されたとはみなされない。先物契約は、多様な度合いにより、資産・負債計算書上の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品に含まれる先物変動証拠金を上回る損失を被るリスクを負う。

（c）オプション契約

特定のファンズは、リターンを高めるため、もしくは既存のポジションまたは将来の投資をヘッジするために、オプションを売却または購入することができる。特定のファンズは、保有または投資を行う予定の証券および金融デリバティブ商品にかかるコールおよびプット・オプションを売却することができる。プッ

ト・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。コール・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドがコールまたはプットを売却する時に、受領プレミアムと同等の金額が計上され、その後、売りオプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの金額は、資産・負債計算書に資産として含まれる。権利消滅する売りオプションからの受領プレミアムは、実現利益として処理される。行使または清算された売りオプションからの受領プレミアムは、手取金に追加されるか、もしくは、実現利益または損失の決定のため、原先物、スワップ、証券または為替取引に支払われた金額に対して相殺される。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に売却されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。オプションの売り主としてのファンドは、原投資対象が売却（コール）または購入（プット）されるかどうかについて、決定権を有しておらず、この結果、売りオプションの原投資対象の価格が不利に変動する市場リスクを負う。市場の非流動化により、ファンドが買戻取引の締結を行えないリスクがある。

特定のファンズは、プットおよびコール・オプションを購入することができる。コール・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。プット・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドが支払うプレミアムは、資産として資産・負債計算書に含まれ、その後オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。失効した購入オプションへの支払プレミアムは、実現損失として扱われる。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に購入されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。購入プットおよびコール・オプションに関連したリスクは、支払プレミアムに限定される。行使または清算された購入オプションへの支払プレミアムは、支払金額に追加されるか、または、実現利益もしくは損失の決定のため、原投資取引を実施する際に、同取引にかかる受取金額に対して相殺される。

クレジット・デフォルト・スワップション

特定のファンズは、投資有価証券の信用リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、原投資対象の債務を負担することなくクレジット・デフォルト・スワップション契約を売却または購入することができる。クレジット・デフォルト・スワップションとは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結することにより、特定の参照先に対する信用保証を売買するオプションのことである。

外国通貨にかかるオプション

特定のファンズは、外国為替レートの変動の可能性もしくは外国通貨に対するエクスポージャーの増大に備えて、ショート・ヘッジまたはロング・ヘッジとして用いられる外国通貨にかかるオプションを売却または購入することができる。

金利スワップション

特定のファンズは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結、または既存のスワップ契約を短縮、延長、キャンセルもしくは修正するオプションである、金利スワップションを売却または購入することができる。買い手が権利を行使した場合、スワップションの売り主は当該スワップの相手方となる。金利スワップション契約は、権利行使時に、当該スワップションの買い手が固定金利受取人であるか固定金利支払人であるかについて特定するものである。

上場先物契約にかかるオプション

特定のファンズは、投機目的における既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするため、または市場の変動に対するエクスポージャーを管理するために、上場先物契約にかかるオプション（以下「先物オプション」という。）を売却または購入することができる。先物オプションとは、原資産が単一の先物契約であるオプション契約のことである。

証券にかかるオプション

特定のファンズは、リターンを高めるためまたは既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするために、証券にかかるオプションを売却または購入することができる。オプションは、オプション契約について対象証券として、特定の証券を使用する。

（d）スワップ契約

特定のファンズは、スワップ契約に投資することができる。スワップ契約は、指定された将来期間において投資キャッシュ・フロー、資産、外貨または市場連動収益の交換または取換えを行うファンドと相手方との間の相互の交渉による合意である。スワップ契約は、店頭取引（OTC）市場において当事者間により交渉されるか、もしくはセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関として知られる第三者を通じて決済されることがある（以下「集中清算の対象となるスワップ」という。）。ファンドは、信用、通貨、金利、商品、株式およびインフレ・リスク管理のため、資産、クレジット・デフォルト、クロス・カレンシー、金利、トータル・リターン、バリエーションおよびその他の種類のスワップ契約を締結することができる。これらの契約に関連し、証券または現金は、資産価値を提供する目的で、それぞれのスワップ契約の条項に従って担保または証拠金として認識され、債務不履行または破産／倒産に陥った場合には求償することができる。

集中清算の対象となるスワップは、原契約により決定される評価に基づくか、セントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関の要件に従い、日次で時価評価される。時価の変動は、該当する場合、運用計算書において、未実現損益の純変動額の構成要素として計上される。集中清算の対象となるスワップの評価額の日々の変動（以下「スワップ変動証拠金」という。）は、該当する場合、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。計算期間の開始時に受領または支払いがなされた店頭取引スワップにかかる支払金は、当該項目として資産・負債計算書に含まれ、スワップ契約に記載される条項と現在の市況（クレジット・スプレッド、為替レート、金利およびその他の関連要因）間の差異を補填するために、スワップ契約締結時に受領または履行された支払プレミアムを表す。受領された（支払われた）前払プレミアムは、当初は負債（資産）として計上され、その後、スワップの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの前払プレミアムは、スワップの終了時または満期時に、運用計算書において実現利益または損失として計上される。スワップの終了時に受領または履行された清算支払金は、実現利益または損失として運用計算書に計上される。ファンドにより受領されるまたは支払われる定期的な支払金の純額は運用計算書の実現利益または損失の一部に含まれる。

ファンドの特定の投資方針および制限を適用する目的で、スワップ契約は、その他のデリバティブ商品と同様に、ファンドにより時価、想定元本またはエクスポージャー額全体で評価されることがある。クレジット・デフォルト・スワップについては、特定のファンドの投資方針および制限を適用するにあたり、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをその想定元本またはそのエクスポージャー全体の評価額（例：該当する契約の想定元本の和に時価を加えたもの）で評価するが、特定のファンドのその他の投資方針および制限を適用する目的で、クレジット・デフォルト・スワップを時価で評価することがある。例えば、ファンドの信用度に関する指針（もしあれば）の目的上、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをエクスポージャー全体の評価額で評価することがあるが、それは当該評価がクレジット・デフォルト・スワップ契約期間中のファンドの実際の経済エクスポージャーをより良く反映しているとの理由による。その結果、ファンドは時に、規定の上限またはファンドの英文目論見書に記載される制限を上回るかもしくは下回る、（相殺前の）資産クラスに対する名目上のエクスポージャーを有することがある。これに関連して、想定元本および時価の両方は、クレジット・デフォルト・スワップを通じてファンドがプロテクションを売却しているか購入しているかによって、プラスにもマイナスにもなり得る。投資方針および制限を適用する目的のための、ファンドによる特定の証券またはその他の金融商品の評価方法は、その他のタイプの投資者による当該投資有価証券の評価方法とは異なることがある。スワップ契約の締結は、多様な度合いにより、資産・負債計算書で認識される金額を上回る金利、信用、市場および文書化リスクの要素を伴う。かかるリスクは、これらの契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の相手方がその債務の不履行に陥る

かまたは契約の条項の解釈において同意しない可能性および金利または当該スワップの対象資産の価値が不利に変動する可能性を伴う。

ファンドの、相手方の信用リスクによる損失リスクの最大額は、当該額がプラスの範囲において、契約の残存期間にわたって相手方から受領するキャッシュ・フローの割引純額である。かかるリスクは、ファンドと相手方間で基本相殺契約を締結すること、および、ファンドの相手方に対するエクスポージャーを補うため、ファンドに担保を提供することにより、軽減されることがある。

既存のスワップ契約に基づき、ファンドが単一の相手方に負っているまたは単一の相手方から受領することになっている正味金額を制限する方針の範囲内で、当該制限は店頭取引スワップの相手方にのみ適用され、相手方がセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関である集中清算の対象となるスワップには適用されない。

クレジット・デフォルト・スワップ契約

特定のファンズは、発行者による債務不履行に対する保護手段の提供（即ち、参照債務に対してファンドが保有するもしくは晒されるリスクの軽減）、または、特定の発行者による債務不履行の可能性に対するアクティブ・ロングもしくはショート・ポジションの獲得のため、社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップを締結することができる。クレジット・デフォルト・スワップ契約は、スワップ契約に規定されるとおり、特定の信用事由の対象となる参照銘柄、債務もしくは指数に関する事象が存在する場合に、特定のリターンを受領する権利を引換えに一方の当事者（以下「プロテクションの買い手」という。）による他方の当事者（以下「プロテクションの売り手」という。）に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット・デフォルト・スワップ契約のプロテクションの売り手として、ファンドは、通常、信用事由が存在しない場合に、スワップの期間を通じて確定比率の収益をプロテクションの買い手から受け取る。ファンドは、売り手として、そのポートフォリオに実質的にレバレッジを加えることになるが、これは、ファンドが、その純資産総額に加え、スワップ想定額についても投資リスクを負うことになるためである。

ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を受領するか、または（ ）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を交付するか、または（ ）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。回復額は、信用事由が発生するまで、業界基準となる回復率または当該銘柄の特別な要因のいずれかを考慮し、マーケット・メーカーにより見積られる。信用事由が発生した場合、回復額は入札によって迅速に決定されるが、それにより特定の評価方法に加え、認可された限られた人数のブローカーによる入札が、決済額を計算する際に使用される。他の債務による受渡能力は、（信用事由発生後にプロテクションの買い手が最も安価な受渡可能債務を選択する権利である）最割安受渡方法の結果となることがある。

クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約は、評価損、元本の不足、金利の不足、クレジット指数を構成する参照銘柄のすべてまたは一部に債務不履行が生じた場合、特定のリターンを受領する権利を引換条件として、一方の当事者による他方の当事者に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット指数は、クレジット市場全体の一部分を代表することを目的としたバスケット方式のクレジット商品またはエクスポージャーである。これらの指数は、ディーラーの調査により、セクター指数をベースにしたクレジット・デフォルト・スワップにおいて最も流動性が高い銘柄であると判断された参照クレジットによって構成される。指数の構成は、投資適格証券、高利回り証券、アセット・バック証券、エマージング市場、および／あるいは各セクター内の様々な信用格付を含むが、それらに限定されない。クレジット指数

は、固定スプレッドおよび標準満期日を含む、統一された条件とともにクレジット・デフォルト・スワップを使用して取引される。クレジット・デフォルト・スワップ指数は、指数内にあるすべての銘柄を参照にし、債務不履行が生じた場合、指数にある当該銘柄のウェイトに基づき、信用事由が解決される。指数の構成は、通常6か月毎に定期的に変更され、ほとんどの指数にとって、各銘柄は指数において同等のウェイトを持つ。ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ、または債券のポートフォリオに対するヘッジのために、多くのクレジット・デフォルト・スワップを購入するよりは安価で同等の効果を得ることができる、クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を利用することができる。クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップは、債券を保有する投資者を債務不履行から保護するための、および、トレーダーが信用の質の変動を推測する際の商品である。

絶対値で表され、期末時点の社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッド（もしあれば）は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらは、支払いノパフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、参照債務の債務不履行の度合いまたはリスクを表す。特定の参照銘柄のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入ノ売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。アセット・バック証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約およびクレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、取引相場価格および最終額は、支払いノパフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たす。スワップの想定元本額と比較した場合の絶対値での時価の上昇は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。

プロテクションの売り手としてのファンドが、クレジット・デフォルト・スワップ契約に基づいて支払いを行うように要求されることがある将来支払金（割引前）の最大見込額は、契約の想定元本額に等しい。ファンドをプロテクションの売り手とする期末現在において未決済の個々のクレジット・デフォルト・スワップ契約の想定元本額は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらの見込額は、各参照債務の回復額、契約締結時に受領した前払金または同じ一つもしくは複数の参照銘柄に対してファンドによって締結されたクレジット・デフォルト・スワップのプロテクション購入決済により受領した純額によって部分的に相殺されることがある。

金利スワップ契約

特定のファンズは、その投資目的を追求する通常の業務の過程で、金利リスクに晒される。ファンドが保有する固定利率債の価値は、金利上昇の局面において下落する可能性がある。かかるリスクをヘッジし、実勢の市場金利での収益を確保する能力を維持するため、ファンドは金利スワップ契約を締結することができる。金利スワップ契約は、想定元本に関連したファンドによる他の当事者との利息の支払いまたは受領にかかるそれぞれの約定の交換を伴う。特定の種類の金利スワップ契約は以下の事項を含む。すなわち（ ）金利キャップ（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはキャップを超える場合に支払いを合意する。）、（ ）金利フロアー（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはフロアー、を下回る場合に支払いを合意する。）、（ ）金利カラー（この特約では、ファンドを、所定の最低値あるいは最高値レベルを超える金利の変動から保護するため、一方当事者がキャップを売却しフロアーを購入する、またその逆の取引を行う。）、（ ）コーラブル金利スワップ（この特約では、買い手が、すべてのスワップ取引を満了日までの所定の日時までにゼロ・コストで早期終了できる権利を考慮し前払報酬を支払う。）、（ ）スプレッド・ロック（この特約では、金利スワップ使用者に対して、金利スワップ・レートと特定のベンチマーク間のフォワードの差異（またはスプレッド）を固定することを認めている。）、または（ ）ベシス・スワップ（この特約では、二当事者間で、異なるセグメントの短期金融市場に基づく変動金利を交換することができる。）。

トータル・リターン・スワップ契約

特定のファンズは、原参照商品に対するエクスポージャーを増大または軽減させるためにトータル・リターン・スワップ契約を締結することができる。トータル・リターン・スワップ契約は、一または複数のキャッシュ・フローが原参照資産の価格および固定金利または変動金利に基づき交換されるよう約定する。トータル・リターン・スワップ契約は、市場連動リターンと引換えに利息を支払うよう約定する。一方の相手方が特定の原参照資産のトータル・リターンを支払うが、これには単一の証券、証券のバスケットまたはインデックスが含まれることがあり、引換えに固定金利または変動金利を受領する。満期日において、トータル・リターンが原参照資産から資金調達利率（もしあれば）を控除したリターンと等しくなる場合、純キャッシュ・フローが交換される。受取人として、ファンドはプラスのトータル・リターンに基づく支払いを受領し、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払義務を負う。支払人として、ファンドはプラスのトータル・リターンにかかる支払義務を負い、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払いを受領する。

7. 主要なリスクおよびその他のリスク

（a）主要なリスク

通常の業務の過程で、ファンズ（または被取得ファンズ、適用ある場合）は、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の債務不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）等による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。選定された主要なリスクの詳細については、下記を参照のこと。

ファンド・オブ・ファンズ・リスク

特定のファンズが実質的にそれぞれのすべての資産を被取得ファンドに投資する範囲において、これらのファンズへの投資に付随するリスクは、被取得ファンドが保有する証券およびその他の投資有価証券に付随するリスクと密接に関連している。ファンズがそれぞれの投資目的を達成する能力は、被取得ファンドがそれぞれの投資目的を達成する能力に左右されることがある。被取得ファンドが投資目的を達成するとの保証はない。取得ファンドの純資産価額は、取得ファンドが投資する被取得ファンドのそれぞれの純資産価額の変動に対応して変動する。

通常の業務の過程で、被取得ファンドは、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。

市場リスク

ファンドによる、金融デリバティブ商品およびその他の金融商品に対する投資によって、ファンドは金利リスク、（非米国の）外国通貨リスク、株式および商品に対するリスクを含むがそれらに限定されない様々なリスクに晒される。

金利リスクは、金利の上昇により確定利付証券およびファンドが保有するその他の商品の価値が減少する可能性があるリスクである。名目金利が上昇する局面においては、ファンドにより保有される特定の確定利付証券の価値が減少する公算が大きい。名目金利は、実質金利および期待インフレ率の和として表される。金利変動は突然かつ予測不可能なことがあり、ファンドの経営陣がこれらの変動を予測できない場合にファンドは損失を被ることがある。ファンドは、金利変動に対してヘッジを行うことが出来ない、または経費もしくはその他の理由によりヘッジを行わないことがある。さらに、いかなるヘッジも意図したとおりの効果を得られないことがある。

本報告書の日付現在、米国や一部の欧州諸国を含む世界の多くの地域で金利が上昇し続けている。インフレに対抗するため、米国連邦準備制度理事会は2022年に複数回の利上げを行い、2023年も利上げを継続するとの見通しを示している。したがって、ファンズは現在、金利および／または債券利回りの上昇に伴うリスクの高まりに直面している。これは、中央銀行の金融政策、インフレ率または実質成長率の変動、経済情勢全般、債券発行の増加もしくは低利回り投資に対する市場需要の減少等を含むがそれらに限定されない、

様々な要因によってもたらされる。さらに、債券市場が過去30年にわたり堅調に成長を続けている一方で、社債のディーラー在庫は、市場規模との関係で歴史的な低水準にある。その結果、ディーラーの「マーケットメイク」の能力は著しく低下している。

当レポートにおける（非米国の）外国証券は、設立国の保有高ごとに分類される。特定の状況下において、証券の設立国は、経済エクスポージャーの国と異なることがある。

ファンドが（非米国の）外国通貨に直接投資する場合、外貨取引を行い（非米国の）外国通貨により収益を得ている証券に投資する場合、または（非米国の）外国通貨リスクに晒される金融デリバティブ商品に投資する場合、これらの通貨はファンドの基準通貨に対して価値減少リスクの対象となり、ヘッジ・ポジションの場合においては、ファンドの基準通貨がヘッジ通貨に対して価値減少リスクの対象となる。米国外における為替相場は、金利変動、米政府、外国政府、各中央銀行または国際通貨基金といった国際機関による市場への介入（または市場への介入の失敗）、通貨管理の発動またはその他の米国内または米国外における政治的發展を含む複数の理由により、短期間で大幅に変動する可能性がある。その結果、ファンドの外貨建債券への投資によってリターンが減少することがある。

普通株式ならびに優先証券、または先物およびオプションといった株式関連投資有価証券等の持分証券の時価は、歴史的に定期的なサイクルで増減してきたが、実体経済あるいは実体のない経済動向の悪化、企業業績全般の見直し修正、金利、為替相場の変動、感染症の蔓延等の公衆衛生上の緊急事態または投資家心理の悪化といった、特定企業に特段関係しない市況全般によって減少することがある。これらはまた、人手不足、生産コストの上昇、産業内における競争条件といった、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても減少することがある。異なるタイプの持分証券は、これらの展開に対して異なる反応を示すことがある。持分証券および株式関連投資有価証券は、一般的に確定利付証券よりも市場価格に対するボラティリティーが高い。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは、取引を行う相手方に対する信用リスクに晒され、また、決済時の債務不履行に対するリスクを負担する。ファンドは、適用ある場合、高く評価され、信頼に値する取引所において多数の顧客および相手方との取引を行うことにより、信用リスクの集中を最小限に抑える。店頭取引デリバティブ取引は、集中清算の対象となるデリバティブ取引に提供されるプロテクションの多くが店頭取引デリバティブ取引を利用できない可能性があるため、当該取引の相手方が他方の相手方に対して契約義務を履行できないリスクの対象となる。取引所またはセントラル・カウンターパーティーを通じて取引されるデリバティブについて、信用リスクは、店頭取引デリバティブ取引の相手方というよりはむしろ、ファンドの清算ブローカーまたは清算機関自体の信用力に属する。ファンドのデリバティブおよび関連商品の利用に関連する規制の変更は、デリバティブに投資するファンドの能力を潜在的に制限するか、またはファンドの能力に影響を及ぼし、デリバティブを利用する特定の戦略を採用するためのファンドの能力を制限し、および／またはデリバティブおよびファンドの評価もしくはパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。確定利付証券の発行体もしくは保証人または金融デリバティブ商品契約、レボ契約または組入証券の貸付けの相手方が適時に元本および／または利息の支払い、またその他義務を履行できない（または履行しようとししない）場合、ファンドは損害を被る可能性がある。証券および金融デリバティブ商品は、信用リスクの程度（信用格付に反映されることがある。）の変更による影響を受ける。

信用リスクと同様に、ファンドは取引相手方リスク、またはファンドと未決済取引をしている機関あるいは他の企業が不履行に陥るリスクに晒されることがある。管理会社として、PIMCOは、様々な方法でファンドに対する取引相手方リスクを最小限に抑える。新たな相手方との取引を締結する前に、PIMCOの取引相手方リスク委員会は、当該相手方に対する信用審査を広範囲に実行し、当該相手方の利用を承認する必要がある。さらに、原契約の条項に従って、ファンドへの未払金が所定の限度額を超える範囲において、当該相手方はファンドに対して、ファンドへの未払額に等しい価値を有する担保を、現金もしくは証券の形で差出すものとする。ファンドは、かかる担保を証券またはその他の金融商品に投資することができ、通常は受領した担保への利子を相手方に対して支払う。ファンドへの未払額が後に減少した場合、ファンドは以前に相手方が

ら差出された担保のすべてまたは一部を、相手方に対して返済しなければならない。しかし、取引相手方リスクを最小限に抑えるというPIMCOの試みは、不成功に終わる可能性がある。

上場証券のすべての取引は、承認された相手方を利用して、引渡し時に決済／支払いがなされる。売却証券の引渡しはファンドが支払いを受領した後のみになされることから、債務不履行に陥るリスクの可能性は少ないと考えられる。支払いは、証券が相手方により引渡された時点で、購入に対してなされる。当事者のいずれかがその債務の履行を怠った場合、取引は不履行となる。

（b）その他のリスク

一般的に、各ファンドは、政府の規制および金融市場への介入に関連するリスク、オペレーショナル・リスク、金融、経済および世界市場の混乱に付随するリスクならびにサイバーセキュリティ・リスクを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクにさらされることがある。ファンドへの投資リスクについてのより詳細な説明については、各ファンドの募集書類を参照のこと。

市場混乱リスク

ファンズは、戦争、テロ、市場操作、政府介入、債務不履行および停止、政変または外交的展開、公衆衛生上の緊急事態（感染症、流行病および疫病の拡大など）および自然／環境上の災害など、金融、経済ならびにその他の世界市場の展開および混乱に伴う投資およびオペレーショナル・リスクにさらされており、これらはすべて証券市場、金利、オークション、流通市場、格付け、信用リスク、インフレーション、デフレーションおよびファンドの投資または管理会社の運用に関連するその他の要因に悪影響を与え、ファンドの価値を損なう可能性がある。これらの事象は、米国および世界経済ならびに市場全般に長期的な悪影響を及ぼし得る。これらの事象はまた、ファンズの投資顧問としてのPIMCOを含むファンドのサービス提供者が信頼する技術およびその他のオペレーショナル・システムを損ない、またはファンドのサービス提供者が関連ファンドに対する義務を履行する能力に支障をきたす可能性がある。例えば、COVID-19として知られる新型コロナウイルス感染症による感染性呼吸器疾患の拡大は、多くの市場において、ボラティリティー、深刻な市場の混乱および流動性の制約を引き起こし、ファンドの投資および運用に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国および世界の市場は最近、特定の米国および米国以外の銀行の最近の破綻の結果など、ボラティリティーが高まり、ファンドおよびそれらが投資する発行体にとって有害となる可能性がある。例えば、ファンドまたは発行体が口座を持つ銀行が破綻した場合、銀行口座や保管口座にある現金またはその他の資産（その規模は相当なものである可能性がある）は、ファンドや発行体が一時的にアクセスできなくなる、または永久に失われる可能性がある。発行体またはファンドに対してサブスクリプション・ライン・クレジット・ファシリティ、アセットベース・ファシリティ、その他のクレジット・ファシリティおよび／またはその他のサービスを提供する銀行が破綻した場合、発行体またはファンドは、そのクレジット・ファシリティの下で資金を引き出すことができなくなる、または他の貸付機関から同様の条件で代替クレジット・ファシリティまたはその他のサービスを得ることができなくなる可能性がある。

ファンドが投資する可能性のある発行体は、銀行セクターのボラティリティーの影響を受ける可能性がある。ファンドが投資する発行体が利用する銀行が支払能力を維持しているとしても、銀行セクターの変動が続くと、景気後退の原因となるか強める可能性があり、資本や銀行サービスのコストが上昇したり、発行体が債務を全く取得または借り換えできなくなる、または他の方法で得られたであろう有利な条件で取得または借り換えできなくなる可能性もある。銀行セクターの状況は変化しており、市場環境および潜在的な法律や規制の対応の両方から、ファンズおよび発行体に起こりうる影響の範囲は不確実である。このような状況や対応、金利環境の変化は、市場の流動性を低下させ、米国および米国以外の銀行を含む特定の保有資産の価値を低下させる要因となり得る。銀行セクターの発展またはその他の結果（現金またはクレジット・ファシリティへのアクセスの遅延の結果を含む）、市場の変動および不確実性の継続および／または市場および経済・金融状況の悪化は、ファンズおよびそれらが投資する発行体に悪影響を与える可能性がある。

金融市場への政府の介入

連邦、州およびその他の政府機関、監督機関もしくは自主規制の機関が、ファンドが投資を行う金融商品や当該金融商品の発行体への規制に影響する措置を予想できない方法で講じることも考えられる。ファンド

自体が服する法規制が変更される可能性もある。こうした法規制は、ファンドの投資目的の達成を妨げる場合がある。さらに、不安定な金融市場により、ファンドはこれまで以上に大きな市場リスクや流動性リスクにさらされ、ファンドが保有する銘柄の価格決定が困難になる可能性もある。ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、ファンドが投資を行う市場の予測できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。さらに、米国政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理に努めることはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

規制リスク

投資会社および投資顧問等の金融機関は、一般的に広範な政府の規制と介入にさらされる。政府の規制および／または介入により、ファンドの規制方法が変更され、ファンドが直接負担する費用および投資の価値に影響を与え、投資目的を達成するファンドの能力を制限および／または妨げる場合がある。政府の規制は頻繁に変更され、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府の規制は、予測不可能かつ意図せざる影響をもたらすことがある。

オペレーショナル・リスク

ファンドへの投資には、他のファンドと同様に、処理の誤り、人的ミス、内外の不適切な手続きまたは手続漏れ、システムおよび情報技術における失策、人員の異動ならびに第三者としての業務提供者により生じるエラー等の要因によるオペレーショナル・リスクを伴うことがある。これらの失策、エラーまたは違反のいずれかが発生した結果、情報漏洩、規制当局による監査、評判の失墜またはその他の事象が発生し、そのいずれかがファンドに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ファンドは、管理および監視を通じてこのような事象を最小限に抑えるよう努めるが、それでもなお、失策が生じ、ファンドが損失を被る可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスク

業務におけるテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンズがサイバーセキュリティ違反に起因するオペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの影響を受けやすくなってきている。サイバーセキュリティ違反は、意図的および意図的ではないサイバー事象の双方を指し、とりわけ、ファンドが機密情報の喪失、データの損失および／または業務運営能力の欠損または喪失を招くことがあり、その結果、秘密情報の不正な公開またはその他の誤用、またはその他通常の業務運営の妨害を引き起こす可能性がある。サイバーセキュリティの欠陥や違反は、ファンドとその受益者に財政的な損失をもたらす可能性がある。また、これらの欠陥または違反は、業務運営に混乱をもたらし、財務上の損失、純資産価値を計算するファンドの能力の妨害、ファンドの受益者取引の処理の妨害、その他の受益者との取引の妨害、取引の妨害、適用されるプライバシーおよびその他の法律の違反、規制上の罰金の発生、風評被害、払戻しまたはその他の補償費用の発生、追加のコンプライアンスおよびサイバーセキュリティ・リスク管理費用の発生およびその他の悪影響の発生といった、潜在的な結果をもたらす可能性がある。さらに、将来のサイバー詐欺事件を防止するために多額の費用が発生する可能性がある。

８．マスター相殺契約

ファンズは、選定された相手方との様々な相殺条項（以下「マスター契約」という。）の対象となることがある。マスター契約は、特定の取引条件を管理し、かつ、信用保護機構を特定し法的安定性を向上させるために標準化を規定することにより、関連取引に付随する取引相手方リスクを減少させることを意図している。各種マスター契約は、一定の異なる種類の取引を規律する。異なる種類の取引は、特定の組織である別々の法人組織または関係会社から取引されることがあり、その結果、単一の相手方に対して複数の契約が必要となることがある。マスター契約は、異なる資産の種類の運用に特有のものであるが、ファンドは、相手方との一つのマスター契約に基づいて規律されるすべての取引に関し、債務不履行の際に相手方とのエクスポージャー全体を一括で相殺することが可能となる。財務報告目的のために、デリバティブ資産および負

債は通常、資産・負債計算書において総額ベースで計上されるが、それにより、正味金額前のリスクおよびエクスポージャーがすべて反映される。

マスター契約はまた、所定のエクスポージャーレベルでの担保供与の取決めについて明記することにより、取引相手方リスクを制限することを可能にする。マスター契約に基づき、所定の口座における相手方との関連マスター契約により規律される、（すでに実施されている既存の担保を除いた）特定の取引に対するエクスポージャー純額合計が、特定の限度額（相手方やマスター契約の種類によって、通常ゼロから250,000米ドルの範囲に及ぶ）を超えた場合、担保は定期的に振り替えられる。米国短期財務省証券や米ドルの現金が一般的に好ましい担保の形態とされるが、適用されるマスター契約に規定される条項により、その他の証券が使用されることもある。担保として差入れられる証券および現金は、資産・負債計算書において投資有価証券、時価（証券）または相手方への預託金のいずれかの構成要素として、資産に反映される。担保として受領した現金は、通常は分別口座には預け入れられないため、資産・負債計算書において相手方からの預託金として負債に反映される。担保として受領した一切の証券の時価は、純資産価額の構成要素として反映されない。ファンドの取引相手方リスクに対する全体的なエクスポージャーは、関連マスター契約の対象となる各取引による影響を受けるため、短期間で大幅に変動する可能性がある。

マスター・レボ契約およびグローバル・マスター・レボ契約（以下、個別的に、また、総称して「マスター・レボ契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間とのレボ契約、逆レボ契約および売却／買戻し取引を管理する。マスター・レボ契約は、とりわけ、取引開始、収益支払、債務不履行および担保の維持に対する規定を保持する。期末現在のマスター・レボ契約に基づく取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

マスター証券フォワード取引契約（以下「マスター・フォワード契約」という。）は、ファンズと選定された相手方とのTBA証券、繰延受渡取引または売却／買戻し資金調達取引等の、特定の先渡取引について規律する。マスター・フォワード契約は、とりわけ取引開始および確認、支払いおよび譲渡、債務不履行、終了事由ならびに担保の維持に関する規定を定める。期末現在の先渡取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

顧客口座約定書および関連補遺は、先物、先物にかかるオプションおよび清算店頭取引デリバティブ等の清算デリバティブ取引を規律する。当該取引は、各関連清算機関により決定された当初証拠金を計上し、商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に登録された先物取引業者（以下「FCM」という。）の口座に分離保有することが求められる。米国においては、FCMの債権者が、分別口座内のファンド資産に対する請求権を有していないため、取引相手方リスクは軽減されることがある。FCMの債務不履行の際にエクスポージャーを移転できること（ポータビリティ）により、ファンズに対するリスクは一段と軽減される。通常、変動証拠金または時価の変動は日々換算されるが、ファンドの証拠金に関する個別の契約に当事者が合意しない限り、先物と清算店頭取引デリバティブ間には相殺されない。期末現在の時価または未実現累積損益、計上済みの当初証拠金および一切の未決済変動証拠金は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

国際スワップデリバティブ協会マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス（以下「ISDAマスター契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間で締結された二者間の店頭取引デリバティブ取引を規律する。ISDAマスター契約は、一般的な義務、表明事項、合意、担保の差入れおよび債務不履行または終了事由に関する規定を定める。終了事由は、適用されるISDAマスター契約に基づいて、早期終了を選択しすべての未清算取引の決済を行う権利を相手方に付与する条件を含む。早期終了の選択は、財務書類にとって重大であることがある。ISDAマスター契約は、相手方の信用の質が所定の水準を下回った場合、または規制により要求された場合に、既存の日々のエクスポージャーの範囲を超えた相手方からの保全措置を追加した追加条項を含むことがある。同様に、規制により要求された場合、ファンドは日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される場合がある。これらの金額は、もしあれば（または法律で要求される場合には）、第三者の保管受託銀行に分別保有することができる。ファンドが規制により日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される範囲において、そのよう

な差し入れに関連する担保要件を満たすための適格資産の調達を含め、潜在的にコストが発生する可能性がある。当期末現在の店頭取引金融デリバティブ商品の時価、受領された担保または差出された担保およびエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示される。

９．報酬および費用

各ファンドは、（個別に計算される各ファンド（またはそのクラス（該当する場合））の日々の平均純資産額に基づく料率として表示される）以下の年率により、下記の報酬の対象となる。

ファンド	管理報酬	投資顧問報酬	管理事務代行報酬	代行協会員報酬	販売報酬
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA					
・ F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ M（日本円）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ M（米ドル）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ P（日本円）	0.65%	該当なし	該当なし	該当なし	0.65%
・ Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（米ドル）	0.65% ⁽¹⁾	該当なし	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし
・ S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ S（米ドル）	0.65%	該当なし	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし
・ T（日本円） ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U 2（日本円） ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ W（米ドル）	該当なし	0.65%	0.20%	該当なし	該当なし
・ X（日本円）	0.60%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ X（米ドル） ⁽⁵⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Z（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10					
・ 米ドルクラス	0.40%	該当なし	該当なし	0.10%	0.65%
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム					
・ ユーロクラス	0.45% ⁽⁶⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽⁷⁾
・ J（円ヘッジ） ⁽⁵⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ 円クラス	0.45% ⁽⁸⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽⁹⁾
・ 米ドルクラス	0.45% ⁽¹⁰⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽¹¹⁾
ビムコ・ワールド・ハイインカム	0.70%	該当なし	該当なし	0.10% ⁽¹²⁾	0.55% ⁽¹³⁾

⁽¹⁾ 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の1億ドル以下の部分について年率0.65%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。

- (2) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理事務代行報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.10%が適用される。
- (3) 当該クラスへの投資に対して課せられる報酬に加えて、その投資用の口座を通じて当該クラスに投資を行う投資者は、当該口座を受託している日本の信託銀行およびその他のサービス提供者（もしあれば）により課せられる報酬の対象となる。
- (4) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.70%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.65%、5億ドルまでの部分について年率0.60%、10億ドルまでの部分について年率0.575%、10億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。
- (5) 当該クラスは報告期間中に清算された。
- (6) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (7) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (8) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (9) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。

- (10) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (11) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (12) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.10%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.05%で変動する代行協会員報酬を負担する。
- (13) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.50%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.55%で変動する販売報酬を負担する。

管理報酬、投資顧問報酬および管理事務代行報酬は、該当する場合、PIMCOに対して、投資顧問業務、管理事務業務ならびに監査、保管、受託、投資証券会計、日常的法務、名義書換事務代行および印刷業務を含む第三者によるサービスの提供または提供の手配について毎月後払いで支払われる。代行協会員報酬および販売報酬は、該当する場合、該当ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券に関連したサービスおよび販売を提供する金融仲介機関に対して返済するために毎月後払いで支払われる。当該報酬と引換に、PIMCOはトラストおよび該当ファンドが必要とする様々なサービス提供者による業務費用を負担する。受益者ではなく、PIMCOが、純資産の増加による価格の下落も含め、当該第三者業務費用の価格下落の恩恵を受ける。さらに、管理事務代行報酬の対象となるファンズに関して、PIMCOは通常、当該報酬にかかる利益を得る。

上記の表に記載されるとおり、特定のファンズおよびそのクラスは、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬を負担しない。PIMCOの日本における関連会社であるピムコジャパンリミテッドは、かかるファンズまたはクラスに投資する日本の投資信託またはその他の投資ビークルから報酬を支払われ、かかる報酬の一部は、該当する場合、PIMCOへサービス報酬として分配される。

ファンズ（またはクラス（該当する場合））は、（ ）公租公課、（ ）ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、（ ）利息支払を含む借入費用、（ ）訴訟費用および損害賠償費用を含む特別費用ならびに（ ）特定の受益証券のクラスに割当てられたまたは割当てべき支出を含むがそれらに限定されない、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬によってカバーされない、業務に関連するその他の費用を負担することがある。PIMCOは各ファンドの設定に伴う設立費を支払った。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム（ユーロ、円および米ドルクラス）およびピムコ・ワールド・ハイインカムは、日本におけるその受益証券の公募に関連する発生中の経費を支払う。

PIMCOは、PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10の初期設定に関連する設立費を支払った。ただし、日本におけるPIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10の受益証券の販売に関連する目論見書および販売用資料の印刷費用を含む、PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10の受益証券の新規公募および関連する有価

証券届出書の提出に関する設立費用は除く。このような設立費用は運用開始初年度に発生し、資産・負債計算書の未払設立費用として反映されている。

10．関連当事者取引

投資顧問会社はファンズの関連当事者であり、アリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーの過半数所有子会社である。当該当事者に支払われるべき報酬は（もしあれば）、注記9に開示され、発生した関連当事者報酬額（もしあれば）は、資産・負債計算書において開示される。

トラストの関連当事者であるアリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーは、2023年4月30日現在、PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの純資産の2.019%を保有していた。

一定のファンズは、投資顧問会社によって採用された手続きにおいて概要された特定条件に基づいて、特定の関連ファンドの有価証券を購入あるいは売却を許可されている。かかる手続きは、他のファンドからのあるいは他のファンドへの、または共通の投資顧問会社（または関連投資顧問会社）を持つことから関連会社であると考えられる他のファンドに対する証券の購入あるいは売却が、現在の市場価格において成立することを確実にするものである。2023年4月30日終了期間中、以下のファンズは、関連ファンズ間において、証券の売買に従事した（金額：千単位）。

ファンド	購入	売却	実現利益 / (損失)
ピムコ・バミューダ・エマージング・			
マーケット・ボンド・ファンド (M)	\$ 264	\$ 1,881	\$ (149)
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド			
(M)	28,349	41,294	(6,367)

11．保証および補償

トラストの設立書類に基づき、特定の関係者（受託会社およびPIMCOを含む。）は、それぞれ、ファンズへのそれら当事者の義務の遂行から生じうる特定の債務に対して補償される。さらに、通常の業務の過程で、ファンズは、多様な補償条項を含む契約を締結する。これらの合意に基づくファンズの最大限のリスクは、ファンズに対して将来行われうる、現時点では未発生の請求を伴うため、不明である。しかしながら、ファンズは、これらの契約に従った従前の請求または損失を有していない。

12．利益参加型受益証券

トラストは受益証券を無制限に発行することができる。特定の受益者は各ファンドの純資産の10%超を保有するため、ファンズは重大なリスクの集中を被る可能性がある。これらの受益者が一度に多額の資金解約の要求をした場合に、かかる受益者の利益の集中は、ファンズに重大な影響を及ぼす可能性がある。ファンズの受益証券の申込みおよび買戻しはファンズの純資産価額通貨建てであり、取引日におけるスポット・レートによりファンズの機能通貨に換算される。各ファンドの受益証券は、無額面で発行される。受託会社は、将来追加ファンドもしくはクラスまたはクラス受益証券を設定および募集することができる。

利益参加型受益証券の変動は下記のとおりであった（口数および金額：千単位^{*}）。

	ビムコ・パミューダ・ エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド (M) 2023年4月30日 終了期間		PIMCO パミューダ・ インカム・ファンド (M) 2023年4月30日 終了期間		PIMCO パミューダ・ インカム・ファンド A 2023年4月30日 終了期間		PIMCO コア・インカム 社債ファンド 2020-10 2023年4月30日 終了期間	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	20	308	109,386	1,588,083	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,094	62,041	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	10,313	77,557	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	129	7,839	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	152	12,126	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	571	37,260	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	441	4,111	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	9,353	509,515	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5,600	352,149	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,208	11,191	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	326	該当なし	該当なし
S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	29	2,285	該当なし	該当なし
S（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,000 ⁽¹⁾	10,000 ⁽¹⁾	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	430	31,936	該当なし	該当なし
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	57	620	該当なし	該当なし
X（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	123	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,727 ⁽²⁾	11,200 ⁽²⁾	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	404	22,219	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,015	77,180	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額								
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	212	12,021	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	6,611	49,592	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	7	396	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	126 ⁽²⁾	804 ⁽²⁾	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	47	2,605	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	144	10,992	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	(305)	(4,720)	(50,438)	(730,213)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2,164)	(123,471)	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(14,973)	(112,346)	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(275)	(16,420)	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(44)	(3,534)	該当なし	該当なし
K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,388)	(16,000)	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(57)	(3,780)	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(347)	(3,248)	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(3,588)	(194,415)	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,364)	(85,735)	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,098)	(10,134)	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(27)	(2,069)	該当なし	該当なし
R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(90)	(6,518)	該当なし	該当なし
S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(138)	(10,497)	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(582)	(43,468)	該当なし	該当なし
米ドルクラス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(153)	(14,831)
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(321)	(3,486)	該当なし	該当なし
X（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(148)	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(4,059) ⁽²⁾	(25,851) ⁽²⁾	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(106)	(5,827)	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(41)	(3,153)	該当なし	該当なし
Z（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(148)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による 純増加（減少）額	(285)	(4,412)	58,948	857,870	10,010	635,840	(153)	(14,831)

	PIMCO ショート・ ターム・モーゲージ・インカム 2023年4月30日 終了期間		ビムコ・ ワールド・ハイインカム 2023年4月30日 終了期間	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	該当なし	該当なし	72	402
J（円ヘッジ）	0 ⁽²⁾	1 ⁽²⁾	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	該当なし	該当なし	(243)	(1,386)
J（円ヘッジ）	(9) ⁽²⁾	(770) ⁽²⁾	該当なし	該当なし
米ドルクラス	(1,591)	(16,812)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による 純増加（減少）額	(1,600)	(17,581)	(171)	(984)

^{*} ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

（１） 2022年12月21日（運用開始日）から2023年4月30日までの期間。

- (2) 2022年11月 1 日から2023年 2 月17日（PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのクラスX（米ドル）償還日）までの期間。
- (3) 2022年11月 1 日から2022年12月15日（PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムのクラスJ（円ヘッジ）償還日）までの期間。

13．規制および訴訟事項

ファンズは、いかなる重大な訴訟または調停手続の被告ともされておらず、ファンズに対するいかなる重大な訴訟もしくは未解決または発生する恐れのある申立てをも認識していない。

前述の事項は、かかるレポートの日付においてのみ言及するものである。

14．所得税

トラストは、その税務上の地位についてバミューダ法に服する。現行のバミューダ法に基づき、トラストまたはファンドが支払うべき所得税、遺産税、譲渡税、売上税またはその他の税金は存在しない。またトラストもしくはファンドによる分配または受益証券の買戻し時の純資産価額の支払いについて、源泉徴収税は適用されない。そのため、本財務書類において、所得税の引当は計上されていない。

US GAAPは、不確実なタックス・ポジションが本財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての指針を提供している。2023年 4 月30日現在、当該会計基準の認識および測定要件に合致するタックス・ポジションはなかった。したがって、ファンズは不確実なインカム・タックス・ポジションに関連するいかなる収益または費用をも計上しなかった。ファンズは、進行中の税務調査を有していない。2023年 4 月30日現在、調査対象となり得る課税年度は、主要な税務管轄により変更される。

15．後発事象

管理会社は、ファンズの財務書類が公表可能となる2023年 7 月11日までの間に、ファンズの財務書類において存在する後発事象の可能性について評価している。管理会社は、当該日までのファンズの財務書類において、開示が要求される重大な事象はなかったと判断した。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表

(未監査)

2023年4月30日現在

(金額：千単位^{*}、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。)

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 4.9%		
短期金融商品 4.9%		
定期預金 0.3%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd. 4.330% due 05/01/2023	\$ 152	\$ 152
Bank of Nova Scotia 4.330% due 05/01/2023	984	984
BNP Paribas Bank (0.370%) due 05/01/2023	¥ 3	0
Brown Brothers Harriman & Co. 4.330% due 05/01/2023	\$ 16	16
Citibank N.A. 4.330% due 05/01/2023	4,391	4,391
DBS Bank Ltd. 4.330% due 05/01/2023	16,244	16,244
JPMorgan Chase Bank N.A. 4.330% due 05/01/2023	12,643	12,643
MUFG Bank Ltd. (0.370%) due 05/01/2023	¥ 5	0
National Australia Bank Ltd. 4.330% due 05/01/2023	\$ 31	31
Royal Bank of Canada 4.330% due 05/01/2023	331	331
Sumitomo Mitsui Banking Corp. 4.330% due 05/01/2023	416	416
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd. (0.370%) due 05/01/2023	¥ 5	0
4.330% due 05/01/2023	\$ 2,635	2,635
		<u>37,843</u>
米国財務省短期証券 4.0%		
4.498% due 06/01/2023 (a)	317,100	315,934
4.575% due 06/15/2023 (a)(d)	71,000	70,581
4.690% due 06/06/2023 (a)(d)	105,000	104,505
4.748% due 07/06/2023 (b)(d)	20,200	20,018
		<u>511,038</u>
短期金融商品合計		<u>548,881</u>
(取得原価 \$548,882)		
投資有価証券合計		<u>548,881</u>
(取得原価 \$548,862)		
	受益証券 (千単位)	
関係会社に対する投資有価証券 97.5%		
その他の投資会社 97.5%		
PIMCO Bermuda Income Fund (M) (取得原価 \$10,580,756)	741,436	10,921,345
関係会社に対する投資有価証券合計		<u>10,921,345</u>
(取得原価 \$10,580,756)		
投資合計 102.4%		<u>\$ 11,470,226</u>
(取得原価 \$11,129,618)		
金融デリバティブ商品 (c) (2.4%)		(268,486)
(取得原価またはプレミアム、純額 \$0)		
その他の資産および負債、純額 (0.0%)		<u>(763)</u>
純資産 100.0%		<u>\$ 11,202,977</u>

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

投資有価証券明細表に対する注記

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実数値を反映していることがある。

(a) クーポンは、満期までの加重平均利回りを表す。

(b) クーポンは、満期までの利回りを表す。

c)金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
JPM	05/2023	JPY 336,141	\$ 2,530	\$ 61	\$ 0
MYI	05/2023	334,415	2,494	38	0
MYI	05/2023	22,820	170	3	0
MYI	05/2023	249,219	1,870	39	0
MYI	05/2023	\$ 1,249	JPY 167,466	0	(19)
MYI	05/2023	3,272	444,221	0	(6)
MYI	05/2023	157	20,907	0	(3)
MYI	05/2023	212	28,769	0	0
RBC	05/2023	2,557	337,451	0	(79)
				\$ 141	\$ (107)

F（日本円）、J（日本円）、M（日本円）（助言口座専用）、N（日本円）、P（日本円）、Q（日本円）、R（日本円）、S（日本円）、T（日本円）、U 2（日本円）、X（日本円）、Y（日本円）およびZ（日本円）クラスの為替予約契約

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BOA	05/2023	JPY 3,465,490	\$ 25,953	\$ 503	\$ 0
BOA	05/2023	\$ 8,957	JPY 1,193,402	0	(192)
BPS	05/2023	JPY 75,689,486	\$ 556,322	456	0
BPS	05/2023	\$ 457,144	JPY 60,648,906	0	(11,736)
BPS	06/2023	JPY 558,408	\$ 4,193	73	0
BPS	06/2023	\$ 540,219	JPY 73,216,483	82	0
CBK	05/2023	JPY 1,026,573	\$ 7,676	137	0
CBK	05/2023	\$ 2,441	JPY 319,797	0	(92)
DUB	05/2023	JPY 84,737,678	\$ 635,376	13,060	0
DUB	05/2023	\$ 2,434,336	JPY 317,808,716	0	(100,339)
DUB	06/2023	635,376	84,346,858	0	(12,939)
JPM	05/2023	JPY 14,818,252	\$ 108,886	61	0
JPM	05/2023	\$ 239,053	JPY 31,764,079	0	(5,777)
JPM	06/2023	108,886	14,749,295	0	(44)
MBC	05/2023	1,028,830	134,406,929	0	(41,741)
MYI	05/2023	JPY 405,751,258	\$ 3,003,714	23,863	0
MYI	05/2023	\$ 1,101,342	JPY 145,551,479	0	(32,408)
MYI	06/2023	3,003,714	403,872,752	0	(23,337)
RBC	05/2023	JPY 592,991	\$ 4,444	89	0
RBC	05/2023	\$ 7,305	JPY 977,364	0	(128)
SSB	05/2023	JPY 137,104,728	\$ 1,005,535	0	(1,366)
SSB	06/2023	\$ 1,005,535	JPY 136,468,224	1,531	0
TOR	05/2023	JPY 56,080,264	\$ 418,194	6,339	0
TOR	05/2023	\$ 2,110,887	JPY 276,988,254	0	(76,677)
TOR	06/2023	418,194	55,822,991	0	(6,249)
UAG	05/2023	JPY 188,596,309	\$ 1,406,386	21,328	0
UAG	06/2023	\$ 1,406,386	JPY 187,732,226	0	(21,017)
				\$ 67,522	\$ (334,042)
為替予約契約合計				\$ 67,663	\$ (334,149)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2023年4月30日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入れ／（受領）された担保の概要である。

(4) 国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスターアグリーメントで規律されるとおり、2023年4月30日現在、時価総額153,634米ドルの組入証券が、金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。

相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭取引 デリバティブ の時価総額	担保 差入／ （受領）	エクスポ ージャー 純額 ⁽¹⁾
	為替予約 契約	購入 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	為替予約 契約	売却 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計			
BOA	\$ 503	\$ 0	\$ 0	\$ 503	\$ (192)	\$ 0	\$ 0	\$ (192)	\$ 311	\$ 0	\$ 311
BPS	611	0	0	611	(11,736)	0	0	(11,736)	(11,125)	4,259	(6,866)
CBK	137	0	0	137	(92)	0	0	(92)	45	0	45
DUB	13,060	0	0	13,060	(113,278)	0	0	(113,278)	(100,218)	63,094	(37,124)
JPM	122	0	0	122	(5,821)	0	0	(5,821)	(5,699)	1,877	(3,822)
MBC	0	0	0	0	(41,741)	0	0	(41,741)	(41,741)	26,149	(15,592)
MYI	23,943	0	0	23,943	(55,773)	0	0	(55,773)	(31,830)	15,052	(16,778)
RBC	89	0	0	89	(207)	0	0	(207)	(118)	0	(118)
SSB	1,531	0	0	1,531	(1,366)	0	0	(1,366)	165	0	165
TOR	6,339	0	0	6,339	(82,926)	0	0	(82,926)	(76,587)	43,203	(33,384)
UAG	21,328	0	0	21,328	(21,017)	0	0	(21,017)	311	0	311
店頭取引 合計	\$67,663	\$ 0	\$ 0	\$67,663	\$(334,149)	\$ 0	\$ 0	\$(334,149)			

⁽¹⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2023年4月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値：

	ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品-資産						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 67,663	\$ 0	\$ 67,663
金融デリバティブ商品-負債						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (334,149)	\$ 0	\$ (334,149)

2023年4月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

	ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 461,659	\$ 0	\$ 461,659
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額						
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (69,184)	\$ 0	\$ (69,184)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

公正価値測定

以下は、2023年4月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよび サブ・カテゴリー				2023年 4月30日 現在 公正価値	
	レベル1	レベル2	レベル3		
投資有価証券、時価					
短期金融商品	\$ 0	\$ 548,881	\$ 0	\$	548,881
関係会社に対する投資有価証券、時価					
その他の投資会社	10,921,345	0	0		10,921,345
投資有価証券合計	\$ 10,921,345	\$ 548,881	\$ 0	\$	11,470,226
金融デリバティブ商品・資産					
店頭取引金融デリバティブ商品	\$ 0	\$ 67,663	\$ 0	\$	67,663
金融デリバティブ商品・負債					
店頭取引金融デリバティブ商品	\$ 0	\$ (334,149)	\$ 0	\$	(334,149)
合計	\$ 10,921,345	\$ 282,395	\$ 0	\$	11,203,740

2023年4月30日終了期間中、レベル3への／からの重要な移動はなかった。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第216号)

投資有価証券明細表

(未監査)

2023年4月30日現在

(金額：千単位^{*}、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。)

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 135.2%		
バンクローン債権 3.9%		
AAdvantage Loyalty IP Ltd. 10.000% due 04/20/2028	\$ 10,503	\$ 10,589
AmSurg LLC 13.070% due 04/29/2027	15,985	15,951
16.695% due 04/28/2028	38,925	29,340
Avalon TLB Borrower 1 (U.S.) LLC 6.453% due 02/12/2027	3,375	3,326
Azalea TopCo, Inc. 8.525% due 07/24/2026	822	788
Carnival Corp. 6.765% due 06/30/2025	EUR 11,322	12,418
8.025% due 06/30/2025	\$ 24,163	24,073
8.275% due 10/18/2028	6,472	6,372
Cengage Learning, Inc. 9.880% due 07/14/2026	17,877	17,485
Charter Communications Operating LLC 6.732-6.795% due 02/01/2027	3,085	3,037
Commscope, Inc. 8.275% due 04/06/2026	1,147	1,065
DIRECTV Financing LLC 10.025% due 08/02/2027	7,491	7,210
iHeartCommunications, Inc. 8.025% due 05/01/2026	78,777	68,275
Ingenico Group 8.265% due 07/14/2028	EUR 39,600	42,407
Instant Brands Holdings, Inc. 9.953% due 04/12/2028	\$ 2,553	977
Intelsat Jackson Holdings S.A. 9.082% due 02/01/2029	17,528	17,334
Iqvia, Inc. 5.015% due 03/07/2024	EUR 3,900	4,306
Lealand Finance Co. BV 3.000-6.025% due 06/30/2025	\$ 603	406
8.025% due 06/28/2024	261	193
LifePoint Health, Inc. 9.023% due 11/16/2025	1,038	979
Pag LLC 8.525% due 02/12/2027	784	626
Redstone HoldCo 2 LP 10.005% due 04/27/2028	2,985	2,549
SCUR Alpha 1503 GmbH 8.553% due 03/30/2030	EUR 10,900	11,050
10.310% due 03/30/2030	\$ 19,700	18,099
Serta Simmons Bedding LLC 8.102% due 11/08/2023	188	10
Sigma Holdco BV 6.239% due 07/02/2025	EUR 3,670	3,836
Sotera Health Holdings LLC 8.023% due 12/11/2026	\$ 3,362	3,275
SS&C Technologies Holdings, Inc. 6.775% due 04/16/2025	2,995	2,993
Sunshine Luxembourg VII Sarl 8.909% due 10/01/2026	3,248	3,217
SVF II Finco (Cayman) LP 5.000% due 12/21/2025	41,797	39,649
Syniverse Holdings LLC 11.898% due 05/13/2027	25,035	21,981
Team Health Holdings, Inc. 7.775% due 02/06/2024	1,694	1,436
TransDigm, Inc. 8.148% due 02/22/2027	790	792
8.148% due 08/24/2028	24,301	24,309
U.S. Renal Care, Inc. 9.840% due 06/26/2026	3,632	2,324
10.525% due 06/26/2026	99	64
United Airlines, Inc. 8.770% due 04/21/2028	3,798	3,792

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第21回)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Westmoreland Coal Co. 15.000% due 03/15/2029	\$ 904	\$ 681
Windstream Services LLC 9.082% due 02/23/2027	4,920	4,600
11.332% due 09/21/2027	8,062	7,310
Zayo Group Holdings, Inc. 8.025% due 03/09/2027	6,429	5,247
バンクローン債務合計		424,371
(取得原価 \$448,479)		
注18.1%		
銀行業およびファイナンス 6.7%		
AGFC Capital Trust I 7.010% due 01/15/2067	2,200	1,255
AIB Group PLC 4.263% due 04/10/2025	1,460	1,434
Armor Holdco, Inc. 8.500% due 11/15/2029	200	166
Army Hawaii Family Housing Trust Certificates 5.348% due 06/15/2050	8,000	5,503
Aroundtown S.A. 5.375% due 03/21/2029	11,300	8,306
Avolon Holdings Funding Ltd. 2.528% due 11/18/2027	46,892	39,447
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA 1.875% due 01/09/2026	EUR 7,100	6,874
2.625% due 04/28/2025	1,000	1,030
3.625% due 09/24/2024	900	957
6.750% due 03/02/2026	12,961	14,257
7.677% due 01/18/2028	1,200	1,129
8.000% due 01/22/2030	5,237	5,215
8.500% due 09/10/2030	2,000	2,011
Banco de Credito del Peru S.A. 4.650% due 09/17/2024	PEN 16,400	4,146
Banco Espirito Santo S.A. 2.625% due 05/08/2049 (b)	EUR 3,100	804
Bank of Ireland Group PLC 7.500% due 05/19/2025 (c)(d)	5,396	5,840
Bank of Nova Scotia 4.900% due 06/04/2025 (c)(d)	\$ 1,124	1,031
Barclays PLC 4.972% due 05/16/2029	2,600	2,515
6.125% due 12/15/2025 (c)(d)	2,738	2,355
7.125% due 06/15/2025 (c)(d)	GBP 2,462	2,764
7.437% due 11/02/2033	\$ 400	441
7.750% due 09/15/2023 (c)(d)	10,770	10,162
8.000% due 06/15/2024 (c)(d)	3,100	2,867
CA Immobilien Anlagen AG 1.000% due 10/27/2025	EUR 3,400	3,289
CaixaBank S.A. 6.208% due 01/18/2029	\$ 5,400	5,471
CIFI Holdings Group Co. Ltd. (b) 4.375% due 04/12/2027	300	46
4.450% due 08/17/2026	500	76
5.950% due 10/20/2025	200	31
6.000% due 07/16/2025	200	30
6.450% due 11/07/2024	600	93
Corestate Capital Holding S.A. 3.500% due 07/31/2023 (b)	EUR 39,300	6,183
Corsair International Ltd. 7.772% due 01/28/2027	10,000	10,874
8.122% due 01/28/2029	4,100	4,436
Country Garden Holdings Co. Ltd. 2.700% due 07/12/2026	\$ 2,100	968
3.125% due 10/22/2025	3,400	1,714
3.875% due 10/22/2030	1,700	689

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
CPI Property Group S.A.		
2.750% due 05/12/2026	EUR 2,100	\$ 1,889
Credit Agricole S.A.		
7.875% due 01/23/2024 (c)(d)	\$ 296	292
Credit Suisse AG		
0.495% due 02/02/2024	5,200	4,905
5.500% due 08/20/2026	EUR 31,800	35,946
6.500% due 08/08/2023 (c)	\$ 10,885	10,450
7.500% due 02/15/2028	15,600	16,634
Credit Suisse Group AG		
0.625% due 01/18/2033	EUR 1,720	1,258
0.650% due 09/10/2029	420	352
2.875% due 04/02/2032	1,370	1,284
3.091% due 05/14/2032	\$ 2,850	2,289
3.750% due 03/26/2025	6,200	5,796
3.869% due 01/12/2029	31,650	27,986
4.194% due 04/01/2031	9,150	8,101
6.442% due 08/11/2028	3,360	3,334
6.537% due 08/12/2033	22,110	22,466
7.750% due 03/01/2029	EUR 4,040	4,878
9.016% due 11/15/2033	\$ 4,350	5,173
Credit Suisse AG AT1 Claim (b)		
	9,056	362
Cromwell Ereit Lux Finco Sarl		
2.125% due 11/19/2025	EUR 433	408
CTP NV		
1.250% due 06/21/2029	7,500	5,831
1.500% due 09/27/2031	8,200	5,949
Deutsche Bank AG		
1.375% due 02/17/2032	8,500	6,964
1.750% due 11/19/2030	6,200	5,447
2.129% due 11/24/2026 (k)	\$ 1,200	1,068
3.035% due 05/28/2032 (k)	700	559
3.547% due 09/18/2031	7,400	6,226
3.961% due 11/26/2025	3,127	2,990
6.720% due 01/18/2029	2,900	2,951
EPR Properties		
4.750% due 12/15/2026	256	233
4.950% due 04/15/2028	1,132	1,011
First-Citizens Bank & Trust Co.		
2.969% due 09/27/2025	1,900	1,784
G City Europe Ltd.		
4.250% due 09/11/2025	EUR 400	362
GLP Capital LP		
5.250% due 06/01/2025	\$ 650	639
5.300% due 01/15/2029	3,142	3,034
Goodman U.S. Finance Three LLC		
3.700% due 03/15/2028	2,324	2,161
HSBC Holdings PLC		
2.848% due 06/04/2031	3,300	2,779
3.973% due 05/22/2030	14,100	12,985
5.402% due 08/11/2033	400	397
6.254% due 03/09/2034	29,500	30,770
Huarong Finance 2017 Co. Ltd.		
4.750% due 04/27/2027	2,400	2,087
4.950% due 11/07/2047	700	454
Huarong Finance 2019 Co. Ltd.		
3.375% due 02/24/2030	700	514
3.625% due 09/30/2030	2,000	1,469
3.875% due 11/13/2029	1,125	857
4.500% due 05/29/2029	3,100	2,472
Huarong Finance II Co. Ltd.		
4.625% due 06/03/2026	317	282

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
InCaps Funding I Ltd. 6.962% due 06/01/2033	\$ 6,400	\$ 5,888
Kennedy Wilson Europe Real Estate Ltd. 3.250% due 11/12/2025	EUR 1,400	1,368
Lloyds Banking Group PLC 7.875% due 06/27/2029 (c)(d)	GBP 2,806	3,183
MPT Operating Partnership LP 3.692% due 06/05/2028	\$ 2,400	2,088
Nationwide Building Society 3.960% due 07/18/2030	5,600	5,102
4.302% due 03/08/2029	12,500	11,778
NatWest Group PLC 4.445% due 05/08/2030	17,600	16,731
5.076% due 01/27/2030	16,500	16,279
6.016% due 03/02/2034	15,900	16,548
New Metro Global Ltd. 4.500% due 05/02/2026	1,000	584
4.625% due 10/15/2025	200	127
4.800% due 12/15/2024	1,400	1,048
6.800% due 08/05/2023	600	567
Omega Healthcare Investors, Inc. 3.625% due 10/01/2029	1,682	1,415
Park Aerospace Holdings Ltd. 5.500% due 02/15/2024	575	569
PNC Financial Services Group, Inc. 6.037% due 10/28/2033	500	524
Preferred Term Securities XVIII Ltd. 5.246% due 09/23/2035	72	71
Preferred Term Securities XXIV Ltd. 5.166% due 03/22/2037	769	677
5.246% due 03/22/2037	4,830	3,985
Preferred Term Securities XXV Ltd. 5.156% due 06/22/2037	18,960	16,400
Preferred Term Securities XXVI Ltd. 5.166% due 09/22/2037	27,451	22,386
Santander Holdings USA, Inc. 4.500% due 07/17/2025	1,107	1,079
Santander UK Group Holdings PLC 2.469% due 01/11/2028	1,000	890
3.823% due 11/03/2028	3,400	3,136
6.534% due 01/10/2029	9,900	10,185
6.750% due 06/24/2024 (c)(d)	GBP 16,610	19,032
Seazen Group Ltd. 6.000% due 08/12/2024	\$ 700	546
Societe Generale S.A. 6.446% due 01/10/2029	8,050	8,226
6.691% due 01/10/2034	15,100	15,714
Sunac China Holdings Ltd. 7.000% due 07/09/2025 (b)	800	164
SVB Financial Group 3.125% due 06/05/2030 (b)	100	63
Truist Financial Corp. 5.122% due 01/26/2034	300	291
U.S. Bancorp 4.839% due 02/01/2034	600	575
U.S. Capital Funding VI Ltd. 5.491% due 07/10/2043	23,301	17,621
UBS Group AG 5.959% due 01/12/2034	15,900	16,268
UniCredit SpA 7.830% due 12/04/2023	72,590	73,264
Unique Pub Finance Co. PLC 7.395% due 03/28/2024	GBP 676	847
Uniti Group LP 6.500% due 02/15/2029	\$ 2,280	1,378
10.500% due 02/15/2028	6,545	6,269

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第21回)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
VICI Properties LP		
3.500% due 02/15/2025	\$ 4,784	\$ 4,603
3.750% due 02/15/2027	4,300	4,024
4.125% due 08/15/2030	5,684	5,075
4.250% due 12/01/2026	3,600	3,435
4.625% due 12/01/2029	3,600	3,348
Voyager Aviation Holdings LLC		
8.500% due 05/09/2026	4,421	3,493
		737,331
産業 3.2%		
AA Bond Co. Ltd.		
5.500% due 07/31/2027	GBP 855	973
Alaska Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust		
4.800% due 08/15/2027	\$ 3,437	3,351
Amdocs Ltd.		
2.538% due 06/15/2030	4,400	3,754
American Airlines 2014-1 Class A Pass-Through Trust		
3.700% due 10/01/2026	1,931	1,727
American Airlines 2015-1 Class A Pass-Through Trust		
3.375% due 05/01/2027	1,439	1,253
American Airlines 2017-2 Class AA Pass-Through Trust		
3.350% due 10/15/2029	350	313
Amgen, Inc.		
5.600% due 03/02/2043	3,900	4,016
5.750% due 03/02/2063	1,300	1,348
Boeing Co.		
5.705% due 05/01/2040	14,030	14,096
5.805% due 05/01/2050	9,782	9,741
5.930% due 05/01/2060	16,315	16,144
British Airways 2019-1 Class AA Pass-Through Trust		
3.300% due 12/15/2032	88	77
Broadcom, Inc.		
2.450% due 02/15/2031	7,900	6,479
3.137% due 11/15/2035	4,435	3,437
3.469% due 04/15/2034	4,513	3,730
4.300% due 11/15/2032	3,500	3,211
Carvana Co.		
4.875% due 09/01/2029	866	350
5.500% due 04/15/2027	21,862	9,434
5.875% due 10/01/2028	400	166
10.250% due 05/01/2030	35,100	19,278
Community Health Systems, Inc.		
4.750% due 02/15/2031	20,400	16,476
5.625% due 03/15/2027	36,847	34,049
8.000% due 03/15/2026	11,418	11,331
CoStar Group, Inc.		
2.800% due 07/15/2030	2,000	1,675
CVS Pass-Through Trust		
5.773% due 01/10/2033	134	133
7.507% due 01/10/2032	538	582
CVS Pass-Through Trust Series 2009		
8.353% due 07/10/2031	537	583
Enbridge, Inc.		
5.700% due 03/08/2033	1,800	1,870
Energy Transfer LP		
4.950% due 05/15/2028	424	420
Exela Intermediate LLC		
11.500% due 07/15/2026	639	77
Ford Foundation		
2.815% due 06/01/2070	2,070	1,297
Ford Motor Credit Co. LLC		
3.375% due 11/13/2025	2,165	2,014
4.535% due 03/06/2025	GBP 8,827	10,635
Greene King Finance PLC		
3.593% due 03/15/2035	2,005	2,114
4.064% due 03/15/2035	552	594

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.106% due 03/15/2034	GBP 136	\$ 155
6.077% due 12/15/2034	4,156	3,962
Imperial Brands Finance PLC		
3.500% due 07/26/2026	\$ 2,400	2,265
JetBlue 2020-1 Class A Pass-Through Trust		
4.000% due 11/15/2032	6,345	5,855
Market Bids Finco PLC		
4.750% due 11/04/2027	EUR 17,800	15,222
Massachusetts Institute of Technology		
4.678% due 07/01/2114	\$ 65	62
5.600% due 07/01/2111	103	117
Mitchells & Butlers Finance PLC		
5.316% due 12/15/2030	404	377
6.013% due 12/15/2028	GBP 848	991
Nissan Motor Co. Ltd.		
3.522% due 09/17/2025	\$ 8,300	7,768
4.345% due 09/17/2027	8,700	7,977
4.810% due 09/17/2030	2,250	1,980
NMG Holding Co., Inc.		
7.125% due 04/01/2026	11,900	11,070
Oracle Corp.		
3.850% due 04/01/2060	1,529	1,074
PeaceHealth Obligated Group		
3.218% due 11/15/2050	3,100	2,241
QVC, Inc.		
5.950% due 03/15/2043	4,790	1,993
Roadster Finance DAC		
2.375% due 12/08/2027	EUR 1,000	920
Rolls-Royce PLC		
4.625% due 02/16/2026	9,031	9,807
5.750% due 10/15/2027	GBP 5,099	6,165
Royal Caribbean Cruises Ltd.		
11.500% due 06/01/2025	\$ 6,713	7,133
Russian Railways Via RZD Capital PLC		
7.487% due 03/25/2031 (b)	GBP 6,300	5,837
Sands China Ltd.		
4.300% due 01/08/2026	\$ 2,400	2,260
5.625% due 08/08/2025	4,300	4,222
5.900% due 08/08/2028	5,500	5,356
Syngenta Finance NV		
3.375% due 04/16/2026	EUR 8,100	8,677
4.892% due 04/24/2025	\$ 800	796
Times Square Hotel Trust		
8.528% due 08/01/2026	949	947
U.S. Renal Care, Inc.		
10.625% due 07/15/2027	6,690	1,204
United Airlines 2019-2 Class AA Pass-Through Trust		
2.700% due 05/01/2032	1,327	1,146
United Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust		
5.875% due 10/15/2027	22,279	22,305
Venture Global Calcasieu Pass LLC		
3.875% due 08/15/2029	3,600	3,238
3.875% due 11/01/2033	15,900	13,424
4.125% due 08/15/2031	3,500	3,105
Veritas U.S., Inc.		
7.500% due 09/01/2025	1,950	1,482
Wynn Macau Ltd.		
5.500% due 01/15/2026	3,200	2,965
		<u>350,826</u>
公益事業 8.2%		
Altice Financing S.A.		
5.750% due 08/15/2029	12,389	9,893
Altice France S.A.		
8.125% due 02/01/2027	2,744	2,453
Charter Communications Operating LLC		
3.900% due 06/01/2052	9,800	6,393
3.950% due 06/30/2062	2,600	1,603

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.400% due 12/01/2061	\$ 7,100	\$ 4,765
Constellation Oil Services Holding S.A.		
3.000% due 12/31/2026 (e)	383	227
DISH DBS Corp.		
5.250% due 12/01/2026	11,110	8,507
5.750% due 12/01/2028	11,110	7,919
Enel Finance America LLC		
7.100% due 10/14/2027	2,600	2,792
Enel Finance International NV		
7.500% due 10/14/2032	3,900	4,369
7.750% due 10/14/2052	1,400	1,640
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.		
2.250% due 11/22/2024	EUR 100	91
2.949% due 01/24/2024	450	433
4.950% due 03/23/2027	\$ 1,800	1,409
4.950% due 02/06/2028	1,000	745
5.150% due 02/11/2026	5,700	4,595
7.288% due 08/16/2037	500	413
8.625% due 04/28/2034	2,372	2,166
Gazprom PJSC via Gaz Finance PLC		
1.500% due 02/17/2027	EUR 31,800	24,575
Gazprom PJSC Via Gaz Finance PLC		
2.950% due 04/15/2025	5,000	4,449
2.950% due 01/27/2029	\$ 23,200	14,790
iHeartCommunications, Inc.		
4.750% due 01/15/2028	14,800	11,542
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
6.500% due 03/15/2030	70,143	64,904
Netflix, Inc.		
3.625% due 06/15/2030	EUR 10,400	11,059
3.875% due 11/15/2029	6,465	7,030
4.625% due 05/15/2029	4,100	4,639
Noble Finance II LLC		
8.000% due 04/15/2030	\$ 2,072	2,124
NPC Ukrenargo		
6.875% due 11/09/2028	1,200	210
Pacific Gas & Electric Co.		
2.100% due 08/01/2027	1,910	1,673
2.500% due 02/01/2031	2,600	2,108
2.950% due 03/01/2026	8,508	7,941
3.000% due 06/15/2028	11,288	10,047
3.150% due 01/01/2026	15,753	14,856
3.250% due 06/15/2023	8,640	8,613
3.250% due 06/01/2031	3,800	3,218
3.300% due 03/15/2027	3,838	3,533
3.300% due 12/01/2027	14,666	13,338
3.400% due 08/15/2024	6,570	6,389
3.450% due 07/01/2025	12,102	11,562
3.500% due 06/15/2025	8,068	7,709
3.500% due 08/01/2050	4,660	3,045
3.750% due 02/15/2024	10,188	9,968
3.750% due 07/01/2028	13,613	12,592
3.750% due 08/15/2042	418	299
3.850% due 11/15/2023	1,830	1,810
3.950% due 12/01/2047	2,200	1,561
4.000% due 12/01/2046	3,144	2,237
4.200% due 03/01/2029	9,900	9,185
4.250% due 08/01/2023	3,735	3,722
4.250% due 03/15/2046	5,219	3,880
4.300% due 03/15/2045	3,000	2,249
4.400% due 03/01/2032	7,300	6,586
4.450% due 04/15/2042	4,333	3,399
4.500% due 07/01/2040	36,242	29,503
4.500% due 12/15/2041	743	564
4.550% due 07/01/2030	50,195	46,686
4.600% due 06/15/2043	1,794	1,411

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第21回)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.650% due 08/01/2028	\$ 100	\$ 95
4.750% due 02/15/2044	2,707	2,210
4.950% due 07/01/2050	25,950	21,147
5.250% due 03/01/2052	7,300	6,142
Petrobras Global Finance BV		
6.250% due 12/14/2026	GBP 2,928	3,605
6.625% due 01/16/2034	2,300	2,515
Petroleos de Venezuela S.A. (b)		
5.375% due 04/12/2027	\$ 11,932	447
5.500% due 04/12/2037	10,372	376
6.000% due 05/16/2024	8,283	300
6.000% due 11/15/2026	13,183	425
9.000% due 11/17/2023	400	17
9.750% due 05/17/2035	4,730	207
Petroleos Mexicanos		
5.950% due 01/28/2031	21,819	16,142
6.700% due 02/16/2032	72,956	56,214
6.950% due 01/28/2060	6,116	3,756
7.690% due 01/23/2050	1,570	1,048
PG&E Wildfire Recovery Funding LLC		
4.263% due 06/01/2036	3,600	3,520
4.377% due 06/01/2039	3,990	3,889
4.451% due 12/01/2047	7,700	7,175
Prosus NV		
1.985% due 07/13/2033	EUR 5,600	4,284
2.085% due 01/19/2030	4,200	3,657
3.061% due 07/13/2031	\$ 9,600	7,571
4.193% due 01/19/2032	4,000	3,403
4.987% due 01/19/2052	1,300	957
Rio Oil Finance Trust Series 2014-1		
9.250% due 07/06/2024	855	865
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3		
9.750% due 01/06/2027	500	520
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1		
8.200% due 04/06/2028	2,259	2,291
Sprint Capital Corp.		
8.750% due 03/15/2032	2,200	2,691
Sprint LLC		
7.125% due 06/15/2024	8,241	8,383
7.625% due 03/01/2026	839	889
7.875% due 09/15/2023	45,393	45,801
Sprint Spectrum Co. LLC		
4.738% due 03/20/2025	1,560	1,550
5.152% due 03/20/2028	2,758	2,744
System Energy Resources, Inc.		
2.140% due 12/09/2025	6,100	5,672
Topaz Solar Farms LLC		
4.875% due 09/30/2039	5,341	4,808
5.750% due 09/30/2039	7,598	7,502
Valaris Ltd.		
8.250% due 04/30/2028 (e)	2,483	2,583
8.375% due 04/30/2030	1,666	1,668
Viasat, Inc.		
6.500% due 07/15/2028	2,700	2,145
Windstream Escrow LLC		
7.750% due 08/15/2028	12,007	9,901
社債合計		884,534
(取得原価 \$2,071,825)		1,772,691
総資産 0.4%		
Multiplan Corp.		
6.000% due 10/15/2027 (c)	5,700	3,614
Nationwide Building Society		
10.250% due 06/20/2166	GBP 7,405	10,912

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Stichting AK Rabobank Certificaten 6.500% due 03/29/2170 (d)	EUR 30,963	\$ 32,580
転換社債合計		47,106
(取得原価 \$67,896)		
地方債 0.1%		
Chicago, Illinois, Build America Bonds, Series 2010		
6.630% due 02/01/2035	\$ 605	647
6.725% due 04/01/2035	286	308
7.350% due 07/01/2035	506	559
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2022		
0.000% due 11/01/2043	12,731	5,999
Golden State, California, Tobacco Securitization Corp. Revenue Bonds, Series 2021		
2.246% due 06/01/2029	1,600	1,403
3.000% due 06/01/2046	710	659
Puerto Rico Electric Power Authority, Build America Bonds, Series 2010 (b)		
6.050% due 07/01/2032	800	552
6.125% due 07/01/2040	3,000	2,070
地方債合計		12,197
(取得原価 \$12,035)		
米国政府機関債 27.9%		
Fannie Mae		
1.180% due 05/25/2048 (f)	2,151	319
3.000% due 04/01/2037	641	609
3.000% due 09/01/2049	192	174
3.000% due 03/01/2050	17,667	16,039
3.000% due 10/01/2051	1,364	1,229
3.000% due 12/01/2051	207	187
3.000% due 02/01/2052	10,661	9,595
3.000% due 03/01/2052	24,437	21,985
3.000% due 04/01/2052	26,452	23,804
3.000% due 05/01/2052	3,467	3,121
3.000% due 06/01/2052	9,282	8,350
3.000% due 07/01/2052	6,798	6,116
3.000% due 08/01/2052	3,620	3,259
3.500% due 08/01/2042	19	18
3.500% due 09/01/2047	174	165
3.500% due 03/01/2048	52	48
3.500% due 04/01/2051	703	663
3.500% due 12/01/2051	838	780
3.500% due 01/01/2052	397	370
3.500% due 02/01/2052	10,139	9,427
3.500% due 03/01/2052	3,403	3,164
3.500% due 04/01/2052	3,888	3,616
3.500% due 05/01/2052	12,520	11,645
3.500% due 06/01/2052	7,503	6,974
3.500% due 07/01/2052	10,342	9,611
3.500% due 08/01/2052	6,303	5,860
3.500% due 09/01/2052	4,664	4,335
3.500% due 10/01/2052	2,412	2,242
3.500% due 11/01/2052	13,021	12,100
3.500% due 12/01/2052	12,960	12,044
3.500% due 01/01/2053	1,829	1,700
3.500% due 02/01/2053	3,349	3,111
3.500% due 04/01/2053	8,009	7,443
3.500% due 05/01/2053	7,324	6,784
4.000% due 07/01/2040	6	6
4.000% due 12/01/2041	51	48
4.000% due 07/01/2042	73	69
4.000% due 08/01/2042	7	7
4.000% due 09/01/2042	96	92
4.000% due 11/01/2045	94	92
4.000% due 03/01/2047	29	29
4.000% due 04/01/2047	235	229
4.000% due 08/01/2047	3,902	3,798

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
4.000% due 10/01/2047	\$ 225	\$ 219
4.000% due 12/01/2047	81	79
4.000% due 01/01/2048	49	48
4.000% due 02/01/2048	558	543
4.000% due 07/01/2048	6,545	6,354
4.000% due 08/01/2048	3,850	3,738
4.000% due 09/01/2048	1,108	1,078
4.500% due 05/01/2033	14	14
4.500% due 02/01/2038	1	1
4.500% due 01/01/2041	159	154
4.750% due 06/01/2033	166	163
5.000% due 10/01/2035	62	61
5.000% due 12/01/2035	141	140
5.000% due 10/01/2036	6	6
5.000% due 05/01/2038	2	2
5.000% due 11/01/2039	7	7
5.500% due 07/01/2033	19	20
5.500% due 06/01/2035	678	676
5.500% due 04/01/2036	1	1
5.500% due 11/01/2036	2	2
5.500% due 03/01/2037	11	11
5.500% due 09/01/2037	4	4
5.500% due 02/01/2038	3	3
5.500% due 04/01/2038	13	13
6.000% due 08/01/2031	21	20
6.000% due 06/01/2032	1	1
6.000% due 09/01/2039	366	368
6.000% due 10/01/2047	8	8
6.000% due 01/01/2053	28,446	28,992
6.500% due 01/01/2037	1	1
6.500% due 10/01/2037	3	3
6.500% due 02/01/2053	2,542	2,625
7.000% due 09/01/2031	29	28
7.000% due 05/01/2037	1	1
Fannie Mae, TBA (g)		
2.500% due 06/01/2052	127,000	110,135
2.500% due 05/01/2053	19,000	16,453
3.000% due 05/01/2038	1,800	1,711
3.000% due 06/01/2053	243,350	218,863
3.500% due 05/01/2042	130,000	120,798
3.500% due 06/01/2053	446,878	415,666
4.000% due 05/01/2042	37,808	36,142
4.000% due 06/01/2053	118,842	113,717
4.500% due 05/01/2053	108,100	105,680
5.500% due 05/01/2053	89,200	89,939
5.500% due 06/01/2053	129,100	130,149
6.500% due 06/01/2053	4,100	4,228
Freddie Mac		
1.602% due 06/15/2042 (f)	32	4
3.000% due 11/01/2046	60	55
3.000% due 12/01/2047	1,872	1,711
3.000% due 03/01/2048	106	97
3.000% due 04/01/2052	151	136
3.000% due 07/01/2052	161	145
3.500% due 10/01/2039	116	111
3.500% due 10/01/2047	2,018	1,907
3.500% due 12/01/2047	688	650
3.500% due 03/01/2048	2,533	2,390
3.500% due 04/01/2048	849	802
3.500% due 10/01/2048	993	935
3.500% due 12/01/2048	2,401	2,269
3.500% due 03/01/2049	1,507	1,419
3.500% due 05/01/2051	76	70
3.500% due 11/01/2051	5,010	4,661
3.500% due 12/01/2051	3,928	3,657

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
3.500% due 01/01/2052	\$ 640	\$ 596
3.500% due 04/01/2052	12,430	11,557
3.500% due 05/01/2052	1,076	1,000
3.500% due 06/01/2052	10,418	9,686
3.500% due 07/01/2052	6,008	5,584
3.500% due 08/01/2052	1,409	1,309
3.500% due 09/01/2052	11,481	10,669
3.500% due 10/01/2052	263	245
3.500% due 11/01/2052	842	785
3.500% due 12/01/2052	1,737	1,615
3.500% due 01/01/2053	200	186
3.500% due 02/01/2053	194	180
3.500% due 03/01/2053	2,612	2,428
3.500% due 04/01/2053	542	503
3.500% due 06/01/2053	58	54
4.000% due 09/01/2033	1	1
4.000% due 04/01/2047	314	306
4.000% due 05/01/2047	301	293
4.000% due 08/01/2047	548	534
4.000% due 08/01/2048	638	620
4.000% due 09/01/2048	261	253
4.000% due 12/01/2048	10,016	9,730
4.000% due 02/01/2049	3,902	3,791
4.000% due 03/01/2049	299	290
5.000% due 06/01/2034	70	69
5.000% due 08/01/2035	40	40
5.000% due 01/01/2037	3	3
5.000% due 01/01/2038	1	1
5.500% due 01/01/2035	265	265
5.500% due 05/01/2037	2	2
5.500% due 06/01/2037	92	91
5.750% due 05/01/2037	182	185
6.000% due 07/01/2037	42	43
6.000% due 01/01/2053	8,754	8,923
6.500% due 01/01/2053	294	304
Ginnie Mae		
4.000% due 06/20/2041	1	1
4.000% due 04/20/2047	1,527	1,489
4.000% due 05/20/2047	28,308	27,617
4.000% due 06/20/2047	13,527	13,197
4.000% due 07/20/2047	11,710	11,424
4.000% due 02/20/2048	7,998	7,808
4.000% due 05/20/2049	27,850	27,033
4.000% due 02/20/2050	339	329
4.000% due 07/20/2050	168	163
4.000% due 08/20/2050	26	25
4.000% due 09/20/2050	2,028	1,966
4.000% due 10/20/2050	63,274	61,418
4.500% due 01/20/2040	78	77
4.500% due 03/20/2040	7	7
5.000% due 08/20/2030	180	182
5.000% due 05/20/2040	267	267
5.000% due 04/20/2041	7	7
5.500% due 05/20/2038	7	7
5.500% due 06/20/2038	37	38
5.500% due 07/20/2038	34	34
5.500% due 08/20/2038	238	242
5.500% due 09/20/2038	73	74
5.500% due 10/20/2038	15	15
5.500% due 01/20/2039	11	10
5.500% due 02/20/2039	26	27
5.500% due 09/20/2039	52	53
5.500% due 10/20/2039	9	8
5.500% due 11/20/2039	216	219
5.500% due 12/20/2039	24	24

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.500% due 01/20/2040	\$ 190	\$ 189
5.500% due 06/20/2040	213	220
5.500% due 07/20/2040	478	475
Ginnie Mae, TBA (g)		
2.000% due 05/01/2053	19,000	16,272
2.500% due 05/01/2053	46,200	40,823
3.000% due 05/01/2053	500,000	456,288
3.500% due 05/15/2042	85,700	80,451
4.000% due 05/15/2042	645,852	621,001
4.500% due 05/01/2053	4,000	3,925
米国政府機関債合計		3,076,687
(取得原価 \$3,097,267)		
米国財務省証券 11.0%		
インフレ連動債 (h)		
0.125% due 07/15/2024	103,702	101,123
0.125% due 10/15/2024 (n)	81,670	79,416
0.125% due 07/15/2030	53,634	49,697
0.125% due 01/15/2031	1,965	1,807
0.125% due 07/15/2031	7,453	6,829
0.250% due 07/15/2029	145,086	137,043
0.250% due 02/15/2050	21,484	15,416
0.375% due 07/15/2023	97,510	97,459
0.375% due 01/15/2027 (n)	5,784	5,567
0.375% due 07/15/2027 (n)	1,550	1,495
0.500% due 04/15/2024	94,734	92,729
0.625% due 01/15/2024	163,668	161,396
0.625% due 07/15/2032	89,253	84,805
0.625% due 02/15/2043	2,879	2,416
0.750% due 07/15/2028 (n)	33,983	33,243
0.750% due 02/15/2042	6,790	5,882
0.750% due 02/15/2045	18,524	15,678
0.875% due 01/15/2029 (n)	62,040	60,731
0.875% due 02/15/2047	21,685	18,642
1.000% due 02/15/2046	11,681	10,379
1.000% due 02/15/2048	25,375	22,363
1.000% due 02/15/2049 (n)	64,332	56,611
1.375% due 02/15/2044	3,356	3,235
2.125% due 02/15/2040	3,480	3,824
2.125% due 02/15/2041	1,923	2,114
米国財務省長期証券		
2.250% due 08/15/2046	100	76
2.750% due 08/15/2047	2,830	2,358
3.000% due 08/15/2048	155	136
3.000% due 02/15/2049	77	68
3.125% due 05/15/2048	180	161
米国財務省中期証券		
1.625% due 02/15/2026 (n)	2,200	2,075
2.000% due 02/15/2025 (n)	11,021	10,610
2.000% due 08/15/2025 (n)	1,400	1,341
2.000% due 11/15/2026 (n)	800	756
2.250% due 11/15/2024 (n)	12,300	11,919
2.250% due 02/15/2027 (n)	28,000	26,667
2.375% due 05/15/2029 (n)	32,200	30,218
2.625% due 02/15/2029 (n)	5,000	4,766
2.750% due 08/15/2032	150,100	142,091
2.875% due 05/15/2032	290	278
米国財務省証券合計		1,303,420
(取得原価 \$1,389,993)		
モーゲージ・バック証券 38.2%		
Accredited Mortgage Loan Trust		
5.965% due 07/25/2035	9,548	9,340
6.715% due 07/25/2035 (b)	715	610

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust		
5.330% due 08/25/2036	\$ 3,515	\$ 3,336
5.815% due 01/25/2035	871	796
5.845% due 02/25/2034	2,379	2,369
5.920% due 08/25/2035	4,550	4,357
5.950% due 11/25/2034	1,221	1,168
Adjustable Rate Mortgage Trust		
5.970% due 08/25/2035	3,277	3,029
AFC Home Equity Loan Trust		
5.830% due 06/25/2029	1,636	999
Alternative Loan Trust		
3.549% due 08/25/2035 (b)	454	411
3.551% due 08/25/2036	5,586	5,187
3.835% due 09/25/2034	961	872
4.815% due 08/25/2035 (b)	393	334
5.143% due 09/20/2046	663	649
5.373% due 03/20/2046	5,306	4,206
5.380% due 07/25/2036	4,670	4,538
5.400% due 08/25/2046 (b)	8,826	7,496
5.420% due 05/25/2036	12,585	10,692
5.470% due 09/25/2035	2,754	1,725
5.500% due 04/25/2034	9,683	9,530
5.500% due 06/25/2035	4,596	3,813
5.500% due 08/25/2035 (b)	51	44
5.500% due 02/25/2036 (b)	15	9
5.520% due 12/25/2046	14,218	11,516
5.560% due 07/25/2036	19,301	16,251
5.593% due 12/20/2035	5,251	4,703
5.620% due 01/25/2036	5,348	4,765
6.000% due 11/25/2036	1,746	1,098
6.000% due 07/25/2037 (b)	24,522	12,800
6.670% due 10/25/2034	2,254	2,177
7.000% due 10/25/2037	29,569	11,466
Amerquest Mortgage Securities Trust		
5.530% due 04/25/2036	1,591	1,567
5.635% due 03/25/2036	27,500	24,354
Amerquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
3.832% due 09/25/2032	113	111
6.040% due 01/25/2036	7,000	5,803
6.775% due 10/25/2034	9,913	9,339
Argent Mortgage Loan Trust		
5.500% due 05/25/2035	19,531	17,568
Argent Securities Trust		
5.380% due 04/25/2036	7,773	2,616
Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
4.263% due 09/25/2033	2,895	2,775
5.785% due 10/25/2035	36,400	32,436
Asset-Backed Funding Certificates Trust		
5.240% due 10/25/2036	10,129	8,418
5.680% due 03/25/2035	12,121	11,623
5.755% due 06/25/2035	7,197	6,932
5.995% due 06/25/2035 (b)	4,368	3,936
Asset-Backed Securities Corporation Home Equity Loan Trust		
3.889% due 05/25/2036 (b)	48,556	43,914
Atrium Hotel Portfolio Trust		
6.378% due 06/15/2035	18,395	17,702
Austin Fairmont Hotel Trust		
6.748% due 09/15/2032	3,000	2,891
Banc of America Alternative Loan Trust (b)		
3.929% due 07/24/2023	56	50
6.000% due 07/25/2046	1,427	1,220
Banc of America Funding Trust		
4.135% due 02/20/2035	1,311	1,109
4.175% due 06/20/2036	4,127	3,336
4.412% due 01/20/2047 (b)	80	73
5.880% due 04/25/2037	8,331	7,141

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
BCAP LLC Trust		
1.772% due 04/26/2036	\$ 4,793	\$ 2,728
5.876% due 04/26/2037	2,755	1,393
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
4.008% due 11/25/2034	191	181
Bear Stearns Alternative-A Trust		
5.360% due 04/25/2037	6,135	5,298
5.440% due 11/25/2046	7,052	5,082
5.740% due 08/25/2035 (b)	4,882	4,500
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust		
1.580% due 05/25/2036 (f)	8,590	280
4.946% due 11/25/2035 (b)	2,934	2,714
5.320% due 06/25/2047	6,300	6,010
5.330% due 12/25/2035	259	258
5.382% due 06/25/2034	3,889	3,763
5.420% due 05/25/2036 (b)	13,572	4,004
5.425% due 07/25/2036	7,785	6,934
5.500% due 02/25/2037	2,495	5,059
5.507% due 12/25/2035	9,275	7,839
5.510% due 09/25/2034	4,979	4,862
5.560% due 04/25/2036	4,396	4,368
5.635% due 02/25/2036 (b)	10,881	10,543
6.070% due 08/25/2037	16,550	13,734
7.045% due 03/25/2035	3,262	3,120
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust		
5.500% due 11/25/2033	3,875	3,575
Bear Stearns Mortgage Funding Trust		
5.420% due 02/25/2037 (b)	5,046	4,479
Benchmark Mortgage Trust		
3.626% due 09/15/2048	47,290	39,704
4.029% due 03/15/2062	9,775	6,616
BHP Trust		
6.719% due 08/15/2036	10,500	9,910
7.516% due 08/15/2036	33,656	31,439
Bridgegate Funding PLC		
6.428% due 10/16/2062	GBP 12,821	15,992
7.365% due 10/16/2062	18,993	23,478
8.178% due 10/16/2062	9,971	12,362
9.365% due 10/16/2062	7,217	8,917
BSST Mortgage Trust		
7.740% due 02/15/2037	\$ 11,000	9,715
8.390% due 02/15/2037	24,700	21,326
9.390% due 02/15/2037	7,500	6,451
BX Trust		
6.594% due 10/15/2036	16,400	15,698
6.835% due 10/15/2036	7,150	6,732
6.843% due 10/15/2036	25,610	24,203
9.323% due 07/15/2034	6,800	6,746
Canterbury Finance No.1 PLC		
5.395% due 05/16/2056	GBP 4,852	6,103
CBA Commercial Small Balance Commercial Mortgage		
6.040% due 01/25/2039 (b)	\$ 628	586
Centex Home Equity Loan Trust		
5.665% due 03/25/2035	2,977	2,933
Chase Mortgage Finance Trust		
3.939% due 12/25/2035 (b)	4,010	3,400
ChaseFlex Trust		
5.320% due 07/25/2037	889	740
Chevy Chase Funding LLC Mortgage Backed Certificates		
5.380% due 03/25/2035	262	250
CIT Mortgage Loan Trust		
6.370% due 10/25/2037	1,969	1,962
6.520% due 10/25/2037	28,585	27,505
Citigroup Commercial Mortgage Trust		
0.452% due 03/11/2047 (f)	25,400	50

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Citigroup Mortgage Loan Trust		
3.786% due 08/25/2036	\$ 3,934	\$ 3,714
3.978% due 07/25/2037 (b)	2,382	2,064
4.985% due 08/25/2036	15,566	6,447
5.300% due 12/25/2036	2,531	2,388
5.340% due 12/25/2036	9,923	5,547
5.840% due 09/25/2037	14,167	11,769
7.250% due 05/25/2036 (b)	8,958	4,867
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
6.055% due 05/25/2035	10,698	9,727
7.520% due 07/25/2037	1,507	1,361
Commercial Mortgage Trust		
0.250% due 04/10/2047 (f)	33,000	41
3.754% due 02/10/2037	10,000	9,099
8.098% due 12/15/2038	8,575	7,554
Conseco Finance Corp.		
6.920% due 12/01/2030	996	995
7.500% due 03/01/2030	46,305	18,453
7.600% due 04/15/2026	4,925	1,304
Countrywide Asset-Backed Certificates		
5.516% due 08/26/2033	185	172
6.895% due 05/25/2035 (b)	4,282	4,189
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
3.762% due 03/25/2037 (b)	3,640	3,129
3.767% due 11/25/2037	4,566	4,133
3.784% due 11/25/2034	7	6
3.851% due 10/20/2035 (b)	4,419	4,047
4.118% due 06/25/2034	1	1
5.500% due 11/25/2035 (b)	5,823	3,402
6.000% due 07/25/2036	17,319	9,809
6.000% due 11/25/2037	3,560	2,033
Credit Suisse First Boston Mortgage Securities Corp.		
7.470% due 01/25/2033	1,089	984
Credit Suisse Mortgage Capital		
3.000% due 01/29/2036	442	420
3.000% due 06/27/2037	1,282	1,265
5.015% due 11/27/2036	10,448	12,399
6.013% due 10/26/2036	136	117
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
0.000% due 01/25/2058	20	20
0.000% due 04/25/2058 (f)	1	1
3.605% due 01/25/2058	18,432	15,322
4.023% due 06/25/2050	43,710	37,356
4.142% due 04/25/2058	29,258	27,250
4.623% due 06/01/2050	40,007	39,528
5.698% due 07/15/2032	4,439	4,208
5.948% due 07/15/2032	4,000	3,778
6.148% due 07/15/2032	2,400	2,247
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
7.480% due 03/25/2046	4,266	3,627
CWABS Asset-Backed Certificates Trust		
4.292% due 12/25/2034	7,174	6,528
5.160% due 06/25/2035 (b)	1,531	1,386
5.160% due 06/25/2037	13,081	12,015
5.160% due 07/25/2037 (b)	4,413	4,333
5.170% due 04/25/2047 (b)	265	265
5.200% due 11/25/2047	2,879	3,158
5.240% due 08/25/2037	25,800	21,999
5.250% due 10/25/2047	6,903	6,768
5.270% due 02/25/2036	1,108	1,000
5.280% due 09/25/2046	5,600	5,308
5.440% due 01/25/2045	1,075	1,066
5.480% due 05/25/2037 (b)	12,046	11,262
5.500% due 05/25/2036	9,562	7,984
5.500% due 03/25/2037	28,552	26,680
5.500% due 03/25/2047 (b)	26,535	23,195

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.545% due 08/25/2036	\$ 2,400	\$ 2,286
5.620% due 06/25/2036	1,380	1,364
5.633% due 06/25/2035	8,644	7,453
5.720% due 03/25/2036 (b)	1,578	1,386
6.100% due 05/25/2036 (b)	2,207	1,464
6.115% due 06/25/2035	8,400	8,008
6.595% due 11/25/2034	8,203	8,000
6.970% due 08/25/2035	3,000	2,873
CWABS, Inc. Asset-Backed Certificates Trust		
6.370% due 08/25/2047	6,600	6,116
6.595% due 03/25/2035	11,000	10,547
DBGS Mortgage Trust		
7.598% due 10/15/2036	15,000	12,551
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage Loan Trust		
5.340% due 03/25/2037	9,429	5,237
5.350% due 08/25/2037 (b)	19,197	16,286
5.520% due 09/25/2047	11,836	9,971
Deutsche Alternative-A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust		
3.985% due 10/25/2035 (b)	8,870	7,773
Deutsche Mortgage & Asset Receiving Corp.		
0.725% due 11/27/2036	1,053	1,044
Deutsche Mortgage Securities, Inc. Re-REMIC Trust Certificates		
3.510% due 06/27/2037	11,758	10,321
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
5.141% due 10/19/2036 (b)	7,275	5,926
5.551% due 10/19/2045 (b)	335	357
5.611% due 09/19/2045	4,925	2,872
Dragon Finance BV		
4.512% due 07/13/2023	GBP 42	52
Ellington Loan Acquisition Trust		
6.120% due 05/25/2037	\$ 1,109	1,062
EMC Mortgage Loan Trust		
6.070% due 04/25/2042 (b)	5,859	5,802
Encore Credit Receivables Trust		
5.950% due 11/25/2035	6,510	5,853
Euresail-UK PLC		
5.042% due 09/13/2045	GBP 3,923	4,653
5.222% due 06/13/2045	6,096	7,580
Extended Stay America Trust		
7.798% due 07/15/2038	\$ 15,619	14,883
FBR Securitization Trust		
5.695% due 10/25/2035	19,842	16,802
5.785% due 09/25/2035	7,500	7,252
First Franklin Mortgage Loan Trust		
4.403% due 04/25/2035	2,979	2,849
5.330% due 11/25/2036	59,328	48,937
5.340% due 04/25/2036	4,050	3,866
5.695% due 03/25/2034	2,728	2,605
5.710% due 01/25/2036	24,773	22,263
5.725% due 05/25/2036	404	403
First Horizon Alternative Mortgage Securities Trust (b)		
0.000% due 05/25/2035 (f)	1,228	66
5.500% due 05/25/2035	1,229	746
Fantainebleau Miami Beach Trust		
4.095% due 12/10/2036	33,098	30,789
Fremont Home Loan Trust		
5.300% due 02/25/2037	7,042	5,449
5.310% due 05/25/2036	7,079	6,797
6.040% due 01/25/2035	6,493	5,592
GE-WMC Asset-Backed Pass Through Certificates		
5.710% due 10/25/2035	5,217	4,270
Glen Securities Finance DAC		
4.568% due 10/28/2038	EUR 4,717	5,122
5.568% due 10/28/2038	3,538	3,796
6.368% due 10/28/2038	1,730	1,859

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
GMAC Commercial Mortgage Asset Corp.		
5.456% due 03/10/2051	\$ 11,869	\$ 11,040
GreenPoint Mortgage Funding Trust		
5.580% due 11/25/2045	52	39
Grifonas Finance No.1 PLC		
3.513% due 08/28/2039	EUR 570	596
GS Mortgage Securities Corporation Trust		
3.419% due 10/10/2032	\$ 23	22
4.744% due 10/10/2032	8,215	7,614
GSAA Home Equity Trust		
6.500% due 11/25/2037 (b)	20	9
GSAMP Trust		
5.160% due 03/25/2047	3,691	3,315
5.180% due 01/25/2037	17,024	10,257
5.540% due 06/25/2036	11,621	11,146
5.665% due 11/25/2035 (b)	5,873	5,115
5.995% due 08/25/2034	3,217	2,999
5.995% due 04/25/2035 (b)	5,535	5,071
6.820% due 06/25/2035	3,500	3,352
GSMSC Resecuritization Trust		
4.986% due 04/26/2037	44,351	12,513
5.025% due 09/26/2036	3,818	2,551
GSR Mortgage Loan Trust		
1.680% due 03/25/2037 (f)	7,537	927
5.320% due 03/25/2037	7,537	1,168
HarborView Mortgage Loan Trust		
5.431% due 12/19/2036 (b)	802	738
5.511% due 02/19/2036	10,068	6,643
5.591% due 08/19/2045	7,735	5,925
Hawaii Hotel Trust		
6.598% due 05/15/2038	2,000	1,948
7.107% due 05/15/2038	12,500	11,998
Home Equity Asset Trust		
5.500% due 10/25/2036	23,475	14,272
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust		
5.160% due 11/25/2036	12,150	10,850
5.260% due 04/25/2037	12,896	8,459
5.380% due 06/25/2036	2,136	2,029
6.010% due 08/25/2035	4,577	4,494
HPLY Trust		
6.948% due 11/15/2036	4,675	4,523
7.298% due 11/15/2036	26,212	25,288
HSI Asset Securitization Corp. Trust		
5.120% due 07/25/2036	2,235	1,006
5.320% due 07/25/2036	9,127	4,145
5.395% due 05/25/2037	7,197	6,871
Impac CMB Trust		
5.700% due 01/25/2035	8,206	7,604
Impac Secured Assets Corp.		
5.580% due 03/25/2036 (b)	8,782	6,841
Impac Secured Assets Trust		
5.400% due 01/25/2037	2,113	1,801
IndyMac IMJA Mortgage Loan Trust		
6.500% due 10/25/2037	8,443	4,760
IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust		
3.653% due 06/25/2037 (b)	8,355	5,761
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust		
3.054% due 07/25/2037	18,807	16,148
3.262% due 04/25/2037	13,410	11,016
3.438% due 03/25/2036 (b)	4,034	2,837
3.458% due 04/25/2037 (b)	6,662	5,584
3.690% due 11/25/2036 (b)	10,929	7,528
5.380% due 02/25/2037 (b)	21,507	19,590
5.400% due 10/25/2036	4,933	2,080

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.620% due 07/25/2035	\$ 5,866	\$ 4,715
INTOWN Mortgage Trust		
8.575% due 08/15/2039	11,495	11,421
IXIS Real Estate Capital Trust		
5.785% due 12/25/2035	1,089	1,116
Jefferies Resecuritization Trust		
8.639% due 06/25/2047 (b)	470	382
JPMorgan Alternative Loan Trust		
3.538% due 09/25/2036	9,116	7,705
3.816% due 03/25/2036 (b)	280	231
5.580% due 04/25/2047	1,614	1,525
5.730% due 03/25/2036 (b)	64	61
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust		
6.048% due 12/15/2036	3,700	3,271
7.048% due 09/15/2029	1,740	1,496
7.463% due 11/15/2038	16,193	15,567
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust		
5.170% due 12/25/2036	14,161	7,572
5.290% due 08/25/2036	8,600	7,613
5.290% due 06/25/2037	34,606	32,330
5.300% due 06/25/2037 (b)	22,826	18,617
5.425% due 05/25/2036	9,126	8,839
5.455% due 05/25/2036	17,364	16,677
JPMorgan Mortgage Trust (b)		
3.881% due 01/25/2037	400	324
5.320% due 10/25/2035	3,712	2,673
JPMorgan Resecuritization Trust		
3.966% due 02/26/2037	1,944	1,768
Kentmere No.2 PLC		
0.000% due 01/28/2042	GBP 9,500	2,936
0.870% due 01/28/2042	2,439	2,548
5.196% due 01/28/2042	46,964	58,807
5.796% due 01/28/2042	5,693	6,834
6.146% due 01/28/2042	4,066	4,867
6.596% due 01/28/2042	2,439	2,914
7.396% due 01/28/2042	1,626	1,943
9.396% due 01/28/2042	3,252	3,758
Kinbane DAC		
3.806% due 09/25/2062	EUR 57,654	63,061
Lansdowne Mortgage Securities No.1 PLC		
3.257% due 06/15/2045	2,874	3,085
Legacy Mortgage Asset Trust		
0.000% due 09/25/2059 (f)	\$ 319,326	171
0.000% due 09/25/2059	18,262	5,867
3.000% due 09/25/2059	100,514	94,621
3.876% due 09/25/2059 (f)	282,844	2,639
4.068% due 09/25/2059	129,610	97,764
6.581% due 01/28/2070	23,733	23,719
Lehman XS Trust		
5.220% due 02/25/2037 (b)	12,469	11,013
5.400% due 09/25/2036	5,315	4,228
5.400% due 12/25/2036	11,465	8,664
5.540% due 02/25/2047	22,068	19,639
6.500% due 06/25/2046	4,665	4,030
6.720% due 10/25/2037	13,422	12,302
Long Beach Mortgage Loan Trust		
5.400% due 02/25/2036	5,325	4,355
5.400% due 03/25/2046	33,144	12,134
LUXE Trust		
6.698% due 10/15/2038	1,710	1,638
Madison Avenue Manufactured Housing Contract Trust		
8.270% due 03/25/2032	591	591
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		
3.464% due 04/25/2034	1	1
Mastr Asset-Backed Securities Trust		
5.460% due 11/25/2036	25	15

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.575% due 01/25/2036	\$ 7,500	\$ 6,595
6.170% due 08/25/2037	14,697	12,174
Mastr Specialized Loan Trust		
5.740% due 02/25/2036	5,376	4,098
MBRT		
6.698% due 11/15/2036	6,435	6,360
Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust		
8.020% due 10/25/2037	12,026	11,326
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
3.953% due 02/25/2033	8	7
5.300% due 05/25/2037	19,540	10,818
5.300% due 10/25/2037	54,135	8,536
5.740% due 07/25/2034	4,814	4,269
5.815% due 09/25/2035	1,137	1,115
6.100% due 10/25/2035	656	644
Morgan Stanley Asset Backed Securities Capital I, Inc. Trust		
5.270% due 07/25/2036	4,895	4,130
5.280% due 02/25/2037	7,433	3,676
5.320% due 07/25/2036	44,754	17,662
5.500% due 06/25/2036	19,997	17,228
5.520% due 07/25/2036	44,535	17,770
5.560% due 03/25/2036	4,288	4,112
5.755% due 07/25/2035	5,405	5,230
6.020% due 03/25/2033	75	72
6.020% due 07/25/2037	309	301
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust		
0.912% due 11/15/2052 (f)	131,091	3,343
Morgan Stanley Capital I Trust		
2.509% due 04/05/2042	13,500	10,614
6.598% due 08/15/2033	2,619	1,873
7.325% due 12/15/2038	21,942	20,447
8.024% due 12/15/2038	40,574	36,863
Morgan Stanley Capital I, Inc. Trust		
5.560% due 02/25/2036 (b)	18,210	15,773
Morgan Stanley Home Equity Loan Trust		
5.530% due 02/25/2036	14,415	12,968
Morgan Stanley IXIS Real Estate Capital Trust		
5.480% due 07/25/2036	10,047	4,184
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
3.052% due 11/25/2037	1,236	811
6.000% due 12/25/2035 (b)	480	201
Morgan Stanley Reremic Trust		
5.165% due 11/26/2036	5,338	4,474
Mortgage Loan Trust		
5.370% due 03/25/2034	3,310	3,147
Natixis Commercial Mortgage Securities Trust		
3.821% due 02/15/2039	2,900	2,668
3.917% due 11/15/2032	1,400	959
New Century Home Equity Loan Trust		
6.145% due 10/25/2033	172	167
New York Mortgage Trust		
5.560% due 04/25/2035	590	553
Newgate Funding PLC		
4.405% due 12/15/2050	GBP 16,612	19,728
Nemura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust		
5.034% due 05/25/2035 (b)	\$ 2,840	1,465
Nemura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust		
5.745% due 10/25/2036 (b)	21,783	5,383
5.785% due 05/25/2035	6,621	6,451
Nemura Resecuritization Trust		
1.978% due 03/26/2037	5,741	4,730
NovaStar Mortgage Funding Trust		
5.220% due 09/25/2037	17,149	16,575
5.340% due 05/25/2036	5,333	5,185
5.340% due 10/25/2036	5,462	3,021
5.740% due 10/25/2035	1,143	1,120

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第216号)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
NYO Commercial Mortgage Trust		
6.943% due 11/15/2038	\$ 30,000	\$ 25,914
7.493% due 11/15/2038	14,400	12,065
Opteum Mortgage Acceptance Corporation Asset-Backed Pass-Through Certificates		
5.770% due 07/25/2035	7,185	7,163
Option One Mortgage Loan Trust		
5.120% due 02/25/2037	15,057	7,701
5.140% due 03/25/2037	7,890	7,444
5.160% due 03/25/2037	35,197	30,447
Ownit Mortgage Loan Trust		
5.280% due 10/25/2037	3,816	3,616
5.340% due 10/25/2037	2,621	2,498
5.400% due 07/25/2037	3,555	3,534
5.560% due 03/25/2037	7,506	7,069
Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
5.755% due 09/25/2035	3,853	3,689
5.800% due 09/25/2035 (b)	25,075	20,625
People's Financial Realty Mortgage Securities Trust		
5.180% due 09/25/2036	26,315	5,239
Popular Asset-Backed Securities Mortgage Pass-Through Trust		
3.490% due 11/25/2035	17,970	16,280
3.594% due 07/25/2035 (b)	9,601	7,412
5.330% due 11/25/2036 (b)	15,267	12,289
Precise Mortgage Funding PLC		
0.000% due 12/12/2055	GBP 0	789
PRET LLC		
1.843% due 09/25/2051	\$ 39,320	36,162
Prime Mortgage Trust		
6.000% due 04/25/2037	3,750	3,040
PRPM LLC		
1.793% due 07/25/2026	9,593	8,967
Quest Trust		
6.445% due 03/25/2035	2,193	2,174
RAAC Trust		
5.725% due 02/25/2036 (b)	8,807	8,207
5.770% due 06/25/2047	21,346	16,596
RBSGC Mortgage Loan Trust		
6.000% due 01/25/2037 (b)	2	2
Real Estate Asset Liquidity Trust		
2.419% due 06/12/2054	CAD 4,089	2,955
Renaissance Home Equity Loan Trust		
5.612% due 04/25/2037	\$ 10,124	2,994
5.675% due 06/25/2037 (b)	3,910	1,196
5.740% due 11/25/2034	52	45
6.020% due 09/25/2037	34	28
Residential Accredited Securities Corporation Trust		
5.215% due 04/25/2034	1,196	1,083
5.240% due 02/25/2037	21,146	20,097
5.320% due 01/25/2037	36,003	27,063
5.515% due 04/25/2036	6,806	6,689
5.635% due 03/25/2036	5,500	5,089
5.995% due 09/25/2035	6,356	6,179
6.055% due 08/25/2035	2,308	2,264
Residential Asset Mortgage Products Trust		
5.370% due 10/25/2036	15,613	14,534
5.620% due 02/25/2036	1,503	1,481
5.695% due 11/25/2035	10,390	10,033
5.700% due 12/25/2035	10,420	9,064
5.770% due 09/25/2035	8,021	7,828
RESIMAC Bastille Trust		
5.788% due 09/05/2057	1,066	1,066
RMAC Securities No.1 PLC		
3.378% due 06/12/2044	EUR 3,999	4,116
Saxon Asset Securities Trust		
2.140% due 03/25/2035 (b)	\$ 455	441
6.770% due 12/25/2037	2,830	2,603

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust		
5.560% due 03/25/2036	\$ 4,921	\$ 4,284
5.845% due 10/25/2035	10,136	9,035
6.070% due 03/25/2035	5,735	5,465
Sequoia Mortgage Trust		
5.353% due 05/20/2035	1,196	1,029
5.473% due 06/20/2034	24	21
Sestante Finance Srl		
3.431% due 07/23/2046	EUR 8,511	8,849
SFO Commercial Mortgage Trust		
7.348% due 05/15/2038	\$ 885	734
7.848% due 05/15/2038	22,000	17,816
SG Mortgage Securities Trust		
5.380% due 02/25/2036	4,739	2,728
5.480% due 07/25/2036	8,156	1,738
Shamrock Residential DAC		
3.848% due 12/24/2059	EUR 11,309	12,461
3.848% due 01/24/2061	21,373	23,331
4.248% due 02/24/2071	26,258	28,743
Soundview Home Loan Trust		
4.267% due 04/25/2035	\$ 2,319	2,155
5.440% due 06/25/2036 (b)	7,804	6,549
5.485% due 06/25/2036 (b)	46,233	35,982
5.500% due 07/25/2036	24,020	21,021
5.995% due 03/25/2036	8,102	6,938
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust		
5.995% due 12/25/2035	652	638
SREIT Trust		
6.393% due 10/15/2038	24,605	23,563
6.741% due 10/15/2038	20,425	19,245
Stratton Mortgage Funding PLC		
6.260% due 09/25/2051	GBP 2,000	2,479
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
3.582% due 06/25/2037	\$ 1,945	1,781
4.074% due 07/25/2035 (b)	2,064	1,045
4.865% due 05/25/2035 (b)	55	42
5.340% due 10/25/2035	5,560	5,010
5.995% due 08/25/2035	9,245	8,069
Structured Asset Investment Loan Trust		
5.170% due 06/25/2036	5,455	5,240
5.740% due 04/25/2035	4,001	3,904
5.820% due 02/25/2034	13,478	13,078
6.220% due 12/25/2034	2,549	2,520
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
5.440% due 09/25/2047 (b)	19,894	16,197
5.460% due 05/25/2036	9,694	7,498
5.626% due 04/19/2035	1,522	1,420
Structured Asset Mortgage Investments Trust		
5.611% due 09/19/2032	15	14
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust		
5.150% due 05/25/2036	5,670	5,441
5.270% due 05/25/2036	3,611	2,932
5.280% due 04/25/2036	16	16
5.310% due 07/25/2036 (b)	9,491	8,995
5.330% due 07/25/2036	15,725	15,334
5.340% due 10/25/2036	8,762	6,172
5.520% due 04/25/2031	7,463	7,357
5.950% due 11/25/2035	6,051	6,014
Summerhill Residential		
0.000% due 03/24/2059	EUR 5	4
3.848% due 03/24/2059	133,927	147,452
4.248% due 03/24/2059	22,011	24,215
4.798% due 03/24/2059	17,746	19,513
5.398% due 03/24/2059	14,202	15,552
6.500% due 03/24/2059	6,568	5,270
6.648% due 03/24/2059	8,521	9,318

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
7.000% due 03/24/2059	EUR 35,506	\$ 31,942
7.998% due 03/24/2059	4,256	4,653
8.998% due 03/24/2059	4,256	4,655
Temple Quay No.1 PLC		
5.678% due 07/24/2085	GBP 69,044	86,513
6.178% due 07/24/2085	15,904	19,713
7.178% due 07/24/2085	14,681	18,200
Terwin Mortgage Trust		
6.400% due 03/25/2035	\$ 2,943	2,718
Tharaldson Hotel Portfolio Trust		
7.191% due 11/11/2034	4,718	4,545
Towd Point Mortgage Funding PLC		
7.100% due 02/20/2054	GBP 16,900	21,211
Towd Point Mortgage Trust		
3.750% due 09/25/2062	\$ 98,075	92,694
Trinidad Mortgage Securities PLC		
5.119% due 01/24/2059	GBP 2,781	3,497
Truman Capital Mortgage Loan Trust		
5.280% due 03/25/2036	\$ 620	611
Verus Securitization Trust		
4.474% due 04/25/2067	31,109	30,264
Wachovia Mortgage Loan Trust		
5.710% due 10/25/2035	2,988	2,642
WeMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
5.740% due 01/25/2045	382	337
5.935% due 08/25/2045	3,193	2,657
Warwick Finance Residential Mortgages Number Three PLC		
0.000% due 12/21/2049	GBP 0	417
5.076% due 12/21/2049	24,072	30,032
5.825% due 12/21/2049	4,921	6,107
6.325% due 12/21/2049	2,460	3,037
6.670% due 12/21/2049	0	3,803
6.825% due 12/21/2049	1,406	1,730
7.325% due 12/21/2049	1,406	1,702
Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Trust (b)		
4.315% due 10/25/2046	\$ 9,905	8,028
5.500% due 11/25/2035	61	57
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust		
5.440% due 03/25/2037	714	694
Wells Fargo Home Equity Trust Mortgage Pass-Through Certificates		
5.620% due 04/25/2034	3,668	3,491
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
4.512% due 10/25/2036 (b)	155	131
WFRBS Commercial Mortgage Trust		
0.628% due 03/15/2047 (f)	8,800	30
モーゲージ・バック証券合計		3,989,078
(取得原価 \$4,329,549)		
アセット・バック証券 3.7%		
AASET Trust		
3.967% due 05/16/2042	102	82
ALESCO Preferred Funding XI Ltd.		
5.468% due 12/23/2036	5,000	3,900
American Homes 4 Rent Trust		
6.231% due 10/17/2036	1,150	1,137
Arbor Realty Commercial Real Estate Notes Ltd.		
6.740% due 05/15/2037	3,146	3,099
Auto Asset-Backed Securities Spanish Loans Fondo Titulizacion		
4.815% due 02/28/2032	EUR 1,739	1,890
Barings CLO Ltd.		
6.320% due 01/20/2032	\$ 14,700	14,521
BlueMountain CLO XXII Ltd.		
6.340% due 07/15/2031	3,900	3,849
BPCRE Ltd.		
7.293% due 01/16/2037	13,800	13,695
7.993% due 01/16/2037	3,468	3,441
8.693% due 01/16/2037	13,516	13,287

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Cairn CLO III DAC		
4.212% due 10/20/2028	EUR 371	\$ 409
Cairn CLO VI DAC		
4.051% due 07/25/2029	788	866
Capitalsource Real Estate Loan Trust		
5.861% due 01/20/2037	\$ 7,504	7,434
5.961% due 01/20/2037	4,800	4,093
6.061% due 01/20/2037	2,700	2,258
Castlelake Aircraft Securitization Trust		
4.125% due 06/15/2043	1,171	1,059
Cologix Canadian Issuer LP		
4.940% due 01/25/2052	CAD 1,800	1,230
CPS Auto Receivables Trust		
5.380% due 01/18/2028	\$ 1,000	1,002
6.040% due 07/16/2029	2,100	2,093
FAB CBO BV		
4.192% due 08/20/2080 (b)	EUR 64	71
Finance of America Structured Securities Trust		
0.000% due 02/25/2073	\$ 14,688	13,686
0.000% due 04/25/2073	5,300	5,185
Gateway Casinos & Entertainment Ltd.		
5.000% due 03/12/2038	CAD 8,318	5,548
Goodgreen		
3.930% due 10/15/2053	\$ 4,426	4,039
Harley Marine Financing LLC		
6.682% due 05/15/2043	4,828	4,484
Humboldt Americas LLC		
0.000% due 05/31/2023	COP 62,570,000	13,237
KKR CLO 18 Ltd.		
6.202% due 07/18/2030	\$ 1,561	1,545
LoanCore Issuer Ltd.		
6.248% due 07/15/2036	2,350	2,280
6.248% due 11/15/2038	19,100	18,327
METAL LLC		
4.581% due 10/15/2042	11,344	6,693
MF1 LLC		
7.067% due 06/19/2037	22,100	21,911
7.552% due 09/17/2037	9,600	9,524
7.567% due 06/19/2037	8,236	8,163
MMcapS Funding XVII Ltd.		
5.312% due 12/01/2035	537	510
National Collegiate Student Loan Trust		
4.796% due 10/25/2033	3,421	3,312
Navient Private Education Loan Trust		
5.848% due 11/15/2068	1,364	1,338
7.098% due 12/15/2045	2,586	2,595
Nelnet Student Loan Trust		
5.820% due 09/25/2065	2,391	2,363
Pagaya AI Debt Trust		
7.600% due 12/16/2030	6,900	6,945
Rockford Tower Europe CLO DAC		
3.845% due 12/20/2031	EUR 12,800	13,859
Sapphire Aviation Finance I Ltd.		
4.250% due 03/15/2040	\$ 15,751	12,796
Saranac CLO III Ltd.		
6.547% due 06/22/2030	21,749	21,553
SMB Private Education Loan Trust		
0.000% due 02/16/2055	3	4,371
3.940% due 02/16/2055	22,494	21,513
4.550% due 02/16/2055	8,414	7,960
4.950% due 02/16/2055	2,185	2,028
5.950% due 02/16/2055	3,907	3,684
6.200% due 02/16/2055	22,494	22,361
Sound Point CLO XV Ltd.		
6.173% due 01/23/2029	938	930
Taberna Preferred Funding I Ltd.		
5.693% due 07/05/2035	3,175	2,825

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第216号)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Theorem Funding Trust		
6.060% due 12/15/2028	\$ 6,285	\$ 6,224
Thunderbolt Aircraft Lease Ltd.		
4.212% due 05/17/2032	434	394
Tropic CDO V Ltd.		
5.580% due 07/15/2036	10,238	9,419
TRTX Issuer Ltd.		
6.400% due 02/15/2039	4,500	4,347
TruPS Financials Note Securitization Ltd.		
6.333% due 03/30/2039	18,108	17,293
6.533% due 09/20/2039	3,029	2,893
Upstart Pass-Through Trust		
3.800% due 04/20/2030	21,024	20,201
Upstart Securitization Trust		
5.500% due 06/20/2032	9,143	8,952
Venture XVII CLO Ltd.		
6.140% due 04/15/2027	17,823	17,732
アセット・バック証券合計		412,436
(取得原価 9434,703)		
ソブリン債 3.9%		
Argentina Government International Bond		
0.500% due 07/09/2030	78,827	18,324
1.000% due 07/09/2029	4,943	1,187
1.500% due 07/09/2035	51,459	11,243
1.500% due 07/09/2046	1,035	240
3.500% due 07/09/2041	44,349	11,205
3.875% due 01/09/2038	25,740	7,177
Argentina Treasury Bond BONCER		
1.450% due 08/13/2023 (h)	ARS 289,924	2,567
Argentine Banos del Tesoro		
15.500% due 10/17/2026	49,200	24
Asian Development Bank		
4.700% due 03/12/2024	MXN 18,100	937
Australia Government Bond		
1.750% due 06/21/2051	AUD 38,100	16,152
Autonomous City of Buenos Aires Argentina		
75.382% due 02/22/2028	ARS 76,810	187
76.796% due 03/29/2024	62,559	142
International Finance Corp.		
8.000% due 10/09/2023	IDR 12,600,000	865
Israel Government International Bond		
3.800% due 05/13/2060	\$ 17,000	13,281
4.500% due 04/03/2120	3,800	3,170
Letras de la Nacion Argentina con Ajuste por CER		
0.000% due 05/19/2023	ARS 2,035,846	9,081
Peru Government International Bond		
5.400% due 08/12/2034	PEN 862	196
6.150% due 08/12/2032	674	167
6.350% due 08/12/2028	10,200	2,678
6.950% due 08/12/2031	150	40
8.200% due 08/12/2026	80,750	22,761
Provincia de Buenos Aires		
77.702% due 04/12/2025	ARS 399,853	775
Romania Government International Bond		
1.750% due 07/13/2030	EUR 21,200	17,543
2.125% due 03/07/2028	4,800	4,563
2.875% due 04/13/2042	15,000	9,831
Russia Government International Bond		
4.250% due 06/23/2027	\$ 28,400	1,704
4.375% due 03/21/2029	200	12
4.750% due 05/27/2026	23,800	1,428
5.100% due 03/28/2035	3,200	192
5.250% due 06/23/2047	82,400	4,944
5.625% due 04/04/2042	37,000	23,934
5.875% due 09/16/2043	13,200	8,209
7.150% due 11/12/2025	RUB 4,002,466	2,994

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
7.500% due 03/31/2030	\$ 3,310	\$ 2,185
7.950% due 10/07/2026	RUB 1,564,954	1,171
12.750% due 06/24/2028	\$ 4,012	3,498
14.730% due 04/24/2024	RUB 5,057,901	3,784
Serbia Government International Bond		
1.650% due 03/03/2033	EUR 3,900	2,840
South Africa Government International Bond		
10.500% due 12/21/2026	ZAR 2,032,400	116,879
State Agency of Roads of Ukraine		
6.250% due 06/24/2030	\$ 1,200	201
Turkey Government International Bond		
4.250% due 03/13/2025	32,780	30,538
5.250% due 03/13/2030	29,000	23,973
6.125% due 10/24/2028	10,100	9,071
7.625% due 04/26/2029	30,900	29,409
Türkiye İhracat Kredi Bankası A/Ş		
8.250% due 01/24/2024	3,000	2,993
Ukraine Government International Bond		
4.375% due 01/27/2032	EUR 1,658	309
7.750% due 09/01/2025	\$ 4,390	855
Venezuela Government International Bond (b)		
6.000% due 12/09/2049	3,367	236
7.000% due 03/31/2038	1,883	169
7.650% due 04/21/2025	5,349	535
7.750% due 04/13/2024	1,200	87
8.250% due 10/13/2024	5,991	644
9.000% due 05/07/2023	3,161	332
9.250% due 09/15/2027	4,274	449
9.250% due 05/07/2028	6,512	684
11.750% due 10/21/2026	680	71
11.950% due 08/05/2031	6,000	630
サブリン債合計		429,298
(取得原価 \$783,317)		

	株数	
普通株式 0.7%		
Cairo Mezz PLC	847,444	122
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	5,292,182	6,721
Constellation Oil Services Holding S.A. (k)	421,249	46
Credit Suisse Group AG	601,156	543
Eurobank Ergasias Services & Holdings S.A.	10,169,333	14,406
iHeartMedia, Inc. Class A	1,246,745	4,326
iHeartMedia, Inc. Class B	967,427	3,021
Intelsat S.A. (k)	963,915	24,821
National Bank of Greece S.A.	102,570	538
Neiman Marcus Group Ltd. LLC (k)	151,112	22,964
Stearns Holdings LLC	110,747	0
Voyager Aviation Holdings LLC	616	0
Westmoreland Mining Holdings LLC (k)	8,912	40
普通株式合計		77,548
(取得原価 \$166,551)		
商業用不動産株式 0.3%		
CBL & Associates Properties, Inc.	6	138
Uniti Group, Inc.	81	278
VICI Properties, Inc.	760	25,811
商業用不動産株式合計		26,227
(取得原価 \$6,172)		

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第21回)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	株数	時価 (千単位)
株式連動債 0.0%		
Intelsat Jackson Holdings S.A. 12/31/2049	\$ 210	\$ 1,391
株式連動債合計 (取得原価 \$0)		1,391
ワラント 0.0%		
Intelsat S.A. 02/17/2027	26	53
Stearns Holdings LLC 12/31/2049	1	0
Windstream Services LLC 09/21/2055	226	3,257
ワラント合計 (取得原価 \$22,629)		3,310
優先証券 0.0%		
Cayenne Aviation LLC 9.500%	3,693	871
優先証券合計 (取得原価 \$1,210)		871
	額面価格 (千単位)	
恒期金融商品 30.2%		
コマーシャル・ペーパー 0.3%		
Federal Home Loan Bank (I) 4.763% due 05/09/2023	\$ 11,300	11,300
4.765% due 05/18/2023	24,800	24,800
		36,100
レボ契約 (I) 24.6%		
		2,708,800
恒期債券 0.0%		
Corestate Capital Holding S.A. 0.000% due 07/31/2023 (i)(k)	EUR 1,300	1,442
定期預金 0.7%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd. 2.570% due 05/01/2023	AUD 1,191	787
3.390% due 05/02/2023	GBP 462	581
4.330% due 05/01/2023	\$ 193	193
Bank of Nova Scotia 3.560% due 05/01/2023	CAD 17	13
4.330% due 05/01/2023	\$ 1,251	1,251
BNP Paribas Bank (0.370%) due 05/01/2023	¥ 201,359	1,479
1.980% due 05/02/2023	SEK 1	0
2.570% due 05/01/2023	AUD 391	258
6.160% due 05/02/2023	ZAR 3	0
Brown Brothers Harriman & Co. (0.370%) due 05/01/2023	¥ 2,213	16
1.780% due 05/01/2023	DKK 3	0
2.120% due 05/02/2023	EUR 1	1
3.390% due 05/02/2023	GBP 8	11
4.330% due 05/01/2023	\$ 20	20
4.330% due 05/01/2023	NZD 1	0
Citibank N.A. 2.120% due 05/02/2023	EUR 39	43
4.330% due 05/01/2023	\$ 5,580	5,580
DBS Bank Ltd. 4.330% due 05/01/2023	20,642	20,642
DnB Bank ASA 1.980% due 05/02/2023	SEK 3	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第21回)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
2.070% due 05/02/2023	NOK 9	\$ 1
HSBC Bank PLC		
2.120% due 05/02/2023	EUR 1,991	2,198
3.390% due 05/02/2023	GBP 1,878	2,360
JPMorgan Chase Bank N.A.		
4.330% due 05/01/2023	\$ 16,067	16,067
MUFG Bank Ltd.		
(0.370%) due 05/01/2023	¥ 302,760	2,223
National Australia Bank Ltd.		
4.330% due 05/01/2023	\$ 40	40
Royal Bank of Canada		
3.560% due 05/01/2023	CAD 14	11
4.330% due 05/01/2023	\$ 420	420
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
(0.370%) due 05/01/2023	¥ 893	7
2.120% due 05/02/2023	EUR 284	313
3.390% due 05/02/2023	GBP 7,218	9,072
4.330% due 05/01/2023	\$ 529	529
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
(0.370%) due 05/01/2023	¥ 282,400	2,074
2.120% due 05/02/2023	EUR 1,626	1,795
3.390% due 05/02/2023	GBP 585	736
4.330% due 05/01/2023	\$ 3,348	3,348
		<u>72,068</u>
アルゼンチン短期国債 0.0%		
(55.271%) due 09/18/2023 (i)	ARS 92,993	301
日本短期国債 (i) 4.6%		
(0.202%) due 07/18/2023	¥ 34,000,000	249,796
(0.185%) due 07/10/2023	34,990,000	257,058
		<u>506,854</u>
短期金融商品合計		<u>3,325,566</u>
(取得原価 ¥3,341,231)		
投資有価証券合計 (a) 135.2%		\$ 14,902,196
(取得原価 ¥16,172,957)		
金融デリバティブ商品 (m)(n) (1.1%)		(120,728)
(取得原価またはプレミアム、純額 ¥29,219)		
その他の資産および負債、純額 (34.1%)		(3,760,420)
純資産 100.0%		<u>\$ 11,021,048</u>

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

投資有価証券明細表に対する注記

- ＊ ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実数値を反映していることがある。
- (a) 2023年4月30日現在の地理学的な地域による投資有価証券合計の配分は、米国における純資産の105.6%、イギリスにおける純資産の6.0%、および純資産全体の23.6%を占めるその他の国により構成される。
- (b) 償還不履行に陥った証券。
- (c) 偶発転換証券。
- (d) 永久証券。表示されている日付は、適用ある場合、次の契約上の繰上げ償還日を表す。
- (e) 現物払い証券。
- (f) 証券は、インタレスト・オンリー（以下「IO」という。）またはIOストリップである。
- (g) 発行時決済証券。
- (h) 証券の額面価格はインフレ率に対して調整されている。
- (i) クーポンは、満期までの利回りを表す。
- (j) クーポンは、満期までの加重平均利回りを表す。

(k) 譲渡制限証券

発行体名称	クーポン	満期日 (月/日/年)	取得日 (月/日/年)	取得原価	時価	純資産に 占める時価
Constellation Oil Services Holding S.A.	N/A	N/A	06/10/2022	\$ 46	\$ 46	0.00%
Corestate Capital Holding S.A.	0.000%	07/31/2023	12/06/2022	1,365	1,442	0.01%
Deutsche Bank AG	2.129%	11/24/2026	01/11/2023	1,078	1,068	0.01%
Deutsche Bank AG	3.035%	05/28/2032	07/21/2021	716	559	0.00%
Intelsat S.A.	N/A	N/A	08/02/2018	75,855	24,821	0.23%
Neiman Marcus Group Ltd. LLC	N/A	N/A	09/25/2020	4,866	22,964	0.21%
Westmoreland Mining Holdings LLC	N/A	N/A	03/26/2019	44	40	0.00%
譲渡制限証券合計				\$ 83,970	\$ 50,940	0.46%

借入れおよびその他の資金調達取引

(l) レボ契約

相手方	貸出金利	決済日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	額面価格	担保	担保 受領、時価	レボ契約、 時価	レボ契約に かかる 受領額 ⁽¹⁾
BPS	4.780%	05/01/2023	05/02/2023	1,268,600	U.S. Treasury Inflation Protected Securities 0.500% due 01/15/2028 U.S. Treasury Inflation Protected Securities 0.750% due 07/15/2028 U.S. Treasury Inflation Protected Securities 0.125% due 10/15/2025 U.S. Treasury Inflation Protected Securities 0.125% due 04/15/2027	\$ (1,294,221)	\$ 1,268,600	\$ 1,268,769
BPS	4.830%	04/28/2023	05/01/2023	1,247,500	U.S. Treasury Notes 1.375% due 12/31/2028 U.S. Treasury Notes 1.750% due 01/31/2029	(1,279,233)	1,247,500	1,248,002
BPS	4.870%	04/28/2023	05/01/2023	192,600	U.S. Treasury Notes 2.875% due 04/30/2025	(193,785)	192,600	192,678
DEU	4.800%	05/01/2023	05/02/2023	100	U.S. Treasury Bonds 4.750% due 02/15/2041	(103)	100	100
レボ契約合計						\$ (2,787,342)	\$ 2,708,800	\$ 2,709,548

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)
投資有価証券明細表（続き）
（未監査）
2023年4月30日現在

空売り						
相手方	銘柄	クーポン	満期日 (月/日/年)	額面価格	空売りにかかる	
					受領額	未払金
BOS	Fannie Mae, TBA	5.000%	05/01/2053	\$17,700	\$ (17,646)	\$ (17,600)
空売り合計 (0.2%)					\$ (17,646)	\$ (17,600)

借入れおよびその他の資金調達取引の概要

以下は、2023年4月30日現在の、相手方による借入れならびにその他の資金調達取引の時価および差入／（受領）された担保の概要である。

相手方	レポ契約に かかる 受領額	逆レポ契約に かかる未払金	売却／買戻し 取引にかかる 未払金	空売りに かかる未払金	借入れおよび その他の資金 調達取引合計	担保差入 ／（受領）	エクスポージャー 純額 ⁽¹⁾
グローバル・マスター・レポ契約							
BPS	\$ 2,709,449	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,709,449	\$ (2,767,239)	\$ (57,790)
DEU	100	0	0	0	100	(103)	(3)
マスター証券フォワード取引契約							
BOS	0	0	0	(17,600)	(17,600)	0	(17,600)
借入れおよびその他の資金調達取引合計	\$ 2,709,549	\$ 0	\$ 0	\$ (17,600)			

⁽¹⁾ 経過利息を含む。
⁽²⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。借入れおよびその他の資金調達取引からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

2023年4月30日終了期間中、未決済の平均借入額は4,472米ドルで、加重平均率は4.209%であった。平均借入額は、当期中保有された場合、売却／買戻し取引および逆レポ契約を含むことがある。

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品

売却オプション

銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	契約数	プレミアム (受領)	時価
Call - 3-Month SOFR December 2023 Futures	\$ 96.125	12/15/2023	263	\$ (486)	\$ (253)
Call - 3-Month SOFR December 2023 Futures	96.375	12/15/2023	395	(823)	(322)
Call - 3-Month SOFR December 2023 Futures	98.000	12/15/2023	417	(338)	(121)
Call - 3-Month SOFR September 2023 Futures	96.000	09/15/2023	263	(433)	(126)
Call - 3-Month SOFR September 2023 Futures	96.188	09/15/2023	395	(770)	(165)
Put - 3-Month SOFR December 2023 Futures	96.125	12/15/2023	263	(506)	(598)
Put - 3-Month SOFR December 2023 Futures	96.375	12/15/2023	395	(839)	(1,085)
Put - 3-Month SOFR December 2023 Futures	96.500	12/15/2023	417	(390)	(1,246)
Put - 3-Month SOFR September 2023 Futures	96.000	09/15/2023	263	(499)	(652)
Put - 3-Month SOFR September 2023 Futures	96.188	09/15/2023	395	(781)	(1,141)
売却オプション合計				\$ (5,885)	\$ (5,789)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

先物契約								
銘柄	種類	権利失効月 (月／年)	契約数	未実現利益／ (損失)	変動証拠金			
					資産	負債		
3-Month SOFR December Futures	Short	03/2024	409	\$ 1,779	\$ 0	\$ (41)		
3-Month SOFR December Futures	Short	03/2025	212	381	0	(55)		
3-Month SOFR December Futures	Short	03/2026	229	370	0	(69)		
3-Month SOFR June Futures	Short	09/2024	266	700	0	(50)		
3-Month SOFR June Futures	Short	09/2025	216	358	0	(62)		
3-Month SOFR March Futures	Short	06/2024	354	1,210	0	(49)		
3-Month SOFR March Futures	Short	06/2025	193	329	0	(55)		
3-Month SOFR March Futures	Short	06/2026	215	345	0	(59)		
3-Month SOFR September Futures	Short	12/2024	247	511	0	(59)		
3-Month SOFR September Futures	Short	12/2025	175	284	0	(50)		
Australia Government 10-Year Bond June Futures	Short	06/2023	693	(1,628)	153	0		
Euro-Bund 10-Year Bond June Futures	Long	06/2023	266	1,282	167	0		
U.S. Treasury 2-Year Note June Futures	Long	06/2023	131	281	34	0		
U.S. Treasury 10-Year Note June Futures	Short	06/2023	3,669	(7,424)	0	(2,636)		
U.S. Treasury 20-Year Bond June Futures	Short	06/2023	608	(3,739)	0	(893)		
U.S. Treasury Ultra 10-Year Note June Futures	Long	06/2023	3	11	3	0		
U.S. Treasury Ultra 30-Year Bond June Futures	Short	06/2023	32	(197)	0	(67)		
先物契約合計				\$ (5,147)	\$ 357	\$ (4,145)		

スワップ契約									
社債、サブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション ¹⁾									

2023 年 4 月 30 日 現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽²⁾									
レファレンス・エンティティ	固定取引 受領金利	満期日 (月/日/年)	インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽²⁾		想定元本 ⁽³⁾	時価	未実現利益/ (損失)	変動証拠金	
								資産	負債
Airbus SE	1.000%	06/20/2028	0.825%	EUR	600	\$ 6	\$ (8)	\$ 1	\$ 0
AT&T, Inc.	1.000%	06/20/2023	0.459%	\$	5,800	12	11	1	0
AT&T, Inc.	1.000%	06/20/2024	0.608%		18,700	104	103	0	0
AT&T, Inc.	1.000%	12/20/2025	0.762%		200	2	(1)	0	(2)
AT&T, Inc.	1.000%	06/20/2027	0.921%		2,200	9	21	1	0
Barclays Bank PLC	1.000%	12/20/2023	0.953%	EUR	7,200	12	3	0	0
Boeing Co.	1.000%	12/20/2024	0.625%	\$	4,300	30	69	0	0
Boeing Co.	1.000%	06/20/2025	0.682%		3,100	23	67	1	0
Boeing Co.	1.000%	12/20/2025	0.748%		3,100	24	74	1	0
Boeing Co.	1.000%	06/20/2027	0.915%		2,000	9	79	2	0
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2024	1.414%		700	32	5	0	0
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	12/20/2024	1.697%		5,500	317	(162)	0	(7)
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2025	1.847%		1,100	76	27	0	(3)
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	12/20/2025	2.108%		8,400	641	314	0	(20)
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2026	2.284%		100	8	4	0	(1)
Ford Motor Credit Co. LLC	5.000%	06/20/2027	2.866%		100	8	3	0	(1)
General Electric Co.	1.000%	12/20/2023	0.287%		17,200	98	15	0	(90)
Hess Corp.	1.000%	12/20/2026	0.955%		1,000	3	15	0	(1)
Rolls-Royce PLC	1.000%	06/20/2025	1.630%	EUR	13,400	(173)	665	11	0
Rolls-Royce PLC	1.000%	06/20/2026	2.075%		3,800	(126)	180	10	0
Rolls-Royce PLC	1.000%	12/20/2026	2.282%		26,300	(1,194)	49	2	0
Verizon Communications, Inc.	1.000%	12/20/2026	0.868%	\$	2,500	14	(42)	0	(14)
Verizon Communications, Inc.	1.000%	06/20/2027	0.913%		3,700	17	35	0	(17)
Verizon Communications, Inc.	1.000%	12/20/2027	0.983%		400	1	5	0	0
Verizon Communications, Inc.	1.000%	06/20/2028	1.039%		6,300	(4)	(4)	0	0
						\$ (51)	\$ 1,527	\$ 30	\$ (156)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

クレジット指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セル・プロテクション*

指数／トランシェ	固定取引 受領金利	満期日 (月／日／年)	想定元本 ⁽³⁾	時価 ⁽⁴⁾	未実現利益／ (損失)		変動証拠金	
							資産	負債
CDX.EM-29 Index	1.000%	06/20/2023	\$ 52,275	\$ 107	\$ 1,478	\$ 0	\$ (505)	
CDX.EM-30 Index	1.000%	12/20/2023	35,445	137	1,238	0	(77)	
CDX.EM-31 Index	1.000%	06/20/2024	19,350	57	808	0	(21)	
CDX.EM-32 Index	1.000%	12/20/2024	8,670	12	377	0	(90)	
CDX.EM-34 Index	1.000%	12/20/2025	46,828	(1,962)	(272)	137	0	
CDX.EM-35 Index	1.000%	06/20/2026	92	(3)	0	0	0	
CDX.EM-36 Index	1.000%	12/20/2026	134,872	(4,292)	1,532	626	0	
CDX.EM-37 Index	1.000%	06/20/2027	1,372	(61)	52	37	0	
CDX.EM-38 Index	1.000%	12/20/2027	18,900	(976)	613	49	0	
CDX.EM-39 Index	1.000%	06/20/2028	36,900	(2,186)	537	105	0	
CDX.HY-34 Index	5.000%	06/20/2025	3,060	120	10	296	0	
CDX.HY-35 Index	5.000%	12/20/2025	980	43	(43)	0	(1,474)	
CDX.HY-36 Index	5.000%	06/20/2026	58,898	2,624	(2,924)	0	(835)	
CDX.HY-37 Index	5.000%	12/20/2026	12,936	569	(153)	776	0	
CDX.HY-38 Index	5.000%	06/20/2027	13,328	500	577	1,748	0	
CDX.HY-39 Index	5.000%	12/20/2027	181,368	4,692	6,248	978	0	
CDX.HY-40 Index	5.000%	06/20/2028	571,200	11,423	10,413	1,617	0	
CDX.IG-37 Index	1.000%	12/20/2026	300	4	(3)	0	(6)	
CDX.IG-38 Index	1.000%	06/20/2027	1,000	14	6	223	0	
CDX.IG-39 Index	1.000%	12/20/2027	68,500	859	183	137	0	
CDX.IG-40 Index	1.000%	06/20/2028	200,300	2,485	880	61	0	
Traxx Europe Series 33 Index	1.000%	06/20/2025	EUR 16,540	244	(136)	14	0	
				\$ 14,410	\$ 21,421	\$ 6,804	\$ (3,008)	

金利スワップ

支払／受領 変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益 ／ (損失)		変動証拠金	
								資産	負債
支払	3-Month EURIBOR	2.100%	04/11/2024	EUR 71,800	\$ (1,149)	\$ (1,149)	\$ 25	\$ 0	
支払	3-Month EURIBOR	2.100%	04/13/2024	108,200	(1,756)	(1,756)	40	0	
支払	3-Month EURIBOR	2.250%	04/26/2024	70,000	(1,048)	(1,048)	36	0	
支払	3-Month EURIBOR	2.250%	04/28/2024	66,600	(975)	(975)	0	(975)	
支払 ⁽⁵⁾	3-Month EURIBOR	2.250%	05/03/2024	69,500	(1,026)	(1,026)	0	(1,026)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.500%	07/05/2023	\$ 15,500	(150)	(150)	175	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	2.490%	07/09/2023	190,500	(194)	(249)	780	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.570%	07/11/2023	21,300	(119)	(119)	151	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.500%	07/12/2023	14,850	87	87	0	(106)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.570%	07/12/2023	13,400	(74)	(74)	80	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.700%	07/12/2023	54,000	(264)	(264)	312	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.735%	07/12/2023	10,100	(48)	(48)	67	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.215%	07/13/2023	14,900	(156)	(156)	169	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.485%	07/13/2023	13,900	(85)	(85)	0	(6)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.595%	07/13/2023	14,700	(81)	(81)	0	(6)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.535%	07/15/2023	15,400	(152)	(155)	150	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	2.000%	07/15/2023	8,800	32	34	6	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.450%	07/16/2023	23,600	152	154	14	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.625%	07/16/2023	22,500	124	126	28	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.910%	07/17/2023	11,400	99	99	0	(115)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.425%	07/18/2023	25,400	(163)	(162)	0	(23)	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.895%	07/18/2023	11,400	100	93	0	(109)	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.370%	07/19/2023	10,500	70	70	4	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.523%	07/19/2023	8,900	(53)	(53)	0	(4)	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.350%	07/20/2023	19,000	129	128	5	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.360%	07/20/2023	15,700	105	105	7	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.418%	07/20/2023	12,700	(81)	(81)	0	(3)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.518%	07/20/2023	7,600	(45)	(45)	64	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.550%	07/20/2023	84,500	(488)	(486)	263	0	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.630%	07/20/2023	10,600	(57)	(57)	0	(2)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.550%	07/21/2023	10,400	(60)	(59)	0	(4)	
支払	3-Month USD-LIBOR	1.535%	07/22/2023	10,300	(101)	(57)	39	0	
受領	3-Month USD-LIBOR	1.750%	07/22/2023	47,500	237	237	0	(379)	

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領 変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益 ／（損失）	変動証書金	
							資産	負債
支払	3-Month USD-LIBOR	1.655%	07/24/2023	\$ 12,700	\$ (67)	\$ (67)	\$ 0	\$ (4)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.815%	07/24/2023	2,500	(11)	(11)	0	(1)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.545%	07/26/2023	10,300	(99)	(99)	90	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.630%	07/26/2023	12,700	(69)	(69)	0	(4)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.867%	07/26/2023	2,500	(11)	(11)	0	(1)
受領	3-Month USD-LIBOR	0.678%	07/29/2023	12,400	278	279	6	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.625%	08/03/2023	42,500	742	742	0	(404)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.144%	08/04/2023	9,000	(154)	(156)	0	(7)
受領	3-Month USD-LIBOR	0.674%	08/05/2023	12,000	271	272	0	(148)
受領	3-Month USD-LIBOR	0.928%	08/06/2023	25,800	484	483	9	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.875%	08/07/2023	2,700	44	44	1	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.590%	08/09/2023	98,800	(1,759)	(1,759)	0	(35)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.235%	08/12/2023	13,100	219	220	6	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.785%	08/12/2023	13,100	224	225	6	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.580%	08/16/2023	26,400	(474)	(474)	0	(58)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.450%	08/17/2023	62,000	1,154	1,154	19	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.700%	08/17/2023	248,100	(4,309)	(4,309)	866	0
支払	3-Month USD-LIBOR	2.000%	08/18/2023	23,000	(366)	(371)	219	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.420%	08/24/2023	46,300	875	875	0	(28)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.650%	08/24/2023	154,200	(2,737)	(2,737)	691	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.405%	09/07/2023	25,500	498	498	10	0
受領	3-Month USD-LIBOR	0.940%	09/08/2023	35,000	684	684	0	(547)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.250%	09/15/2023	3,300	56	56	1	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.500%	09/15/2023	29,662	(444)	(444)	0	(7)
支払	3-Month USD-LIBOR	0.500%	09/16/2023	366,282	(8,398)	(8,398)	5,025	0
支払	3-Month USD-LIBOR	0.750%	09/16/2023	13,609	(286)	(286)	0	(24)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.000%	09/16/2023	7,588	144	142	0	(4)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.250%	09/16/2023	128,700	2,221	2,221	0	(66)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.300%	09/16/2023	62,600	1,262	1,262	14	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.030%	09/17/2023	43,000	803	801	0	(698)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.250%	09/17/2023	9,500	162	161	1	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.500%	09/17/2023	1,200	18	18	9	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.300%	09/18/2023	62,600	1,249	1,262	0	(944)
受領	3-Month USD-LIBOR	2.500%	09/18/2023	62,500	482	495	0	(657)
支払	3-Month USD-LIBOR	3.000%	09/19/2023	275,100	(1,096)	(1,134)	0	(3,690)
受領	3-Month USD-LIBOR	2.000%	09/20/2023	117,800	1,352	1,352	4,923	0
支払	3-Month USD-LIBOR	2.500%	09/20/2023	246,300	(1,906)	(1,906)	0	(2,533)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.500%	09/21/2023	12,800	196	196	56	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.945%	09/23/2023	22,200	271	271	0	(301)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.010%	09/24/2023	39,800	766	762	5	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.280%	09/24/2023	73,200	(1,496)	(1,496)	0	(16)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.270%	11/04/2023	2,801,300	(72,881)	(56,362)	0	(1)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.000%	01/26/2024	26,500	(769)	(769)	1	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.700%	03/06/2024	59,600	(2,029)	(2,029)	0	(4)
受領	3-Month USD-LIBOR	0.500%	06/16/2026	251,400	25,907	22,057	0	(507)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.740%	12/16/2026	15,800	1,074	1,074	0	(42)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.380%	01/04/2027	37,200	(3,001)	(3,001)	90	0
支払	3-Month USD-LIBOR	1.443%	01/18/2027	27,300	(2,117)	(2,117)	68	0
受領	3-Month USD-LIBOR	1.560%	02/05/2027	28,000	2,348	2,348	0	(79)
支払	3-Month USD-LIBOR	2.500%	12/20/2027	13,400	(593)	(1,449)	0	(335)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.750%	01/23/2030	14,000	1,402	1,402	0	(68)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.870%	01/23/2030	14,000	1,297	1,297	0	(69)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.610%	02/28/2030	14,100	1,679	1,679	0	(70)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.430%	03/17/2030	31,300	4,039	4,039	0	(162)
受領	3-Month USD-LIBOR	0.750%	06/16/2031	335,400	65,104	38,537	0	(1,718)
支払	3-Month USD-LIBOR	1.768%	02/02/2032	9,600	(1,288)	(1,288)	56	0
受領	3-Month USD-LIBOR	2.500%	06/20/2048	7,900	1,123	2,218	0	(8)
受領	3-Month USD-LIBOR	1.250%	06/16/2051	386,100	147,091	81,634	0	(4,066)
支払	6-Month Australian Bank Bill	4.750%	06/18/2024	AUD 28,000	260	(3,026)	0	(19)
支払	6-Month Australian Bank Bill	3.250%	12/17/2024	39,200	(248)	(3,257)	0	(33)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領	変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益 ／（損失）	変動証券金 資産	負債
支払	6-Month Australian Bank Bill		4.250%	12/17/2024	AUD 41,400	\$ 271	\$ (4,345)	\$ 0	\$ (32)
支払	6-Month Australian Bank Bill		3.500%	06/17/2025	38,850	(111)	(3,703)	0	(34)
支払	6-Month Australian Bank Bill		2.750%	06/17/2026	3,870	(70)	(350)	0	(4)
支払	6-Month Australian Bank Bill		3.000%	03/21/2027	313,890	(4,241)	(32,565)	0	(450)
受領	6-Month EURIBOR	(0.453%)		12/29/2023	EUR 4,300	175	175	0	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.425%)		06/28/2024	4,200	271	271	0	0
支払	6-Month EURIBOR	0.550%		08/10/2024	21,000	(940)	(940)	10	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.395%)		12/30/2024	1,900	153	153	1	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.363%)		06/30/2025	3,500	346	346	0	(3)
受領	6-Month EURIBOR	(0.329%)		12/30/2025	2,300	257	257	0	(3)
受領	6-Month EURIBOR	(0.294%)		06/30/2026	1,100	140	140	0	(2)
支払	6-Month EURIBOR	1.000%		05/13/2027	56,700	(5,002)	(5,002)	159	0
受領	6-Month EURIBOR	(0.150%)		03/18/2030	123,000	26,477	22,916	0	(514)
受領	6-Month EURIBOR	0.150%		06/17/2030	26,800	5,540	5,559	0	(117)
支払	6-Month EURIBOR	2.000%		09/21/2032	194,130	(14,856)	(17,669)	1,155	0
支払	6-Month EURIBOR	2.547%		03/09/2033	46,800	(1,961)	(1,961)	299	0
受領 ¹⁸	6-Month EURIBOR	3.000%		09/20/2033	226,000	(878)	(2,495)	0	(1,554)
受領	6-Month EURIBOR	0.250%		03/18/2050	37,600	18,845	15,833	0	(335)
受領 ¹⁸	6-Month EURIBOR	0.830%		12/09/2052	186,200	9,802	8,700	0	(368)
支払	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate		0.176%	04/27/2027	¥ 3,890,000	(28)	(28)	26	0
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	(0.020%)		09/20/2028	67,650,000	10,012	8,426	0	(861)
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	0.000%		03/15/2029	75,360,000	12,637	11,893	0	(998)
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	0.400%		06/15/2032	6,300,000	450	441	0	(153)
受領	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	0.500%		03/15/2042	3,350,000	1,892	870	0	(243)
支払	Bank of Japan Uncollateralized Overnight Call Rate	0.711%		04/27/2042	1,020,000	306	306	0	(78)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.140%		01/02/2025	BRL 4,400	(25)	(25)	0	(2)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.160%		01/02/2025	2,900	(16)	(16)	0	(1)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.350%		01/02/2025	3,600	(17)	(17)	0	(1)
支払	BRL-CDI-Compounded	12.000%		01/02/2025	9,800	(21)	(21)	0	(4)
支払	BRL-CDI-Compounded	12.080%		01/02/2025	16,300	(29)	(29)	0	(6)
支払	BRL-CDI-Compounded	12.140%		01/02/2025	8,200	(12)	(12)	0	(3)
支払	BRL-CDI-Compounded	12.145%		01/02/2025	8,000	(12)	(12)	0	(3)
支払	BRL-CDI-Compounded	12.160%		01/02/2025	16,400	(23)	(23)	0	(6)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.220%		01/04/2027	5,300	(26)	(26)	0	(3)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.245%		01/04/2027	2,700	(13)	(13)	0	(2)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.260%		01/04/2027	2,700	(13)	(13)	0	(2)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.700%		01/04/2027	1,400	(3)	(3)	0	(1)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.715%		01/04/2027	5,900	(11)	(11)	0	(4)
支払	BRL-CDI-Compounded	11.870%		01/04/2027	14,100	(14)	(14)	0	(9)
支払	IBMXID	6.350%		09/01/2023	MXN 39,100	(44)	(41)	1	0
受領	IBMXID	8.675%		04/03/2024	851,700	1,210	1,210	10	0
受領	IBMXID	8.660%		04/04/2024	352,700	497	497	5	0
受領	IBMXID	8.750%		04/05/2024	265,800	363	363	3	0
支払	IBMXID	5.980%		08/26/2024	11,300	(40)	(29)	0	(1)
支払	IBMXID	7.670%		03/05/2025	662,400	(1,626)	(400)	0	(5)
支払	IBMXID	7.710%		03/07/2025	435,800	(1,040)	(2,369)	0	(3)
支払	IBMXID	7.715%		03/07/2025	433,300	(1,032)	(2,358)	0	(3)
支払	IBMXID	7.570%		03/18/2025	612,000	(1,517)	(3,061)	0	(7)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領 変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益 ／（損失）	変動証券金	
							資産	負債
支払	IBMEXID	5.160%	06/06/2025	MXN 39,200	\$ (201)	\$ (201)	\$ 0	\$ (2)
支払	IBMEXID	5.950%	01/30/2026	104,300	(469)	(303)	0	(1)
受領	IBMEXID	8.410%	03/31/2027	102,000	73	73	0	0
受領	IBMEXID	8.730%	04/06/2027	108,200	9	9	0	(1)
受領	IBMEXID	7.495%	01/14/2032	52,800	158	(58)	0	(8)
受領	IBMEXID	7.498%	01/15/2032	218,400	652	(244)	0	(32)
受領	IBMEXID	8.732%	03/30/2032	54,100	(68)	(68)	0	(9)
受領	IBMEXID	8.701%	03/31/2032	127,000	(146)	(146)	0	(22)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	5.100%	05/22/2024	\$ 3,900,430	13,693	19,847	1,479	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	5.400%	06/06/2024	2,242,310	15,472	16,842	833	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.500%	12/18/2024	62,500	1,327	4,030	0	(6,819)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.450%	12/20/2024	428,400	5,367	5,397	0	(237)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.350%	01/17/2025	214,000	2,624	2,601	0	(134)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.300%	03/16/2025	62,600	2,491	2,491	0	(57)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.300%	03/18/2025	62,600	2,494	2,494	0	(57)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	4.500%	05/22/2025	2,011,060	19,908	25,736	2,324	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	4.900%	06/06/2025	1,156,360	21,251	19,566	1,377	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.000%	06/20/2025	117,800	3,826	6,239	0	(2,553)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.600%	01/16/2026	167,700	5,153	3,019	0	(236)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.300%	01/17/2026	120,700	2,134	2,108	0	(174)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.928%	05/06/2026	25,800	1,862	1,862	0	(55)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.940%	06/08/2026	35,000	2,441	2,441	0	(76)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.030%	06/17/2026	43,000	2,870	2,870	0	(94)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.010%	06/24/2026	39,800	2,658	2,658	0	(88)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	12/15/2026	3,300	229	300	0	(80)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.570%	01/11/2027	21,300	(1,439)	(1,439)	57	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.570%	01/12/2027	13,400	(904)	190	0	(1,058)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.425%	01/18/2027	25,400	(1,823)	390	0	(2,146)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.350%	01/20/2027	19,000	1,406	1,406	0	(51)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.418%	01/20/2027	12,700	(912)	(912)	34	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.550%	01/20/2027	84,500	(5,709)	(5,417)	0	(67)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.580%	02/16/2027	26,400	(1,710)	468	0	(2,506)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.450%	02/17/2027	62,000	4,270	4,270	0	(164)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.700%	02/17/2027	248,100	(15,098)	(14,165)	0	(272)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.420%	02/24/2027	46,300	3,212	3,212	0	(122)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.650%	02/24/2027	154,200	(9,559)	(9,002)	0	(147)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.620%	04/18/2027	26,900	(1,826)	(1,826)	80	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領			満期日			未実現利益	変動証券金	
変動金利	変動金利指数	固定金利	(月／日／年)	想定元本	時価	／（損失）	資産	負債
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.783%	04/22/2027	\$ 20,100	\$ (1,234)	\$ (1,234)	\$ 61	\$ 0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.788%	05/03/2027	20,600	(1,528)	(1,528)	63	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2027	51,050	(5,791)	(4,941)	4,148	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2027	68,850	7,814	5,519	0	(213)
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.850%	08/30/2027	24,600	(706)	(706)	85	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.050%	09/07/2027	12,500	(244)	(244)	44	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	2.955%	10/04/2027	25,100	(605)	(605)	87	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	3.750%	12/13/2027	25,200	(350)	(350)	0	(92)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.500%	12/20/2027	246,300	(8,990)	(24,577)	16,414	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.490%	01/09/2028	190,500	(8,184)	1,979	0	(9,495)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.800%	03/10/2028	38,100	757	757	149	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.280%	03/24/2028	73,200	(6,351)	(6,351)	267	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.235%	05/12/2028	13,100	1,247	1,247	0	(52)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.500%	06/16/2028	366,282	(45,478)	10,283	0	(63,140)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	12/15/2028	29,662	(2,633)	(3,301)	798	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	01/12/2029	14,850	1,436	1,436	0	(66)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.700%	01/12/2029	54,000	(4,691)	770	0	(5,218)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.518%	01/20/2029	7,600	(725)	(725)	793	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.630%	01/20/2029	10,600	(952)	(952)	48	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.630%	01/26/2029	12,700	(1,135)	(1,135)	57	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.618%	02/09/2029	4,800	(442)	(442)	22	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2029	6,100	(881)	(716)	30	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2029	97,910	14,137	9,769	0	(481)
支払	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2029	59,920	(5,695)	(1,978)	389	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/19/2029	275,100	(5,219)	(36,936)	33,038	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.050%	09/08/2029	12,400	(198)	(198)	67	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.100%	09/09/2029	12,400	(159)	(159)	67	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.470%	02/22/2030	39,200	546	546	215	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.340%	02/23/2030	32,800	192	192	179	0
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.525%	03/02/2030	14,000	248	248	77	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/17/2030	9,500	1,177	982	146	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.678%	07/29/2030	12,400	2,060	2,060	0	(65)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.674%	08/05/2030	12,000	1,991	1,991	0	(63)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領			満期日			未実現利益	変動証拠金	
変動金利	変動金利指数	固定金利	(月／日／年)	想定元本	時価	／（損失）	資産	負債
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.000%	12/16/2030	\$ 7,588	\$ 1,119	\$ 1,066	\$ 12	\$ 0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	0.750%	06/16/2031	13,609	(2,354)	(1,102)	0	(1,174)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.450%	07/16/2031	23,600	3,166	3,166	0	(142)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.370%	07/19/2031	10,500	1,466	1,466	0	(63)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.360%	07/20/2031	15,700	2,202	2,202	0	(94)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.405%	09/07/2031	25,500	3,413	3,413	0	(153)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	10/05/2031	15,500	(2,094)	(2,094)	95	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.535%	10/15/2031	15,400	(2,028)	(2,028)	95	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.535%	10/22/2031	10,300	(1,352)	(1,352)	64	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.545%	10/26/2031	10,300	(1,344)	(1,344)	64	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.735%	01/12/2032	10,100	(1,223)	(1,223)	1,351	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.655%	01/24/2032	12,700	(1,602)	(1,602)	80	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.650%	02/08/2032	16,100	(1,958)	(1,958)	101	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.000%	02/18/2032	23,000	(2,286)	(2,286)	148	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.730%	02/24/2032	15,200	(1,741)	(1,741)	113	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.765%	03/16/2032	5,300	(587)	(587)	35	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	2.385%	06/08/2032	10,400	723	723	0	(75)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/15/2032	55,640	(9,155)	(70)	558	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/15/2032	45,970	7,781	6,025	0	(129)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2032	78,300	(9,831)	(5,556)	542	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	06/21/2032	12,800	1,753	1,329	342	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.050%	09/06/2032	18,800	(276)	(276)	140	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.610%	12/12/2032	10,100	(342)	(342)	0	(77)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.350%	12/14/2032	5,000	(57)	(57)	0	(38)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.400%	02/23/2033	31,600	574	574	239	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.430%	02/27/2033	21,500	449	449	163	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.370%	03/01/2033	20,800	329	329	157	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.405%	03/01/2033	20,300	382	382	154	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.300%	03/06/2033	20,200	203	203	152	0
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.450%	03/07/2033	38,300	877	877	291	0
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.500%	05/22/2033	911,110	(28,032)	(36,796)	0	(7,142)
受領 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.700%	06/06/2033	529,370	(25,675)	(21,383)	0	(4,201)
支払 ⁽¹⁾	Secured Overnight Financing Rate	3.000%	06/21/2033	490	(5)	3	4	0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

支払／受領			満期日			未実現利益	変動証券金	
変動金利	変動金利指数	固定金利	(月／日／年)	想定元本	時価	／ (損失)	資産	負債
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.910%	10/17/2049	\$ 11,400	\$ 2,786	\$ 2,791	\$ 0	\$ (3,055)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.895%	10/18/2049	11,400	2,814	2,779	0	(94)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	2.000%	01/15/2050	8,800	2,017	2,211	0	(2,609)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.625%	01/16/2050	22,500	6,654	(331)	6,824	0
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	01/22/2050	47,500	12,964	11,207	0	(10,507)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.625%	02/03/2050	42,500	12,503	9,679	0	(7,781)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.875%	02/07/2050	2,700	674	654	0	(10)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.500%	06/17/2050	1,200	376	498	0	(135)
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.215%	10/13/2050	14,900	(5,564)	(5,564)	153	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.144%	11/04/2050	9,000	(3,457)	(3,457)	91	0
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.250%	12/16/2050	128,700	46,414	33,236	0	(22,702)
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.485%	01/13/2051	13,900	(4,530)	(4,530)	150	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.595%	01/13/2051	14,700	(4,496)	(4,496)	162	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.523%	01/19/2051	8,900	(2,835)	(2,835)	97	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.550%	01/21/2051	10,400	(3,259)	(3,259)	114	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.590%	02/09/2051	98,800	(30,065)	(30,065)	1,086	0
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.945%	06/23/2051	22,200	5,250	5,250	0	(5,768)
受領 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.785%	08/12/2051	13,100	3,539	3,539	0	(150)
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.815%	01/24/2052	2,500	(670)	(670)	29	0
支払 ¹⁸	Secured Overnight Financing Rate	1.867%	01/26/2052	2,500	(645)	(645)	29	0
受領	Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2052	96,100	24,213	15,153	0	(1,194)
支払	Secured Overnight Financing Rate	3.080%	02/23/2053	11,200	192	192	167	0
受領 ¹⁸	Sterling Overnight Interbank Average Rate	3.500%	09/20/2033	GBP 71,000	898	314	258	0
支払	Sterling Overnight Interbank Average Rate	1.096%	02/14/2052	5,500	(3,003)	(3,003)	0	(27)
支払	Sterling Overnight Interbank Average Rate	1.060%	02/21/2052	2,500	(1,384)	(1,384)	0	(12)
支払	Sterling Overnight Interbank Average Rate	1.101%	02/21/2052	2,500	(1,361)	(1,361)	0	(12)
支払	Sterling Overnight Interbank Average Rate	1.175%	02/28/2052	5,200	(2,741)	(2,741)	0	(25)
受領 ¹⁹	Sterling Overnight Interbank Average Rate	3.250%	09/20/2053	4,200	204	77	29	0
受領	UK Retail Price Index	0.000%	09/15/2031	34,900	(4,991)	(4,811)	120	0
受領	UK Retail Price Index	0.000%	10/15/2031	46,300	(5,810)	(5,750)	177	0
受領	UK Retail Price Index	0.000%	11/15/2031	23,300	(2,554)	(2,302)	105	0
スワップ契約合計					\$ 189,762	\$ 65,563	\$ 94,175	\$ (189,453)
					\$ 204,121	\$ 88,511	\$ 101,009	\$ (192,617)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の概要

以下は、2023年4月30日現在の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の時価および変動証拠金の概要である。

- (a) 2023年4月30日現在、時価総額200,809米ドルの組入証券および95,042米ドルの現金が、下記の上場金融デリバティブ商品および集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の担保となっている。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	変動証拠金				変動証拠金			
	時価	資産			時価	負債		
	購入 オプション	先物	スワップ 契約	合計	売却 オプション	先物	スワップ 契約	合計
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品合計	\$ 0	\$ 357	\$ 101,009	\$ 101,366	\$ (5,709)	\$ (4,145)	\$ (192,617)	\$ (202,471)

- (i) ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務もしくはレファレンス指数を構成する原証券を受領するか、または（ii）想定元本額から参照債務またはレファレンス指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形で支払う。

- (ii) 絶対値で表され、期末時点の仕値、米国地方債またはソブリン債に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッドは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブに対する債務不履行の可能性もしくはリスクを表す。特定のレファレンス・エンティティのインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、レファレンス・エンティティの信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。

- (iii) 特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドが信用プロテクションの売り手として支払うこと、または信用プロテクションの買い手として受領することが要求される最大見込額。

- (iv) かかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブにとっての期待負債（または期待収益）は、期末現在クローズした／売却されたスワップ契約の想定元本である可能性を表す。当該スワップの想定元本と比較した場合の絶対値における時価の増加は、レファレンス先の信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。

- (v) かかる商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。

(a) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額		未実現利益／（損失）	
						資産	負債
AZD	05/2023	\$	52,011	AUD	78,140	\$ 0	\$ (373)
AZD	06/2023	EUR	744,194	\$	823,094	0	(91)
BOA	05/2023	CHF	203		222	0	(6)
BOA	05/2023	CNY	633		92	0	0
BOA	05/2023	PEN	26,923		6,862	0	(396)
BOA	05/2023		35,177		9,424	0	(62)
BOA	05/2023		833		224	0	0
BOA	05/2023	\$	16,400	AUD	24,459	0	(236)
BOA	05/2023		6,915	GBP	5,560	73	0
BOA	05/2023		205,669	MXN	3,738,025	947	0
BOA	05/2023		6,792	NOK	70,445	0	(197)
BOA	05/2023		9,313	PEN	35,177	173	0
BOA	05/2023		220		833	4	0
BOA	05/2023	\$	1,406	PEN	5,395	46	0
BOA	05/2023		1,402		5,379	47	0
BOA	06/2023	TWD	48,910	\$	1,601	3	0
BOA	06/2023	\$	2,671	GBP	2,145	27	0
BOA	07/2023	MXN	3,786,357	\$	205,669	0	(915)
BOA	08/2023	\$	92	CNY	629	0	0
BPS	05/2023	AUD	1,703	\$	1,138	13	0
BPS	05/2023	BRL	588,257		117,635	74	0
BPS	05/2023	CNY	745		108	0	0
BPS	05/2023	EUR	52,951		57,862	0	(596)
BPS	05/2023	\$	115,487	BRL	588,257	2,074	0
BPS	05/2023		616	CNY	4,251	0	0
BPS	05/2023		10,983	EUR	10,023	83	0
BPS	05/2023		2,161	JPY	284,500	0	(72)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(第216号)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BPS	06/2023	IDR 3,324,042	\$ 218	\$ 0	\$ (8)
BPS	06/2023	TWD 1,060,382	34,744	93	0
BPS	06/2023	2,259	74	0	0
BPS	06/2023	\$ 10,285	CLP 8,475,662	207	0
BPS	06/2023	8,763	IDR 131,363,526	190	0
BPS	06/2023	47,030	725,305,850	2,398	0
BPS	06/2023	16,802	KRW 21,819,084	0	(439)
BPS	06/2023	805	PEN 3,047	14	0
BPS	08/2023	108	CNY 740	0	0
BPS	10/2023	ZAR 245,032	\$ 13,163	0	(17)
BPS	10/2023	64,707	3,486	6	0
BRC	05/2023	GBP 19,476	24,059	0	(421)
BRC	05/2023	\$ 2,350	EUR 2,139	11	0
BRC	05/2023	ZAR 192,001	\$ 10,405	0	(81)
BRC	07/2023	JPY 34,000,000	262,869	10,160	0
CBK	05/2023	AUD 1,399	942	17	0
CBK	05/2023	BRL 737,131	148,018	705	0
CBK	05/2023	CLP 7,961,588	9,853	0	(38)
CBK	05/2023	PEN 13,697	3,647	0	(45)
CBK	05/2023	78,665	19,503	0	(1,702)
CBK	05/2023	76,871	20,455	0	(255)
CBK	05/2023	\$ 1,860	AUD 2,789	0	(16)
CBK	05/2023	147,406	BRL 737,131	0	(92)
CBK	05/2023	4,410	CHF 3,933	17	0
CBK	05/2023	10,397	CLP 8,385,692	22	0
CBK	05/2023	9,654	EUR 8,805	67	0
CBK	05/2023	2,783	GBP 2,238	30	0
CBK	05/2023	56,281	MXN 1,137,598	6,686	0
CBK	05/2023	3,236	NZD 5,150	0	(55)
CBK	05/2023	14,636	PEN 54,986	186	0
CBK	05/2023	29	110	1	0
CBK	05/2023	3,368	13,363	232	0
CBK	05/2023	ZAR 43,358	\$ 2,356	0	(12)
CBK	06/2023	PEN 54,986	14,598	0	(181)
CBK	06/2023	TWD 284	9	0	0
CBK	06/2023	\$ 147,125	BRL 737,131	0	(782)
CBK	06/2023	4,531	IDR 67,945,655	100	0
CBK	06/2023	243,141	MXN 4,550,204	6,447	0
CBK	06/2023	6,270	PEN 23,430	35	0
CBK	06/2023	24,415	91,996	312	0
CBK	08/2023	9,853	CLP 8,062,093	35	0
DUB	05/2023	JPY 6,695,446	\$ 51,285	2,114	0
DUB	05/2023	\$ 27,033	AUD 40,610	0	(196)
DUB	05/2023	5,603	CLP 4,664,048	192	0
DUB	05/2023	ZAR 23,607	\$ 1,267	0	(23)
DUB	05/2023	222,918	11,946	0	(231)
DUB	06/2023	\$ 36,017	CLP 29,032,221	0	(80)
DUB	10/2023	ZAR 47,156	\$ 2,589	53	0
GLM	05/2023	BRL 148,874	29,771	19	0
GLM	05/2023	COP 62,570,000	13,023	0	(300)
GLM	05/2023	PEN 19,185	5,103	0	(71)
GLM	05/2023	\$ 29,172	BRL 148,874	580	0
GLM	05/2023	4,759	PEN 19,185	414	0
GLM	05/2023	\$ 6,306	PEN 23,678	77	0
GLM	05/2023	ZAR 58,866	\$ 3,522	306	0
GLM	05/2023	62,873	3,414	0	(20)
GLM	06/2023	23,678	6,290	0	(74)
GLM	06/2023	TWD 359,179	11,781	45	0
GLM	06/2023	\$ 113,123	BRL 605,037	6,995	0
GLM	06/2023	8,642	PEN 32,653	135	0
GLM	07/2023	39,245	BRL 211,385	2,497	0
GLM	10/2023	ZAR 185,788	\$ 9,903	0	(89)
GLM	10/2023	15,140	812	0	(2)
JPM	05/2023	CNY 786	114	0	0
JPM	05/2023	\$ 154	MXN 2,797	1	0
JPM	05/2023	ZAR 48,395	\$ 2,600	0	(42)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
JPM	05/2023	ZAR 279	\$ 15	\$ 0	\$ 0
JPM	05/2023	341,887	18,692	20	0
JPM	06/2023	IDR 1,915,467	124	0	(7)
JPM	06/2023	TWD 1,116	37	1	0
JPM	06/2023	\$ 46	BRL 230	0	0
JPM	06/2023	20,435	KRW 26,693,282	0	(415)
JPM	06/2023	128	MXN 2,374	3	0
JPM	08/2023	114	CNY 780	0	0
MBC	05/2023	AUD 26,021	\$ 17,252	56	0
MBC	05/2023	CNH 1,049	153	1	0
MBC	05/2023	\$ 1,360	CAD 1,823	0	(16)
MBC	05/2023	152	CNH 1,021	0	(5)
MBC	05/2023	65,768	EUR 59,571	0	(2)
MBC	05/2023	260,421	JPY 34,491,100	0	(7,118)
MBC	05/2023	49,587	NOK 500,596	0	(2,728)
MBC	05/2023	16,588	PEN 63,507	522	0
MBC	05/2023	7,135	26,812	94	0
MBC	05/2023	ZAR 303,427	\$ 16,219	0	(352)
MBC	06/2023	PEN 26,812	7,117	0	(90)
MBC	06/2023	TWD 1,075	36	0	0
MBC	06/2023	\$ 17,275	AUD 26,021	0	(55)
MBC	06/2023	12,148	IDR 184,963,070	457	0
MBC	06/2023	63,184	KRW 82,800,955	0	(1,085)
MBC	09/2023	ZAR 233,531	\$ 12,910	301	0
MYI	05/2023	AUD 150,024	98,956	0	(188)
MYI	05/2023	EUR 777,638	845,874	0	(12,639)
MYI	05/2023	JPY 16,315,972	121,834	2,009	0
MYI	05/2023	\$ 37,732	AUD 56,426	0	(443)
MYI	05/2023	1,911	GBP 1,547	33	0
MYI	05/2023	ZAR 194	\$ 11	0	0
MYI	06/2023	\$ 99,088	AUD 150,024	192	0
MYI	06/2023	2,022	EUR 1,837	10	0
MYI	06/2023	10,680	IDR 162,177,434	372	0
MYI	06/2023	121,834	JPY 16,240,773	0	(1,985)
RBC	05/2023	GBP 368,085	\$ 453,850	0	(8,796)
RBC	05/2023	MXN 3,718,713	196,448	0	(9,101)
RBC	06/2023	\$ 86,731	JPY 11,754,738	13	0
RBC	06/2023	1,139	MXN 21,439	37	0
RBC	07/2023	MXN 13,344	\$ 694	0	(35)
SCX	05/2023	CHF 4,592	5,053	0	(115)
SCX	05/2023	CLP 5,118,894	6,344	0	(16)
SCX	05/2023	CNY 2,087	303	2	0
SCX	05/2023	\$ 6,402	EUR 5,857	65	0
SCX	05/2023	47,285	NZD 74,519	0	(1,261)
SCX	06/2023	TWD 206,627	\$ 6,795	43	0
SCX	06/2023	\$ 4,388	IDR 66,608,754	151	0
SCX	06/2023	18,384	280,556,255	737	0
SCX	06/2023	8,071	123,260,068	329	0
SCX	06/2023	156	PEN 589	2	0
SCX	08/2023	303	CNY 2,072	0	(2)
SCX	09/2023	ZAR 104,490	\$ 5,956	318	0
SSB	05/2023	PEN 35,177	9,305	0	(181)
SSB	05/2023	\$ 2,183	PEN 8,318	59	0
SSB	05/2023	9,424	35,177	62	0
SSB	06/2023	TWD 1,059	\$ 35	0	0
SSB	06/2023	\$ 9,276	PEN 35,177	179	0
TOR	05/2023	AUD 93,693	\$ 62,446	529	0
TOR	05/2023	CAD 5,260	3,883	5	0
TOR	05/2023	\$ 34,888	AUD 52,451	0	(226)
TOR	05/2023	9,935	CAD 13,551	56	0
TOR	06/2023	CAD 13,543	\$ 9,935	0	(57)
TOR	06/2023	\$ 62,526	AUD 93,693	0	(524)
UAG	05/2023	AUD 28,181	\$ 18,687	63	0
UAG	05/2023	CAD 10,091	7,425	0	(15)
UAG	05/2023	GBP 1,531	1,895	0	(29)
UAG	05/2023	\$ 30,780	AUD 46,146	0	(284)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
UAG	05/2023	\$ 473,922	GBP 379,747	\$ 3,382	\$ 0
UAG	05/2023	103	MXN 1,873	1	0
UAG	06/2023	GBP 379,747	\$ 474,241	0	(3,415)
UAG	06/2023	\$ 18,711	AUD 28,181	0	(62)
UAG	06/2023	351	IDR 5,406,809	17	0
UAG	07/2023	JPY 34,990,000	\$ 266,915	7,164	0
為替予約契約合計				\$ 62,248	\$ (59,483)

購入オプション

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領	行使率	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	取得原価	時価
			変動金利					
FAR	Call - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.243%	08/05/2024	52,000	\$ 702	\$ 391
FAR	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.243%	08/05/2024	52,000	702	1,000
GLM	Call - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.110%	07/26/2032	10,500	1,701	870
GLM	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.110%	07/26/2032	15,300	2,479	2,384
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.053%	07/20/2023	154,200	925	55
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.620%	07/22/2024	154,200	1,156	760
MYC	Call - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.590%	07/19/2024	109,300	1,503	1,057
MYC	Call - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.400%	07/20/2027	12,100	1,597	935
MYC	Call - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.170%	07/19/2032	12,100	1,919	1,048
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.053%	07/20/2023	154,200	925	2,179
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.620%	07/22/2024	154,200	1,156	1,355
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.590%	07/19/2024	109,300	1,503	1,671
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.400%	07/20/2027	13,600	1,795	1,938
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.170%	07/19/2032	13,600	2,157	2,049
購入オプション合計							\$ 20,220	\$ 17,692

売却オプション

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領	行使率	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
			変動金利					
BOA	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.150%	12/01/2023	55,600	\$ (172)	\$ (55)
BOA	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.650%	12/01/2023	55,600	(172)	(331)
CBK	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.690%	04/02/2024	14,800	(116)	(55)
CBK	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.690%	04/02/2024	14,800	(116)	(143)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム	時価
			受領 変動金利				(受領)	
DUB	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.920%	10/13/2023	34,700	\$ (210)	\$ (45)
DUB	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.790%	04/08/2024	23,300	(179)	(96)
DUB	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.920%	10/13/2023	34,700	(209)	(425)
DUB	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.790%	04/08/2024	23,300	(179)	(209)
FAR	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.688%	04/02/2024	29,800	(233)	(111)
FAR	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.781%	04/05/2024	38,800	(300)	(158)
FAR	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.688%	04/02/2024	29,800	(233)	(289)
FAR	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.781%	04/05/2024	38,800	(300)	(351)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	3-Month EURIBOR Secured Overnight	受領	0.550%	05/15/2023	63,400	(111)	0
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	4.040%	06/15/2023	63,200	(332)	(48)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	4.060%	06/15/2023	252,800	(1,327)	(199)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	4.140%	06/20/2023	105,300	(558)	(106)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.765%	07/25/2023	67,000	(419)	(17)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.920%	10/13/2023	34,700	(213)	(45)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	3.018%	10/20/2023	28,100	(182)	(44)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	3.140%	10/23/2023	27,700	(195)	(50)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	3.190%	10/23/2023	27,700	(193)	(53)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	3.225%	10/23/2023	27,700	(192)	(55)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.973%	10/25/2023	27,600	(190)	(43)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.841%	10/27/2023	27,500	(188)	(38)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	3.088%	11/03/2023	27,500	(199)	(53)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.910%	11/10/2023	27,400	(182)	(47)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.250%	11/17/2023	54,600	(198)	(52)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.150%	11/20/2023	54,500	(190)	(48)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.250%	12/07/2023	55,600	(174)	(64)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.697%	04/02/2024	59,600	(468)	(223)
GLM	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	受領	2.721%	04/08/2024	29,400	(222)	(115)
GLM	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Financing Rate	受領	2.468%	07/25/2023	14,200	(339)	(45)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.067%	06/09/2023	42,000	(523)	(12)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	3-Month EURIBOR Secured Overnight	支払	2.100%	05/15/2023	63,400	(111)	(1,047)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	支払	4.040%	06/15/2023	63,200	(332)	(413)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	支払	4.060%	06/15/2023	252,800	(1,327)	(1,610)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate Secured Overnight	支払	4.140%	06/20/2023	105,300	(558)	(602)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Financing Rate	支払	2.765%	07/25/2023	67,000	(419)	(1,118)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領		権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)		時価
			変動金利	行使率					
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.920%	10/13/2023	34,700	\$ (213)	\$	(425)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.018%	10/20/2023	28,100	(182)		(316)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.140%	10/23/2023	27,700	(195)		(285)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.190%	10/23/2023	27,700	(193)		(274)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.225%	10/23/2023	27,700	(192)		(267)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.973%	10/25/2023	27,600	(190)		(319)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.841%	10/27/2023	27,500	(188)		(342)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.088%	11/03/2023	27,500	(199)		(284)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.910%	11/10/2023	27,400	(182)		(315)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	11/17/2023	54,600	(198)		(307)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.650%	11/20/2023	54,500	(190)		(337)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	12/07/2023	55,600	(174)		(295)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.697%	04/02/2024	59,600	(467)		(575)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.721%	04/08/2024	29,400	(222)		(276)
GLM	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Financing Rate	支払	2.468%	07/25/2023	14,200	(339)		(505)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	3.140%	06/09/2023	42,000	(571)		(302)
JPM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.700%	05/10/2023	20,400	(99)		(15)
JPM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	3.200%	05/10/2023	20,400	(99)		(29)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.050%	07/19/2023	66,800	(401)		(23)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.052%	07/20/2023	66,800	(411)		(24)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.993%	10/11/2023	31,700	(214)		(43)
MYC	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.700%	07/19/2023	14,100	(329)		(66)
MYC	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.675%	07/20/2023	14,400	(335)		(66)
MYC	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	受領	2.700%	05/10/2023	24,500	(126)		(19)
MYC	Call - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.550%	07/19/2023	3,600	(260)		(29)
MYC	Call - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.537%	07/20/2023	3,600	(262)		(28)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.050%	07/19/2023	66,800	(401)		(954)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.052%	07/20/2023	66,800	(411)		(944)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.993%	10/11/2023	31,700	(214)		(375)
MYC	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.700%	07/19/2023	14,100	(329)		(380)
MYC	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.675%	07/20/2023	14,400	(335)		(400)
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	3.200%	05/10/2023	24,500	(107)		(34)
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.550%	07/19/2023	3,600	(260)		(303)
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	2.537%	07/20/2023	3,600	(262)		(310)
							\$ (20,511)	\$	(17,881)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

金利キャップ・オプション

相手方	銘柄	行使率	変動金利指数	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
FAR	Call - OTC 2-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.224	ISD-SOFR-OIS Compound	08/08/2026	52,000	\$ (897)	\$ (1,165)
FAR	Put - OTC 2-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.224	ISD-SOFR-OIS Compound	08/08/2026	52,000	(897)	(561)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	3.018	ISD-SOFR-OIS Compound	07/24/2024	154,200	(1,155)	(2,398)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	3.018	ISD-SOFR-OIS Compound	07/24/2024	154,200	(1,154)	(292)
MYC	Call - OTC 1-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.596	ISD-SOFR-OIS Compound	07/23/2025	154,200	(1,350)	(1,492)
MYC	Put - OTC 1-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.596	ISD-SOFR-OIS Compound	07/23/2025	154,200	(1,350)	(903)
MYC	Call - OTC 2-Year Interest Rate Cap ⁽²⁾	2.550	ISD-SOFR-OIS Compound	07/23/2026	109,300	(1,933)	(2,080)
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Floor ⁽²⁾	2.550	ISD-SOFR-OIS Compound	07/23/2026	109,300	(1,933)	(1,441)
						\$ (10,669)	\$ (10,332)
売却オプション合計						\$ (31,180)	\$ (28,213)

スワップ契約

社債、ソブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・バイ・プロテクション⁽³⁾

2023 年 4 月 30 日 現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽⁴⁾									
相手方	レファレンス ・エンティティ	固定取引 (支払)金利	満期日 (月/日/年)	インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽⁴⁾	想定元本 ⁽⁶⁾	プレミアム 支払/ (受領)	未実現 利益/ (損失)	スワップ契約、時価	
BOA	HSBC Holdings PLC	(1.000%)	06/20/2024	0.693%	EUR 200	\$ 3	\$ (5)	\$ 0	\$ (2)

社債、ソブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セル・プロテクション⁽³⁾

2023 年 4 月 30 日 現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽⁴⁾									
相手方	レファレンス ・エンティティ	固定取引 受領金利	満期日 (月/日/年)	インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽⁴⁾	想定元本 ⁽⁶⁾	プレミアム 支払/ (受領)	未実現 利益/ (損失)	スワップ契約、時価	
BOA	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2023	3.806%	\$ 100	\$ (7)	\$ 6	\$ 0	\$ (1)
BOA	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2024	4.621%	200	(18)	11	0	(7)
BOA	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	6,040	(671)	324	0	(347)
BPS	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	2.471%	3,400	(163)	(17)	0	(180)
BPS	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	2.738%	700	(62)	14	0	(48)
BPS	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2023	3.806%	200	(15)	12	0	(3)
BPS	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	480	(34)	7	0	(27)
BPS	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2025	4.961%	400	(69)	38	0	(31)
BRC	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2023	0.234%	8,400	(433)	452	19	0
BRC	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2026	2.272%	4,800	(221)	26	0	(195)
BRC	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2023	3.806%	1,600	(108)	82	0	(26)
BRC	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2024	4.621%	3,370	(300)	171	0	(129)
BRC	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	25,910	(3,201)	1,713	0	(1,488)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

2023 年 4 月 30 日 現在の インプライド・ クレジット・ スプレッド ⁽¹⁾									
相手方	レファレンス ・エンティティー	固定取引 受領金利	満期日 (月／日／年)	想定元本 ⁽²⁾	プレミアム 支払／ (受領)	未実現 利益／ (損失)	スワップ契約、時価		
							資産	負債	
CBK	Brazil Government International Bond	1.000%	12/20/2024	0.714%	\$ 21,800	\$ (377)	\$ 501	\$ 124	\$ 0
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2024	0.991%	1,500	(15)	17	2	0
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2024	1.324%	4,300	17	(34)	0	(17)
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2026	2.272%	5,900	(275)	34	0	(241)
CBK	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	2.471%	1,500	(54)	(26)	0	(80)
CBK	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2024	4.621%	400	(36)	20	0	(16)
CBK	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	1,400	(146)	65	0	(81)
DUB	South Africa Government International Bond	1.000%	12/20/2026	2.220%	400	(18)	2	0	(16)
DUB	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	1,700	(196)	98	0	(98)
GST	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2024	0.499%	1,300	(42)	51	9	0
GST	Brazil Government International Bond	1.000%	12/20/2024	0.714%	16,700	(260)	355	95	0
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2023	0.734%	4,700	(70)	84	14	0
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	2.471%	4,200	(156)	(67)	0	(223)
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	2.738%	1,900	(169)	38	0	(131)
GST	Equinix, Inc.	5.000%	06/20/2027	1.460%	3,800	531	(6)	525	0
GST	Indonesia Government International Bond	1.000%	06/20/2028	0.944%	2,500	9	0	9	0
GST	Mexico Government International Bond	1.000%	06/20/2023	0.137%	30,310	(230)	304	74	0
GST	South Africa Government International Bond	1.000%	06/20/2024	1.055%	11,600	(495)	502	7	0
GST	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2024	4.621%	1,100	(100)	58	0	(42)
GST	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	12,000	(1,342)	653	0	(689)
JPM	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	2.471%	400	(15)	(6)	0	(21)
JPM	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2023	3.806%	200	(14)	10	0	(4)
MBC	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	1,300	(142)	67	0	(75)
MYC	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2027	2.471%	4,500	(162)	(77)	0	(239)
MYC	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2027	2.738%	5,200	(464)	103	0	(361)
MYC	South Africa Government International Bond	1.000%	12/20/2026	2.220%	13,600	(600)	69	0	(531)
MYC	Turkey Government International Bond	1.000%	06/20/2024	4.621%	900	(100)	65	0	(35)
MYC	Turkey Government International Bond	1.000%	12/20/2024	4.844%	900	(101)	50	0	(51)
					\$ (10,324)	\$ 5,769	\$ 878	\$ (5,433)	

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

クレジット指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ・セール・プロテクション*

相手方	指数／トランシェ	固定取引 受償金利	満期日 (月／日／年)	想定元本 ⁽⁶⁾	プレミアム		未実現利益 ／（損失）	スワップ契約、時価 ⁽⁷⁾	
					支払／ (受償)			資産	負債
BOA	ABX.HE.AAA-06 Index	0.110%	05/25/2046	\$ 6,929	\$ (1,347)		\$ 1,280	\$ 0	\$ (67)
BOA	CMBX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	10	0		0	0	0
BOA	CMBX.AAA-7 Index	0.500%	01/17/2047	3,006	(94)		94	0	0
DUB	CMBX.AAA-7 Index	0.500%	01/17/2047	4,810	(207)		208	1	0
DUB	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	12,221	(421)		370	0	(51)
DUB	CMBX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	66,100	(300)		(211)	0	(511)
FBF	CMBX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	14	0		0	0	0
FBF	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	12,618	(513)		460	0	(53)
FBF	CMBX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	58,800	(314)		(386)	0	(700)
FBF	CMBX.AAA-12 Index	0.500%	08/17/2061	17,500	(123)		(160)	0	(283)
GST	CMBX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	18	0		0	0	0
GST	CMBX.AAA-8 Index	0.500%	10/17/2057	25,500	(631)		600	0	(31)
GST	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	46,895	(1,600)		1,405	0	(195)
GST	CMBX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	126,300	(1,397)		422	0	(975)
GST	CMBX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	130,300	367		(1,916)	0	(1,549)
GST	CMBX.AAA-13 Index	0.500%	12/16/2072	6,300	(7)		(128)	0	(135)
GST	CMBX.AAA-15 Index	0.500%	11/18/2064	6,600	(56)		(176)	0	(232)
JPS	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	4,173	(171)		154	0	(17)
JPS	CMBX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	5,400	(101)		60	0	(41)
JPS	CMBX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	28,300	(224)		(112)	0	(336)
MEI	CMBX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	3	0		0	0	0
MEI	CMBX.AAA-7 Index	0.500%	01/17/2047	1,031	(56)		56	0	0
MEI	CMBX.AAA-8 Index	0.500%	10/17/2057	16,200	(870)		851	0	(19)
MEI	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	15,499	(657)		593	0	(64)
MYC	ABX.HE.AAA-06 Index	0.110%	05/25/2046	7	(1)		1	0	0
MYC	CDX.HY-33 Index	5.000%	12/20/2024	78,427	13,071		(6,718)	6,353	0
MYC	CMBX.AAA-6 Index	0.500%	05/11/2063	6	0		0	0	0
MYC	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	10,432	(515)		471	0	(44)
MYC	CMBX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	63,200	(1,929)		1,441	0	(488)
MYC	CMBX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	60,700	(517)		(205)	0	(722)
MYC	CMBX.AAA-13 Index	0.500%	12/16/2072	30,300	(12)		(639)	0	(651)
MYC	CMBX.AAA-15 Index	0.500%	11/18/2064	13,200	(112)		(352)	0	(464)
SAL	CMBX.AAA-9 Index	0.500%	09/17/2058	88,923	(557)		186	0	(371)
SAL	CMBX.AAA-10 Index	0.500%	11/17/2059	93,105	(573)		(146)	0	(719)
SAL	CMBX.AAA-11 Index	0.500%	11/18/2054	286,300	(1,597)		(1,809)	0	(3,406)
SAL	CMBX.AAA-12 Index	0.500%	08/17/2061	102,000	(464)		(1,184)	0	(1,648)
UAG	CMBX.AAA-7 Index	0.500%	01/17/2047	515	(23)		23	0	0
UAG	CMBX.AAA-8 Index	0.500%	10/17/2057	1,600	(96)		94	0	(2)
					\$ (2,047)		\$ (5,373)	\$ 6,354	\$ (13,774)

トータル・リターン・スワップ

相手方	レファレンス・エンティティにかかると受償トータル・リターン	レファレンス・エンティティ	株数 ／口数	変動金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	プレミアム 支払／(受償)	未実現利益 ／（損失）	スワップ契約、時価	
									資産	負債
GST	受償	iBoxx USD Liquid High Yield Index	N/A	Secured Overnight Financing Rate Index	06/20/2023	\$ 3,400	\$ (26)	\$ 116	\$ 90	\$ 0
スワップ契約合計							\$ (12,394)	\$ 507	\$ 7,322	\$ (19,209)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2023年4月30日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入れ／（受領）された担保の概要である。

国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスター契約で規律されるとおり、2023年4月30日現在、47,198米ドルの現金が、金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。

相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭取引デ			エクスポー	
	為替予約	購入	スワップ	店頭取引	為替予約	売却	スワップ	店頭取引	店頭取引デ	リバティ	担保差入	ジャー純額	〃
	契約	オプション	契約	合計	契約	オプション	契約	合計	の時価純額	／（受領）			
AZD	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (464)	\$ 0	\$ 0	\$ (464)	\$ (464)	\$ 350	\$ (114)		
BOA	1,320	0	0	1,320	(1,812)	(386)	(424)	(2,622)	(1,302)	1,394	92		
BPS	\$ 5,152	\$ 0	\$ 0	\$ 5,152	(1,132)	0	(289)	(1,421)	3,731	(2,370)	1,361		
BRC	10,171	0	19	10,190	(502)	0	(1,838)	(2,340)	7,850	(3,650)	4,200		
CBK	14,892	0	126	15,018	(3,178)	(198)	(435)	(3,811)	11,207	(10,899)	308		
DUB	2,359	0	1	2,360	(530)	(775)	(676)	(1,981)	379	430	809		
FAR	0	1,391	0	1,391	0	(2,635)	0	(2,635)	(1,244)	260	(984)		
FBF	0	0	0	0	0	0	(1,036)	(1,036)	(1,036)	902	(134)		
GLM	11,068	3,254	0	14,322	(556)	(11,571)	0	(12,127)	2,195	(6,100)	(3,905)		
GST	0	0	823	823	0	0	(4,202)	(4,202)	(3,379)	3,634	255		
JPM	25	0	0	25	(464)	(44)	(25)	(533)	(508)	560	52		
JPS	0	0	0	0	0	0	(394)	(394)	(394)	580	186		
MBC	1,431	0	0	1,431	(11,451)	0	(75)	(11,526)	(10,095)	6,462	(3,633)		
MEI	0	0	0	0	0	0	(83)	(83)	(83)	0	(83)		
MYC	0	13,047	6,353	19,400	0	(12,604)	(3,586)	(16,190)	3,210	(1,330)	1,880		
MYI	2,616	0	0	2,616	(15,255)	0	0	(15,255)	(12,639)	11,021	(1,618)		
RBC	50	0	0	50	(17,932)	0	0	(17,932)	(17,882)	14,923	(2,959)		
SAL	0	0	0	0	0	0	(6,144)	(6,144)	(6,144)	6,492	348		
SCX	1,647	0	0	1,647	(1,394)	0	0	(1,394)	253	190	443		
SSB	300	0	0	300	(181)	0	0	(181)	119	0	119		
TOR	590	0	0	590	(807)	0	0	(807)	(217)	0	(217)		
UAG	10,627	0	0	10,627	(3,805)	0	(2)	(3,807)	6,820	(2,600)	4,220		
店頭取引合計	\$62,248	\$17,692	\$ 7,322	\$87,262	\$59,463	\$28,213	\$19,209	\$106,885					

- 1 想定元本は、契約数を表している。
- 1 原商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。
- 1 ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務もしくはレファレンス指数を構成する原証券を交付するか、または（ii）想定元本額から参照債務またはレファレンス指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。
- 1 ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務もしくはレファレンス指数を構成する原証券を受領するか、または（ii）想定元本額から参照債務またはレファレンス指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。
- 1 絶対値で表され、期末時点の仕債、未償還地方債またはツブリン債に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッドは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブに対する債務不履行の可能性もしくはリスクを表す。特定のレファレンス・エンティティのインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、レファレンス・エンティティの信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。
- 1 特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドが信用プロテクションの売り手として支払うこと、または信用プロテクションの買い手として受領することが要求される最大見込額。
- 1 かかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブにとっての期待負債（または期待収益）は、期末現在クローズした／売却されたスワップ契約の想定元本である可能性を表す。当該スワップの想定元本と比較した場合の絶対値における時価の増加は、レファレンス先の信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。
- 1 エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2023年4月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品						
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品・資産						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 357	\$ 357
スワップ契約	0	6,834	0	0	94,175	101,009
	\$ 0	\$ 6,834	\$ 0	\$ 0	\$ 94,532	\$ 101,366
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 62,248	\$ 0	\$ 62,248
購入オプション	0	0	0	0	17,692	17,692
スワップ契約	0	7,232	0	0	90	7,322
	\$ 0	\$ 7,232	\$ 0	\$ 62,248	\$ 17,782	\$ 87,262
	\$ 0	\$ 14,066	\$ 0	\$ 62,248	\$ 112,314	\$ 188,628
ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品						
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品・負債						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
売却オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (5,709)	\$ (5,709)
先物	0	0	0	0	(4,145)	(4,145)
スワップ契約	0	(3,164)	0	0	(189,453)	(192,617)
	\$ 0	\$ (3,164)	\$ 0	\$ 0	\$ (199,307)	\$ (202,471)
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (59,463)	\$ 0	\$ (59,463)
売却オプション	0	0	0	0	(28,213)	(28,213)
スワップ契約	0	(19,209)	0	0	0	(19,209)
	\$ 0	\$ (19,209)	\$ 0	\$ (59,463)	\$ (28,213)	\$ (106,885)
	\$ 0	\$ (22,373)	\$ 0	\$ (59,463)	\$ (227,520)	\$ (309,356)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(216F)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

2023年4月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品								
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計		
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）								
上場金融デリバティブ商品または集中清算の								
対象となる金融デリバティブ商品								
売却オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,708	\$		\$ 2,708
先物	0	0	0	0	(8,482)			(8,482)
スワップ契約	0	48,036	0	0	(137,480)			(89,444)
	\$ 0	\$ 48,036	\$ 0	\$ 0	\$ (143,254)	\$		(95,218)
店頭取引金融デリバティブ商品								
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (74,315)	\$ 0	\$		(74,315)
売却オプション	0	428	0	0	22,616			23,044
スワップ契約	0	9,344	0	0	34			9,378
	\$ 0	\$ 9,772	\$ 0	\$ (74,315)	\$ 22,650	\$		(41,893)
	\$ 0	\$ 57,808	\$ 0	\$ (74,315)	\$ (120,604)	\$		(137,111)
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額								
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対								
象となる金融デリバティブ商品								
売却オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 893	\$		893
先物	0	0	0	0	(14,824)			(14,824)
スワップ契約	0	8,545	0	0	76,682			85,227
	\$ 0	\$ 8,545	\$ 0	\$ 0	\$ 62,751	\$		71,296
店頭取引金融デリバティブ商品								
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 48,346	\$ 0	\$		48,346
購入オプション	0	0	0	0	(2,122)			(2,122)
売却オプション	0	(369)	0	0	74,867			74,498
スワップ契約	0	(3,095)	0	0	116			(2,979)
	\$ 0	\$ (3,464)	\$ 0	\$ 48,346	\$ 72,861	\$		117,743
	\$ 0	\$ 5,081	\$ 0	\$ 48,346	\$ 135,612	\$		189,039

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(²¹/_{6F})

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

公正価値測定

以下は、2023年4月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリー およびサブ・カテゴリー	2023年 4月30日 現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	\$ 0	\$ 337,715	\$ 86,656	\$ 424,371
社債				
銀行業およびファイナンス	0	731,466	5,865	737,331
産業	0	350,826	0	350,826
公益事業	0	684,534	0	684,534
転換社債	0	47,106	0	47,106
地方債	0	12,197	0	12,197
米国政府機関債	1,566	3,075,121	0	3,076,687
米国財務省証券	0	1,303,420	0	1,303,420
モーゲージ・バック証券	0	3,989,079	0	3,989,079
アセット・バック証券	0	379,611	32,825	412,436
ソブリン債	0	429,296	0	429,296
普通株式	11,169	15,487	50,892	77,548
商業用不動産株式	26,227	0	0	26,227
株式連動債	0	0	1,391	1,391
ワラント	0	0	3,310	3,310
優先証券	0	0	871	871
短期金融商品	0	3,324,124	1,442	3,325,566
投資有価証券合計	38,962	\$ 14,679,982	\$ 183,252	\$ 14,902,196
空売り、時価	\$ 0	\$ (17,600)	\$ 0	\$ (17,600)
金融デリバティブ商品・資産				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の				
対象となる金融デリバティブ商品	320	101,046	0	101,366
店頭取引金融デリバティブ商品	0	87,262	0	87,262
	\$ 320	\$ 188,308	\$ 0	\$ 188,628
金融デリバティブ商品・負債				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の				
対象となる金融デリバティブ商品	0	(202,471)	0	(202,471)
店頭取引金融デリバティブ商品	0	(106,885)	0	(106,885)
	\$ 0	\$ (309,356)	\$ 0	\$ (309,356)
合計	\$ 39,282	\$ 14,541,334	\$ 183,252	\$ 14,763,888

添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(21)

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2023年4月30日現在

以下は、2023年4月30日終了期間における、重要であり観測不可能なインプット（レベル3）を使用した公正価値の購入、発行および移動の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	購入純額	発行	レベル3への移動	レベル3からの移動
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	\$ 4,674	\$ 0	\$ 0	\$ (3,275)
社債				
銀行業およびファイナンス	0	9,121	0	0
公益事業	8	0	0	(227)
アセット・バック証券	5,117	0	0	(8,951)
短期金融商品				
短期債券	0	1,365	0	0
	\$ 9,799	\$ 10,486	\$ 0	\$ (12,453)

以下は、公正価値階層のレベル3に分類される資産および負債の公正価値測定に使用される重要であり観測不可能なインプットの概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	2023年4月30日 現在期末残高	評価技法	観測不可能な インプット	インプット評価 (別途記載がない 限り%)
投資有価証券、時価				
バンクローン債務	\$ 4,600	第三者ベンダー	ブローカー見積り	93.50
	39,649	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	8.18
	42,407	直近の取引	価格	97.00
社債				
銀行業およびファイナンス	362	その他の評価技法	—	—
	5,503	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・スプレッド	3.83
アセット・バック証券	4,371	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	13.50
	4,484	ディスカウント・キャッシュ・フロー／指標となる市場相場	ディスカウント・レート／ブローカー見積り	9.77/95.25
	5,185	プロキシ・プライシング	基準価格	96.55
	5,548	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	6.60
	13,237	ディスカウント・キャッシュ・フロー	ディスカウント・レート	17.20
普通株式	0	予想される回復	回復率	0.00
	40	指標となる市場相場	ブローカー見積り	\$ 4.50
	46	類似比較マルチプル	EBITDA マルチプル	X 6.50
	3,021	調整済市場価格	調整ファクター	10.00
	22,964	ディスカウント・キャッシュ・フロー／類似比較マルチプル	ディスカウント・レート／収益マルチプル	%X,X 10.00, 0.54, 5.88
	24,821	指標となる市場相場	価格	\$ 25.75
株式連動債	1,391	その他の評価技法	—	—
ワラント	0	予想される回復	回復率	0.00
	5	指標となる市場相場	価格	\$ 1.00
	48	指標となる市場相場	価格	\$ 2.25
	3,257	類似比較マルチプル	EBITDA マルチプル	X 4.60
	871	ディスカウント・キャッシュ・フロー／類似比較マルチプル	ディスカウント・レート／TBV マルチプル	%/X 27.18/0.35
優先証券				
短期金融商品				
短期債券	1,442	プロキシ・プライシング	基準価格	100.38
合計	\$ 183,252			

添付の注記を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額（2023年5月末日現在）

資本金の額	932,588,384.22米ドル（約1,303億4,788万円）
発行済持分総口数	クラスA発行済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は98,819.08口である。
授權済持分総口数	クラスA授權済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は250,000口であり、合計で1,250,000口を発行することが授權されている。

（２）事業の内容及び営業の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（Pacific Investment Management Company LLC）（以下「PIMCO」、「管理会社」または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラスト構成に責任を負う。1971年に設立された管理会社は、デラウェア州の有限責任会社であり、1940年米国投資顧問法に基づく投資顧問業者として登録されている。信託証書に従い、投資顧問会社はサブ・ファンドの投資顧問会社を務め、サブ・ファンドの日々の投資運用に全般的な責任を負う。投資顧問会社は、サブ・ファンドに適用される投資目的および投資指針に従い、ファンド資産の選別、配分および再配分について助言を行う権限を有してサブ・ファンドのポートフォリオを管理する。一定の制限を条件に、管理会社は管理業務および運営業務を別の者に委託することが認められており、業務の一部を委託している。

管理会社の権利および業務は、受託会社と管理会社の間の信託証書および投資運用契約に規定されている。信託証書および投資運用契約に基づき、管理会社は、いずれかの当事者からの60日前の書面による通知により、特定の月末に退任することができるが、（a）管理会社が清算手続に入った場合、（b）管理会社の財産につき管財人が選任された場合、（c）受託会社が、受益者の利益のために管理会社の変更が望ましいとの意見を有し、その旨を受益者に対して書面により言明した場合、（d）管理会社を解任する旨の受益者集会の決議が可決され、もしくは法が許容する限り直ちに管理会社を解任させるべきとの判断が決議においてなされた場合、または（e）現存する受益証券の4分の3以上を有する受益者が、管理会社を解任すべきであると書面により受託会社に求めた場合には、受託会社によって直ちに解任されることがある。PIMCOがトラストの管理会社でなくなった場合、受託会社は、トラストの管理会社として適格である他の者を任命することを要する。また、PIMCOは、別の管理会社のために辞任する権利を有する。ただし、BMAの書面による事前承認がない場合、管理会社を解任しもしくは交替させ、または管理会社を辞任することはできず、BMAにより承認された他の管理会社のためにのみ辞任することができる。

信託証書は、受託会社が、トラストのために、かつトラストの資産のみをもって、（i）トラストの運用もしくは受益証券の販売、または（ ）信託証書に従い管理会社が提供する役務に関し、それらから発生してまたはそれらに基づき、管理会社が実際に被る損失、負債、損害賠償、費用もしくは出費（弁護士費用および会計士費用を含むがこれらに限定されない。）、判決および（受託会社がサブ・ファンドのために和解を承諾している場合の）和解金のすべてについて、管理会社およびその関連会社、代理店、業務受託会社ならびにそれらのオフィサー、取締役、株主および経営支配者を補償し、損害が及ばないようにすることを規定する。ただし、当該損失が、管理会社の故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失、詐欺、もしくは義務の重大な違反や不注意による無視の結果ではないことが条件となる。信託証書はさらに、故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失もしくは信託証書の義務の重大な違反や不注意による無視である場合を除き、管理会社がサブ・ファンドもしくは受託会社に対しいかなる責任を負わないことを規定する。

さらに、信託証書は、信託証書に基づき履行されるトラストの投資顧問としての管理会社の一定の行為に関して、管理会社もしくは受託会社のいずれも、自らの契約違反、信託証書の違反、詐欺、怠慢、故意の不履行、故意の不法行為を除き、当該行為に対し個人的債務を負わないと規定している。信託証書はさらに、上記を条件に管理会社および／または受託会社は、当該関係者が実際の債務金額を支払うために必要な場合、サブ・ファンドの資産から補償される。

2023年5月末日現在、管理会社は339本のミューチュアル・ファンドおよびファンドのポートフォリオの管理および運用を行っており、合計純資産価額は717,878,103,947米ドルである。

設立国	基本的性格	本数	純資産価額
米国籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	118	426,583,963,279 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	21	13,686,569,568 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	16	19,652,792,903 米ドル
アイルランド籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	70	169,858,038,096 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	9	7,566,156,061 米ドル
ケイマン籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	31	17,391,662,804 米ドル
バミューダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	35	17,633,092,983 米ドル
カナダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	15	22,387,399,174 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	4	767,002,227 米ドル
ルクセンブルグ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	5	2,319,684,131 米ドル
オーストラリア籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	15	20,031,742,723 米ドル

（３）その他

（訴訟事件その他の重要事項）

本書提出前６か月以内において、トラストは、いかなる重大な訴訟または仲裁手続の対象にはなっておらず、受託会社はトラストによるもしくはトラストに対する係争中もしくは発生するおそれのある重大な訴訟または請求が存在するとは認識していない。

管理会社（「PIMCO」）は、投資運用サービスを提供するPIMCOの能力に重大な不利益をもたらすと合理的に予想されるような訴訟の対象とはなっていない。

上記にかかわらず、PIMCOは2023年５月末日現在において以下の訴訟を認識している。

2018年４月18日、PIMCOおよびピムコ・インベストメンツ・エルエルシー（「PL」）は、米国領ヴァージン諸島において行われた申立ての当事者とされた。PIMCOおよびPLのほか、本申立てでは、ブラックロックの特定の関連会社も被告とされた（総称して「本被告」という。）。本申立ては、アルティソース・アセット・マネジメント社と取引関係のあるモーゲージ・サービス会社であるオクウェン社の事業運営に損害を与える意図を持って、本被告が組織的に関与したことなどを主張した。原告は、オクウェン社とアルティソース・アセット・マネジメント社の両社の株式を所有している。2018年８月８日、原告は修正訴状を提出した。この修正訴状の主張の内容は、当初の申し立てと実質的に同じである。PIMCOはこれらの主張には法的根拠がないと考え、本件について強く防御する意向である。

2020年８月３日、フロリダに本社を置く企業の取締役であるPIMCOの従業員３名が、以前同社の株式保有者として支配権を有していた者がフロリダ州裁判所に提起した申立ての当事者とされた。この申立てはPIMCOを被告に加えるために2020年８月31日に訂正された。申立てでは、原告およびPIMCOが運用している私募投資信託の子会社が当事者になっている株主間契約に関連して、契約の違法な妨害、受託者責任違反の教唆および名誉棄損があったと主張している。PIMCOは株主間契約の当事者ではなく、これらの主張には根拠がないと考え、本件について強く防御する意向である。

PIMCOは、2021年９月22日に、ニューヨーク南部地区で提出された修正訴状において被告とされた。受託者であるウエルズ・ファーゴがCDOによる破綻証券の売却に関連する訴訟を提起した。ピムコが運用する一部の投資信託がCDOの優先証券を保有していたことから、PIMCOが投資運用会社としての地位に基づき、優先証券の保有者の権利を代表するための競合権利者確認訴訟の被告とされている。申立てはPIMCOまたはPIMCOが運用するいずれかの投資ビークルの不正行為を訴えるものではない。

2022年５月13日、PIMCO、PLおよびPIMCOの複数の従業員に対して、PIMCOの元従業員および元独立契約者（「原告」）によりオレンジ・カウンティ高等裁判所において訴訟が提起された。訴訟は、とりわけ人種および障害の状況に基づく差別および不平等な賃金ならびに報復措置について主張した。申立てにおける主張は事実ではなく、PIMCOは原告が適正な待遇および報酬を得ていたことを立証する意向である。

2022年６月23日および2022年６月29日、PIMCOはPIMCOが運用する私募ファンドの組入先企業であるファースト・ギャランティー・モーゲージ・コーポレーション（「FGMC」）の元従業員がテキサス州連邦裁判所に提起した２件の個別の訴訟において訴えられた。１件目の訴訟はFGMCの元従業員個人による性差別および報復的解雇を主張するもので、２件目の訴訟はFGMCの人員削減に関連する連邦労働者調整・再訓練予告法の違反に対して集団訴訟を提起するものである。PIMCOは両方の訴訟で訴えられており、これらについて強く防御する意向であるが、PIMCO自身はFGMCの株式保有者ではなく、PIMCOは同社の日常業務または経営上の意思決定には一切関与していない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の最近 2 事業年度（2021年 1 月 1 日から12月31日までおよび2022年 1 月 1 日から12月31日まで）の日本語の財務書類は、アメリカ合衆国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2023年 5 月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル = 139.77円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結財政状態計算書

2022年および2021年12月31日に終了した年度

	注	2022年		2021年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
流動資産：					
現金および現金等価物	2(c)	692,286,956	96,760,948	721,198,092	100,801,857
損益を通じて公正価値で計上される 投資有価証券	2(d), 3	23,611,226	3,300,141	29,741,057	4,156,908
未収投資顧問報酬および管理事務報酬：					
- プール・ファンド	2(e)	760,075,930	106,235,813	993,957,179	138,925,395
- プライベート口座	2(e)	298,953,809	41,784,774	317,540,465	44,382,631
前払費用		42,455,591	5,934,018	47,497,769	6,638,763
未収販売報酬およびサービス報酬	2(e)	16,419,794	2,294,995	21,577,432	3,015,878
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(j), 7(c)	31,213,708	4,362,740	32,250,845	4,507,701
関係会社未収金	6	20,366,756	2,846,661	33,463,658	4,677,215
その他の流動資産		93,819,191	13,113,108	54,848,716	7,666,205
流動資産合計		1,979,202,961	276,633,198	2,252,075,213	314,772,553
固定資産：					
有形固定資産					
(減 価 償 却 費 累 計 額 各 2022 年 12 月 31 日 ： 252,958,658 ド ル 、 2021 年 12 月 31 日 ： 230,285,768ドル控除後)					
	2(f), 4	94,477,969	13,205,186	111,294,054	15,555,570
使用権資産	2(i), 9	231,158,864	32,309,074	173,842,283	24,297,936
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(j), 7(c)	1,122,167,785	156,845,391	1,140,825,289	159,453,151
のれん	2(h)	30,865,176	4,314,026	30,865,176	4,314,026
無形資産	2(g), 5	26,699,575	3,731,800	32,984,825	4,610,289
関連会社への投資	2(b)	28,471,674	3,979,486	36,988,617	5,169,899
その他の固定資産	8	60,321,209	8,431,095	61,620,430	8,612,688
固定資産合計		1,594,162,252	222,816,058	1,588,420,674	222,013,558
資産合計		3,573,365,213	499,449,256	3,840,495,887	536,786,110

注	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
負債および出資金				
流動負債：				
買掛金および未払費用	401,344,504	56,095,921	444,187,520	62,084,090
未払報酬	7(c) 254,261,222	35,538,091	301,432,498	42,131,220
未払手数料	57,704,815	8,065,402	81,689,779	11,417,780
リース負債	2(i),9 31,647,773	4,423,409	31,437,762	4,394,056
関係会社未払金	6 84,349,623	11,789,547	95,602,945	13,362,424
繰延報酬	2(r),7(c) 31,213,708	4,362,740	32,250,845	4,507,701
その他の流動負債	5,767,625	806,141	10,676,405	1,492,241
流動負債合計	866,289,270	121,081,251	997,277,754	139,389,512
固定負債：				
繰延報酬	2(r),7(c) 1,122,167,785	156,845,391	1,140,825,289	159,453,151
リース負債	2(i),9 241,298,327	33,726,267	182,746,288	25,542,449
その他の未払報酬	7(c) 144,363,847	20,177,735	138,931,408	19,418,443
その他の固定負債	3,517,589	491,653	4,046,469	565,575
固定負債合計	1,511,347,548	211,241,047	1,466,549,454	204,979,617
負債合計	2,377,636,818	332,322,298	2,463,827,208	344,369,129
出資金：				
クラスAメンバー （発行済受益証券850,000口）	(103,727,757)	(14,498,029)	(6,433,247)	(899,175)
クラスBメンバー （発行済受益証券150,000口）	1,289,007,163	180,164,531	1,333,506,696	186,384,231
クラスMメンバー （発行済受益証券、2022年12月31日：90,957 口、2021年12月31日：74,205口）	74,137,242	10,362,162	69,610,604	9,729,474
クラスM受益証券オプション保有者 （発行済オプション、2022年12月31日：59,004 口、2021年12月31日：102,231口）	7(a) 24,899,178	3,480,158	32,693,374	4,569,553
通貨換算調整累計額	2(o) (88,587,431)	(12,381,865)	(52,708,748)	(7,367,102)
出資金合計	1,195,728,395	167,126,958	1,376,668,679	192,416,981
負債および出資金合計	3,573,365,213	499,449,256	3,840,495,887	536,786,110

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結損益および包括利益計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

	注	2022年		2021年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益：					
投資顧問報酬：					
- プール・ファンド	2(e)	3,829,526,077	535,252,860	4,520,575,834	631,840,884
- プライベート口座	2(e)	1,013,190,320	141,613,611	1,166,893,208	163,096,664
管理事務報酬 - プール・ファンド	2(e)	1,161,877,051	162,395,555	1,272,072,660	177,797,596
販売報酬およびサービス報酬	2(e)	289,992,929	40,532,312	350,424,117	48,978,779
その他	2(e)	44,812,438	6,263,434	32,477,418	4,539,369
収益合計		<u>6,339,398,815</u>	<u>886,057,772</u>	<u>7,342,443,237</u>	<u>1,026,253,291</u>
費用：					
報酬および給付金	7	2,096,156,066	292,979,733	2,695,488,619	376,748,444
支払手数料		414,744,909	57,968,896	666,590,135	93,169,303
一般管理費	2(s)	610,193,500	85,286,745	633,462,121	88,539,001
専門家報酬		242,700,768	33,922,286	233,154,167	32,587,958
賃借料および設備費	2(t), 4, 5, 9	198,119,507	27,691,163	186,670,745	26,090,970
マーケティングおよび 販売促進費	2(n)	119,548,680	16,709,319	105,285,247	14,715,719
副顧問報酬および 副管理事務サービス報酬		32,998,070	4,612,140	47,627,284	6,656,865
その他	2(t)	51,076,118	7,138,909	41,501,327	5,800,640
費用合計		<u>3,765,537,618</u>	<u>526,309,193</u>	<u>4,609,779,645</u>	<u>644,308,901</u>
営業利益		<u>2,573,861,197</u>	<u>359,748,580</u>	<u>2,732,663,592</u>	<u>381,944,390</u>
その他の純（損失）収益	7(c)	(139,931,743)	(19,558,260)	126,921,569	17,739,828
財務費用	2(i), 9	(5,102,108)	(713,122)	(5,545,277)	(775,063)
関連会社持分損失	2(b)	<u>(8,516,943)</u>	<u>(1,190,413)</u>	<u>(1,327,780)</u>	<u>(185,584)</u>
法人所得税控除前純利益		2,420,310,403	338,286,785	2,852,712,104	398,723,571
法人所得税費用	8	<u>99,310,016</u>	<u>13,880,561</u>	<u>107,478,838</u>	<u>15,022,317</u>
当期純利益		<u>2,321,000,387</u>	<u>324,406,224</u>	<u>2,745,233,266</u>	<u>383,701,254</u>
その他の包括損失：					
後の期に損益に組替えられる 可能性がある項目：					
通貨換算調整	2(o)	<u>(35,878,683)</u>	<u>(5,014,764)</u>	<u>(7,967,178)</u>	<u>(1,113,572)</u>
包括利益		<u>2,285,121,704</u>	<u>319,391,461</u>	<u>2,737,266,088</u>	<u>382,587,681</u>

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2022年および2021年12月31日に終了した年度

	クラスAメンバー			クラスBメンバー			クラスMメンバー		
	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円
2020 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(103,214,782)	(14,426,330)	150,000	1,308,035,518	182,824,124	58,608	43,399,986	6,066,016
純利益		1,942,092,906	271,446,325		614,678,821	85,913,659		188,461,539	26,341,269
分配金		(1,861,825,611)	(260,227,366)		(589,207,643)	(82,353,552)		(171,157,203)	(23,922,642)
拠出		8,451,432	1,181,257		-	-		-	-
PIMCO ク									
ラ ス M									
受 益 証									
券									
株 式 プ									
ラ ン：									
報 酬 費									
用		-	-		-	-		-	-
権 利 確									
定 済 み									
オ プ									
シ ョ ン									
に か か									
る ベ ー									
シ ス 再									
配 分		8,062,808	1,126,939		-	-		8,906,282	1,244,831
そ の 他									
の 包 括									
損 失		-	-		-	-		-	-
2021 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(6,433,247)	(899,175)	150,000	1,333,506,696	186,384,231	74,205	69,610,604	9,729,474
純利益		1,612,749,721	225,414,029		517,338,542	72,308,408		190,912,124	26,683,788
分配金		(1,716,943,889)	(239,977,247)		(561,838,075)	(78,528,108)		(196,629,414)	(27,482,893)
拠出		2,254,594	315,125		-	-		-	-
PIMCO ク									
ラ ス M									
受 益 証									
券									
株 式 プ									
ラ ン：									
報 酬 費					-	-		-	-
用		-	-		-	-		-	-
権 利 確					-	-		-	-
定 済 み					-	-		-	-
オ プ					-	-		-	-
シ ョ ン					-	-		-	-
に か か					-	-		-	-
る ベ ー					-	-		-	-
シ ス 再					-	-		-	-
配 分		4,645,064	649,241		-	-		10,243,928	1,431,794
そ の 他					-	-		-	-
の 包 括					-	-		-	-
損 失		-	-		-	-		-	-
2022 年									
12 月 31									
日 現 在									
残高	850,000	(103,727,757)	(14,498,029)	150,000	1,289,007,163	180,164,531	90,957	74,137,242	10,362,162

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2022年および2021年12月31日に終了した年度

	クラスM受益証券オプション保有者			通貨換算調整累計額		出資金合計	
	オプション	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2020年12月31日現在残高	148,726	37,843,422	5,289,375	(44,741,570)	(6,253,529)	1,241,322,574	173,499,656
純利益		-	-	-	-	2,745,233,266	383,701,254
分配金		-	-	-	-	(2,622,190,457)	(366,503,560)
拠出		-	-	-	-	8,451,432	1,181,257
PIMCOクラスM 受益証券 株式プラン：							
報酬費用		11,819,042	1,651,948	-	-	11,819,042	1,651,948
権利確定済み オプション にかかるベー シス再配分		(16,969,090)	(2,371,770)	-	-	-	-
その他の包括 損失		-	-	(7,967,178)	(1,113,572)	(7,967,178)	(1,113,572)
2021年12月31日現在残高	102,231	32,693,374	4,569,553	(52,708,748)	(7,367,102)	1,376,668,679	192,416,981
純利益		-	-	-	-	2,321,000,387	324,406,224
分配金		-	-	-	-	(2,475,411,378)	(345,988,248)
拠出		-	-	-	-	2,254,594	315,125
PIMCOクラスM 受益証券 株式プラン：							
報酬費用		7,094,796	991,640	-	-	7,094,796	991,640
権利確定済み オプション にかかるベー シス再配分		(14,888,992)	(2,081,034)	-	-	-	-
その他の包括 損失		-	-	(35,878,683)	(5,014,764)	(35,878,683)	(5,014,764)
2022年12月31日現在残高	59,004	24,899,178	3,480,158	(88,587,431)	(12,381,865)	1,195,728,395	167,126,958

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年および2021年12月31日に終了した年度

	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	2,321,000,387	324,406,224	2,745,233,266	383,701,254
営業活動から得た現金純額への				
当期純利益の調整：				
株式報酬	7,007,233	979,401	11,600,078	1,621,343
減価償却費	72,011,201	10,065,006	65,880,266	9,208,085
財務費用	5,102,108	713,122	5,545,277	775,063
関連会社持分損失	8,516,943	1,190,413	1,327,780	185,584
有形固定資産の処分にかかる純損失	2,110,095	294,928	1,665	233
無形資産の処分にかかる純損失	1,697	237	-	-
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券にかかる未実現および				
実現純損失	517,601	72,345	29,028	4,057
条件付対価の公正価値調整	-	-	4,206,963	588,007
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券売却手取金	13,733,834	1,919,578	15,036,589	2,101,664
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券購入額	(8,121,604)	(1,135,157)	(13,788,912)	(1,927,276)
支払法人所得税	(126,296,902)	(17,652,518)	(108,645,764)	(15,185,418)
支払利息	(5,102,108)	(713,122)	(5,545,277)	(775,063)
営業資産、負債および				
法人所得税費用の変動：				
未収報酬の変動	257,625,543	36,008,322	(194,961,547)	(27,249,775)
関係会社からの未収金、				
前払費用およびその他の資産の変動	(19,444,611)	(2,717,773)	(18,406,245)	(2,572,641)
買掛金、未払費用、				
未払手数料、未払報酬				
および法人所得税費用の変動	17,730,085	2,478,134	180,065,741	25,167,789
その他の負債および関係会社に対する				
未払金の変動	(16,690,982)	(2,332,899)	63,479,303	8,872,502
営業活動から得た現金純額	<u>2,529,700,520</u>	<u>353,576,242</u>	<u>2,751,058,211</u>	<u>384,515,406</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
事業取得による支払、受領現金控除後	-	-	(144,367)	(20,178)
有形固定資産の購入	(14,102,890)	(1,971,161)	(17,229,114)	(2,408,113)
無形資産の購入	(991,693)	(138,609)	(4,902,545)	(685,229)
関連会社への投資の購入	-	-	(23,500,150)	(3,284,616)
投資活動に使われた現金純額	<u>(15,094,583)</u>	<u>(2,109,770)</u>	<u>(45,776,176)</u>	<u>(6,398,136)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
関係会社からの短期借入金による受取金	579,000,000	80,926,830	337,000,000	47,102,490
関係会社からの短期借入金返済	(579,000,000)	(80,926,830)	(337,000,000)	(47,102,490)
支払分配金	(2,475,411,378)	(345,988,248)	(2,622,190,457)	(366,503,560)
受取拠出金	2,254,594	315,125	8,451,432	1,181,257
リース支払の主な要素	(34,481,606)	(4,819,494)	(33,282,796)	(4,651,936)
財務活動に使われた現金純額	<u>(2,507,638,390)</u>	<u>(350,492,618)</u>	<u>(2,647,021,821)</u>	<u>(369,974,240)</u>
現金および現金等価物にかかる				
為替レート変動の影響	<u>(35,878,683)</u>	<u>(5,014,764)</u>	<u>(7,967,178)</u>	<u>(1,113,572)</u>
現金および現金等価物の純（減少）増加額	(28,911,136)	(4,040,909)	50,293,036	7,029,458
期首現金および現金等価物	<u>721,198,092</u>	<u>100,801,857</u>	<u>670,905,056</u>	<u>93,772,400</u>
期末現金および現金等価物	<u>692,286,956</u>	<u>96,760,948</u>	<u>721,198,092</u>	<u>100,801,857</u>
非現金活動の補足開示：				
事業取得を通じて得た資産および負担負債純額	-	-	2,547,664	356,087

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

連結財務書類に対する注記

2022年および2021年12月31日

1. 組織および事業

デラウェアを本拠地とする有限会社であり、かつ経営メンバーであるアリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピー（以下「AAM LP」という。）の子会社であるパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」または「当社」という。）は、カリフォルニア州ニューポートビーチに本部を置く、登録投資顧問である。当社は、多岐にわたる世界各国の投資家に対して、主として、様々な債券ポートフォリオを運用する。投資家には、公的年金および個人年金、退職金制度、教育機関、財団法人、基金、企業、金融アドバイザー、個人ならびにプライベート口座およびプール・ファンドの使用を通じたその他が含まれる。

株式資本

AAM LPは、当社のクラスA受益証券の850,000口のすべてを所有している。150,000口の合計発行済クラスB受益証券が、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシー（以下「AAM LLC」という。）およびアリアンツ・アセット・マネジメント・ユー・エス・ホールディング エルエルシー（以下「AAM Holding」という。）により保有されている。当社は、250,000口のクラスM受益証券の発行を承認し、クラスM受益証券に係るオプションがPIMCOの特定の従業員および関係事業体に付与された。2022年12月31日現在、90,957口のクラスM受益証券が発行済である。利益および分配に関して、クラスB受益証券はクラスA受益証券およびクラスM受益証券より優先する。

アリアンツ・エスイーはAAM LP、AAM LLCおよびAAM Holding の持分を間接的に全額所有している。アリアンツ・エスイーは保険および資産運用事業を主とした世界的な金融サービス提供会社である。

連結

添付の本連結財務書類には、当社およびその完全所有子会社の勘定が含まれている。添付の本連結財務書類において、すべての重要な会社間取引は消去されている。

主要な投資顧問会社として、PIMCOは、以下のとおり、PIMCOインベストメンツ・エルエルシー（以下「PI LLC」という。）を含む完全所有子会社ならびに本連結財務書類に含まれる海外子会社をいくつか所有している。

- PI LLCは、機関投資家およびリテール向けのミューチュアル・ファンド（以下「PIMCOミューチュアル・ファンズ」という。）、ならびにPIMCOにより管理され助言される上場投資信託（以下、総称して「PIMCOファンズ」という。）の主要な販売会社であり、これらに受益者サービスを提供する米証券取引委員会に登録されたブローカー／ディーラーである。PI LLCは、最低純資本金額の維持を要求する、1934年証券取引法に基づく統一純資本金規則の対象となっている米金融取引業規制機構（以下「FINRA」という。）の会員である。
- ストックス・プラス・マネジメント・インクは、ストックス・プラス・エルピーのゼネラル・パートナーである。
- ピムコ・ヨーロッパ・リミテッド（以下「ピムコ・ヨーロッパ」という。）は、は英国における登録投資顧問である。
- ピムコジャパンリミテッドは、日本における登録投資顧問である。

- ピムコ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドは、オーストラリアにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・オーストラリア・マネジメント・リミテッドは、オーストラリアにおける責任主体である。
- ピムコ・アジア・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポールにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・アジア・リミテッドは、香港における登録投資顧問である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(リソーシズ)エルエルシーは、PIMCOおよびその子会社に対して一定の広域な給与計算サービスを提供している。
- ピムコ・カナダ・コーポレーションは、カナダにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・ホールディングス・エルエルシーは、ピムコ・カナダ・コーポレーションの持ち株会社である。
- PGAグローバル・サービシーズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、英国、香港およびアイルランドに支店を有する。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、アルゼンチンに支店を有する。
- ピムコ(シュヴァイツ)ゲーエムベーハーは、スイスにおいてピムコ・ヨーロッパに対し特定のサービスを提供する、スイス金融市場監査局(以下「FINMA」という。)における登録販売会社である。
- ピムコ・ラテン・アメリカ・アドミニストラドラ・デ・カルテイラス・リミターダは、ブラジルにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(アイルランド)リミテッドは、特定の海外ファンドに対して運用サービスを提供する。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ルクセンブルグの法律に基づき、投資信託を運営および管理する。
- ピムコ・台湾・リミテッドは、台湾における登録投資顧問会社である。
- ピムコ・インベストメント・マネジメント(上海)リミテッドは、中国における投資顧問会社である。
- ゲルタン・フィクスト・インカム・マネジメント・エルエルシー(以下「ゲルタン」という。)は、米国における登録投資顧問会社である。
- ピムコ・オーロラ・エルエルシーは、特定のPIMCOのスポンサー付きプライベート口座に対して、多様な取引関連サービスおよびその他のサービスを提供している。
- アリアンツ・リアル・エステート・オブ・アメリカ・エルエルシー(以下「AREoA」という。)は、不動産投資・資産運用会社である。

エージェンシーまたは信託機関において管理される第三者資産は当社の資産ではなく、本連結財務書類においても表示されていない。

2. 重要な会計方針

(a) 作成の基礎

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）またはIFRS解釈指針委員会もしくはその前身のいずれかにより承認された基準および解釈に準拠した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成された。本連結財務書類において表示されている会計方針が、すべての期間において一貫して適用されている。本連結財務書類は、米ドル建てで表示されている。

本連結財務書類は、発生主義ならびに取得原価主義を用いる継続事業ベースで作成されており、公正価値で測定されていた特定の金融資産が修正されている。当社の現行計画および予測を査定した後に、経営メンバーは、予見できる将来において当社が事業を継続するに足りる十分な資金を有していると考え

る。

本連結財務書類は、2023年4月20日付で経営メンバーにより発行を承認された。

(b) 連結の基礎

子会社は、当社により支配される事業体である。当社がその他の事業体の財務および運用方針を支配し、その活動から利益を得る場合に支配が存在する。これらの様々な要素ならびに支配が存在するか否かを決定するための関連事実および状況を評価する際に、経営陣の判断が必要とされる。

PIMCOがこれらの事業体を支配していないが、当社が重大な影響力を持つと判断される場合には、投資は関連会社への投資に分類される。当社は関連会社への投資を持分法により計上している。関連会社への投資は初期費用として計上され、その後、投資対象会社の純資産中PIMCOの持分の取得後の変動に対して調整される。持分利益または損失は、主に、これらの関係会社が保有する投資の公正価値の変動からの未実現および実現損益の当社の比例配分を表す。

ストラクチャード・エンティティの持分への関与およびエクスポージャー、ならびに特定されたストラクチャード・エンティティの持分が連結されるべきか否かについての要件を評価するにあたり、当社は、当社の投資（もしあれば）の性質、当社がストラクチャード・エンティティから得る報酬の性質、運用を管理するパワーを含む、ストラクチャード・エンティティに付随する他の事業体により保有されるパワー、およびストラクチャード・エンティティにおける投資家の権利や制限を含む要因について考慮する。

ストラクチャード・エンティティとは、誰が当該事業体を支配しているかを決定する際に、議決権や類似の権利は主要な要素ではないとする事業体である。例えば、議決権が管理上の役割においてのみ関連する場合、ならびに主要な活動が契約により指示される場合等である。ストラクチャード・エンティティは、しばしば活動が制限され、狭義かつ明確な定義を持つ。

（c）現金および現金等価物

当社は、当初の満期が3か月未満の流動性の高い金融商品をすべて現金等価物とみなしている。現金および現金等価物は、金融機関への預託金、関連のないマネー・マーケット・アカウントおよびAAM LPを通じてアリアンツ・エスイーにより管理されるキャッシュ・プールへの現金預入れを含むことがある。2022年および2021年12月31日現在、それぞれ444.7百万米ドルおよび323.9百万米ドルが、関連のないマネー・マーケット・アカウントに投資されていた。経営陣は、マネー・マーケット・アカウントに対する投資を連結キャッシュ・フロー計算書において現金等価物であるとみなしている。これらの投資は償却原価で計上されているが、それはほぼ公正価値と同じである。当社は、残りの現金および現金等価物を合衆国政府により保証された複数の金融機関に保有している。各機関における勘定収支は、一般的に米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）（または類似の外国連邦政府プログラム）の保険適用範囲を超過し、この結果として、FDICの保険適用範囲超過分の金額に関する信用リスクの集中が存在する。

（d）損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券

損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券は、売買目的保有のビジネスモデルにおける金融資産のことを表す。売買目的投資有価証券は、主として短期および中期保有目的のピムコのプール・ファンドへの投資により構成される。売買目的投資有価証券は公正価値で計上される。公正価値の変動は、連結損益および包括利益計算書上のその他の純（損失）収益に直接計上される。これらの投資有価証券にかかる取引は、取引日ベースで計上される。

（e）収益の認識

当社は、サービスと引き換えに権利を得ると当社が見込んでいる金額でサービスを顧客に移転することにより、収益を認識する。

投資顧問報酬および管理事務報酬

投資顧問報酬および管理事務報酬はサービスが提供された時に認識される。これらの報酬は、投資顧問サービスと引き換えに得られるものであり、多くの場合、監査、保管、ポートフォリオ会計、法務、名義書換および印刷費用を含む、顧客のために管理事務サービスを提供または調達するものである。履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。これらの報酬は主に運用資産の公正価値に対する比率に基づいており、他の期間に提供されたサービスとは区別して当該期間中に提供されたサービスについて認識される。投資顧問報酬および管理事務報酬は、主に運用資産に対する比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。収益は、制約が除去された時点で認識されるが、通常は、これらの値が決定された時点で認識される。

また、プライベート口座およびプール・ファンドは、投資の運用成績に基づいた報酬を計上することもある。当社はまた、運用目標値を上回る特定のオルタナティブ投資商品よりキャリード・インタレストを受領することができる。これらの報酬は、重要な戻入れが発生しない可能性が高い場合に認識される。

販売報酬およびサービス報酬

販売報酬およびサービス報酬は、当社がPIMCOミューチュアル・ファンズのために販売およびサービス活動の履行義務を遂行するために受領する継続的な報酬である。販売報酬およびサービス報酬収益については、履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。この収

益は、契約期間にわたって日々履行義務の引き渡しに対応するために、時間の経過に応じて比例的に稼得される。販売報酬およびサービス報酬の収益額は、PIMCOミューチュアル・ファンズの日々の平均純資産価額の比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。これらの値が決定された時点で、制約は除去される。

契約資産および負債

投資顧問に関連する未収金および管理事務の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収投資顧問報酬および管理事務報酬に含まれる。販売に関連する未収金およびサービス報酬の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収販売報酬およびサービス報酬に含まれる。顧客との契約から生じる収益に関連して当期に認識された債権の減損はなかった。これらの契約に関連する契約債務はない。

（f）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額で計上される。事務機器、什器および備品は、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。賃借資産改良費は、当該賃借契約の残存期間またはかかる改良費の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却される。

資産の経済的耐用年数および残存価額は各会計期間末に見直され、必要に応じて調整される。処分時、またはその使用もしくは処分による将来の経済的利益が期待できない場合には、有形固定資産項目への認識が中止される。処分手取金純額と当該資産の簿価間の差異として計算される資産の処分により生じる損益は、当該資産が売却または消却された年度において連結損益および包括利益計算書に含まれる。

（g）無形資産

無形資産は、コンピューター・ソフトウェアならびに顧客関係および開発された技術を含む企業結合により取得した資産により構成される。コンピューター・ソフトウェアは、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。取得した資産の公正価値は、顧客関係については多期間超過利益法および開発された技術については再調達原価法を用いて決定された。無形資産は、18か月から3年の範囲に及ぶ見積耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。特定の終了日がないファンドを運用する一定の契約は、耐用年数が確定できない無形資産に分類される。

（h）のれん

経営陣は、毎年、一定の定性的要因を評価し、当社の報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が高いかどうかを判断している。この評価は、のれんの減損が存在する可能性が高いことを示す事象または状況が存在する場合において、9月30日またはそれ以前に実施される。2022年度または2021年度中、減損費用は計上されていない。

（i）リース

当社のリースは、企業のオフィスおよびその他の施設に関する不動産のリースにより構成される。

当社は、リース負債を見積追加借入利率および開始日における変動リース料支払のインデックスまたは市場金利を用いて測定している。インデックスまたは市場金利のその後の変動は、リース負債の再測定をもたらし、使用権資産に対して調整される。今後12か月間に解消が見込まれるリース負債の一部は、添付の連結財政状態計算書において流動負債に分類されている。

一定のリースには、当社がリース期間を延長するオプションが含まれている。当社は、重要な借地権の改善を含む、当社の経済的インセンティブを生むすべての要素を考慮した上で、当社がオプションを使用することが合理的に確実である範囲において、リース期間を延長するオプションを含んでいる。

当社は、添付の連結損益および包括利益計算書において、リース料支払の財務費用を、各期の負債残高に対する一定の期間利率で認識している。使用权資産は、資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却され、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれる。

当社は、低価値資産のリースおよびリース期間が12か月以内の短期リースについては使用权資産ならびにリース負債を認識しないことを選択している。これらのリースに付随するリース料支払は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(j) 非連結繰延報酬トラストに対する持分

当社は、非連結繰延報酬トラストに対する持分について、IFRS第9号「金融商品」に基づく公正価値オプションを選択した。

(k) 法人所得税

当社は、有限責任会社として組織され、パートナーシップとして課税されるため、米国連邦税を課されない。当社に発生した課税所得に対しては、最終的にPIMCOのメンバーが、各自の持分に従いその納税に責任を負う。当社は、米国の特定の法域において、州税の課税対象である。

一定の連結事業体は連邦税、外国税、州税および地方税の課税対象であることから、独自に納税申告書を提出しており、法人所得税について資産・負債法に基づき会計処理をしている。かかる方法により、連結財務書類または納税申告書に計上されている事象に関する将来の見積税効果に基づく繰延税金資産負債が計上される。繰延税金負債は、通常、すべての課税一時的差異に対して認識され、繰延税金資産は、控除可能な一時的差異に対して将来の課税所得が見込まれる範囲において認識される。繰延税金資産および負債は、割引前ベースで測定される。

（１）分配

契約要件はないものの、PIMCOは通常、その営業利益（当社の有限責任会社契約に定義済）を、各四半期毎に、当該四半期末から30日以内に分配する。当社の裁量により、当社が通常の業務を遂行するために合理的に必要なまたは適切な金額の分配金を減額することができる。

（ｍ）株式報酬制度

当社は、株式報酬制度の取決めに計上するにあたって、株式に基づく報奨の交付日現在の公正価値に基づき、持分商品による報奨と引替えに受領した従業員サービスの価格を決定する。従業員サービス費用は費用として認識され、出資金の同額の増加とともに株式に基づく支払報奨と引替えに従業員がサービスを提供する期間全体に渡り認識される。当社の持分商品は公的な取引による時価を有さないため、公正価値は、一部は類似する公開事業体の売買価額の包括的分析、割引キャッシュ・フロー、類似する事業体の市場取引ならびに当社の過去の財務実績および将来の財務実績の見通しに関する検討に基づいて、当社の経営陣により決定される。

（ｎ）マーケティングおよび販売促進費

当社は、マーケティング資料の作成および第三者の仲介業者の支援を行うことにより、個人投資家ならびに機関投資家への販売促進のためのマーケティング費用を負担する。当社は、マーケティングおよび販売促進費を発生時に費用計上している。

（ｏ）外貨建て取引

外国子会社の資産および負債は、年度末現在存在する現行の為替レートにより、米ドルへ換算されている。収益および費用は、主に当該取引が認識された日の為替レートにより換算される。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社の業績の換算による影響は、その他の包括利益または損失に含まれる。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社のバランスシートの換算の換算調整累計額は、2022年および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書の出資金の構成要素に含まれる。

（ｐ）見積りの使用

IFRSに従い連結財務書類を作成するに当たって、経営陣は将来の事象についての見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの見積りおよびその根底にある仮定は、報告された資産および負債、偶発資産および負債の開示、報告された収益および費用額、ならびに添付の連結財務書類に対する注記に影響を及ぼす。これらの見積りおよび仮定は、経営陣の最良の判断に基づく。経営陣は、過去の経験および経営陣が状況を鑑みて合理的であると考え現在の経済環境を含むその他の既知の要因を使用して、見積りおよび仮定について継続的に試査する。経営陣は、事実および状況がかかる見積りおよび仮定に影響を及ぼす場合に調整を行う。将来の事象およびその影響を正確に判断することはできないため、実際の結果はかかる見積額とは大幅に異なることがありうる。経済環境の継続的な変動によるかかる見積額の変更は、発生時に将来期間において財務書類上で反映される。経営陣は、判断が必要とされる重大な領域は、下記に関するものであると考える。

- 当社の持分権証券の公正価値の見積りを含む、株式報酬制度の測定。これらの見積りはとりわけ、当社の将来の収益に関する仮定に対して感応度が高い。および
- 引当金の評価。

会計方針適用の際に、経営陣により重大な判断がなされた。以下を含むこれらの判断は、連結財務書類において認識される金額に対して最も重大な影響を及ぼす。

- 成功報酬に関して収益の認識に付随する測定基準の評価（注記2（e）で記載される）。
- （注記2（b）で記載される）事業体に関連する支配ならびに当該事業体の連結の影響に対する評価。

（q）引当金

当社が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローが見込まれる場合において、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告日現在における債務の最良の見積りである。その影響が重大である場合、貨幣の時間的価値および必要に応じて負債に特有のリスクに対する現在の市場評価を反映した利率における予測将来キャッシュ・フローを割引くことにより引当金が決定される。債務の決済の際に求められる金額に影響を及ぼす可能性のある将来の事象は、当該事象が発生するという十分な客観的証拠がある場合において引当金に反映される。一部またはすべての支出が保険会社またはその他の当事者により払い戻されることが予想され、それがほぼ確実な場合、当該払戻しは連結財政状態計算書において個別の資産として認識され、その金額は連結損益および包括利益計算書において計上される。引当金は各会計期間末に見直され、現在の最良の見積りを反映するよう調整される。当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローがもはや見込まれない場合、引当金は戻入れられる。

（r）繰延報酬

当社は、IAS第19号に従い繰延報酬負債を計上し、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分ならびに添付の連結損益および包括利益計算書の報酬および給付金で公正価値の変動に対する負債の帳簿価額を調整している。

（s）一般管理費

一般管理費は、主に、契約獲得または契約履行のための費用としての要件を満たしていない管理事務報酬契約に基づく履行義務に関連する費用により構成される。当社は、これらの取決めにおいて主要であるとみなされ、これらの費用を総額で認識している。

（t）再分類

一部の前年度の金額は、当年度の表示に合わせるために再分類されている。

3．金融商品の公正価値

IFRS第7号は、連結財政状態計算書において公正価値で計上される金融商品を、使用される評価技法およびこれらの評価技法に対するインプットが市場において観測可能であるか否かにより、3レベルのヒエラルキーに分類するよう要求している。

- レベル１：その公正価値が、同一の資産および負債についての活発な市場における取引相場価格（未調整）を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。取引相場価格が容易に入手可能であり、その価格が市場での独立第三者間取引で実際にかつ定期的に発生するものであることを表している場合、金融商品は活発な市場において見積られるとみなされる。
- レベル２：その公正価値が、観測可能な市場データに基づく（観測可能インプット）重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。
- レベル３：その公正価値が、観測可能な市場データに基づかない（観測不可能インプット）少なくとも一つの重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。

当社は、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ合計23.6百万米ドルおよび29.7百万米ドルにのぼる損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券について試査を行い、公正価値測定に使用される活発な市場における未調整の取引相場価格に基づき、当該投資有価証券はレベル１の投資証券に分類されると判断した。

非連結繰延報酬トラストに対する持分の原投資対象は、2022年および2021年12月31日現在、レベル１の金融商品に分類されるミューチュアル・ファンズおよび持分証券、ならびに各投資パートナーシップの純資産額（NAV）で測定される投資パートナーシップにより構成される。

2022年または2021年12月31日に終了した年度中、当社の評価方針に変更はなかった。

未収投資顧問報酬および管理事務報酬、未収販売報酬およびサービス報酬、関係会社未収金ならびに関係会社未払金の公正価値は、満期までの期間が短いことと信用リスクが低いことから、簿価に近似するとみられている。関係会社からの短期借入金の公正価値は、当社で入手可能な類似債務の現在の市場利率との比較に基づく。当社の意向により、満期時または回収時まで当該金融商品を保有する。

４．有形固定資産

有形固定資産の主要項目は以下のとおりである。

	事務機器、什器 および備品 (米ドル)	賃借資産改良費 (米ドル)	美術品 (米ドル)	合計 (米ドル)
2020年12月31日現在簿価	41,331,662	78,708,410	1,071,610	121,111,682
追加	11,894,806	5,334,168	140	17,229,114
処分	(1,665)	-	-	(1,665)
減価償却	(15,475,576)	(11,569,501)	-	(27,045,077)
2021年12月31日現在簿価	37,749,227	72,473,077	1,071,750	111,294,054
追加	10,150,192	3,952,698	-	14,102,890
処分	(1,521,360)	(588,736)	(1,119)	(2,111,215)
減価償却	(16,079,748)	(12,728,012)	-	(28,807,760)
2022年12月31日現在簿価	30,298,311	63,109,027	1,070,631	94,477,969

当社は2022年度および2021年度中、それぞれ28.8百万米ドルおよび27.0百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれている。

5．無形資産

無形資産の主要項目は以下のとおりである。

	コンピューター・ ソフトウェア (米ドル)	顧客関係 (米ドル)	開発された 技術 (米ドル)	合計 (米ドル)
2020年12月31日現在簿価	13,670,295	21,440,000	155,172	35,265,467
追加	4,902,545	-	-	4,902,545
処分	-	-	-	-
減価償却	(4,948,015)	(2,080,000)	(155,172)	(7,183,187)
2021年12月31日現在簿価	13,624,825	19,360,000	-	32,984,825
追加	991,693	-	-	991,693
処分	(1,697)	-	-	(1,697)
減価償却	(5,195,246)	(2,080,000)	-	(7,275,246)
2022年12月31日現在簿価	9,419,575	17,280,000	-	26,699,575

当社は2022年度および2021年度中、それぞれ7.3百万米ドルおよび7.2百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれている。

6．関連当事者間取引

PIMCOおよびその子会社は、時間および用途に基づいて配賦される、短期リース費用を含む、特定の間接費、管理サービス費用および賃借料をAAM LPおよびAAM LLCに対して払い戻した。これらの費用は、通常、レンタル費用、給料ならびに法務、内部監査およびその他の一般管理サービスに対する関連給付により構成される。2022年度および2021年度中、これらのサービスに対する請求金額はそれぞれ合計24.3百万米ドルおよび23.6百万米ドルにのぼり、連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびに賃借料および設備費の構成要素である。関係会社への未払金にはこれらのサービスに関してAAM LPおよびAAM LLCへ支払われるべき負債およびPIMCOに提供したサービスに関しての他の関係会社への未払金ならびに商取引上の通常過程においてPIMCOに代わって支払われた費用としての他の関係会社への未払金が含まれており、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ合計23.5百万米ドルおよび21.5百万米ドルにのぼった。

短期の運用資金需要に充当させるため、随時、オーバーナイト物SOFRに0.2%を上乗せした利率（2021年：LIBORに0.2%を上乗せした利率）により、通常90日以内の有利子短期貸付が、AAM LPおよびPIMCOの間で交付されている。2022年度および2021年度中、PIMCOは、運用資金需要に充当させるため、AAM LPからの当該短期キャッシュ・ローンのいくつかの借入を行い、完済した。PIMCOは、2022年12月31日および2021年12月31日現在、未決済の短期ローンは有していない。PIMCOはローンにかかる利子費用において、2022年度および2021年度中、183千米ドルおよび102千米ドルを負っており、かかる金額は連結損益および包括利益計算書に財務費用として含まれる。

当社は、系列のファンド・コンプレックスから投資顧問報酬、管理事務報酬ならびに販売報酬およびサービス報酬を得ているが、ほぼすべての金額が、連結損益および包括利益計算書においてそれぞれ投資顧問報酬 - プール・ファンド、管理事務報酬 - プール・ファンドならびに販売報酬およびサービス報酬に含まれている。2022年12月31日現在、当社は系列のファンド・コンプレックスからの関連未収金として、776.5百万米ドル（2021年：10億米ドル）を有していた。

当社は、アリアンツ・エスイーの特定の関連子会社について、プライベート口座を運用する。これらの口座について稼得された投資顧問報酬は、2022年度および2021年度中、それぞれ合計45.3百万米ドルおよび55.9百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書の投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれる。

アリアンツ・エスイーの間接的完全所有の子会社であるアリアンツ・ライフ・インシュアランス・オブ・ノースアメリカは、PIMCOファンズに投資している特定の変額年金および／または変額生命保険契約に対し、当社に代わって特定のサービスを提供する。2022年度および2021年度中、これらのサービスに対し当社が支払った報酬合計は、それぞれ6.3百万米ドルおよび7.3百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびにマーケティングおよび販売促進費に含まれる。

機関投資家との特定の顧問契約について、当社は、アリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーの完全所有子会社であるPEGおよびその支社（アリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーは同様に、アリアンツ・エスイーの完全所有子会社である）との間で、当該顧問契約を履行する責任を分担している。PEGは、PIMCOのすべての子会社とともに、すべての事業体によって提供される共同運用サービスに関して、PIMCOのグローバル移転価格方針（以下「移転価格方針」という。）の対象となる。提供される共同運用サービスには、ポートフォリオ運営、口座運営ならびに業務運営および管理事務業務が含まれる。共同運用サービスに関し第三者より得た収益は、移転価格方針に従って割当てられる。2022年度中、共同運用サービスに関し第三者より稼得し、PEGに割当てられた収益は418.3百万米ドル（2021年：400.4百万米ドル）で、PEGから割当てられた収益は34.0百万米ドル（2021年：41.6百万米ドル）であり、添付の連結損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に表示されている。さらに、その他の共同サービスの遂行にかかる費用は、頭数ならびに推定時間的要因および利用要因に基づき、PEGに割当てられる。2022年度中、PEGに割り当てられた費用は66.6百万米ドル（2021年：85.8百万米ドル）であり、添付の連結損益および包括利益計算書において報酬および給付金ならびに一般管理費の減少として表示されている。2022年12月31日現在、当社は、15.7百万米ドル（2021年：26.2百万米ドル）にのぼるPEGからの未収金および60.8百万米ドル（2021年：74.1百万米ドル）にのぼるPEGへの未払金を有していたが、これらは、添付の連結財政状態計算書においてそれぞれ関係会社未収金および関係会社未払金に含まれる。

AAM LPIは、短期の運用資金需要に充当させるため、アリアンツ・エスイーに対し、2023年11月に失効する600.0百万米ドルのリボルビング信用枠を有している。当該信用枠は、SOFRに20ベース・ポイント（2021年：LIBORに20ベース・ポイント）を上乗せした変動利率での短期借入を可能にするものである。必要な範囲において、AAM LPIは、PIMCOを含む子会社に代わり、かかるリボルビング信用枠から引き出すことができる。2022年および2021年12月31日現在、かかる契約の下での未決済金額はなかった。

最高経営責任者および特定のその他の役員は、経営陣の主要メンバーであるとみなされる。経営陣は、これらの個人が当社に対し大きな貢献を行ったと考える。これらのサービスと引き替えに、彼らは、経営陣がえり抜きのメンバーに対して与えると考える報酬を受領する。年間ベースの給料に加え、主要経営陣は特定

の給付プランに参加しており、幾つかのプランは注記7に記載されている。経営陣の主要メンバーの報酬総額は、連結損益および包括利益計算書に含まれている報酬および給付金の大部分を構成している。

7. 給付プラン

(a) クラスM受益証券資本参加プラン

PIMCOは、PIMCOにサービスを提供する一定の個人、および一定のPIMCOの関係者に対するクラスM受益証券資本参加プラン（以下「M受益証券プラン」という。）を設定した。M受益証券プランの参加者は、M受益証券を取得するオプションを付与されるが、これは、オプション付与日の3年目、4年目および5年目の応当日に3分の1ずつ権利が確定するものである。M受益証券にかかるオプションは、M受益証券の公正価値の上昇に基づき、関連する権利確定期間に渡りM受益証券に転換される。行使日現在、権利確定済みオプションは、参加者がM受益証券の繰延べプランを通じてM受益証券の受領の繰延べを選択しない限り、キャッシュレス取引により自動的に行使される。注記7(c)において開示されており、参加者はM受益証券をAAM LPの執行役員向け繰延報酬制度に繰延べることができる。権利確定時において、PIMCOのクラスM受益証券の見積り公正価値がオプション報奨の行使価格を下回る場合、クラスM受益証券は発行されない。クラスM受益証券はPIMCOの無議決権受益証券であり、保有者は、当社の第二修正再録済有限責任会社契約に従い、四半期毎に受領する権利を与えられる。M受益証券の繰延べプランを通じてM受益証券の受領時に繰延べを選択したこれらの参加者は、引き続き四半期毎の分配を受領する。

M受益証券プランに基づき、当初は最大250,000口のM受益証券の発行が承認されていた。2020年度中に、M受益証券プランは、M受益証券を取得するオプションの付与を停止するために変更され、その結果M受益証券は発行されないが、当該プラン変更前に未決済であったオプションの行使によるものは除く。2022年および2021年12月31日現在、M受益証券プランにおいて、それぞれ59,004口および102,231口のオプションが未決済であり、90,957口のM受益証券が2022年12月31日現在オプションの行使により発行されている。

付与された各オプションの公正価値は、権利付与日においてブラック・ショールズ・オプション価格設定モデルを使用することにより見積られる。かかるモデルは、特定のインプットの変数に関して、経営陣に見積りの開発を要求するものである。第三者による評価が、クラスM受益証券の公正価値決定の際に、経営陣を補佐する目的で履行された。分配利回りは、M受益証券保有者に対する過去の分配可能営業利益に基づいて見積られた。予想ボラティリティは、マートン方式を用いて選択された同一グループの平均ヒストリカル・ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティに基づく。予想年数は、3つの権利確定済みトランシェ（すなわち3、4および5年目に3分の1ずつ）を個別のオプションとして取扱うことにより、計算された。

2022年度または2021年度中にM受益証券のオプションは付与されなかった。

発行済であり、行使可能なM受益証券オプションの口数および加重平均行使価格に関連する、2022年度および2021年度の活動の概要は下記のとおりである。

	オプションの口数			加重平均 権利付与日 公正価格 (米ドル)
	権利確定済み	権利未確定	合計	
2020年12月31日現在の発行済高	-	148,726	148,726	14,674
当年度中の以下による変動：				

権利付与済み	-	-	-	-
権利確定済み	41,017	(41,017)	-	-
行使済み	(41,017)	-	(41,017)	12,967
失権済み	-	(5,478)	(5,478)	15,218
2021年12月31日現在の発行済高	-	102,231	102,231	15,330
当年度中の以下による変動：				
権利付与済み	-	-	-	-
権利確定済み	38,379	(38,379)	-	-
行使済み	(38,379)	-	(38,379)	13,960
失権済み	-	(4,848)	(4,848)	16,186
2022年12月31日現在の発行済高	-	59,004	59,004	16,151
2022年12月31日現在の行使可能高	-	-	-	-

2022年12月31日現在発行済のM受益証券オプションは、14,516米ドルおよび17,806米ドル間の行使価格および1.46年の加重平均残存契約年数を有している。

オプション日現在、行使済みの1口当たりの加重平均公正価値は、24,780米ドル（2022年）および20,924米ドル（2021年）であった。2022年度中に合計38,379口のM受益証券オプションが権利確定した。2022年3月31日付および2022年9月28日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約16,752口のM受益証券が発行された。2022年12月31日現在、90,526口のM受益証券が現在および従前の従業員により保有され、431口のM受益証券がAAM LLCにより保有された。

2021年度中に合計41,017口のM受益証券オプションが権利確定した。2021年3月31日付および2021年9月28日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約15,597口のM受益証券が発行された。

M受益証券オプション報奨の公正価値は、報酬費用として、個別のトランシェ毎の関連権利確定期間にわたり、段階的受給権帰属法で減価償却される。権利確定が予定されているM受益証券オプション報奨の合計口数は、見積失権額に対して調整される。2022年度および2021年度中のM受益証券プランの下で認識される報酬費用はそれぞれ7.0百万米ドルおよび11.6百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金として含まれる。2022年12月31日現在、2025年12月31日に至る将来期間において認識されると予想される見積失権額を控除したM受益証券オプション報奨の権利未確定に関連する見積報酬費用は、4.6百万米ドルである。

（b）貯蓄および投資プラン

AAM LPIは、実質的に当社および子会社の全従業員向け確定拠出型従業員貯蓄および退職金制度のスポンサーである。このプランは、内国歳入法第401（k）条に基づき許可されたものであり、適格従業員に対し、内国歳入法で随時定められる金額を上限として、年間給与額の100%まで拠出することを認めるものである。従業員は、概して、開始日の翌月の初日付で参加適格者となる。満1年の必要な勤務が完了した後に、当社は、内国歳入法により定められた金額を上限として、従業員が拠出した年間給与額を拠出する。さらに、一部の子会社は退職金制度への適格給与額のプランに対して加算金を拠出することができる。このプランに関連する当社の費用計上額は、2022年度および2021年度中、それぞれ62.2百万米ドルおよび59.1百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金として含まれる。

（c）執行役員向け繰延報酬制度

AAM LPIは、非適格繰延報酬制度を設けている。この制度に基づき、一部の適格従業員に対して給付されるはずの当社および子会社による報酬の一部は、従業員の選択により繰延べられることがある。この制度は、主として、改正された1974年従業員退職年金保障法 第201（2）条、第301（a）（3）条および第401（a）（1）条で定義されている範囲において、経営陣または高額報酬受給従業員から成る特定のグループに繰延報酬制度を提供する目的で維持されている。この制度のもとで繰延べられた金額は、従業員の意向に従って有価証券およびM受益証券またはその他の投資パートナーシップへ投資され、グラントー・トラストにおいて保有されている。グラントー・トラストにおいて保有されている資産は、当社の継続的な活動の資金として利用することはできず、倒産が生じた場合にのみ当社の債権者にとって利用可能となる。報酬費用または給付金ならびに未実現損益は、原投資対象の価値が上昇または下降する範囲において認識される。2022年および2021年12月31日現在トラストが保有する投資有価証券、制限付現金および現金等価物の合計ならびに関連する負債は、それぞれ12億米ドルおよび12億米ドルであり、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分および繰延報酬に含まれている。2022年度中、未実現損失は160.0百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金ならびにその他の純（損失）収益に含まれる。2021年度中、未実現利益は112.1百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金ならびにその他の純（損失）収益に含まれる。

8．法人所得税

法人所得税計上費用額（ベネフィット）は、以下のとおりである。

		12月31日に終了した年度	
		2022年	2021年
		(米ドル)	(米ドル)
当期：			
連邦税		50,000	81,038
州 税		3,037,815	3,988,116
外国税		100,156,227	115,094,758
当期合計		103,244,042	119,163,912
繰延：			
外国税		(3,934,026)	(11,685,074)
繰延合計		(3,934,026)	(11,685,074)
引当金合計		99,310,016	107,478,838

法人所得税計上額の報告金額と、税引前所得に対して連邦法定法人所得税率を適用して算出される税額との差額は、主に、米国の税務上、パートナーシップであるという当社の立場に加え、州税、国際税および損金不算入費用によるものである。

2022年および2021年12月31日現在、未払法人所得税はそれぞれ16.9百万米ドルおよび32.8百万米ドルであり、これは添付の連結財政状態計算書の買掛金および未払費用に含められている。さらに、2022年および2021年12月31日現在の繰延税金資産はそれぞれ52.5百万米ドルおよび54.8百万米ドルにのぼった。2022年および2021年12月31日現在、繰越税金負債はそれぞれ146千米ドルおよび285千米ドルにのぼった。繰延税金資産および繰延税金負債はそれぞれ、添付の連結財政状態計算書にその他の固定資産およびその他の固定負債として含まれる。

9．リース契約

以下の表は、添付の連結損益および包括利益計算書に含まれるリース費用を表している：

		12月31日に終了した年度	
		2022年	2021年
		(米ドル)	(米ドル)
使用权資産の償却		30,598,714	31,256,186
リース負債にかかる支払利息		4,919,604	5,443,382
変動リース費用		699,666	312,947
短期リース費用		883,439	578,204
低価値資産のリース費用		2,341,128	1,319,717

2022年および2021年12月31日に終了した年度において、リースに関するキャッシュ・アウトフロー合計は、それぞれ43.3百万米ドルおよび40.9百万米ドルにのぼった。

以下の表は、2022年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

	(米ドル)
2023年	39,348,587
2024年	22,579,980
2025年	34,908,435
2026年	34,012,100
2027年	29,593,384
以降	171,102,531
オペレーティング・リース支払い合計	331,545,017
控除：みなし利息	(58,598,917)
リース負債の現在価値	272,946,100

以下の表は、2021年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

	(米ドル)
2022年	35,796,969
2023年	37,499,114
2024年	23,189,168
2025年	34,006,401
2026年	33,302,410
以降	69,700,751
オペレーティング・リース支払い合計	233,494,813
控除：みなし利息	(19,310,763)
リース負債の現在価値	214,184,050

10. 金融リスク管理

当社は、金融商品の使用により以下のリスクに対するエクスポージャーを有している。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

リスク管理は、当社の事業全体にとって重要である。経営陣は、リスクと管理の適切なバランスが達成されるように当社のリスク管理プロセスを継続的に監視する。リスク管理方針および体制は、市況の変動および当社の活動を反映させるために見直される。経営陣は、その重要な活動をアリアンツ・エスイーの子会社であるアリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーのリスク管理委員会に報告する。

（a）信用リスク

信用リスクは、顧客または金融商品の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合の当社への財務損失のリスクであり、主に当社の売掛金、銀行預金および投資有価証券から生じる。

未収投資顧問報酬およびその他の未収金：当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主にそれぞれの顧客の個々の特性により影響を受ける。当社の顧客層は、業種および事業を行っている国のデフォルト・リスクを含めて、信用リスクに関する影響がそれほどない。しかし、地理的に信用リスクの集中はなく、当社の運営にとって個別に重要な顧客は皆無である。

顧客の信用度は、新規取引先の受入手続きの一部として評価される。当社は、取引債権またはその他の未収金に関して担保を要求しないが、未決済の債権残高に関して各顧客の運用資産を監視する。当社は、未収債権の回収には優れた実績があり、個々の顧客に取立リスクが確認された場合のみ貸倒引当金を設定する。

銀行預金：銀行預金は、主要な金融機関に対する債権である。当社は、かかる銀行の信用度を見直し、当該機関の財務体質に問題がある場合には、かかる機関と取引を行わない。

投資：当社の投資は、投資ビークル内で行われ、詳細な投資ガイドラインに従って管理されている。法令遵守手続きは、個々のビークルがそれぞれの適用される信用リスクおよび流動性リスク限度の範囲内で運用されるように整備されている。

（b）流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日の到来する金融債務を支払うことができないリスクである。流動性を管理するための当社のアプローチは、通常およびストレスのかかる状態において、許容できない損失を被ることまたは当社の評判を傷つけるリスクを冒すことなく、できる限り、期日に債務を支払うために十分な流動性を常に維持することである。非デリバティブ金融負債の大部分は、2022年12月31日時点で契約上の満期が6か月未満である。

当社は、キャッシュ・フロー要件を積極的に監視するよう努める。主として、当社は、金融債務の管理を含む予想される営業費用を支払う必要に応じるために十分な現金を保有するように努めるが、自然災害のような合理的に予想不可能な非常事態の潜在的な影響は除外する。さらに、当社は、注記6に述べられているAAM LPのアリアンツ・エスイーとの間の信用融資枠を利用できる。

（ｃ）市場リスク

市場リスクは、為替レートや金利のような市場価格の変動が、当社の利益または保有する金融商品の価額に影響を及ぼすリスクである。市場リスク管理の目的は、リターンを最大限にする一方で、市場リスク・エクスポージャーを許容できるパラメーターの範囲に管理・制御することである。

通貨リスク：当社は、当社の機能通貨以外の通貨建ての収益、購入および借入にかかる通貨リスクにさらされる。当社の取引の大部分は米ドル建てであるが、当社の国際的な子会社によって外貨での取引もかなり限られた範囲で発生する。

当社は、通貨リスクに対するエクスポージャーは限られていると判断し、現在のところ当該リスクを限定するためのヘッジまたはその他の技法を積極的には採用していない。

金利リスク：当社は、そのすべてが短期性の関係会社との借入契約のみの範囲で、金利リスクにさらされる。経営陣は当該リスクはわずかであると判断しており、かかるリスクを限定するための積極的なヘッジまたはその他の技法は採用されていない。

その他の市場価格リスク：市場価格リスクは、当社が保有し管理する、それぞれ固有の投資指針に基づく投資ファンドが保有している投資有価証券から発生する。かかるファンドの主要な投資対象は、個別の基準に基づいて管理され、すべての売買判断はクライアント指針またはファンドの約款に従って行われる。

当社の市場リスクに対するエクスポージャーを監視するため、経営陣は為替レート、金利およびその他の市場リスク要因の変動に対する当社の感応度を試査する。2022年12月31日現在において、2022年12月31日現在のメンバーの出資金または同日に終了した年度の報告された包括利益に重大な差異が生じたかもしれない合理的に可能と思われるかかる要因に変動はなかった。

（ｄ）資本管理

当社の方針は、投資者、債権者および市場の信頼を保持し、また将来の事業の発展を継続するために強固な資本基盤を維持することである。当期中、資本管理に対する当社のアプローチに変更はなかった。当社、またはその子会社は、PI LLC（注記1を参照のこと。）および一部の海外子会社を例外として、外部から必要資本要件の引き上げを課されることはない。

11．引当金

当社は、通常の事業の過程において生じる各種の係争、訴訟ならびに規制についての問い合わせの当事者となっている。経営陣の意見では、現在未解決および発生する恐れのあるこれらの案件の処分がPIMCOおよびその子会社の財務ポジション、運用実績またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えられていない。経営陣は、添付の連結財政状態計算書および添付の連結損益および包括利益計算書において、引当金に対する適切な見積りを行っていると考えている。当社は、発生に応じて関連弁護士報酬を費用計上する。

12．非連結ストラクチャード・エンティティの持分

当社は、多岐にわたる投資戦略を通じ、当社の顧客に代わって財産を投資する目的で、様々なストラクチャード・プロダクトおよびその他のファンドを運用している。ほとんどの場合、当社が運用する投資ビークルは、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持つ。実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない投資ビークルは、ストラクチャード・エンティティと特定される。かかるビークルは、独立した法的組織であり、当社の顧客が行う投資により出資される。当社は、かかるビークルに対して提供する投資運用サービスに対して、かかるビークルから直接報酬を支払われる。2022年度および2021年度中、当社は、それぞれ4.4百万米ドルおよび3.3百万米ドルの投資顧問報酬をストラクチャード・エンティティから稼得したが、当該報酬は添付の損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれている。

以下の表は、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない非連結投資ビークルならびに当該ビークルにおける当社の持分の規模の両方について要約したものである。

	12月31日	
	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
非連結ストラクチャード・エンティティの純資産	2,629,358,116	2,408,685,532
未収投資顧問報酬 - プール・ファンドおよびプライベート口座	1,057,636	567,143

当社の非連結ストラクチャード・エンティティに対するエクスポージャー最大額は、未収投資顧問報酬に限定される。

13．後発事象

当社は、連結財務書類において調整を要するまたは開示すべき後発事象があるか否かを決定するために、連結財政状態計算書日から連結財務書類発行日である2023年4月20日までに発生した事象を試査した。当社は、以下の開示すべき事象を特定していることに留意されたい。

2023年1月1日付で、AAM LPとAAM LLCは合併し、AAM LLCは存続会社となり、当社の新たな経営メンバーであり、当社のクラスA受益証券850,000口全ての新たな所有者となった。

2023年3月1日付で、AREoAはピムコ プライム リアルエステート エルエルシーに法的に名称変更した。

2023年3月8日付で、ゲルタンとPIMCOは合併し、PIMCOは存続会社となった。

特別目的連結財政状態計算書日以降に、31,548口のPIMCOのM受益証券オプションの権利が付与された。これらの付与されたオプションは、2023年3月31日付で、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済機能により行使され、その結果、約7,862口のM受益証券が発行された。

[次へ](#)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Financial Condition

December 31, 2022 and 2021

Assets

	Note	2022	2021
Current assets:			
Cash and cash equivalents	2(c)	\$ 692,286,956	721,198,092
Investments carried at fair value through profit and loss	2(d), 3	23,611,226	29,741,057
Investment advisory and administrative fees receivable:			
Pooled funds	2(e)	760,075,930	993,957,179
Private accounts	2(e)	298,953,809	317,540,465
Prepaid expenses		42,455,591	47,497,769
Distribution and servicing fees receivable	2(e)	16,419,794	21,577,432
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(j), 7(c)	31,213,708	32,250,845
Receivables from affiliates	6	20,366,756	33,463,658
Other current assets		93,819,191	54,848,716
Total current assets		1,979,202,961	2,252,075,213
Noncurrent assets:			
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$252,958,658 and \$230,285,768 at December 31, 2022 and 2021, respectively	2(f), 4	94,477,969	111,294,054
Right-of-use assets	2(i), 9	231,158,864	173,842,283
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(j), 7(c)	1,122,167,785	1,140,825,289
Goodwill	2(h)	30,865,176	30,865,176
Intangible assets	2(g), 5	26,699,575	32,984,825
Investments in associates	2(b)	28,471,674	36,988,617
Other noncurrent assets	8	60,321,209	61,620,430
Total noncurrent assets		1,594,162,252	1,588,420,674
Total assets		\$ 3,573,365,213	3,840,495,887

Liabilities and Capital

Current liabilities:			
Accounts payable and accrued expenses		\$ 401,344,504	444,187,520
Accrued compensation	7(c)	254,261,222	301,432,498
Commissions payable		57,704,815	81,689,779
Lease liabilities	2(i), 9	31,647,773	31,437,762
Payables to affiliates	6	84,349,623	95,602,945
Deferred compensation	2(r), 7(c)	31,213,708	32,250,845
Other current liabilities		5,767,625	10,676,405
Total current liabilities		866,289,270	997,277,754
Noncurrent liabilities:			
Deferred compensation	2(r), 7(c)	1,122,167,785	1,140,825,289
Lease liabilities	2(i), 9	241,298,327	182,746,288
Other accrued compensation	7(c)	144,363,847	138,931,408
Other noncurrent liabilities		3,517,589	4,046,469
Total noncurrent liabilities		1,511,347,548	1,466,549,454
Total liabilities		2,377,636,818	2,463,827,208
Capital:			
Class A members (issued and outstanding 850,000 units)		(103,727,757)	(6,433,247)
Class B members (issued and outstanding 150,000 units)		1,289,007,163	1,333,506,696
Class M members (90,957 units issued and outstanding at December 31, 2022 and 74,205 units issued and outstanding at December 31, 2021)		74,137,242	69,610,604
Class M unit option holders (59,004 options issued and outstanding at December 31, 2022 and 102,231 options issued and outstanding at December 31, 2021)	7(a)	24,899,178	32,693,374
Cumulative translation adjustment	2(o)	(88,587,431)	(52,708,748)
Total capital		1,195,728,395	1,376,668,679
Total liabilities and capital		\$ 3,573,365,213	3,840,495,887

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Income and Comprehensive Income
Years ended December 31, 2022 and 2021

Revenues:	Note	2022	2021
Investment advisory fees:			
Pooled funds	2(e)	\$ 3,829,526,077	4,520,575,834
Private accounts	2(e)	1,013,190,320	1,166,893,208
Administrative fees - pooled funds	2(e)	1,161,877,051	1,272,072,660
Distribution and servicing fees	2(e)	289,992,929	350,424,117
Other	2(e)	44,812,438	32,477,418
Total revenues		6,339,398,815	7,342,443,237
Expenses:			
Compensation and benefits	7	2,096,156,066	2,695,488,619
Commissions		414,744,909	666,590,135
General and administrative	2(s)	610,193,500	633,462,121
Professional fees		242,700,768	233,154,167
Occupancy and equipment	2(t), 4, 5, 9	198,119,507	186,670,745
Marketing and promotional	2(n)	119,548,680	105,285,247
Subadvisory and subadministrative services		32,998,070	47,627,284
Other	2(t)	51,076,118	41,501,327
Total expenses		3,765,537,618	4,609,779,645
Operating income		2,573,861,197	2,732,663,592
Other (loss) income, net	7(c)	(139,931,743)	126,921,569
Finance costs	2(i), 9	(5,102,108)	(5,545,277)
Equity in loss of associates	2(b)	(8,516,943)	(1,327,780)
Net income before income taxes		2,420,310,403	2,852,712,104
Income tax expense	8	99,310,016	107,478,838
Net income		2,321,000,387	2,745,233,266
Other comprehensive loss:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency translation adjustment	2(o)	(35,878,683)	(7,967,178)
Comprehensive income		\$ 2,285,121,704	2,737,266,088

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

[次へ](#)

**PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES**

Consolidated Statements of Changes in Capital
Years ended December 31, 2022 and 2021

									Cumulative	
	Class A members		Class B members		Class M members		Class M unit option holders		translation adjustment	Total capital
	Units	Amounts	Units	Amounts	Units	Amounts	Options	Amounts		
Balances at December 31, 2020	850,000	\$ (103,214,782)	150,000	\$ 1,308,035,518	58,608	\$ 43,399,986	148,726	\$ 37,843,422	\$ (44,741,570)	\$ 1,241,322,574
Net income		1,942,092,906		614,678,821		188,461,539		-	-	2,745,233,266
Distributions		(1,861,825,611)		(589,207,643)		(171,157,203)		-	-	(2,622,190,457)
Contribution		8,451,432		-		-		-	-	8,451,432
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		-		-		-		11,819,042	-	11,819,042
Reallocation of basis on vested options		8,062,808		-		8,906,282		(16,969,090)	-	-
Other comprehensive loss		-		-		-		-	(7,967,178)	(7,967,178)
Balances at December 31, 2021	850,000	(6,433,247)	150,000	1,333,506,696	74,205	69,610,604	102,231	32,693,374	(52,708,748)	1,376,668,679
Net income		1,612,749,721		517,338,542		190,912,124		-	-	2,321,000,387
Distributions		(1,716,943,889)		(561,838,075)		(196,629,414)		-	-	(2,475,411,378)
Contribution		2,254,594		-		-		-	-	2,254,594
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		-		-		-		7,094,796	-	7,094,796
Reallocation of basis on vested options		4,645,064		-		10,243,928		(14,888,992)	-	-
Other comprehensive loss		-		-		-		-	(35,878,683)	(35,878,683)
Balances at December 31, 2022	850,000	\$ (103,727,757)	150,000	\$ 1,289,007,163	90,957	\$ 74,137,242	59,004	\$ 24,899,178	\$ (88,587,431)	\$ 1,195,728,395

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

[次へ](#)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Cash Flows

Years ended December 31, 2022 and 2021

	2022	2021
Cash flows from operating activities:		
Net income	\$ 2,321,000,387	2,745,233,266
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Equity compensation	7,007,233	11,600,078
Depreciation and amortization	72,011,201	65,880,266
Finance costs	5,102,108	5,545,277
Equity in loss of associates	8,516,943	1,327,780
Net loss on disposal of property and equipment	2,110,095	1,665
Net loss on disposal of intangible assets	1,697	-
Unrealized and realized net loss on investments carried at fair value through profit and loss	517,601	29,028
Contingent consideration fair value adjustments	-	4,206,963
Proceeds from sale of investments carried at fair value through profit and loss	13,733,834	15,036,589
Purchases of investments carried at fair value through profit and loss	(8,121,604)	(13,788,912)
Income taxes paid	(126,296,902)	(108,645,764)
Interest paid	(5,102,108)	(5,545,277)
Change in operating assets, liabilities, and income tax expense:		
Fees receivable	257,625,543	(194,961,547)
Receivables from affiliates, prepaid expenses, and other assets	(19,444,611)	(18,406,245)
Accounts payable and accrued expenses, commissions payable, accrued compensation, and income tax expense	17,730,085	180,065,741
Other liabilities and payables to affiliates	(16,690,982)	63,479,303
Net cash provided by operating activities	2,529,700,520	2,751,058,211
Cash flows from investing activities:		
Payment for business acquisition, net of cash acquired	-	(144,367)
Purchases of property and equipment	(14,102,890)	(17,229,114)
Purchases of intangible assets	(991,693)	(4,902,545)
Purchases of investments in associates	-	(23,500,150)
Net cash used in investing activities	(15,094,583)	(45,776,176)
Cash flows from financing activities:		
Proceeds from short-term borrowings from affiliates	579,000,000	337,000,000
Repayment of short-term borrowings from affiliates	(579,000,000)	(337,000,000)
Distributions paid	(2,475,411,378)	(2,622,190,457)
Contribution received	2,254,594	8,451,432
Principal elements of lease payments	(34,481,606)	(33,282,796)
Net cash used in financing activities	(2,507,638,390)	(2,647,021,821)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(35,878,683)	(7,967,178)
Net (decrease) increase in cash and cash equivalents	(28,911,136)	50,293,036
Cash and cash equivalents, beginning of period	721,198,092	670,905,056
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 692,286,956	721,198,092
Supplemental disclosure of noncash activities:		
Assets acquired and liabilities assumed through acquisition, net	\$ -	2,547,664

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(1) Organization and Business

Pacific Investment Management Company LLC (PIMCO or the Company), a Delaware limited liability company and subsidiary of Allianz Asset Management of America L.P. (AAM LP), the Managing Member, is a registered investment adviser, headquartered in Newport Beach, California. The Company manages a variety of predominately fixed income portfolios for a wide range of investors located throughout the world. Investors include public and private pensions and retirement plans, educational institutions, foundations, endowments, corporations, financial advisers, individuals, and others through the use of private accounts and pooled funds.

Capitalization

AAM LP owns all 850,000 Class A units of the Company. There are a total of 150,000 Class B units, which are owned by Allianz Asset Management of America LLC (AAM LLC) and Allianz Asset Management U.S. Holding II LLC (AAM Holding II). The Company has authorized 250,000 Class M units for issuance and options on Class M units have been granted to certain employees of PIMCO. As of December 31, 2022, 90,957 Class M units have been issued and are outstanding. Class B units have priority over Class A and M units with respect to income and distributions.

AAM LP, AAM LLC, and AAM Holding II are indirectly wholly owned by Allianz SE. Allianz SE is a global financial services provider predominantly in the insurance and asset management business.

Consolidation

The accompanying consolidated financial statements include the accounts of the Company and its wholly owned subsidiaries. All significant intercompany transactions have been eliminated in the accompanying consolidated financial statements.

PIMCO, as the primary investment adviser, has several wholly owned subsidiaries including PIMCO Investments LLC (PI LLC) as well as international subsidiaries that are included in these consolidated financial statements as follows:

- PI LLC is a registered broker/dealer with the Securities and Exchange Commission that is the primary distributor and provides shareholder services to institutional and retail mutual funds (PIMCO Mutual Funds) and exchange-traded funds that are managed and advised by PIMCO (collectively, PIMCO Funds). PI LLC is a member of the Financial Industry Regulatory Authority (FINRA) that is subject to the Uniform Net Capital requirements under the Securities Exchange Act of 1934, which requires maintenance of certain minimum net capital levels.
- StocksPLUS Management, Inc. is the general partner of StocksPLUS L.P.
- PIMCO Europe Ltd (PIMCO Europe) is a registered investment adviser in the United Kingdom.
- PIMCO Japan Ltd is a registered investment adviser in Japan.
- PIMCO Australia Pty Limited is a registered investment adviser in Australia.
- PIMCO Australia Management Limited is a registered responsible entity in Australia.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

- PIMCO Asia Pte Ltd is a registered investment adviser in Singapore.
- PIMCO Asia Limited is a registered investment adviser in Hong Kong.
- PIMCO Global Advisors (Resources) LLC provides certain global payroll services to PIMCO and its subsidiaries.
- PIMCO Canada Corp is a registered investment adviser in Canada.
- PIMCO Global Holdings LLC is the holding company for PIMCO Canada Corp.
- PGA Global Services LLC is a holding company, with branches in the United Kingdom, Hong Kong, and Ireland.
- PIMCO Global Advisors LLC is a holding company, with a branch in Argentina.
- PIMCO (Schweiz) GmbH provides certain services to PIMCO Europe in Switzerland and is a registered distributor with Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA).
- PIMCO Latin America Administradora de Carteiros Ltda. is a registered investment adviser in Brazil.
- PIMCO Global Advisors (Ireland) Limited provides management services to certain international funds.
- PIMCO Global Advisors (Luxembourg) S.A. administers and manages investment funds under the laws of Luxembourg.
- PIMCO Taiwan Limited is a registered investment advisor in Taiwan.
- PIMCO Investment Management (Shanghai) Limited is an investment advisor in China.
- Gurtin Fixed income Management LLC (Gurtin) is a registered investment advisor in the U.S.
- PIMCO Aurora LLC provides a variety of transaction-related and other services to certain PIMCO sponsored private accounts.
- Allianz Real Estate of America LLC (AREoA) is a real estate investment and asset manager.

Third-party assets managed in an agency or fiduciary capacity are not assets of the Company and are not presented in these consolidated financial statements.

(2) Significant Accounting Policies**(a) Basis of Preparation**

These consolidated financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), which are in compliance with standards and interpretations approved by either the International Accounting Standards Board (IASB) or the IFRS Interpretations Committee or their predecessors. The accounting policies have been applied consistently to all periods presented in the consolidated financial statements. These consolidated financial statements are presented in U.S. dollars.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The consolidated financial statements have been prepared on an accrual basis as well as a going-concern basis using the historical cost convention modified for certain financial assets that have been measured at fair value. After reviewing the Company's current plans and forecasts, the Managing Member considers that the Company has adequate resources to continue operating for the foreseeable future.

These consolidated financial statements were authorized for issuance by the Managing Member on April 20, 2023.

(b) Basis of Consolidation

Subsidiaries are entities controlled by the Company. Control exists when the Company has the power to govern the financial and operating policies of the other entity so as to obtain benefits from its activities. Management must make judgments when it assesses these various elements and all related facts and circumstances to determine whether control exists.

Investments are classified as associates when it is determined that PIMCO does not control these entities; however, the Company has significant influence. The Company accounts for investments in associates under the equity method of accounting. An investment in an associate is recorded at its initial cost and adjusted thereafter for the post acquisition change in PIMCO's share of net assets of the investee. The equity income or loss primarily represents the Company's proportionate share of the unrealized and realized gains and losses from changes in fair value of the investments held by these associates.

In evaluating its involvement with, and exposure to, interests in structured entities, as well as the requirement as to whether or not any identified interest in a structured entity should be consolidated, the Company considers factors including the nature of the Company's investment (if any), the nature of the fees earned by the Company from the structured entities, powers held by other entities associated with the structured entities, including the power to direct or control operations, and the rights and restrictions of the investors in the structured entities.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting and similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example, when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual agreement. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective.

(c) Cash and Cash Equivalents

The Company considers all liquid financial instruments with an original maturity of three months or less to be cash equivalents. Cash and cash equivalents may include cash on deposit with financial institutions, nonaffiliated money market accounts, and cash deposited into a cash pool, through AAM LP, administered by Allianz SE. There was \$444.7 million and \$323.9 million invested in nonaffiliated money market accounts at December 31, 2022 and 2021, respectively. Management considers investments in money market accounts to be cash equivalents for purposes of the consolidated statements of cash flows. These investments are carried at amortized cost, which approximates fair value. The Company maintains its remaining cash and cash equivalents in various federally insured banking institutions. The account balances at each institution generally exceed the Federal Deposit Insurance Corporation's (FDIC) insurance coverage (or similar federal foreign programs), and as a result, there is a concentration of credit risk related to amounts in excess of FDIC insurance coverage.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(d) Investments Carried at Fair Value through Profit and Loss

Investments carried at fair value through profit and loss represent financial assets in the held for trading business model. Investments held for trading consist primarily of investments in PIMCO pooled funds with a short-to-moderate term duration objective. Investments held for trading are measured at fair value. Changes in fair value are recognized directly in other (loss) income, net in the consolidated statements of income and comprehensive income. Transactions in these investments are recorded on a trade-date basis.

(e) Revenue Recognition

The Company recognizes revenue as it transfers services to customers at an amount that the Company expects to be entitled to in exchange for those services.

Investment Advisory and Administrative Fees

Investment advisory and administrative fees are recognized as the services are performed. These fees are earned in exchange for investment advisory services and, in many cases, providing or procuring administrative services for the customer including audit, custodial, portfolio accounting, legal, transfer agency, and printing costs. The performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. Such fees are primarily based on percentages of the fair value of the assets under management and recognized for services provided during the period, which are distinct from services provided in other periods. As the investment advisory and administrative fees are primarily based on a percentage of assets under management, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to the dependence on unpredictable asset values. Revenue is recognized once the constraint is removed which is generally once these values can be determined.

Private accounts and pooled funds may also generate a fee based on investment performance. The Company may also receive carried interest from certain alternative investment products that exceed performance hurdles. Such fees are recognized when it is highly probable that significant reversal will not occur.

Distribution and Servicing Fees

Distribution and servicing fees are ongoing fees that the Company receives for completing the performance obligation of distribution and servicing activities on behalf of PIMCO Mutual Funds. For distribution and servicing fee revenue, the performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. This revenue is earned ratably over time to match the delivery of the performance obligation each day over the life of the contract. As the distribution and servicing revenue amounts are based on percentages of the average daily net assets of the PIMCO Mutual Funds, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to dependence of unpredictable asset values. The constraint is removed once these values can be determined.

Contract assets and liabilities

Receivables related to investment advisory and administration revenue are included in investment advisory and administrative fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. Receivables related to distribution and servicing fees revenue are included in distribution and servicing fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. There was no impairment of any receivables recognized during the year related to revenue from contracts with customers. There are no contract liabilities related to these contracts.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(f) Property and Equipment

Property and equipment are stated at cost, less accumulated depreciation and amortization. Office equipment, furniture, and fixtures are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the remaining terms of the related leases or the useful lives of such improvements, whichever is shorter.

The assets' useful economic lives and residual values are reviewed at each financial period-end and adjusted if appropriate. An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on the disposal of the asset, calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item, is included in the consolidated statements of income and comprehensive income in the year the item is sold or retired.

(g) Intangible assets

Intangible assets consist of computer software and assets acquired in a business combination which include customer relationships and developed technology. Computer software is amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. The fair values of the acquired assets were determined using the multi-period excess earnings method for the customer relationships and the replacement cost method for the developed technology. The intangible assets are amortized over their estimated useful lives, which range from 18 months to three years, using the straight-line method. Certain contracts to manage funds without a specified termination date are classified as indefinite-lived intangible assets.

(h) Goodwill

On an annual basis, management assesses certain qualitative factors to determine whether it is more likely than not that the fair value of the Company's reporting unit is less than its carrying amount. This assessment is performed as of September 30th or sooner if events or circumstances exist that indicate that it is more likely than not that a goodwill impairment exists. No impairment charges have been recorded during 2022 or 2021.

(i) Leases

The Company's leases consist of leases for real estate for corporate offices and other facilities. The Company has measured the lease liability using its estimated incremental borrowing rate and the index or market rate of variable lease payments at commencement date. Any subsequent changes to the index or market rate result in a remeasurement of the lease liability and adjusted against the right-of-use asset. The portion of lease liabilities that is expected to be extinguished over the next 12 months has been classified as a current liability in the accompanying consolidated statements of financial condition.

Certain leases contain an option for the Company to extend the term of the lease. The Company has included options to extend the lease term to the extent we are reasonably certain to exercise the options after considering all factors that create an economic incentive for the Company, including significant leasehold improvements.

The Company recognizes the finance cost of lease payments in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income on a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability each period. The right-of-use asset is depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term and is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The Company has elected not to recognize right-of-use assets and lease liabilities for leases of low value assets and short-term leases that have a lease term of 12 months or less. Lease payments associated with these leases are recognized on a straight-line basis over the lease term.

(j) Interest in Non-consolidated Deferred Compensation Trust

The Company elected the fair value option under IFRS 9 *Financial Instruments* for the interest in the non-consolidated deferred compensation trust.

(k) Income Taxes

The Company is not subject to U.S. federal income tax as it is organized as a limited liability company and is taxed as a partnership. Ultimately, the members of PIMCO are responsible for taxes on their proportionate share of the Company's taxable income. The Company is subject to state taxes in certain jurisdictions in the United States.

Certain consolidated entities are subject to federal, foreign, state, and local income tax, and file separate tax returns and account for income taxes under the asset and liability method. This method gives recognition to deferred tax assets and liabilities based on the expected future tax consequences of events that have been recognized in the consolidated financial statements or tax returns. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are measured on an undiscounted basis.

(l) Distributions

Although there is no contractual requirement, PIMCO generally distributes its operating income (as defined in the Company's Limited Liability Company Agreement) for each calendar quarter no later than 30 days after the end of such quarter. At the Company's discretion, distributions can be reduced in an amount reasonably necessary or appropriate for the Company to conduct its business in the normal course.

(m) Share-Based Compensation Plans

The Company accounts for share-based payment arrangements by determining the value of employee services received in exchange for an award of equity instruments based on the grant date fair value of the share-based award. The cost of employee services is recognized as an expense, with a corresponding increase to capital, over the period during which an employee provides service in exchange for the share-based payment award. As the Company's equity instruments have no publicly traded market price, fair value is determined by the Company's management based in part on a comprehensive analysis of trading values of comparable public entities, discounted cash flows, market transactions of comparable entities, and consideration as to the Company's historical and forecasted financial performance.

(n) Marketing and Promotional

The Company incurs marketing expenses to promote its products to retail and institutional investors by creating marketing materials and supporting third party intermediaries. The Company expenses marketing and promotional fees as incurred.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(o) Foreign Currency Translation

The assets and liabilities of foreign subsidiaries have been translated into U.S. dollars at the current rate of exchange existing at year-end. Revenues and expenses are translated primarily at the exchange rate on the date on which the transactions are recognized. The effects of translating the results of operations of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar are included in other comprehensive income or loss. The cumulative translation adjustment of translating the balance sheet of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar is included as a component of capital in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2022 and 2021.

(p) Use of Estimates

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and the underlying assumptions affect the amounts of assets and liabilities reported, disclosures about contingent assets and liabilities, reported amounts of revenues and expenses, and the accompanying notes to the consolidated financial statements. These estimates and assumptions are based on management's best judgment. Management evaluates its estimates and assumptions on an ongoing basis using historical experience and other known factors, including the current economic environment, which management believes to be reasonable under the circumstances. Management adjusts such estimates and assumptions when facts and circumstances dictate. As future events and their effects cannot be determined with precision, actual results could differ significantly from these estimates. Changes in those estimates resulting from continuing changes in the economic environment will be reflected in the financial statements in future periods as they occur. Management believes that the significant areas where judgment is necessarily applied are those which relate to the:

- Measurement of share-based payment arrangements, which includes estimates of fair value of the Company's membership units. These estimates can be particularly sensitive to assumptions in regards to the Company's future earnings; and
- Assessment of provisions.

Critical judgments have been made by management in applying accounting policies. Those that have the most significant effect on amounts recognized in the consolidated financial statements include the following:

- Evaluation of the measurement criteria associated with the recognition of revenues associated with performance fees (as discussed in note 2(e)).
- Evaluation of control associated over entities (as discussed in note 2(b)), and the impact to consolidation of such entities.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(q) Provisions

Provisions are recognized when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of a past event and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. The amount recognized as a provision is the best estimate of the obligation at the reporting date. If the effect is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a rate that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risk specific to the liability. Future events that may affect the amount required to settle an obligation are reflected in the amount of a provision where there is sufficient objective evidence that they will occur. Where some or all of the expenditure is expected to be reimbursed by insurance or some other party, and it is virtually certain, the reimbursement is recognized as a separate asset on the consolidated statements of financial condition, and the amount is recorded in the consolidated statements of income and comprehensive income. Provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, the provision is reversed.

(r) Deferred Compensation

The Company accounts for its deferred compensation liability in accordance with IAS 19 and adjusts the carrying value of the liability for changes in the fair value of the interest in the non-consolidated deferred compensation trust in the accompanying consolidated statements of financial condition and compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(s) General and administrative

General and administrative expenses are mainly comprised of costs related to performance obligations under the administrative fees contracts that do not meet the criteria as costs to obtain or fulfill a contract. The Company is considered the principal in these arrangements and recognizes these costs on a gross basis.

(t) Reclassifications

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to current year presentation.

(3) Fair Value of Financial Instruments

IFRS 7 requires that financial instruments carried at fair value in the consolidated statements of financial condition are classified into a three-level hierarchy depending on the valuation techniques used and whether the inputs to those valuation techniques are observable in the market.

- Level 1 - Financial instruments for which the fair value is determined by using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities are classified into this category. A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily available and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.
- Level 2 - Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with any significant input being based on observable market data (observable inputs), are classified into this category.
- Level 3 - Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with at least one significant input not being based on observable market data (nonobservable inputs), are classified into this category.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The Company has evaluated its investments carried at fair value through profit and loss totaling \$23.6 million and \$29.7 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively, and determined that based on the unadjusted quoted prices in active markets used to determine fair value that the investments are classified as Level 1 instruments.

The underlying investments of the non-consolidated deferred compensation trust consist of mutual funds and equity securities which are classified as Level 1 instruments, and investment partnerships which are measured at net asset value (NAV) of the respective investment partnership at December 31, 2022 and 2021.

There have been no changes to the Company's valuation policies during the year ended December 31, 2022 or 2021.

The fair value of investment advisory fees and administrative fees receivable, distribution and servicing fees receivable, receivables from affiliates, and payables to affiliates has been deemed to approximate their carrying value through reference to their short maturity as well as low credit risk. The fair value of short-term borrowings from affiliates is based upon the Company's comparison to current market rates available to the Company for comparable debt. It is the Company's intention to hold such instruments until maturity or collection.

(4) Property and Equipment

The major classifications of property and equipment are as follows:

	Office equipment, furniture, and fixtures	Leasehold improvements	Art	Total
Carrying amount as of				
December 31, 2020	\$ 41,331,662	78,708,410	1,071,610	121,111,682
Additions	11,894,806	5,334,168	140	17,229,114
Disposals	(1,665)	-	-	(1,665)
Depreciation and amortization	(15,475,576)	(11,569,501)	-	(27,045,077)
Carrying amount as of				
December 31, 2021	37,749,227	72,473,077	1,071,750	111,294,054
Additions	10,150,192	3,952,698	-	14,102,890
Disposals	(1,521,360)	(588,736)	(1,119)	(2,111,215)
Depreciation and amortization	(16,079,748)	(12,728,012)	-	(28,807,760)
Carrying amount as of				
December 31, 2022	\$ 30,298,311	63,109,027	1,070,631	94,477,969

The Company recorded depreciation and amortization expense of \$28.8 million and \$27.0 million during 2022 and 2021, respectively, which is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(5) Intangible Assets

The major classifications of intangible assets are as follows:

	Computer Software	Customer Relationships	Developed Technology	Total
Carrying amount as of				
December 31, 2020	\$ 13,670,295	21,440,000	155,172	35,265,467
Additions	4,902,545	-	-	4,902,545
Disposals	-	-	-	-
Amortization	(4,948,015)	(2,080,000)	(155,172)	(7,183,187)
Carrying amount as of				
December 31, 2021	13,624,825	19,360,000	-	32,984,825
Additions	991,693	-	-	991,693
Disposals	(1,697)	-	-	(1,697)
Amortization	(5,195,246)	(2,080,000)	-	(7,275,246)
Carrying amount as of				
December 31, 2022	\$ 9,419,575	17,280,000	-	26,699,575

The Company recorded amortization expense of \$7.3 million and \$7.2 million during 2022 and 2021, respectively, which is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(6) Related-Party Transactions

PIMCO and its subsidiaries reimburse AAM LP and AAM LLC for certain overhead, administrative services, and occupancy costs, including short-term lease costs, that are allocated based on time and usage factors. These expenses generally consist of rental costs and salaries and related benefits for legal, internal audit, and other general and administrative services. The amount charged for such services totaled \$24.3 million and \$23.6 million during 2022 and 2021, respectively, which is a component of general and administrative and occupancy and equipment in the consolidated statements of income and comprehensive income. The payable to affiliates includes a liability to be paid to AAM LP and AAM LLC in connection with these services, as well as payables to other affiliates in connection with services they have provided to PIMCO and for expenses that have been paid on behalf of PIMCO over the ordinary course of business, totaling \$23.5 million and \$21.5 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

From time to time, short-term interest-bearing advances are granted between AAM LP and PIMCO for generally less than 90 days, at a rate of overnight SOFR plus 0.2% (2021: LIBOR plus 0.2%) to cover short-term operating cash needs. During 2022 and 2021, PIMCO borrowed and fully repaid several of these short-term cash loans from AAM LP to cover its operating cash needs. At December 31, 2022 and December 31, 2021, PIMCO had no outstanding short-term loans. During 2022 and 2021, PIMCO incurred \$183 thousand and \$102 thousand, respectively, in interest expense on loans, which is included in finance costs in the consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The Company earns investment advisory fees, administrative fees, and distribution and servicing fees from affiliated fund complexes, which comprise substantially all of the amounts included in the consolidated statements of income and comprehensive income as investment advisory fees - pooled funds, administrative fees - pooled funds, and distribution and servicing fees, respectively. As of December 31, 2022, the Company had \$776.5 million (2021: \$1.0 billion) in related receivables from affiliated fund complexes.

The Company manages private accounts for certain affiliated subsidiaries of Allianz SE. Investment advisory fees earned on these accounts totaled \$45.3 million and \$55.9 million during 2022 and 2021, respectively, which are included in investment advisory fees - private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

Allianz Life Insurance of North America, an indirectly wholly owned subsidiary of Allianz SE, provides certain services on behalf of the Company to certain variable annuity and/or variable life insurance contracts invested in PIMCO Funds. The total fees paid for these services by the Company were \$6.3 million and \$7.3 million during 2022 and 2021, respectively, and are included in general and administrative expenses and marketing and promotional expenses in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

For certain advisory contracts with institutional clients, the Company shares the responsibility of fulfilling such service contracts with PEG and its branches, a wholly owned subsidiary of Allianz Asset Management GmbH, who in turn, is a wholly owned subsidiary of Allianz SE. PEG, together with all of the PIMCO subsidiaries, are subject to PIMCO's Global Transfer Pricing Policy (Transfer Pricing Policy) for shared management services that are provided by all entities. Shared management services provided include portfolio management, account management, and business management and administration. Revenues earned from third parties for shared management services are allocated in accordance with the Transfer Pricing Policy. In 2022, the revenue earned from third parties for shared management services allocated to PEG was \$418.3 million (2021: \$400.4 million) and the revenue allocated from PEG was \$34.0 million (2021: \$41.6 million) and are presented within investment advisory fees - pooled funds and investment advisory fees - private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. In addition, costs for performing other shared services are allocated to PEG based on headcount and estimated time and usage factors. During 2022, costs allocated to PEG were \$66.6 million (2021: \$85.8 million) and are included as a reduction of compensation and benefits and general and administrative in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2022, the Company had a \$15.7 million (2021: \$26.2 million) receivable from PEG and a \$60.8 million (2021: \$74.1 million) payable to PEG, which are included within receivables from affiliates and payables to affiliates, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

AAM LP has a \$600.0 million revolving credit facility with Allianz SE to cover short-term operating cash needs, which expires in November 2023. The facility permits short-term borrowings at a floating rate of interest of SOFR plus 20bps (2021: LIBOR plus 20bps). To the extent necessary, AAM LP could draw on this revolving credit facility on behalf of its subsidiaries, including PIMCO. There were no amounts outstanding under this agreement at December 31, 2022 and 2021.

Managing Directors and certain other executive officers are considered to be key members of management. Management believes that these individuals provide significant contributions to the Company. In return for their service, they receive remuneration, which management believes to be in line with its select group of peers. In addition to an annual base salary, key management participates in certain benefit plans, some of which are discussed in note 7. Total compensation of key members of management comprises the majority of compensation and benefits included in the consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(7) Benefit Plans**(a) Class M Unit Equity Participation Plan**

PIMCO has established a Class M Unit Equity Participation Plan (the M Unit Plan) for certain individuals providing services to PIMCO and certain of its affiliates. Participants in the M Unit Plan are granted options to acquire M units, which vest in one third increments on the third, fourth, and fifth anniversary of the option grant date. M unit options are converted to M units based on the appreciation of fair value of the M unit over the related vesting period. At the exercise date, vested options will be automatically exercised in a cashless transaction unless the participant has elected to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan. As disclosed in note 7 (c), participants can defer their M units into the AAM LP Executive Deferred Compensation Plan. If, at the time of vesting, the PIMCO Class M unit estimated fair value is less than the exercise price of the option award, no Class M units will be issued. Class M units are nonvoting units of PIMCO and entitle the holder to receive quarterly distributions in accordance with the Company's Second Amended and Restated Limited Liability Company Agreement. Those participants electing to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan continue to receive quarterly distributions.

A maximum of 250,000 M units were originally authorized for issuance under the M Unit Plan. During 2020, the M Unit Plan was amended to stop the granting of options to acquire M units and resulting in no M units being issued, except pursuant to the exercise of options that were outstanding prior to the plan amendment. As of December 31, 2022 and 2021, 59,004 and 102,231 M unit options, respectively, were outstanding and 90,957 M units have been issued from the exercise of options as of December 31, 2022.

The fair value of each option grant is estimated on the date of grant using the Black Scholes option pricing model. The model requires management to develop estimates regarding certain input variables. A third-party valuation was completed to assist management in determining the fair value of a Class M unit. The dividend yield was estimated based upon the historical Operating Profit Available for Distribution to M unit holders. Expected volatilities are based on the average historical and implied volatility of a select group of peers using the Merton Method. The expected life was calculated based upon treating the three vesting tranches (one third in years 3, 4, and 5) as separate options.

No M unit options were granted during 2022 or 2021. A summary of the activity in 2022 and 2021 related to the number and weighted average exercise price of the M unit options outstanding and exercisable is as follows:

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

	Number of options			Weighted average grant date fair value
	Vested	Nonvested	Total	
Outstanding at				
December 31, 2020	-	148,726	148,726	\$ 14,674
Changes during the year:				
Granted	-	-	-	-
Vested	41,017	(41,017)	-	-
Exercised	(41,017)	-	(41,017)	12,967
Forfeited	-	(5,478)	(5,478)	15,218
Outstanding at				
December 31, 2021	-	102,231	102,231	\$ 15,330
Changes during the year:				
Granted	-	-	-	-
Vested	38,379	(38,379)	-	-
Exercised	(38,379)	-	(38,379)	13,960
Forfeited	-	(4,848)	(4,848)	16,186
Outstanding at				
December 31, 2022	-	59,004	59,004	\$ 16,151
Exercisable as of				
December 31, 2022	-	-	-	\$ -

The M unit options outstanding as of December 31, 2022 have an exercise price between \$14,516 and \$17,806 and a weighted average remaining contractual life of 1.46 years.

The weighted average fair value per unit at the date the options were exercised was \$24,780 for 2022 and \$20,924 for 2021. M unit options totaling 38,379 vested during 2022. On March 31, 2022 and September 28, 2022, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 16,752 M units. As of December 31, 2022, 90,526 M units are owned by current and former employees and 431 M units are owned by AAM LLC.

M unit options totaling 41,017 vested during 2021. On March 31, 2021 and September 28, 2021, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 15,597 M units.

The fair value of M unit option awards is amortized to compensation expense on a graded vesting attribution method over the related vesting period of each separate tranche. The total number of M unit option awards expected to vest is adjusted for estimated forfeitures. Compensation expense recognized under the M Unit Plan during 2022 and 2021 was \$7.0 million and \$11.6 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2022, the total estimated compensation cost related to nonvested M unit option awards, net of estimated forfeitures, expected to be recognized in future periods through December 31, 2025 is \$4.6 million.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(b) Savings and Investment Plans

AAM LP is the sponsor of a defined contribution employee savings and retirement plan covering substantially all employees of the Company and subsidiaries. The plan qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code and allows eligible employees to contribute up to 100% of their annual compensation, as defined, and is subject to a maximum dollar amount determined from time to time by the Internal Revenue Code. Employees are generally eligible to participate on the first day of the month following their start date. After the completion of one year of credited service, the Company matches an amount of annual compensation, subject to Internal Revenue Code limits, contributed by the employees. In addition, certain subsidiaries can contribute an additional amount to the plan of eligible compensation to the retirement plan. The amount expensed by the Company related to this plan during 2022 and 2021 was \$62.2 million and \$59.1 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(c) Executive Deferred Compensation Plan

AAM LP has a nonqualified deferred compensation plan pursuant to which a portion of the compensation accrued by the Company and subsidiaries and otherwise payable to certain eligible employees may be deferred at the election of the employees. The plan is maintained primarily for the purpose of providing deferred compensation for a select group of management or highly compensated employees, within the meaning of Sections 201(2), 301(a)(3), and 401(a)(1) of the Employee Retirement Income Security Act of 1974, as amended. Amounts deferred under the plan are invested in marketable securities and M units or other investment partnerships as directed by the employees and are held in a grantor trust. The assets held in grantor trust are not available to fund ongoing activities of the Company and only would be available to the Company's creditors in the event of insolvency. Compensation expense or benefit and unrealized gains or losses are recognized to the extent the underlying investments appreciate or depreciate in value. Total investments and restricted cash and cash equivalents held in trust and the related liability at December 31, 2022 and 2021 was \$1.2 billion and \$1.2 billion, respectively, and are included in interest in non-consolidated deferred compensation trust and deferred compensation on the accompanying consolidated statements of financial condition. During 2022, unrealized losses amounted to \$160.0 million, and is included within compensation and benefits and other (loss) income, net in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. During 2021, unrealized gains amounted to \$112.1 million, and is included within compensation and benefits and other (loss) income, net in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(8) Income Tax

The provisions for income tax expense (benefits) are as follows:

	Year ended December 31	
	2022	2021
Current:		
Federal	\$ 50,000	81,038
State	3,037,815	3,988,116
Foreign	100,156,227	115,094,758
Total current	103,244,042	119,163,912
Deferred:		
Foreign	(3,934,026)	(11,685,074)
Total deferred	(3,934,026)	(11,685,074)
Total provision	\$ 99,310,016	107,478,838

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The differences between the reported amount of income tax expense and the amount that would result from applying the federal corporate statutory tax rates to pretax income arise primarily from the Company's status as a partnership for U.S. tax purposes as well as the effects of state and international taxes and nondeductible expense.

At December 31, 2022 and 2021, income taxes payable amounted to \$16.9 million and \$32.8 million, respectively, and are included in accounts payable and accrued expenses in the accompanying consolidated statements of financial condition. Additionally, at December 31, 2022 and 2021, deferred tax assets amounted to \$52.5 million and \$54.8 million, respectively. Deferred tax liabilities at December 31, 2022 and 2021, amounted to \$146 thousand and \$285 thousand, respectively. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are included in other noncurrent assets and other noncurrent liabilities, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

(9) Lease Arrangements

The following table represents lease costs that are included in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income:

	Year ended December 31	
	2022	2021
Depreciation of ROU assets	\$ 30,598,714	31,256,186
Interest expense on lease liabilities	4,919,604	5,443,382
Variable lease cost	699,666	312,947
Short-term lease cost	883,439	578,204
Expenses of leases of low value assets	2,341,128	1,319,717

For the years ended December 31, 2022 and 2021, total cash outflow for leases amounted to \$43.3 million and \$40.9 million, respectively.

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2022:

Year ending December 31:	
2023	\$ 39,348,587
2024	22,579,980
2025	34,908,435
2026	34,012,100
2027	29,593,384
Thereafter	171,102,531
Total operating lease payments	331,545,017
Less imputed interest	(58,598,917)
Present value of lease liabilities	\$ 272,946,100

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2021:

Year ending December 31:		
2022	\$	35,796,969
2023		37,499,114
2024		23,189,168
2025		34,006,401
2026		33,302,410
Thereafter		69,700,751
Total operating lease payments		233,494,813
Less imputed interest		(19,310,763)
Present value of lease liabilities	\$	214,184,050

(10) Financial Risk Management

The Company has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- Credit risk
- Liquidity risk
- Market Risk

Risk management is integral to the whole business of the Company. Management continually monitors the Company's risk management process to ensure that an appropriate balance between risk and control is achieved. Risk management policies and systems are reviewed to reflect changes in market conditions and the Company's activities. Management reports its significant activity to the Risk and Controls Committee of Allianz Asset Management GmbH, a subsidiary of Allianz SE.

(a) Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a customer or counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's receivables from customers, bank deposits, and investment securities.

Investment advisory and other receivables: The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. The demographics of the Company's client base, including the default risk of the industry and country in which client operates, has less of an influence on credit risk. However, geographically there is no concentration of credit risk, and no single customer who is individually material to the Company's operations.

The creditworthiness of customers is assessed as part of new client acceptance procedures. The Company does not require collateral in respect of trade or other receivables, but monitors the assets under management for each customer in relation to their outstanding receivable balance. The Company has an excellent history of collection on outstanding receivables and establishes an allowance for impairment only when an individual customer has been identified as at risk for collection.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

Interest Bearing Deposits with Banks: The interest bearing deposits with banks are due from major institutions. The Company reviews the creditworthiness of such banks and does not deal with such institutions if it is not satisfied with the institution's financial strength.

Investments: The Company's investments are within investment vehicles, which it manages subject to detailed investment guidelines. Compliance procedures are in place to ensure that the individual vehicles operate within their applicable credit and liquidity risk limitations.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Company's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Company's reputation. The majority of non-derivative financial liabilities have a contractual maturity of less than six months at December 31, 2022.

The Company seeks to actively monitor its cash flow requirements. Typically, the Company ensures that it has sufficient cash on demand to meet expected operational expenses, including the servicing of financial obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters. In addition, the Company has access to AAM LP's line of credit with Allianz SE as discussed in note 6.

(c) Market Risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates and interest rates will affect the Company's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimizing the return.

Currency risk: The Company is exposed to currency risk on revenues, purchases, and borrowings that are denominated in a currency other than the functional currency of the Company. The majority of the Company's transactions are in U.S. dollars, but transactions in foreign currencies also occur on a more limited basis by the Company's international subsidiaries.

The Company considers its exposure to currency risk to be limited, and currently does not actively employ any hedging or other techniques to limit such risk.

Interest rate risk: The Company is subject to interest rate risk only to the extent of its borrowing arrangements with affiliates, all of which are short term in nature. As management considers this risk to be minimal, no active hedging or other strategies are employed to limit such risk.

Other market price risk: Market price risk arises from investment securities held within the investment funds the Company holds and manages, each of which are subject to specific investment guidelines. Material investments in such funds are managed on an individual basis and all buy and sell decisions are made in accordance with client guidelines or the funds' governing documents.

In monitoring the Company's exposure to market risks, management evaluates the Company's sensitivity to changes in currency rates, interest rates, and other market risk factors. As of December 31, 2022, there were no changes in such factors that were deemed reasonably possible that would have resulted in any material differences to members' capital as of December 31, 2022 or the reported comprehensive income for the year then ended.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(d) Capital Management

The Company's policy is to maintain a strong capital base so as to preserve investor, creditor, and market confidence and to sustain future development of the business. There were no changes in the Company's approach to capital management during the year. Neither the Company nor any of its subsidiaries, with the exception of PI LLC (see note 1) and certain foreign subsidiaries, are subject to externally imposed capital requirements.

(11) Provisions

The Company is subject to various pending and threatened legal actions as well as regulatory inquiries, which arise in the normal course of business. In the opinion of management, the disposition of these matters currently pending and threatened will not have a material adverse effect on PIMCO and its subsidiaries' financial position, results of operations, or cash flows. Management believes that they have made appropriate estimates for provisions in the accompanying consolidated statements of financial condition and in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. The Company expenses related legal fees as incurred.

(12) Interest in Unconsolidated Structured Entities

The Company manages a number of structured products and other funds for the purpose of investing monies on behalf of the Company's clients in a range of investment strategies. In most cases investment vehicles managed by the Company have substantive removal or liquidation rights. Investment vehicles for which substantive removal or liquidation rights do not exist have been identified as structured entities. The vehicles are separate legal entities, and are financed by investments made by the Company's clients. The Company is paid for the investment management services it provides to the vehicle directly from the vehicle. The Company earned \$4.4 million and \$3.3 million in investment advisory fees from structured entities during 2022 and 2021, respectively, which is included in investment advisory fees - pooled funds and investment advisory fees - private accounts in the accompanying statements of income and comprehensive income.

The following table summarizes both the size of the unconsolidated investment vehicles where substantive removal or liquidation rights do not exist and the Company's interests in those vehicles:

	December 31	
	2022	2021
Net assets of unconsolidated structured entities	\$ 2,629,358,116	\$ 2,408,685,532
Investment advisory fees receivable - pooled funds and private accounts	1,057,636	567,143

The Company's maximum exposure to loss from unconsolidated structured entities is limited to the investment advisory fees receivable.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2022 and 2021

(13) Subsequent Events

The Company has evaluated events occurring after the date of the consolidated statements of financial condition through April 20, 2023, the date the consolidated financial statements were available to be issued, to determine whether any subsequent events necessitated adjustment to or disclosure in the consolidated financial statements, noting the Company has identified the following events to disclose:

On January 1, 2023, AAM LP and AAM LLC merged with AAM LLC being the surviving entity, new managing member of the Company, and new owner of all 850,000 Class A units of the Company.

On March 1, 2023, AREoA was legally renamed to PIMCO Prime Real Estate LLC.

On March 8, 2023, Gurtin and PIMCO merged, with PIMCO being the surviving entity.

PIMCO M unit options totaling 31,548 vested subsequent to the date of the special-purpose consolidated statement of financial condition. On March 31, 2023, these vested awards were exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 7,862 M units.

[次へ](#)

（２）その他の訂正

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

a ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

<訂正前>

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「サブ・ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドとしてバミューダの法律に基づき構成されているユニット・トラストであるピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。アンブレラとは、１つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一つまたは複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。

（後略）

<訂正後>

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA（以下「ファンド」または「サブ・ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドとしてバミューダの法律に基づき構成されているユニット・トラストであるピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。アンブレラとは、１つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一つまたは複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。

（後略）

２ 投資方針

（１）投資方針

<訂正前>

（前略）

マスター・ファンドの投資目的は、利子収益の最大化を追求することにある。長期的なキャピタル・ゲインの獲得は、二次的な目的とする。マスター・ファンドの参照指標はパークレイズ米国総合インデックスとする。

マスター・ファンドは、通常の場合において、その総資産の65%以上を、償還日の異なる確定利付商品（以下に定義される。なお、先渡取引またはオプション、先物契約もしくはスワップ契約等の金融派生商品により同等の効果がもたらされる場合がある。）で構成されるマルチセクター・ポートフォリオに投資することにより、投資目的の実現を図っている。マスター・ファンドは、原則として、複数の投資セクターに制限なく資産配分を行う。かかる投資セクターには、（ ）米国および米国外（エマージング市場国を含む。）に所在する発行体のハイ・イールド証券（「ジャンク債」と称される。）および投資適格社債、（ ）米国および米国以外の政府（エマージング市場国の政府を含む。）ならびにそれらの政府機関が発行する確定利付証券、（ ）モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券、ならびに（ ）外貨（エマージング市場国の通貨を含む。）が含まれる場合がある。ただし、マスター・ファンドは、いずれか一つの投資セクターに対してエクスポージャーを獲得することを義務付けられているわけではなく、いずれか一つの投資セクターに対するマスター・ファンドのエクスポージャーは時間の経過とともに変動する。

（後略）

<訂正後>

(前略)

マスター・ファンドの投資目的は、利子収益の最大化を追求することにある。長期的なキャピタル・ゲインの獲得は、二次的な目的とする。マスター・ファンドの参照指標はブルームバーグ米国総合指数一とする。

マスター・ファンドの参照指数は2021年8月にブルームバーグ米国総合指数に変更された。

マスター・ファンドは、通常の下況下において、その総資産の65%以上を、償還日の異なる確定利付商品（以下に定義される。なお、先渡取引またはオプション、先物契約もしくはスワップ契約等の金融派生商品により同等の効果がもたらされる場合がある。）で構成されるマルチセクター・ポートフォリオに投資することにより、投資目的の実現を図っている。マスター・ファンドは、原則として、複数の投資セクターに制限なく資産配分を行う。かかる投資セクターには、（ ）米国および米国外（エマージング市場国を含む。）に所在する発行体のハイ・イールド証券（「ジャンク債」と称される。）および投資適格社債、（ ）米国および米国以外の政府（エマージング市場国の政府を含む。）ならびにそれらの政府機関が発行する確定利付証券、（ ）モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券、ならびに（ ）外貨（エマージング市場国の通貨を含む。）が含まれる場合がある。ただし、マスター・ファンドは、いずれか一つの投資セクターに対してエクスポージャーを獲得することを義務付けられているわけではなく、いずれか一つの投資セクターに対するマスター・ファンドのエクスポージャーは時間の経過とともに変動する。

(後略)

(2) 投資対象

<訂正前>

(前略)

政府証券

政府証券は、政府、政府機関もしくはその下部機構もしくは政府系企業の債務またはこれらによって保証される債務である。米国政府証券は、米国政府、米国政府機関もしくはその下部機構もしくは政府系企業の債務またはこれらによって保証される債務である。政府証券および米国政府証券には、市場リスクや金利リスクが付随し、また様々な程度の信用リスクに服することがある。政府証券および米国政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれるが、これらの証券は、発生ベースによる利息の分配を行わず、同等の満期を有する利付証券よりも大きな市場リスクを被る傾向がある。明確にするためにいうと、本書において政府証券とは連邦または国家政府により保有され、支配され、後援され、または保証される発行者が発行する証券を含む。また、米国政府証券とは米国政府により保有され、支配され、後援され、または保証される発行者が発行する証券を含む。

マスター・ファンドは、政府、政府機関もしくは下部機構またはその他政府関連の事業体が発行したソブリン債に投資することができる。ソブリン債の保有者は、かかる債務の借換計画への参加および政府機関への追加貸付の供与を要請されることがある。そのほか、債務不履行になったソブリン債が回収されることになる破産手続は存在しない。

(中略)

地方債

地方債は、一般に、米国の各州および地方政府、政府機関、関係当局その他下部機構により発行される。地方債は、金利リスク、信用リスク、市場リスク、および地方債の課税上の取扱いまたはかかる証券に投資する投資家の権利に関連する不確実性にさらされる。発行体の支払能力は、訴訟、法律制定その他政治的事情または発行体の倒産による影響を受けることがある。さらに、地方債市場における需要

と供給の不均衡により、かかる市場において流動性が低下したり、価格の透明性が失われることがある。一定の場合においては、これにより、ある特定の取引に係る価格決定、執行および取引コストに影響が及ぶ場合がある。低格付債券を中心とする地方債のための流通市場も他の多くの証券市場に比べて整備が遅れていたり流動性が低い傾向があり、そのためにマスター・ファンドが魅力的な価格でその債券を売却する能力または地方債を評価する能力に悪影響を及ぼすことがある。また、一般財源保証債を中心とする、特定の地方債の価値は、医療費の高騰、未積立年金債務の増加、会計基準の変更、および財政支援を行う連邦政府制度の段階的廃止により、悪影響を受けることもある。低格付の地方債は、高格付の地方債よりも大きな信用リスクや市場リスクを被る。マスター・ファンドが投資できる地方債の種類には地方自治体のリース債務が含まれる。マスター・ファンドは、地方債と投資先とする事業体により発行される証券に投資することもある。

（中略）

銀行債務

マスター・ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

企業の債務証券

企業の債務証券は、発行体が当該債務に対する元利金の支払を充足できないリスクを被り、また金利に対する対応具合、当該発行体の信用性についての市場の見方、全般的な市場の流動性等の要因による価格の乱高下の影響を被ることがある。金利の上昇時には、企業債務証券の価格は下落することが予想される。満期までの期間が長ければ長いほど、債務証券は、短期の満期のものよりも金利の動向の影響を受けやすい傾向がある。さらに、一部の企業の債務証券は、高度にカスタマイズされている場合があり、その結果、特に、流動性リスクおよび価格決定の透明性に係るリスクにさらされることがある。

（中略）

非米国証券

（中略）

マスター・ファンドは、ロシアと経済的に連動する証券および投資対象に投資することができる。上記のリスクに加え、ロシアへの投資には、追加的なリスクを伴う。特に、ロシアへの投資は、米国および/または米国外の国が経済制裁措置または他の同種の措置を実行するリスクを伴う。他の同種の措置には、ロシア人またはロシアと関係がある人物または企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止すること、一定の投資家による証券取引の決済の制限、およびロシアの資産またはロシアと関係がある特定の国々、法人もしくは人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。このような制裁措置は、エネルギー、金融サービス、およびとりわけ防衛を含む多数のセクターの企業に影響を及ぼす可能性があり、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの運用実績ならびに/またはそのいずれかがその投資目的を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、ロシア企業およびロシア企業に関連がある商品に対する一定の投資が禁止されたり、ならびに/または（既存の投資対象の一部が取引を禁止される場合、証券市場が閉鎖されている場合、または市場参加者が地政学上のイベント、制裁措置もしくは該当する懸案事項を鑑みて一定の投資対象の取引を停止する場合等に）既存の投資対象が流動性を失ったために、受益者の買戻請求に対応するために、マスター・ファ

ンドがその他の組入銘柄の持ち高を不利な時期および価格で売却することを迫られる場合がある。また、このような制裁措置および他の類似の措置、ならびにロシア政府の対応の結果として、ロシアまたは所在地がロシアであるかもしくはロシアと経済的なつながりがある発行体の証券の信用格付の引き下げ、ロシアの通貨の評価額の低下および／またはロシアの証券もしくはルーブルに関するボラティリティの上昇が生じかねない。より一般的には、ロシアの証券への投資は非常に投機的で、米国およびその他の主要先進国の証券市場への投資には通常付随しない、重要なリスクおよび特別な判断を伴うことがある。20世紀のロシアは、政治、社会および経済的な混乱に見舞われ、数十年に及ぶ共産主義体制を強いられ、かかる体制下で、何千万の民間人が、連邦政府による農業および工業会社の集産化に遭っていた。ソビエト連邦の崩壊後、ロシア政府は国内経済を安定させるための困難な業務に取り組む一方で、国際市場に競合でき、かつ国民の要求を満たすことができる、近代的で効率的な構造へと転換している。一方、これまで、ロシアの経済改革イニシアティブの多くは、苦戦を強いられている。このような環境下においては、ロシア政府が現行の経済改革プログラムを廃止し、代わりに、外国人投資家の利益を損ないかねない別の急進的な政治および経済政策を取るリスクが、常に存在する。その結果、旧ソビエト連邦下で存在していたような中央計画経済および民間企業の国有化に逆戻りする可能性も否定できない。

（中略）

中華人民共和国への投資

（中略）

ストック・コネクトを通じた投資

（中略）

ストック・コネクトは香港と中国の両方の規則に従っている。両法域の規制当局は、ストック・コネクト取引を停止することが認められている。また、中国の規制当局は市場の混乱時に中国の発行体の取引を停止することができる（あるいは、中国の発行体が取引を停止することを許可することができる）が、そのような停止は広範囲に及ぶ可能性がある。さらなる規制によりストック・コネクト、運用上の取り決めもしくはその他の制限の下における証券の利用可能性に影響を与えないという保証はない。ストック・コネクト取引は、香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所のいずれの投資家保護プログラムの対象でもないが、2020年1月1日以降に生じた香港ブローカーの債務不履行については、香港の投資家補償基金が、SSEおよび／またはSZSEが運営する株式市場で取引され、その売買注文がストック・コネクトのノースバウンド・リンクを通じて行われることが認められた証券に関して、投資家一人あたり500,000香港ドルを上限として、投資家の損失を補填する。中国では、ストック・コネクト証券は、香港中央結算有限公司（以下「HKSCC」という。）が名義人として（マスター・ファンド等の）最終投資家のために保有している。中国の規制当局は、最終的な投資家がストック・コネクト証券の受益権を保有していることを認めているが、実質的所有者が自らの権利を行使するために利用することができるメカニズムは実証されていない。さらに、中国の裁判所における、受益権の概念の適用経験は限られており、受益権を取り巻く法律は今後も進化し続けるであろう。HKSCCが同社を通じて保有される資産に関して保護預かり機能を履行しているとみなされる限り、マスター・ファンドは、HKSCCとの間にいかなる法的関係も有することはなく、またHKSCCの履行または支払不能による損失を被った場合も、HKSCCに対していかなる直接的な法律上の遡及権も有しない。かかる場合、マスター・ファンドは、その損失の全部を回復できない場合があり、またそのプロセスも遅延する可能性がある。マスター・ファンドは、時間的制約またはその他の運用上の理由により、ストック・コネクト証券に影響する企業行動に参加できないことがある。同様に、マスター・ファンドはHKSCCを経由する場合を除き、株主総会において議決権を行使することができず、株主総会に出席することができない。名義人保有者であるHKSCCは、中華人民共和国またはその他の地域におけるストック・コネクト証券に関して、投資家を代理して権利を行使するための法的措置または裁判所の手続を講じる義務を一切負わないものとする。そのため、ポート

フォリオの所有権が最終的に認められる場合であっても、ポートフォリオは、中国A株に係る自らの権利の行使において困難または遅延を被る可能性がある。ストック・コネクトの取引は中国通貨である人民元で決済されるため、投資家は香港の人民元の信頼できる供給源にタイムリーにアクセスしなければならないが、これを保証することはできない。

（中略）

通貨および為替取引

（中略）

将来のある期日に契約時の設定価格で特定通貨を売買する義務を伴う為替予約は、当該契約の存続期間にわたり、その受け渡す通貨の価値の変動に対するマスター・ファンドのエクスポージャーを縮小し、その受領する通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを増大させる。マスター・ファンドの価値への影響は、ある通貨建ての証券の売却と別の通貨建ての証券の購入に類似している。米国以外の通貨を売却する契約は、ヘッジされる通貨の価値が上昇する場合に実現されうる利益の可能性を制限することになる。マスター・ファンドは、為替リスクに対しヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするためにかかる契約を締結することがある。

あらゆる状況下で適正なヘッジ取引が利用できるとは限らず、またマスター・ファンドが特定時期または随時かかる取引を行うことは保証できない。また、かかる取引が成果を上げず、マスター・ファンドが関係通貨の有利な変動から利益を得る機会を取り除くことがある。マスター・ファンドは、二通貨間の為替レートの相関関係が上昇関係にある場合には別の通貨（または通貨バスケット）の価値の不利な変動に対しヘッジするためにある通貨（または通貨バスケット）を利用することがある。

（中略）

デリバティブ

マスター・ファンドは、リスク管理の目的でまたはその投資戦略の一環としてデリバティブ商品を利用することができるが、そうすることを義務付けられているものではない。一般に、デリバティブ商品とは、その価格が原資産の価格、参照レートまたは指数に依拠するか、これらに由来する金融契約であって、株式、債券、金利、異なる金利のスプレッド、通貨または為替レート、商品、関連指数に關係している。デリバティブ商品の例には、オプション契約、先物契約、先物契約にかかるオプション、スワップ契約（ロング/ショート・クレジット・デフォルト・スワップおよびフォワード・スワップ・スプレッド・ロックスを含むが、これらに限られない。）およびスワップ契約にかかるオプションがある。マスター・ファンドは、その投資目的および投資方針を条件に、その資産の一部または全部をデリバティブ商品に投資することがある。ポートフォリオ・マネジャーはこれら戦略を利用しないことを決定することができ、マスター・ファンドが利用するデリバティブ戦略が成功するとの保証はない。

（中略）

信用リスク：一部のデリバティブ商品の利用は、契約の他方当事者（通常「カウンターパーティ」と呼ばれる。）が必要な支払を実行しないことまたはその他契約条件を遵守しないことの結果損失が生じるというリスクを伴う。そのほか、クレジット・デフォルト・スワップの基礎となる企業の信用力をマスター・ファンドが正確に評価しない場合には、クレジット・デフォルト・スワップのショート・ポジションは損失をもたらさう。

流動性リスク：特定のデリバティブ商品の売買が困難な時には流動性リスクが生じる。デリバティブ取引が特に大規模である場合、または関係市場が（多くの直接的な相対デリバティブのように）流動性

をもたない場合、有利な時期にまたは有利な価格で取引を開始することまたはポジションを清算することができないことがある。

レバレッジ・リスク：多くのデリバティブ商品はレバレッジ部分を保持しているため、原資産、参照レートまたは指数の価格または水準の変動は、当該デリバティブ自体への投資額を大幅に上回る損失をもたらすことがある。一部のデリバティブ商品は、当初の投資規模に関わらず無限の損失の可能性がある。マスター・ファンドがレバレッジのためにデリバティブ商品を利用する時、マスター・ファンドの投資対象はさらに乱高下する傾向となり、その結果、市場の変動に応じてより大きな損益がもたらされる。

（中略）

市場等のリスク：他の大抵の投資対象と同様に、デリバティブ商品には、当該商品の市場価格がマスター・ファンドの利益を損なう方向に変動するリスクがある。ポートフォリオ・マネジャーによる証券価格、通貨、金利またはマスター・ファンドのためのデリバティブの利用の際のその他経済要素の予測が不正確であった場合、マスター・ファンドは、当該取引を全く実施しなかった場合の方が良い結果になった可能性がある。デリバティブ商品に関わる一部の戦略は、損失リスクを軽減できる一方、マスター・ファンドの他の投資対象の有利な価格動向を相殺することにより、利益獲得の機会を削減したり、損失をもたらしたりすることもある。マスター・ファンドは、特定のデリバティブ取引に関連して相殺ポジションまたは資産補填を維持することを法律上要求されるため、不利な時期にまたは不利な価格で証券を売買しなければならないこともある。デリバティブ市場への規制はここ数年で強化されており、この先さらにデリバティブ市場への規制が強化されれば、デリバティブのコストが増加し、デリバティブの利用可能性が制限され、また、流動性が低下するか、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶかもしれない。このようなこの先の不利な展開により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の有効性が損われたり、コストが上昇したり、またはマスター・ファンドのデリバティブ戦略の実施が妨げられるか、もしくはマスター・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および／または不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはマスター・ファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追跡が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。さらに、マスター・ファンドがデリバティブを利用することにより、マスター・ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタル・ゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。マスター・ファンドがデリバティブを利用した結果、マスター・ファンドの損失、マスター・ファンドのリターンの低下および／またはボラティリティの上昇を招くことがある。

（中略）

ドッド・フランク法には、新たな資本／証拠金を求める条項や多くのOTCデリバティブ取引に清算機関の使用を義務付ける条項が含まれる。CFTC、SECおよびその他の連邦監督当局は、ドッド・フランク法の条項を実施するための規制を策定している。規則の制定や実施がなされるまでには段階的な導入期間が設けられていることから、現時点でドッド・フランク法がサブ・ファンドおよびマスター・ファンドへ与える影響の全体的な性質および範囲を評価することはできない。しかし、スワップ・ディーラー、主要な市場参加者およびスワップのカウンターパーティーは、新たな／追加的な規制、要件、遵守義務および関連費用を負いつつある。ドッド・フランク法および公布されることになる新たな規則は、ファンドやそのカウンターパーティーに課せられる制限や要件により、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの投資目的を達成する能力にマイナスに作用する可能性がある。特に、マスター・ファンドやそのカウンターパーティーに対する新たなポジション制限は、マスター・ファンドが効率的に投資目的を達成するために行う先物、オプションおよびスワップへの投資に影響する可能性がある。自己資本規制、CFTCの投機的持ち高制限および清算システムの義務付けなどの新たな要件は、サブ・ファンドに対して直接適用されない場合にも、マスター・ファンドの投資コストや運用コストを上昇させ、受益者に対して好ましくない影響を及ぼす可能性がある。

不動産証券および関連デリバティブ

マスター・ファンドは、不動産連動デリバティブ商品に投資する場合、不動産を直接所有する場合と同様のリスクに晒される。かかるリスクには、災害または土地の収用による損失、地域および一般的経済状況の変化、需給、金利、都市計画法ならびに賃料、固定資産税および運営費用に係る規制上の制約が含まれる。不動産投資信託（以下「REIT」という。）の価格に連動する不動産連動デリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用実績の不振、税法の不利益な変更、REITが1986年米国内国歳入法（改訂済）（以下「内国歳入法」という。）に基づく所得に対する免税許可を取得できないなどの更なるリスクに晒されている。また、投資する不動産の数を限定し、地理的エリアを狭め、または不動産の種類が同一であるため、投資先が限定されるREITもある。さらに、REITの設立書類に、REITの主導権の変更を困難にし多大な時間を必要とする条項が含まれていることがある。

（中略）

繰延融資およびリボルビング・クレジット・ファシリティ

マスター・ファンドは、特定の期間中に借主の要求に応じ貸主が最大限度額までの貸付を行うことに同意する繰延融資やリボルビング・クレジット・ファシリティを実施するか、これへの参加権を取得することがある。かかる約定は、本来その旨の決定を行わない時期（当該企業の財務状況により、当該額が返済される公算のない時期を含む。）にある企業への出資を増加することがマスター・ファンドにとって必要になる効果を及ぼすことがある。マスター・ファンドは、追加資金の立て替えを約定している限度内で、投資顧問会社が流動性を有すると判断する資産で当該約定を充足するに十分な額を分別または取り分けておく。繰延融資およびリボルビング・クレジット・ファシリティは、信用リスク、金利リスク、流動性リスク、および貸主リスクを被る。

発行時取引、繰延受渡および先渡約定取引

マスター・ファンドは、発行時に買付に適格な証券を取得し、繰延受渡に対し価格証券を売買し、通常の決済時期以後の将来のある期日に確定価格に対しかかる証券を購入する契約（先渡約定）を締結することがある。発行時取引、繰延受渡購入および先渡約定は、決済日前に当該証券の価格が下落した場合には損失リスクを伴う。かかるリスクは、マスター・ファンドの他の資産の価格が下落するリスクに付加するものである。したがって、これら取引は、一定のレバレッジをもたらし、マスター・ファンド全体の投資エクスポージャーを増大させることになる。概して、当該証券の受渡時期前にマスター・ファンドが買付を約束した証券にはインカム収益は発生しないが、マスター・ファンドは当該ポジションの補填のために分別または取り分けた証券に対する収益を得ることができる。マスター・ファンドが発行時取引、繰延受渡および先渡約定取引により証券を売却する場合、当該証券の将来発生する収益もしくは損失を受けることはない。取引の相手方が証券に対する支払いを怠る場合、マスター・ファンドは損失を被る可能性がある。

（中略）

空売り

マスター・ファンドは、その全体的なポートフォリオ運用戦略の一環として、潜在する証券価格の下落を相殺するため、マスター・ファンドの柔軟性を強めるため、投資リターンのため、またはリスク裁定戦略の一環として、証券の空売りを行うことがある。空売りは、マスター・ファンドの純資産額の100%を超えないものとする。空売りは、売却を実施するためにブローカーまたはその他の機関から借入れた証券の売却を伴う。空売りは、空売りされた証券が値上がりした時に借入証券を入れ替えるために証券を取得、転換または交換すること（ショート・ポジションの「カバリング」とも呼ばれる。）が要求されるリスクにマスター・ファンドをさらし、その結果、マスター・ファンドに損失をもたらす。マスター・ファンドが空売りを行う場合、マスター・ファンドは、投資顧問会社が流動性を有すると判

断する資産を分別または取り分けるか、または許容される方法でそのポジションを別途補填しなければならない。

流動性の低い投資対象

(中略)

ファンドの目的

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)(以下「マスター・ファンド」といいます。)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の最大化および二次的にキャピタルゲインの獲得を目指します。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。
- マスター・ファンドは、投資適格未満の公社債等にも投資を行います。
- マスター・ファンドは、主として米ドルの通貨エクスポージャーを持ちますが、米ドル以外の通貨エクスポージャーを総資産の10%以内で持つことができます。

マスター・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

・モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

・バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことを言います。

※上記の債券等が組入れられない場合や、上記以外の債券等が組入れられる場合があります。

2 ファンドのクラスM(米ドル)(助言口座専用)、クラスM(日本円)(助言口座専用)の2クラスの募集が行われます。

クラスM(米ドル)(助言口座専用)は、為替ヘッジを行いません。

クラスM(日本円)(助言口座専用)は、通常、95%から105%の範囲で対円での為替ヘッジを行うことを目指しています。

3 原則として分配は行いません。

4 債券運用において専門性を有するPIMCOが運用を行います。

- PIMCOは、世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社であり、2022年12月末日現在、約1.74兆米ドル(約229兆円)*を運用しています。

* 関係会社受託分を含みます。

なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、2022年12月末日現在のWMロイターレート(1米ドル=131.945円)によります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

政府証券

短期、中期および長期国債等の政府証券は、政府、政府機関もしくはその下部機構もしくは政府系企業の債務またはこれらによって保証される債務である。政府証券には、市場リスクや金利リスクが付随し、また様々な程度の信用リスクに服することがある。政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれるが、これらの証券は、発生ベースによる利息の分配を行わず、同等の満期を有する利付証券よりも大きな市場リスクを被る傾向がある。明確にするためにいうと、本書において政府証券とは連邦または国家

政府（例えば日本政府または米国政府を含む。）により保有され、支配され、後援され、または保証される発行者が発行する証券を含む。

マスター・ファンドは、政府、政府機関もしくは下部機構またはその他政府関連の事業体が発行したソブリン債に投資することができる。ソブリン債の保有者は、かかる債務の借換計画への参加および政府機関への追加貸付の供与を要請されることがある。そのほか、債務不履行になったソブリン債が回収されることになる破産手続は存在しない。

（中略）

地方債

地方債は、一般に、米国の各州および地方政府、政府機関、関係当局その他下部機構により発行される。地方債は、金利リスク、信用リスク、市場リスク、および地方債の課税上の取扱いまたはかかる証券に投資する投資家の権利に関連する不確実性にさらされる。発行体の支払能力は、訴訟、法律制定その他政治的事情または発行体の倒産による影響を受けることがある。さらに、地方債市場における需要と供給の不均衡により、かかる市場において流動性が低下したり、価格の透明性が失われることがある。一定の場合においては、これにより、ある特定の取引に係る価格決定、執行および取引コストに影響が及ぶ場合がある。地方債のための流通市場も他の多くの証券市場に比べて整備が遅れていたり流動性が低い傾向があり、そのためにマスター・ファンドが魅力的な価格でその地方債を売却する能力または地方債を評価する能力に悪影響を及ぼすことがある。また、一般財源保証債を中心とする、特定の地方債の価値は、医療費の高騰、未積立年金債務の増加、会計基準の変更、および財政支援を行う連邦政府制度の段階的廃止により、悪影響を受けることもある。低格付の地方債は、高格付の地方債よりも大きな信用リスクや市場リスクを被る。マスター・ファンドが投資できる地方債の種類には地方自治体のリース債務が含まれる。マスター・ファンドは、地方債と投資先とする事業体により発行される証券に投資することもある。

（中略）

銀行債務

マスター・ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

米国および世界の市場ではこのところ、一定の米国の銀行および米国外の銀行によるこのところの経営破綻の結果としての状況を含めてボラティリティが上昇し、これがマスター・ファンドおよびマスター・ファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼすことがある。例えば、マスター・ファンドまたは発行体が口座を開設している銀行が破綻すると、マスター・ファンドまたは発行体が銀行口座またはカストディ口座にある現金および他の資産（その規模が相当大きいことがある。）にアクセスできなくなるか、またはこれらを永久に失いかねない。ある発行体またはある投資信託にサブスクリプション・ラインのクレジット・ファシリティ、資産ベースのファシリティ、その他のクレジット・ファシリティおよび/またはその他のサービスを提供している銀行が破綻した場合、当該発行体または当該投資信託が当該クレジット・ファシリティに基づく資金を引き出せなくなるか、または他の貸出機関から同等の条件で代替りのクレジット・ファシリティまたはその他のサービスを受けられなくなりかねない。

マスター・ファンドが投資する発行体は、銀行セクターによるボラティリティの影響を受けることがある。マスター・ファンドが投資する発行体を利用する銀行が支払能力を維持している場合でも、銀行

セクターの変動の長期化により、景気後退が深刻化、発生もしくは拡大すること、資本および銀行業務のコストが上昇すること、または発行体が債務の返済もしくは借換を一切行えないか、もしくは他の場合であれば利用できたはずの有利な条件で行えなくなることがある。銀行セクターを取り巻く状況は刻々と変化し、マスター・ファンドおよび発行体が受ける潜在的な影響の範囲は、市場環境から、および潜在的な法律もしくは規制の双方によるものを含め、先行き不透明である。このような状況および対応や、金利環境の変化により市場の流動性が低下し、米国の銀行および米国以外の銀行を含む一定の保有銘柄の評価額が低下することがある。銀行業界の動向またはその他の結果（現金またはクレジット・ファシリティへのアクセスの遅延の結果としての場合を含む。）として、市場のボラティリティのおよび不透明感の長期化ならびに／または市場および経済もしくは金融情勢の悪化がマスター・ファンドおよびマスター・ファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼすことがある。

企業の債務証券

企業の債務証券は、発行体が当該債務に対する元利金の支払を充足できないリスクを被り、また金利に対する対応具合、当該発行体の信用性についての市場の見方、全般的な市場の流動性等の要因による価格の乱高下の影響を被ることがある。金利の上昇時には、企業債務証券の価格は下落することが予想される。満期までの期間が長ければ長いほど、債務証券は、短期の満期のものよりも金利の動向の影響を受けやすい傾向がある。さらに、一部の企業の債務証券は、高度にカスタマイズされている場合があり、その結果、特に、流動性リスクおよび価格決定の透明性に係るリスクにさらされることがある。

（中略）

非米国証券

（中略）

マスター・ファンドは、ロシアと経済的に連動する証券および投資対象に投資することができる。上記のリスクに加え、ロシアへの投資には、追加的なリスクを伴う。特に、ロシアへの投資は、米国および／または米国外の国が経済制裁措置、輸出もしくは輸入規制または他の同種の措置を実行するリスクを伴う。他の同種の措置には、ロシア人またはロシアと関係がある人物または企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止もしくは禁止対象を拡大すること、一定の投資家による証券取引の決済の制限、およびロシアの資産またはロシアと関係がある特定の国々（ベラルーシ等）、法人もしくは人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。このような制裁措置または他の同様の制裁措置は、エネルギー、金融サービス、テクノロジー、会計、量子コンピューティング、船舶、航空、金属及び鉱業ならびにとりわけ防衛を含む多数のセクターの企業に影響を及ぼす可能性があり、ロシアによる対抗策がマスター・ファンドおよびサブ・ファンドの運用実績ならびに／またはそのいずれかがその投資目的を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、ロシア企業およびロシア企業に関連がある商品に対する一定の投資が禁止されたり、ならびに／または（既存の投資対象の一部が取引を禁止される場合、証券市場が閉鎖されている場合、または市場参加者が地政学上のイベント、制裁措置もしくは該当する懸案事項を鑑みて一定の投資対象の取引を停止する場合等に）既存の投資対象が流動性を失ったために、受益者の買戻請求に対応するために、マスター・ファンドが保有するかかる証券の市場性が期間の定めなく失われることならびに／またはマスター・ファンドがその他の組入銘柄の持ち高を不利な時期および価格で売却することを迫られる場合がある。また、このような制裁措置および他の類似の措置、ならびにロシア政府の対応の結果として、ロシアまたは所在地がロシアであるかもしくはロシアと経済的なつながりがある発行体の証券の信用格付の引き下げ、ロシアの通貨の評価額の低下および／またはロシアの証券もしくはルーブルに関するボラティリティの上昇が生じかねない。より一般的には、ロシアの証券への投資は非常に投機的で、米国およびその他の主要先進国の証券市場への投資には通常付随しない、重要なリスクおよび特別な判断を伴うことがある。20世紀のロシアは、政治、社会および経済的な混乱に見舞われ、数十年に及ぶ共産主義体制を強いられ、か

かる体制下で、何千万の民間人が、連邦政府による農業および工業会社の集産化に遭っていた。ソビエト連邦の崩壊後、ロシア政府は国内経済を安定させるための困難な業務に取り組む一方で、国際市場に競合でき、かつ国民の要求を満たすことができる、近代的で効率的な構造へと転換している。一方、これまで、ロシアの経済改革イニシアティブの多くは、苦戦を強いられている。このような環境下においては、ロシア政府が現行の経済改革プログラムを廃止し、代わりに、外国人投資家の利益を損ないかねない別の急進的な政治および経済政策を取るリスクが、常に存在する。その結果、旧ソビエト連邦下で存在していたような中央計画経済および民間企業の国有化に逆戻りする可能性も否定できない。

（中略）

中華人民共和国への投資

（中略）

ストック・コネクトを通じた投資

（中略）

ストック・コネクトは香港と中国の両方の規則に従っている。両法域の規制当局は、ストック・コネクト取引を停止することが認められている。また、中国の規制当局は市場の混乱時に中国の発行体の取引を停止することができる（あるいは、中国の発行体が取引を停止することを許可することができる）が、そのような停止は広範囲に及ぶ可能性がある。さらなる規制によりストック・コネクト、運用上の取り決めもしくはその他の制限の下における証券の利用可能性に影響を与えないという保証はない。ストック・コネクト取引は、香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所のいずれの投資家保護プログラムの対象でもないが、2020年1月1日以降に生じた香港ブローカーの債務不履行については、香港の投資家補償基金が、SSEおよび／またはSZSEが運営する株式市場で取引され、その売買注文がストック・コネクトのノースバウンド・リンクを通じて行われることが認められた証券に関して、投資家一人あたり500,000香港ドルを上限として、投資家の損失を補填する。中国では、ストック・コネクト証券は、香港中央結算有限公司（以下「HKSCC」という。）が名義人として（マスター・ファンド等の）最終投資家のために保有している。中国の規制当局は、最終的な投資家がストック・コネクト証券の受益権を保有していることを認めているが、実質的所有者が自らの権利を行使するために利用することができるメカニズムは実証されていない。さらに、中国の裁判所における、受益権の概念の適用経験は限られており、受益権を取り巻く法律は今後も進化し続けるであろう。HKSCCが同社を通じて保有される資産に関して保護預かり機能を履行しているとみなされる限り、マスター・ファンドは、HKSCCとの間にいかなる法的関係も有することはなく、またHKSCCの履行または支払不能による損失を被った場合も、HKSCCに対していかなる直接的な法律上の遡及権も有しない。かかる場合、マスター・ファンドは、その損失の全部を回復できない場合があり、またそのプロセスも遅延する可能性がある。マスター・ファンドは、時間的制約またはその他の運用上の理由により、ストック・コネクト証券に影響する企業行動に参加できないことがある。同様に、マスター・ファンドはHKSCCを経由する場合を除き、株主総会において議決権を行使することができず、株主総会に出席することができない。名義人保有者であるHKSCCは、中華人民共和国またはその他の地域におけるストック・コネクト証券に関して、投資家を代理して権利を行使するための法的措置または裁判所の手続を講じる義務を一切負わないものとする。そのため、マスター・ファンドの所有権が最終的に認められる場合であっても、マスター・ファンドは、中国A株に係る自らの権利の行使において困難または遅延を被る可能性がある。ストック・コネクトの取引は中国通貨である人民元で決済されるため、投資家は香港の人民元の信頼できる供給源にタイムリーにアクセスしなければならないが、これを保証することはできない。

（中略）

通貨および為替取引

（中略）

将来のある期日に契約時の設定価格で特定通貨を売買する義務を伴う為替予約は、当該契約の存続期間にわたり、その受け渡す通貨の価値の変動に対するマスター・ファンドのエクスポージャーを縮小し、その受領する通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを増大させる。マスター・ファンドの価値への影響は、ある通貨建ての証券の売却と別の通貨建ての証券の購入に類似している。米国以外の通貨を売却する契約は、ヘッジされる通貨の価値が上昇する場合に実現されうる利益の可能性を制限することになる。マスター・ファンドは、為替リスクに対しヘッジするため、ある通貨に対するエクスポージャーを増大するため、または通貨変動に対するエクスポージャーをある通貨から別の通貨にシフトするためにかかる契約を締結することがある。マスター・ファンドの外国為替取引の一部がマスター・ファンドの保管会社に執行目的で指示されるため、当該取引の執行が他の取次機関が執行する同種の取引に比べて有利になることもあれば不利になることもある。

あらゆる状況下で適正なヘッジ取引が利用できるとは限らず、またマスター・ファンドが特定時期または随時かかる取引を行うことは保証できない。また、かかる取引が成果を上げず、マスター・ファンドが関係通貨の有利な変動から利益を得る機会を取り除くことがある。マスター・ファンドは、二通貨間の為替レートの相関関係が上昇関係にある場合には別の通貨（または通貨バスケット）の価値の不利な変動に対しヘッジするためにある通貨（または通貨バスケット）を利用することがある。

（中略）

デリバティブ

マスター・ファンドは、リスク管理の目的でまたはその投資戦略の一環としてデリバティブおよび他の同種の商品（総称して「デリバティブ」という。）を利用することができるが、そうすることを義務付けられているものではない。一般に、デリバティブ商品とは、その価格が原資産の価格、参照レートまたは指数に依拠するか、これらに由来する金融契約であって、株式、債券、金利、異なる金利のスプレッド、通貨または為替レート、商品、関連指数に関係している。デリバティブ商品の例には、オプション契約、先物契約、先物契約にかかるオプション、スワップ契約（ロング/ショート・クレジット・デフォルト・スワップおよびフォワード・スワップ・スプレッド・ロックスを含むが、これらに限られない。）およびスワップ契約にかかるオプションがある。マスター・ファンドは、その投資目的および投資方針を条件に、その資産の一部または全部をデリバティブ商品に投資することがある。ポートフォリオ・マネジャーはこれら戦略を利用しないことを決定することができ、マスター・ファンドが利用するデリバティブ戦略が成功するとの保証はない。

（中略）

カウンターパーティ・リスク（信用リスクを含む。）：一部のデリバティブ商品の利用は、契約の他方当事者（通常「カウンターパーティ」と呼ばれる。）が必要な支払を実行しないことまたはその他契約条件を遵守しないことの結果損失が生じるというリスクを伴う。そのほか、クレジット・デフォルト・スワップの基礎となる企業の信用力をマスター・ファンドが正確に評価しない場合には、クレジット・デフォルト・スワップのショート・ポジションは損失をもたらす。カウンターパーティ・リスクは、あるカウンターパーティへのエクスポージャーが集中するリスクも指している。

市場リスクおよびファンドの流動性リスク：特定のデリバティブ商品の売買が困難な時には流動性リスクが生じる。デリバティブ取引が特に大規模である場合、または関係市場が（多くの直接的な相対デリバティブのように）流動性をもたない場合、有利な時期にまたは有利な価格で取引を開始することまたはポジションを清算することができないことがある。流動性リスクは、マスター・ファンドがデリバティブを清算するための現金を得るために、または証拠金、担保もしくは相手方当事者への支払決済のための支払いを行うためにデリバティブから生じることがある流動性の要求を満たすために、マスター・ファンドが追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られるリスクを指すこともある。マスター・ファンドはかかる債務を履行するために不利な時期にまたは不利な価格で証券を売却しなければならないこともある。

レバレッジ・リスク：多くのデリバティブ商品はレバレッジ部分を保持しているため、原資産、参照レートまたは指数の価格または水準の変動は、当該デリバティブ自体への投資額を大幅に上回る損失をもたらすことがある。一部のデリバティブ商品は、当初の投資規模に関わらず無限の損失の可能性がある。マスター・ファンドがレバレッジのためにデリバティブ商品を利用する時、マスター・ファンドの投資対象はさらに乱高下する傾向となり、その結果、市場の変動に応じてより大きな損益がもたらされる。マスター・ファンドが追求するレバレッジ取引により、マスター・ファンドのデュレーションおよび金利の変動への感応度が大きくなることもある。

（中略）

市場等のリスク：他の大抵の投資対象と同様に、デリバティブ商品には、当該商品の市場価格がマスター・ファンドの利益を損なう方向に変動するリスクがある。ポートフォリオ・マネジャーによる証券価格、通貨、金利またはマスター・ファンドのためのデリバティブの利用の際のその他経済要素の予測が不正確であった場合、マスター・ファンドは、当該取引を全く実施しなかった場合の方が良い結果になった可能性がある。デリバティブ商品に関わる一部の戦略は、損失リスクを軽減できる一方、マスター・ファンドの他の投資対象の有利な価格動向を相殺することにより、利益獲得の機会を削減したり、損失をもたらしたりすることもある。デリバティブ市場への規制はここ数年で強化されており、この先さらにデリバティブ市場への規制が強化されれば、デリバティブのコストが増加し、デリバティブの利用可能性が制限され、また、流動性が低下するか、またはデリバティブの価値もしくはパフォーマンスに別の形で悪影響が及ぶかもしれない。このようなこの先の不利な展開により、マスター・ファンドのデリバティブ取引の有効性が損われたり、コストが上昇したり、またはマスター・ファンドのデリバティブ戦略の実施が妨げられるか、もしくはマスター・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および／または不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはマスター・ファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追従が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。また、デリバティブの価値が、密接に追従するように設計されている資産、参照金利または指数と完全に一致するとは限らず、まったく連動しないこともある。例えば、マスター・ファンドのリターンから手数料および費用が控除されていることにより、上場投資信託のスワップ契約は当該上場投資信託に基づいている指数と完全には連動しない。さらに、マスター・ファンドがデリバティブを利用することにより、マスター・ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタル・ゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。マスター・ファンドがデリバティブを利用した結果、マスター・ファンドの損失、マスター・ファンドのリターンの低下および／またはボラティリティの上昇を招くことがある。

（中略）

ドッド・フランク法には、新たな資本／証拠金を求める条項や多くのOTCデリバティブ取引に清算機関の使用を義務付ける条項が含まれる。CFTC、SECおよびその他の連邦監督当局は、ドッド・フランク法の条項を実施するための規制を策定している。規則の制定や実施がなされるまでには段階的な導入期間が設けられていることから、現時点でドッド・フランク法がサブ・ファンドおよびマスター・ファンドへ与える影響の全体的な性質および範囲を評価することはできない。しかし、スワップ・ディーラー、主要な市場参加者およびスワップのカウンターパーティーは、新たな／追加的な規制、要件、遵守義務および関連費用を負いつつある。ドッド・フランク法および公布されることになる新たな規則は、ファンドやそのカウンターパーティーに課せられる制限や要件により、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの投資目的を達成する能力にマイナスに作用する可能性がある。特に、マスター・ファンドやそのカウンターパーティーに対する新たなポジション制限は、マスター・ファンドが効率的に投資目的を達成するために行う先物、オプションおよびスワップへの投資に影響する可能性がある。自己資本規制、CFTCの投機的持ち高制限および清算システムの義務付けなどの新たな要件は、サブ・ファンドに対して直接適用されない場合にも、マスター・ファンドの投資コストや運用コストを上昇させ、受益者に対して好ましくない影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスクおよびリーガル・リスク

デリバティブの利用によりオペレーショナル・リスクおよびリーガル・リスクにもさらされる。オペレーショナル・リスクとは一般的に、文書上の問題、決済の問題、システム障害、不適切なコントロールおよび人為的ミスを含む潜在的なオペレーションの問題に関連するリスクを指す。リーガル・リスクとは一般的に、文書上の不備、キャパシティ不足もしくは相手方当事者の権限または契約の合法性もしくは強制執行に関するものである。

不動産証券および関連デリバティブ

マスター・ファンドは、不動産連動デリバティブ商品に投資する場合、不動産を直接所有する場合と同様のリスクに晒される。かかるリスクには、災害または土地の収用による損失、地域および一般的経済状況の変化、需給、金利、都市計画法ならびに賃料、固定資産税および運営費用に係る規制上の制約が含まれる。不動産投資信託（以下「REIT」という。）の価格に連動する不動産連動デリバティブ商品への投資は、REITの管理会社による運用実績の不振、税法の不利益な変更、REITが1986年米国内国歳入法（改訂済）（以下「内国歳入法」という。）に基づく所得に対する免税許可を取得できないなどの更なるリスクに晒されている。また、投資する不動産の数を限定し、地理的エリアを狭め、または不動産の種類が同一であるため、投資先が限定されるREITもある。さらに、REITの設立書類に、REITの主導権の変更を困難にし多大な時間を必要とする条項が含まれていることがある。

（中略）

繰延融資およびリボルビング・クレジット・ファシリティ

マスター・ファンドは、特定の期間中に借主の要求に応じ貸主が最大限度額までの貸付を行うことに同意する繰延融資やリボルビング・クレジット・ファシリティを実施するか、これへの参加権を取得することがある。かかる約定は、本来その旨の決定を行わない時期（当該企業の財務状況により、当該額が返済される公算のない時期を含む。）にある企業への出資を増加することがマスター・ファンドにとって必要になる効果を及ぼすことがある。繰延融資およびリボルビング・クレジット・ファシリティは、信用リスク、金利リスク、流動性リスク、および貸主リスクを被る。

発行時取引、繰延受渡および先渡約定取引

マスター・ファンドは、発行時に買付に適格な証券を取得し、繰延受渡に対し価格証券を売買し、通常の決済時期以後の将来のある期日に確定価格に対しかかる証券を購入する契約（先渡約定）を締結することがある。発行時取引、繰延受渡購入および先渡約定は、決済日前に当該証券の価格が下落した場合には損失リスクを伴う。かかるリスクは、マスター・ファンドの他の資産の価格が下落するリスクに付加するものである。したがって、これら取引は、一定のレバレッジをもたらし、マスター・ファンド全体の投資エクスポージャーを増大させることになる。概して、当該証券の受渡時期前にマスター・ファンドが買付を約束した証券にはインカム収益は発生しない。マスター・ファンドが発行時取引、繰延受渡および先渡約定取引により証券を売却する場合、当該証券の将来発生する収益もしくは損失を受けることはない。取引の相手方が証券に対する支払いを怠る場合、マスター・ファンドは損失を被る可能性がある。

（中略）

空売り

マスター・ファンドは、その全体的なポートフォリオ運用戦略の一環として、潜在する証券価格の下落を相殺するため、マスター・ファンドの柔軟性を強めるため、投資リターンのため、またはリスク裁定戦略の一環として、証券の空売りを行うことがある。空売りは、マスター・ファンドの純資産額の100%を超えないものとする。空売りは、売却を実施するためにブローカーまたはその他の機関から借り

入れた証券の売却を伴う。空売りは、空売りされた証券が値上がりした時に借入証券を入れ替えるために証券を取得、転換または交換すること(ショート・ポジションの「カバリング」とも呼ばれる。)が要求されるリスクにマスター・ファンドをさらし、その結果、マスター・ファンドに損失をもたらす。

流動性の低い投資対象

(後略)

ファンドの目的

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)(以下「マスター・ファンド」といいます。)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の最大化および二次的にキャピタルゲインの獲得を目指します。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。
- マスター・ファンドは、投資適格未満の公社債等にも投資を行います。
- マスター・ファンドは、主として米ドルの通貨エクスポージャーを持ちますが、米ドル以外の通貨エクスポージャーを総資産の10%以内で持つことができます。

マスター・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

・ モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

・ バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことを言います。

※上記の債券等が組入れられない場合や、上記以外の債券等が組入れられる場合があります。

2 ファンドのクラスM(米ドル)(助言口座専用)、クラスM(日本円)(助言口座専用)の2クラスの募集が行われます。

クラスM(米ドル)(助言口座専用)は、為替ヘッジを行いません。

クラスM(日本円)(助言口座専用)は、通常、95%から105%の範囲で対円での為替ヘッジを行うことを目指しています。

3 原則として分配は行いません。

4 債券運用において専門性を有するPIMCOが運用を行います。

- PIMCOは、世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社であり、2023年3月末日現在、約1.78兆米ドル(約236兆円)*を運用しています。

* 関係会社受託分を含みます。

なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年3月末日現在のWMロイターレート(1米ドル=133.090円)によります。

(後略)

(3) 運用体制

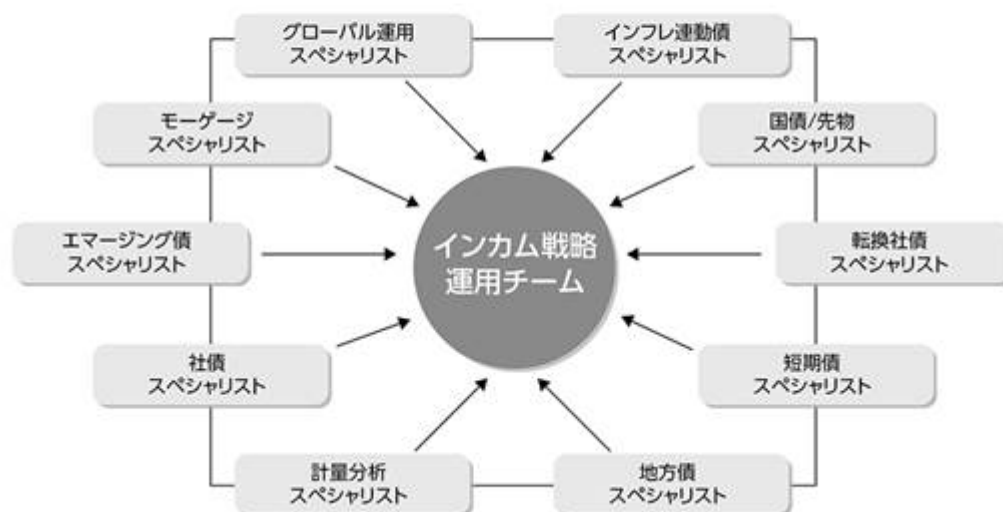
<訂正前>

(前略)

運用体制

PIMCOインカム戦略の運用体制

- インカム戦略運用チームと各債券セクターのスペシャリストによる運用体制
- トップダウン戦略に加え、スペシャリスト・チームからのボトムアップ戦略を融合させることによりポートフォリオの安定化を図ります。



2023年1月末日現在

(後略)

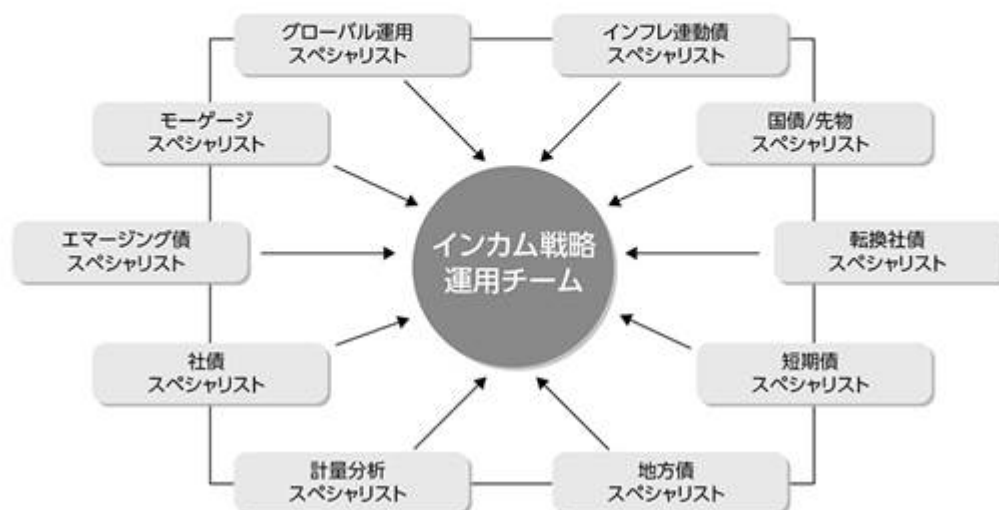
<訂正後>

（前略）

運用体制

PIMCOインカム戦略の運用体制

- インカム戦略運用チームと各債券セクターのスペシャリストによる運用体制
- トップダウン戦略に加え、スペシャリスト・チームからのボトムアップ戦略を融合させることによりポートフォリオの安定化を図ります。



2023年3月末日現在

（後略）

3 投資リスク

リスク要因

<訂正前>

（前略）

信用リスク

確定利付証券（貸付証券の担保のために購入された証券を含む。）の発行体もしくは保証人またはデリバティブ契約、レポ契約、組入証券貸付けの相手方当事者が、適時に元本および／または利息の支払、またその他義務を履行できないもしくは履行しようとしなかった場合、または（市場参加者、格付機関、値付業者などにより）履行できないまたは履行しようとしなかったとみなされる場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、損害を被る可能性がある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の格下げは、その価額を下落させる可能性がある。証券は、信用リスクの程度（多くの場合信用格付に反映される。）の変更による影響を受ける。平均信用度等の指標が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの正確な信用リスクを正確に反映していないことがある。これは、特に、サブ・ファンドを構成する証券に付与される信用格付が非常に幅広い場合に当てはまる。したがって、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、一定の信用度があることを示す平均信用格付が付与されていても、実際には、かかる平均が示すよりも大きな信用リスクにさらされる場合がある。このリスクは、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがサブ・ファンドの運用に関連してレバレッジまたはデリバティブを利用する場合はより大きくなる。地方債は、訴訟、法律制定その他の政治的事情、地域経済状況または発行体の倒産のために発行体の元本および／または利息の支払能力に重大な影響を及ぼす可能性があるというリスクにさらされる。

（中略）

デリバティブ・リスク

デリバティブは、その価値が原資産の価値、参照レートまたはインデックスに依拠、由来する金融商品である。マスター・ファンドが活用する多様なデリバティブ商品については、本書の「第12(2) 投資対象」を参照のこと。マスター・ファンドは、典型的には、原資産のポジションの代用として、例えば発行体、イールドカーブのポジション、インデックス、セクター、通貨および／もしくは地域のエクスポージャーを得るために、ならびに／または、金利リスク、信用リスクまたは為替リスク等の他のリスクに対するエクスポージャーを軽減する戦略の一環としてデリバティブを活用する。マスター・ファンドは、またレバレッジのためにデリバティブを活用することがあるが、この場合、レバレッジ・リスクを伴うことがある。一部のケースでは、マスター・ファンドが無制限の損失を被る場合がある。デリバティブの利用により、マスター・ファンドの投資リターンが、マスター・ファンドが保有していない有価証券の運用実績に影響され、その結果、マスター・ファンドの投資エクスポージャーの合計が組入銘柄の価値を上回る可能性がある。

マスター・ファンドがデリバティブ商品を使用する場合、証券への直接投資および他の伝統的な投資に伴うリスクとは異なる、またはその場合より大きいリスクを伴う。デリバティブは、流動性リスク（高度にカスタマイズされたデリバティブの場合に増大する可能性がある。）、金利リスク、市場リスク、コール・リスク、信用リスク、マネジメント・リスク等といった本項に別途記載される多数のリスクに加え、証拠金の要求の変動から発生するリスクにさらされる。デリバティブにはまた、不適切な評価のリスク、およびデリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないリスクも伴う。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があり、デリバティブにより、市況が通常ではないまたは極端な時を中心に、マスター・ファンドのボラティリティが上昇することがある。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するとの保証はない。さらに、マスター・ファンドによるデリバティブの利用が、受益者により支払われる税額を増額また上昇させる場合がある。さらに、マスター・ファンドがデリバティブ取引を利用することにより、受益者が支払うべき税額が増額され、または繰り上がる可能性がある。OTCデリバティブは、集中清算のデリバティブに付与される保護の多くが適用されず、取引相手方が契約上の義務を履行しないというリスクを抱える。取引所においてまたは中央清算機関を通じて取引されるデリバティブの主な信用リスクはマスター・ファンドの清算ブローカーまたは清算機関の信用力による。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にマスター・ファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、法的、政治的、テクニカルおよびその他のリスクをもたらし得る。マスター・ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券に投資する限度で、マスター・ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不利な影響を及ぼす政治的または経済的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するものとは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、マスター・ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場は基本的に、先進国ほど法的、会計および金融報告のシステムが整備されていないため、投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がる可能性がある。エマー

ジング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して超法規的対応を取る可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟の提起もしくは執行判決の取得を行うこと、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。マスター・ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担することもある。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているマスター・ファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および/または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなる可能性がある。

（中略）

金融市場における政府介入

世界中の様々な政府は、2008年から2009年の金融市場の低迷およびその後の金融市場の不安定性から、極端な変動や、場合によっては流動性の欠如に直面している特定の金融機関および金融市場のセグメントを支援するために、多くの前例のない措置を講じるようになってきている。特に、米国政府は、金融サービス業界および消費者信用市場を含む広範囲にわたる規制の枠組みを制定したが、それがマスター・ファンドまたはサブ・ファンドが保有する証券価格にどのように影響するかは予見できない。米国連邦、州、およびその他の政府、それらの規制機関または自主規制機関は、予見不可能な方法で、マスター・ファンドもしくはサブ・ファンドが投資する金融商品またはかかる金融商品の発行者に関する規制に影響を及ぼす措置を講じることがある。また、法令上の規制により、マスター・ファンドまたはサブ・ファンドに対する規制方法が変更されることがある。かかる法令上の規制は、マスター・ファンドまたはサブ・ファンドが投資目的を達成する能力を制限または阻害する可能性がある。

金融サービス業界全体、また特に私募ファンドやそれらの投資顧問会社の活動は、法規制の監視強化の対象となっている。そうした監視により、サブ・ファンドもしくはマスター・ファンドならびに/または管理会社が法的、コンプライアンス上、管理事務上およびその他の関連する負担や費用、またサブ・ファンド、マスター・ファンドおよび/もしくは管理会社への規制監督もしくは関与を増やし、また結果としてサブ・ファンド、マスター・ファンドもしくは管理会社に適用される法規制の仕組みに曖昧さや利益相反が生じる可能性もある。さらに、証券や先物市場は、広範囲にわたる法規制や委託証拠金の対象となっている。SEC、米商品先物委員会、自主規制の機関や取引所を含む米国連邦政府や州規制当局は、市場に緊急事態が発生した場合に例外的措置を講じることが認められている。デリバティブ取引や当該取引を行う法人への法規制は、現在、整備段階にあり、政府や司法による追加的な規制や変更の対象となっている。サブ・ファンド、マスター・ファンドまたは管理会社に関する従来とは別の米国または米国以外の規則や法規制が採用される可能性もあり、今後の規則や法規制の適用範囲は不明である。今後、サブ・ファンド、マスター・ファンドまたは管理会社が監督当局の検査または規制を受けないとの保証は一切ない。規制の変更や今後の展開が及ぼすサブ・ファンドまたはマスター・ファンドへの影響は、それらの運用方法を左右し、重大で好ましくない影響である可能性もある。

（中略）

また、政府または政府機関は、金融機関から不良資産を取得し、それらの機関の持分を取得することがある。政府によるこれら資産の所有および売却の影響は不明であり、かかるプログラムはマスター・

ファンドまたはサブ・ファンドの保有するポートフォリオの流動性、評価および運用実績に対してポジティブまたはネガティブな影響を及ぼすことがある。さらに、不安定な金融市場により、マスター・ファンドまたはサブ・ファンドは、より大きな市場リスクおよび流動性リスクならびにそれらが保有する組入れ金融商品の評価における潜在的な問題にさらされる可能性がある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、保有するポートフォリオの流動性の査定手続および市場価格を容易に入手できない金融商品の評価手続を確立している。投資顧問会社は進展を監視し、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドをサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資目的の達成と合致する方法で管理するよう努めるが、それが成功するという保証はない。

（中略）

ハイ・イールド債リスク

ハイ・イールド証券および同等の信用格付のない証券（一般に「ジャンク債」と称される）に投資するファンドはかかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな信用リスク、コール・リスクおよび流動性リスクにさらされる。これらの証券は、発行体が元本および利息を継続して支払うことができる能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券よりも変動が大きい場合がある。経済的な低迷または個別企業の動向が、これらの証券の市場に悪影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが有利な時期および価格でハイ・イールド証券を売却する能力を低下させる可能性がある。経済的な低迷により、一般的に、不払い率が上昇し、ハイ・イールド証券の市場価値が、債務不履行が発生するよりも前に大幅に下落する場合がある。ゼロ・クーポン債または現物支払証券としての仕組みを有するハイ・イールド証券は、金利上昇による価格上昇圧力またはスプレッド拡大に対する感応度が特に高いことにより、価格変動が特に大きくなる傾向があり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが現金を実際に受領していなくても帰属収入による課税対象の分配を求められる場合がある。ハイ・イールド証券の発行体が「コール」を行うか償還日前に発行証券を買い戻す権利を付与されている場合があり、支払われる金利がより低い他のハイブリッド証券または類似の商品にサブ・ファンドおよびマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない場合がある。また、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、ハイ・イールド証券に投資を行わない投資信託よりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。さらに、マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券は、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかる証券の流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、ハイ・イールド証券の取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、入手可能な公開情報が不足していること、取引が不規則に行われること、および買呼値と売呼値のスプレッドが広いことにより、ハイ・イールド債が、他の種類の証券または商品に比べて、有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドが、かかる証券の価値の全額を換金することができないおそれ、および／またはハイ・イールド証券の売却後長期間にわたり、マスター・ファンドが当該売却の手取金を受け取ることができないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。ハイ・イールド証券への投資にはリスクを伴うため、当該有価証券に投資するファンドへの投資は投機的であると判断されかねない。

金利リスク

金利リスクとは、金利上昇によりサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配株式およびその他の組入銘柄の価格が下落するリスクである。

名目金利が上昇すると、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有する一定の確定利付証券および有配株式の価額が下落する傾向がある。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計とすることができる。金利の変動は突発的で予測できないことがあるため、金利の動向の結果としてサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが損失を被ることがある。サブ・ファンドおよび／ま

たはマスター・ファンドは、金利の変動に対してヘッジを行えないか、または費用もしくはその他の理由によりヘッジの実施を選択しない場合がある。さらに、ヘッジが意図されていた機能を果たさない場合がある。比較的長期の残存期間を有する確定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する証券よりも変動しやすい。株式およびその他の非確定利付証券の価額も、金利変動により下落することがある。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価額が下落する。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の確定利付証券と比べてより大きな損失を被る可能性がある。様々な要因により金利が上昇することがある（中央銀行の金融政策、インフレ率、全般的な経済情勢等）。

（中略）

金利または米国財務省証券の利回り（もしくは他の種類の債券の利回り）は、幅広い要因（中央銀行の金融政策、インフレ率、全般的な経済状況等）により上昇する。金利および債券利回りが歴史的低水準に近い水準で推移している現在の市況は、まさにそのような状況にある。そのため、確定利付債券に対する投資は現在、金利および／または債券利回りの上昇に関するリスク水準の高まりに直面している。これは様々な要因（中央銀行の金融政策、インフレもしくは実質経済成長率の推移、一般的な経済状況、債券発行の増加または低利回りの投資対象に対する市場の需要の低下を含むがこれらに限られない。）により引き起こされることがある。

金利が非常に低いまたはマイナスとなっている期間中、サブ・ファンドは、プラスのリターンを維持できない場合がある。米国および世界の多くの地域（一部のヨーロッパ諸国を含む。）における金利は、過去最低水準もしくはそれに近い水準にある。一部のヨーロッパ諸国では、近年、特定の確定利付商品の金利がマイナスとなっている。金利が非常に低いまたはマイナスとなっている場合、金利リスクが増大するおそれがある。金利の変動（金利がゼロを下回る場合を含む。）により、市場が予想外の影響を受け、市場ボラティリティが高まり、また、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドがかかる金利リスクにさらされている場合はサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのパフォーマンスが低くなるおそれがある。

（中略）

発行体リスク

サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の価値は、経営業績、資金の借入れ、発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがある。一発行体の財政状態の変化が証券市場全体に影響することがある。

レバレッジ・リスク

（中略）

マスター・ファンドは、また投資目的で金銭を借入れることによりレバレッジ・リスクにさらされる。レバレッジの活用により、マスター・ファンドは、義務の履行または分別要求の達成のため、有利ではないときにポートフォリオのポジションを解消することがある。借入れを含むレバレッジにより、マスター・ファンドは、レバレッジがかけられていない場合よりも変動しやすくなる。これは、レバレッジにより、マスター・ファンドの組入証券の価値の増減が増幅されるためである。資産の分別または相殺ポジションにより取引がカバーされる限り、当該取引はレバレッジをかけられているとみなされることはない。

LIBORからの移行リスク

ファンドが投資することができる一定の商品は何らかの形でロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に基づいている。LIBORとは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことである。英国の金融規制機関でありLIBORの規制当局である金融行為規制機構（「FCA」）の長官は2017年7月27日に、銀行間の無担保資金調達に関する活発な市場が存在しないこと等を理由に、2022年以降、銀行に対し、LIBORを維持するために必要な提示レートを提供することを積極的に奨励しないようになる」と公表した。FCAは、2021年3月5日に、すべての米ドルLIBORセッティングについて、（ ）1週間物および2か月物の米ドルLIBORセッティングは2021年12月31日直後に、また（ ）残りの米ドルLIBORセッティングは2023年6月30日直後に、運営機関による提供が行われなくなるかまたは代表指標ではなくなると公表した。2022年1月1日現在、米国規制当局による監督指導を受けて、米国の規制を受ける法人の一部は、限られた例外を除き、新規のLIBORの契約の締結を取りやめている。英ポンドおよび日本円の1か月物、3か月物および6か月物のLIBORセッティングの公表は、変更した算出方法（「シンセティックLIBOR」として知られる。）に基づき少なくとも2022年の暦年中は継続するものの、これらのレートは、FCAにより、これらが測定しようとする対象市場の代表指標とはならず、レガシー取引においてのみ利用可能であると明示されている。欧州、英国、日本およびスイスを含むその他の法域における銀行主催の委員会の一部は、その他の通貨建ての代替参照金利を選択している。LIBORからの移行プロセスは予想される停止日に先立って明確に定められつつあるが、LIBORの将来的な利用および代替金利の性質はなお先行きが不透明である。LIBORからの移行がファンドまたはファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る影響は、特定することが難しく、（ ）個々の契約における既存のフォールバックまたは終了規定、および（ ）産業内の参加者がレガシーならびに新しいプロダクトおよび商品のために新しい参照金利およびフォールバックを開発および適用するかどうか、その方法および時期を含むがこれらに限られない要因に応じて変化する可能性がある。例えば、マスター・ファンドの投資対象の一部が（ ）LIBORの廃止を定めたフォールバック規定もしくは条項が存在しない、または（ ）LIBORの恒久的な廃止を定めていない不適切なフォールバック規定もしくは条項を有する個々の契約を伴っていることがあり、移行プロセスの結果としてこのような投資対象のボラティリティの上昇または流動性の低下を招くことがある。また、当該契約に含まれる金利の規定をLIBORからの移行を完了するために再検討する必要があることもある。2022年3月15日に、調整可能金利（LIBOR）法が署名され法律として成立した。当該法は、LIBORを参照しかつフォールバック規定が存在しないか不十分である特定の契約について、国家全体で、LIBORを連邦準備制度理事会により選定され、担保付翌日物調達金利（SOFR）に基づくベンチマーク金利と入れ替える法定のフォールバックメカニズムを規定している。当該法の施行規則が今後制定されることが見込まれる。投資対象が契約の変更、既存のフォールバックの適用、法定要件その他によりLIBORから代替金利へ移行した結果、ファンドが保有する一定の商品の価値が下落したり、ファンドの取引（ヘッジ等）の有効性が低下することもある。さらに、再設定される利率へ商品の移行により当該商品を保有するマスター・ファンドの報告利回りが変動することがある。LIBORからの移行によるこのような影響や他の予測できない影響により、ファンドが損失を被ることがある。

（中略）

市場リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の市場価格は、時に急速にまたは予測を超えて、上下に変動する。証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券の価値は、一般に、不利な市況もしくはそのおそれ、特定の証券もしくは商品の需給、会社の収益一般的見通しの変化、金利もしくは為替レートの変化、信用市場の悪化または投資家心理の悪化等の特定の会社とは特段関係のない一般的な市況により下落することがある。証券の価値はまた、労働力不足、生産コストの増加、産業内における競争環境等の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券市場の全般的な下降局面においては、複数の資産

クラスの価額が同時に下落する可能性がある。株式は、一般に、債券よりも大きな価格ボラティリティを有する。信用格付の引き下げも、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する有価証券にマイナスの影響を及ぼすことがある。市場の好調時であっても、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する投資対象の価格が市場全般とともに上昇するとの保証はない。さらに、市場リスクには、地政学上のイベントが国または世界的な水準で景気を悪化させるリスクも含まれる。例えば、テロ、市場の不正操作、政府のデフォルト、政府機関の閉鎖、政権交代、外交上の進展および自然／環境災害はすべて、証券市場にマイナスの影響を及ぼすことがあり、これにより、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの価格が低下しかねない。これらの出来事により、消費需要または経済生産高が縮小し、その結果として市場の閉鎖、旅行の制限または封鎖措置をもたらし、また経済に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。米国で現在議論を呼んでいる政治情勢や、米国および米国外における政治および外交上のイベント（米国政府が長期予算および赤字削減策でたびたび承認を得られなかったこと等）が、かつて米国政府閉鎖という結果を招いたが、この先も同じ結果を招きかねず、そうなればサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの投資対象および運営に悪影響を及ぼしかねない。今後の米国連邦政府の閉鎖や閉鎖の長期化が投資家および消費者信頼感に影響を及ぼす可能性があり、金融市場および広域の経済に対して場合によっては突然に、かなりの程度まで悪影響を及ぼす可能性がある。世界中の政府、準政府機関および規制当局はこれまで、様々な財政政策および金融政策の大幅な見直し（企業への直接的な資金注入、新しい金融政策および大幅な金利の引き下げを含むがこれらに限られない。）により深刻な経済混乱に取り組んできた。これらの政策の予想外もしくは突然の撤回、またはこれらの政策による効果が失われることにより証券市場のボラティリティが高まり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象に悪影響が及ぶおそれがある。市場の機能が停止し、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが適切なタイミングで有利な投資判断を下すことを妨げる場合もある。マスター・ファンドは、地政学上の市場混乱に見舞われた地域に集中して投資を行う場合、より高い損失リスクにさらされるが、世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。そのため、投資家は、サブ・ファンドが各々の財務上のニーズおよびリスク許容度を充足しているか否かを決定するために、現在の市況を注意深く検証すべきである。

現在の市況においては、確定利付証券に対する投資のリスクが上昇する可能性がある。米国の金利は、歴史的な低水準またはこれに近い水準で推移している。金利がこの先上昇すれば、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが確定利付証券に投資する場合、ファンドの価値が低下する可能性がある。このように、確定利付債券市場は、金利、ボラティリティおよび流動性リスクの水準の上昇に影響されることがある。金利の上昇により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの価値が大きく損なわれた場合、ファンドに対する受益者の買戻請求が増加し、ファンドが不利な時期および価格での投資対象の清算を余儀なくされ、その結果、ファンドおよび受益者に悪影響が及ぶ可能性がある。

（中略）

市場混乱リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（戦争、テロリズム、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動もしくは外交情勢、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエピソード（流行）等）ならびに自然／環境災害等から生じるもの）に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがある。これらの出来事により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者（ファンドの投資運用会社としてのPIMCOを含む。）が信頼を置いているテクノロジーおよびその他のオペレーション・システムが被害を受けるおそれもあり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドに対する

職務を遂行する能力が損なわれる可能性もある。さらに世界経済と金融市場の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。

このところ蔓延している新型コロナウイルス（COVID - 19）に起因する呼吸器感染症により、多くの市場（サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有する証券のための市場を含む。）においてボラティリティの上昇、深刻な市場の混乱および流動性の低下が発生し、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象および運営に悪影響を及ぼすおそれがある。新型コロナウイルス感染症の感染および感染拡大を抑えるための措置の結果として、旅行の制限および混乱が生じ、国境が閉鎖され、入国時およびそれ以外の場所において感染検査が強化され、医療サービスの準備および提供の混乱や遅れが生じ、封鎖措置がとられ、イベントおよびサービスがキャンセルまたは中止され、ビジネス運営（従業員の一時解雇および削減を含む。）およびサプライ・チェーンが混乱し、消費者および事業の支出が低下するとともに、一般的な懸念および先行き不透明感が経済にマイナスの影響を及ぼしている。これらの混乱により、市場が不安定になっている（株式および債券市場における損失発生および全般的なボラティリティならびに雇用市場を含む。）。新型コロナウイルス感染症および将来的に発生する可能性があるその他の感染症のアウトブレイク（集団発生）、エピデミック（流行）またはパンデミック（世界的大流行）による影響が、多数の国々の経済もしくは世界経済全体、健全な財政状態および個別の発行体、借主およびセクターの業績ならびに市場の健全性に対して、全般的に重大かつ予測不可能な形で悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、新興国市場の国々においては、医療制度が一般的にあまり整備されていないために新型コロナウイルス感染症等の感染症による影響が大きくなるおそれがある。このような危機的状況または他の公衆衛生上の危機的状況により、一部の国々または世界中で他の既存の政治的、社会的および経済的なリスクが悪化するおそれがある。

上記により、深刻な景気減速または景気後退が発生し、市場のボラティリティが上昇し、多数の市場が閉鎖され、デフォルト率が上昇し、証券もしくはその他の資産の価値および流動性が悪影響を受けるおそれがある。このような影響は、資産クラス毎に異なる可能性があり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。一定の場合においては、取引所もしくは市場が閉鎖されるか、または特定の証券、ひいては市場全体が取引を停止される可能性があり、その結果としてサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが一部の証券もしくは金融商品の売買を行えなくなるか、またはそれらの投資対象の価格を正確に設定できなくなる可能性がある。

これら、そして他の進展がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの保有銘柄の流動性に悪影響を及ぼしたり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有するか、またはサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが取引を希望する可能性がある証券の売買スプレッドが拡大することがある。流動性に関するさらに詳細な情報については、上記「リスク要因」の「流動性リスク」を参照のこと。

不動産リスク

（中略）

空売りのリスク

マスター・ファンドの空売り（もしあれば）は特別なリスクにさらされている。空売りは、後日より低い価格で同一の証券を購入することを見込んで、マスター・ファンドが所有していない証券を売却することを意味する。サブ・ファンドは、貸付予約によりショート・ポジションを保有することもでき、または先物契約もしくはスワップ契約によりデリバティブのショート・ポジションを保有することもできる。証券またはデリバティブの価格がその間に上昇した場合は、マスター・ファンドは空売りが開始された時以降の価格の上昇ならびに第三者に支払われる手数料および利息に相当する損失を負担することになる。したがって、空売りは、損失が増大し、投資の実費よりも多額の損失を生じ得るリスクを伴う。これに対して、ロング・ポジションにかかる損失は、証券価格が下落することで生じ、証券価格がゼロ以下に下落することは有り得ないため損失は限定的である。また、空売りに関係する第三者が契約条件の遵守を怠り、マスター・ファンドに損失をもたらすリスクもある。

（中略）

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

- 受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れている有価証券等の価格変動や為替相場の変動等により大きく上下することがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。
- したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- クラスM(米ドル) (助言口座専用)の場合、当該通貨建てでは投資元金を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業に影響する要因により下落することがあります。

制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、マスター・ファンドによる(制裁対象国および他の市場における)証券の売買が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがあります。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがあります。

<価格変動リスク>

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受けます。組入公社債等の価格の下落は受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となります。

<為替変動リスク>

■クラスM(米ドル) (助言口座専用)

受益証券1口当たり純資産価格の算定は米ドル建てにより行われますので、日本円により投資される場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があります。

■クラスM(日本円) (助言口座専用)

米ドル売り、円買いの為替取引により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

期限前償還リスク

マスター・ファンドは、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン等の期限前償還リスクを伴う債券等へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン等の債券等の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券等に再投資せざるを得ない可能性があります。

マスター・ファンドは、格付の低い公社債等も投資対象としており、格付の高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

金利リスク

金利リスクは、金利の上昇によりマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配当の株券およびその他の組入銘柄の価格が下落するリスクです。名目金利が上昇すると、マスター・ファンドが保有する特定の特

定利付証券の価格が下落する傾向があります。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計といえます。比較的長期の残存期間を有する特定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する債券よりも変動しやすくなります。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価格が下落します。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の特定利付証券と比べ、大きな損失を被る可能性があります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、コールリスク、信用リスク、マネジメント・リスク等といった多数のリスクにさらされます。デリバティブにはまた、不適切な評価のリスクおよびデリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があります。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するという保証はありません。

レバレッジ・リスク

レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもあります。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもあります。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用しますが、これらが望まれる結果を生むとの保証はありません。

市場混乱リスク

ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱(戦争、テロリズム、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動もしくは外交情勢、公衆衛生上の緊急事態(感染症の蔓延、パンデミック(世界的大流行)およびエピソード(流行)等)ならびに自然/環境災害等から生じるものを含みますがこれらに限りません。)に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これら全てが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、投資信託説明書(請求目録見書)をご参照ください。

<訂正後>

(前略)

信用リスク

確定利付証券（貸付証券の担保のために購入された証券を含む。）の発行体もしくは保証人またはデリバティブ契約、レポ契約、組入証券貸付けの相手方当事者が、適時に元本および／または利息の支払、またその他義務を履行できないもしくは履行しようとしなない場合、または（市場参加者、格付機関、値付業者などにより）履行できないまたは履行しようとしなないといみなされる場合、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、損害を被る可能性がある。金利上昇時の市場環境においては、当該発行体、保証人または相手方当事者が履行しようとしなないか、または履行できないリスクが高まることがある。サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の格下げは、その価額を下落させる可能性がある。証券は、信用リスクの程度（多くの場合信用格付に反映される。）の変更による影響を受ける。平均信用度等の指標が、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドの正確な信用リスクを正確に反映していないことがある。これは、特に、サブ・ファンドを構成する証券に付与される信用格付が非常に幅広い場合に当てはまる。したがって、マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、一定の信用度があることを示す平均信用格付が付与されていても、実際には、かかる平均が示すよりも大きな信用リスクにさらされる場合がある。このリスクは、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドがサブ・ファンドの運用に関連してレバレッジまたはデリバティブを利用する場合はより大きくなる。地方債は、訴訟、法律制定その他の政治的事情、地域経済状況または発行体の倒産のために発行体の元本および／または利息の支払能力に重大な影響を及ぼす可能性があるというリスクにさらされる。金利の上昇または高金利により、発行体または相手方当事者が債務のローリングまたは借換えを行うことができない場合においては特に、発行体または相手方当事者の信用力が悪化することがある。

(中略)

デリバティブ・リスク

デリバティブおよび他の同種の商品（総称して「デリバティブ」という。）は、その価値が原資産の価値、参照レートまたはインデックスに依拠、由来する金融商品である。マスター・ファンドが活用する多様なデリバティブ商品については、本書の「第12（2）投資対象」を参照のこと。マスター・ファンドは、典型的には、原資産のポジションの代用として、例えば発行体、イールドカーブのポジション、インデックス、セクター、通貨および／もしくは地域のエクスポージャーを得るために、ならびに／または、金利リスク、信用リスクまたは為替リスク等の他のリスクに対するエクスポージャーを軽減する戦略の一環としてデリバティブを活用する。マスター・ファンドは、またレバレッジのためにデリバティブを活用することがあるが、この場合、レバレッジ・リスクを伴うことがある。一部のケースでは、マスター・ファンドが無制限の損失を被る場合がある。デリバティブの利用により、マスター・ファンドの投資リターンが、マスター・ファンドが保有していない有価証券の運用実績に影響され、その結果、マスター・ファンドの投資エクスポージャーの合計が組入銘柄の価値を上回る可能性がある。

マスター・ファンドがデリバティブ商品を使用する場合、証券への直接投資および他の伝統的な投資に伴うリスクとは異なる、またはその場合より大きいリスクを伴う。デリバティブは、流動性リスク（高度にカスタマイズされたデリバティブの場合に増大する可能性がある。）、金利リスク、市場リスク、コール・リスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク（信用リスクを含む。）、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスクおよびマネジメント・リスク等といった本項に別途記載される多数のリスクに加え、証拠金の要求の変動から発生するリスクおよびミスプライシングまたはバリュエーションの複雑性から発生するリスクにさらされる。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないリスクも伴う。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があり、デリバティブにより、市況が通常ではないまたは極端な時を中心に、マスター・ファンドのボラティリティが上昇することがある。マスター・ファンドがポジションを清算するための現金を得るために追加の現金の保有または他の投資対象の売却を迫られることがあり、また、デリバティブの評価額の推移により、証拠金の受渡しまたはマスター・ファンドのための支払義務の決済が生じることがある。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するとの保証はない。さらに、マスター・ファンドによるデリバティブの利用が、受益者により支払われる税額を増額または上昇させる場合がある。さらに、マスター・ファンドがデリバティブ取引を利用することにより、受益者が支払うべき税額が増額され、または繰り上がることがある。OTCデリバティブは、集中清算のデリバティブに付与される保護の多くが適用されず、取引相手方が契約上の義務を履行しないというリスクを抱える。取引所においてまたは中央清算機関を通じて取引されるデリバティブの主な信用リスクはマスター・ファンドの清算ブローカーまたは清算機関の信用力による。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にマスター・ファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、法的、政治的、テクニカルおよびその他のリスクをもたらすことがある。マスター・ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券に投資する限度で、マスター・ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不利な影響を及ぼす政治的または経済的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するもの

とは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、マスター・ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場は基本的に、先進国ほど法的、会計および金融報告のシステムが整備されていないため、投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がることがある。エマージング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して超法規的対応を取る可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟の提起もしくは執行判決の取得を行うこと、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。マスター・ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担する。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているマスター・ファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および/または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなることがある。

（中略）

金融市場における政府介入

世界中の様々な政府は、2008年から2009年の金融市場の低迷およびその後の金融市場の不安定性から、極端な変動や、場合によっては流動性の欠如に直面している特定の金融機関および金融市場のセグメントを支援するために、多くの前例のない措置を講じるようになっていく。特に、米国政府は、金融サービス業界および消費者信用市場を含む広範囲にわたる規制の枠組みを制定したが、それがサブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券価格にどのように影響するかは予見できない。米国連邦、州、およびその他の政府、それらの規制機関または自主規制機関は、予見不可能な方法で、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する金融商品またはかかる金融商品の発行者に関する規制に影響を及ぼす措置を講じることがある。また、法令上の規制により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドに対する規制方法が変更されることがある。かかる法令上の規制は、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが投資目的を達成する能力を制限または阻害する可能性がある。また、このような法律や規制は、市場、制度および財政を強化することを目的としているが、予測できない形でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの費用およびファンドの投資対象の価値に影響を与えることがある。低金利（またはマイナス金利）の時期にサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの利回り（またはトータル・リターン）が低下することもあれば、ゼロを割り込むこともある。超低金利またはマイナス金利により、金利リスクが上昇することがある。米連邦準備制度理事会が金利を歴史的な低水準から引き上げ、今後も利上げを継続する可能性があるため、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが金利リスクの水準の高止まりから影響を受けることがある。米連邦準備制度理事会が利上げを継続する範囲で、金融システム全体で金利が上昇しかねないリスクがある。金利の推移により、市場に予測できない影響を及ぼすこと、市場のボラティリティを結果的に高めること、ならびにサブ・ファンドまたはマスター・ファンドがこのような金利および/またはボラティリティの影響を受ける範囲でサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのパフォーマンスが低下することがある。

（中略）

また、政府または政府機関は、金融機関または他の機関から不良資産を取得し、それらの機関の持分を取得することがある。かかるプログラムはサブ・ファンドまたはマスター・ファンドの保有するポートフォリオの流動性、評価および運用実績に対してポジティブまたはネガティブな影響を及ぼすことがある。さらに、不安定な金融市場により、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドは、より大きな市場リスクおよび流動性リスクならびにそれらが保有する組入れ金融商品の評価における潜在的な問題にさらされる可能性がある。マスター・ファンドおよびサブ・ファンドは、保有するポートフォリオの流動性の査定手続および市場価格を容易に入手できない金融商品の評価手続を確立している。投資顧問会社は進展を監視し、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドをサブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資目的の達成と合致する方法で管理するよう努めるが、それが成功するという保証はない。

（中略）

ハイ・イールド債リスク

ハイ・イールド証券および同等の信用度の格付のない証券（一般に「ジャンク債」と称される）に投資するファンドはかかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな信用リスク、コール・リスクおよび流動性リスクにさらされる。これらの証券は、発行体が元本および利息を継続して支払うことができる能力に関して、極めて投機的であると考えられ、他の種類の証券よりも変動が大きい場合がある。経済的な低迷または個別企業の動向が、これらの証券の市場に悪影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが有利な時期および価格でハイ・イールド証券を売却する能力を低下させる可能性がある。経済的な低迷により、一般的に、不払い率が上昇し、ハイ・イールド証券の市場価値が、債務不履行が発生するよりも前に大幅に下落する場合がある。ゼロ・クーポン債または現物支払証券としての仕組みを有するハイ・イールド証券は、金利上昇による価格上昇圧力またはスプレッド拡大に対する感応度が特に高いことにより、価格変動が特に大きくなる傾向があり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが現金を実際に受領していなくても帰属収入による課税対象の分配を求められる場合がある。ハイ・イールド証券の発行体が「コール」を行うか償還日前に発行証券を買い戻す権利を付与されている場合があり、支払われる金利がより低い他のハイブリッド証券または類似の商品にサブ・ファンドおよびマスター・ファンドが収益を再投資しなければならない場合がある。また、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは、ハイ・イールド証券に投資を行わない投資信託よりも高い水準の流動性リスクにさらされる場合がある。さらに、マスター・ファンドが投資するハイ・イールド証券は、いずれの取引所にも上場していない場合があり、かかる証券の流通市場は、より流動性の高い他の確定利付証券の市場に比べて相対的に流動性が低いことがある。よって、ハイ・イールド証券の取引は、より活発に取引されている証券の取引よりもコストが高額になることがある。一定の状況において、特に、入手可能な公開情報が不足していること、取引が不規則に行われること、および買呼値と売呼値のスプレッドが広いことにより、ハイ・イールド債が、他の種類の証券または商品に比べて、有利な時期または価格で売却することが困難となる場合がある。これらの要因により、マスター・ファンドが、かかる証券の価値の全額を換金することができないおそれ、および／またはハイ・イールド証券の売却後長期間にわたり、マスター・ファンドが当該売却の手取金を受け取ることができないおそれがあり、いずれの場合も、マスター・ファンドに損失が生じる可能性がある。ハイ・イールド証券への投資にはリスクを伴うため、当該有価証券に投資するファンドへの投資は投機的であると判断されかねない。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動によりサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配株およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクである。例えば、名目金利が上昇すると、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有する一定の確定利付証券および有配株の価額が下落する傾向がある。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計ということができる。金利の変動は突発的で予測できないことがあるため、金利の動向の結果としてサブ・ファンドおよび／

またはマスター・ファンドが損失を被ることがある。サブ・ファンドおよび/またはマスター・ファンドは、金利の変動に対してヘッジを行えないか、または費用もしくはその他の理由によりヘッジの実施を選択しない場合がある。さらに、ヘッジが意図されていた機能を果たさない場合がある。比較的長期の残存期間を有する確定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の残存期間を有する証券よりも変動しやすい。株式およびその他の非確定利付証券の価額も、金利変動により下落することがある。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価額が下落する。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の確定利付証券と比べてより大きな損失を被る可能性がある。様々な要因により金利が上昇することがある（中央銀行の金融政策、インフレ率、全般的な経済情勢等）。

（中略）

金利または米国財務省証券の利回り（もしくは他の種類の債券の利回り）は、幅広い要因（中央銀行の金融政策、インフレもしくは実質経済成長率の推移、一般的な経済状況、債券発行の増加または低利回りの投資対象に対する市場の需要の低下を含むがこれらに限られない。）により上昇する。米連邦準備制度理事会が金利を歴史的低水準から引き上げ始め、利上げを継続する意向を示唆していることから、現在の市況において金利上昇に伴うリスクが高まっている。さらに、金利が上昇する市況においては、発行体が支払期日に確定利付きの投資対象の元利金の支払を行うことに消極的になるか、または行えないことがある。

金利が非常に低いまたはマイナスとなっている期間中、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドは、プラスのリターンを維持できない場合がある。一部のヨーロッパ諸国では、かつて、特定の確定利付商品の金利がマイナスとなっている。金利が非常に低いまたはマイナスとなっている場合、金利リスクが増大するおそれがある。金利の変動（金利がゼロを下回る場合を含む。）により、市場が予想外の影響を受け、市場ボラティリティが高まり、また、サブ・ファンドまたはマスター・ファンドがかかる金利リスクにさらされている場合はサブ・ファンドまたはマスター・ファンドのパフォーマンスが低くなるおそれがある。

（中略）

発行体リスク

サブ・ファンドまたはマスター・ファンドが保有する証券の価値は、経営業績、大型訴訟、調査もしくはその他の紛争、財政状況もしくは信用格付の推移、発行体もしくはその競争環境に影響を及ぼす政府による規制の変化、合併、買収もしくは処分等の戦略的なイニシアティブおよびそのようなイニシアティブに対する市場の反応、資金の借入れまたは発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがある。一発行体の財政状態の変化が証券市場全体に影響することがある。

レバレッジ・リスク

（中略）

マスター・ファンドは、また投資目的で金銭を借入れることによりレバレッジ・リスクにさらされる。レバレッジの活用により、マスター・ファンドは、義務の履行のため、有利ではないときにポートフォリオのポジションを解消することがある。借入れを含むレバレッジにより、マスター・ファンドは、レバレッジがかけられていない場合よりも変動しやすくなる。これは、レバレッジにより、マスター・ファンドの組入証券の価値の増減が増幅されるためである。マスター・ファンドが追求するレバレッジ取引により、マスター・ファンドのデュレーションおよび金利の変動への感応度が大きくなることがある。資産の分別または相殺ポジションにより取引がカバーされる限り、当該取引はレバレッジをかけられているとみなされることはない。

ローン担保証券のリスク

マスター・ファンドは、ローン担保証券（「CLO」）およびその他の類似の仕組みの投資対象に投資することができる。CLOとは通常、ローンのプールに担保された信託であり、これには、特に、米国内外のシニア・ローン（担保付）、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債（投資適格未滿の格付または同等の無格付のローンを含む。）が含まれることがある。マスター・ファンドによるCLOおよびその他の類似の仕組みの投資対象への投資により、マスター・ファンドが負担する信用リスク、金利リスク、流動性リスク、市場リスクならびに期限前償還リスクおよび期間延長リスクに加えて投資先資産のデフォルト・リスクが高まることがある。さらに、CLOへの投資には、（ ）担保からの分配金が利息およびその他の支払いに十分でないことがあるリスク、（ ）担保の評価額が低下するリスクまたはデフォルトになるリスク、（ ）マスター・ファンドが他のトランシェより返済順位が低いCLOのトランシェに投資することがあるリスク、（ ）取引および法的文書の構成および複雑性により収益の特性に関して投資家の間で紛争が生じるおそれがあるリスク、ならびに（ ）CLOの投資運用者の運用実績が芳しくない可能性があるリスクを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクを伴うことがある。CLOがマスター・ファンドの手数料に加えて管理費用およびその他の管理事務費用を請求することができる。

CLOからのキャッシュフローは、異なるリスクおよび利回りを有するトランシェと称する2つまたはそれ以上の階層に分類される。リスクが最も高い部分が「エクイティ」トランシェで、債券または信託のローンのデフォルトの大部分を負担し、最も深刻な状況を除いて、階層がもっと高い他のトランシェをデフォルトから保護する役割を果たしている。これらはデフォルトから部分的に保護されているため、CDOのシニアのトランシェは裏付となる証券に比べて格付が高く利回りも低く、投資適格格付を付与されることもある。CLOのトランシェは、エクイティ・トランシェから保護されているものの、実際のデフォルト、担保のデフォルトおよびトランシェによる保護の消滅によるデフォルトへの感応度の上昇、市場で予想されるデフォルトや、クラスとしてのCLO証券からの逃避を理由として大きな損失を被ることがある。CLOへの投資のリスクは、担保証券の種類およびマスター・ファンドが投資する商品の種類に主に左右される。通常、CLOは私募により募集および販売され、証券法に基づく登録が行われない。

LIBORからの移行リスク

マスター・ファンドが投資することができる一定の商品は何らかの形でロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に基づいている。LIBORとは伝統的に、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことであった。英国の金融規制機関でありLIBORの規制当局である金融行為規制機構（「FCA」）は2021年3月5日に、すべての米ドルLIBOR設定について、（ ）1週間物および2か月物の米ドルLIBOR設定は2021年12月31日直後に、また（ ）残りの米ドルLIBOR設定は2023年6月30日直後に、運営機関による提供が行われなくなるかまたは代表指標ではなくなると公表した。2022年1月1日現在、米国規制当局による監督指導を受けて、米国の規制を受ける法人は、原則として限られた例外を除き、新規のLIBORの契約の締結を取りやめている。すべての日本円ならびに1か月物および6か月物の英ポンドのLIBOR設定の公表はすべて取りやめになり、英ポンドの3か月物のLIBOR設定の公表は、変更した算出方法（「シンセティックLIBOR」として知られる。）に基づき少なくとも2024年3月末までは継続するものの、このレートは、FCAにより、これが測定しようとする対象市場の代表指標とはならず、レガシー取引においてのみ利用可能であると明示されている。欧州、英国、日本およびスイスを含むその他の法域における銀行主催の委員会の一部は、その他の通貨建ての代替参照金利を選択している。LIBORからの移行プロセスは明確に定められつつあるが、LIBORからの移行がマスター・ファンドまたはマスター・ファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る影響は、特定することが難しく、（ ）個々の契約における既存のフォールバックまたは終了規定ならびに（ ）業界内の参加者が影響を受ける商品に対して新しい参照金利を適用するかどうか、その方法および時期を含むがこれらに限られない要因に応じて変化する可能性がある。いわゆる「タフレガシー」契約には、LIBORの恒久的な廃止を定めたフォールバック条項がない、フォールバック

条項が適切ではない、またはLIBORの予定移行日より前にLIBORからの移行が効果的に行われない可能性があるフォールバック条項を有するLIBORの金利条項が存在する。2022年3月15日に、調整可能金利（LIBOR）法が署名され法律として成立した。この法律は、タフレガシー契約について、米国全体で、LIBORを連邦準備制度理事会により選定された担保付翌日物調達金利（SOFR）に基づくベンチマーク金利と入れ替える法定のフォールバックメカニズムを規定している。2023年2月27日、同法に関連する米連邦準備制度理事会の最終規則が発効し、米国法に準拠する適用対象のタフレガシー契約に対してSOFRおよび期限付担保付翌日物調達金利（Term SOFR）に基づく代替ベンチマーク（特定のデリバティブ市場から示唆されるSOFRの市場予測に対するフォワード・ルッキングな測定）を設定した。さらに、FCIは2023年6月30日以後早くとも2024年9月30日まで、1か月、3か月および6か月の米ドルのLIBOR設定のためにシンセティックLIBORの公表を義務付けることを発表した。マスター・ファンドの投資の一部に、調整金利（LIBOR）法またはシンセティックLIBORの適用対象となる場合がある個別のタフレガシー契約が含まれることがあり、これらの措置が意図した効果を発揮するとの保証はない。さらに、LIBORからの移行における一定の局面が清算機関、受託者、管理事務代行者、資産の業務提供者および特定の業務提供者等の第三者である市場参加者の行為に依存している。ピムコがこのような市場参加者の行為を保証することはできず、このような市場参加者がLIBOR移行における自らの役割を果たさない場合にマスター・ファンドに影響を与えかねない。投資対象が契約の変更、既存のフォールバックの適用、法定要件その他によりLIBORから代替金利へ移行した結果、マスター・ファンドが保有する一定の商品の価値が下落したり、マスター・ファンドの取引（ヘッジ等）の有効性が低下することもある。さらに、再設定される利率への商品の移行により当該商品を保有するマスター・ファンドの報告利回りが変動することがある。LIBORからの移行によるこのような影響や他の予測できない影響により、マスター・ファンドが損失を被ることがある。

（中略）

市場リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する証券の市場価格は、時に急速にまたは予測を超えて、上下に変動する。証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券の価値は、一般に、不利な市況もしくはそのおそれ、特定の証券もしくは商品の需給、会社の収益一般的見通しの変化、金利もしくは為替レートの変化、信用市場の悪化または投資家心理の悪化等の特定の会社とは特段関係のない一般的な市況により下落することがある。証券の価値はまた、労働力不足、生産コストの増加、産業内における競争環境等の特定の産業に影響する要因により下落することがある。証券市場の全般的な下降局面においては、複数の資産クラスの価額が同時に下落する可能性がある。株式は、一般に、債券よりも大きな価格ボラティリティを有する。信用格付の引き下げも、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する有価証券にマイナスの影響を及ぼすことがある。市場の好調時であっても、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが保有する投資対象の価格が市場全般とともに上昇するとの保証はない。さらに、市場リスクには、地政学上のイベントが国または世界的な水準で景気を悪化させるリスクも含まれる。例えば、戦争、テロ、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、市場の不正操作、政府のデフォルト、政府機関の閉鎖、政権交代、外交上の進展または制裁措置および他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエビデミック（流行）等、ならびに自然/環境災害はすべて、証券市場にマイナスの影響を及ぼすことがあり、これにより、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの価格が低下しかねない。これらの出来事により、消費需要または経済生産高が縮小し、その結果として市場の閉鎖、旅行の制限または封鎖措置をもたらし、また経済に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。米国で現在議論を呼んでいる政治情勢や、米国および米国外における政治および外交上のイベント（米国政府が長期予算および赤字削減策でたびたび承認を得られなかったこと等）が、かつて米国政府閉鎖という結果を招いたが、この先も同じ結果を招きかねず、そうなればサブ・ファン

ドまたはマスター・ファンドの投資対象および運営に悪影響を及ぼしかねない。今後の米国連邦政府の閉鎖や閉鎖の長期化が投資家および消費者信頼感に影響を及ぼす可能性があり、金融市場および広域の経済に対して場合によっては突然に、かなりの程度まで悪影響を及ぼす可能性がある。世界中の政府、準政府機関および規制当局はこれまで、様々な財政政策および金融政策の大幅な見直し（企業への直接的な資金注入、新しい金融政策および大幅な金利の引き下げを含むがこれらに限られない。）により深刻な経済混乱に取り組んできた。これらの政策の予想外もしくは突然の撤回、またはこれらの政策による効果が失われることにより証券市場のボラティリティが高まり、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの投資対象に悪影響が及ぶおそれがある。市場の機能が停止し、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが適切なタイミングで有利な投資判断を下すことを妨げる場合もある。マスター・ファンドは、地政学上の市場混乱に見舞われた地域に集中して投資を行う場合、より高い損失リスクにさらされるが、世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。そのため、投資家は、サブ・ファンドが各々の財務上のニーズおよびリスク許容度を充足しているか否かを決定するために、現在の市況を注意深く検証すべきである。

現在の市況においては、確定利付証券に対する投資のリスクが上昇する可能性がある。米連邦準備制度理事会は金利を歴史的低水準から引き上げ、利上げを継続する可能性がある。このように、確定利付債券市場は、金利、ボラティリティおよび流動性リスクの水準の上昇に影響されることがある。金利がこの先さらに上昇すれば、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドが確定利付証券に投資する場合、ファンドの価値が低下する可能性がある。金利の上昇により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの価値が大きく損なわれた場合、ファンドに対する受益者の買戻請求が増加し、ファンドが不利な時期および価格での投資対象の清算を余儀なくされ、その結果、ファンドおよび受益者に悪影響が及ぶ可能性がある。

（中略）

市場混乱リスク

サブ・ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエビデミック（流行）等）ならびに自然／環境災害等から生じるもの）に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、サブ・ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがある。これらの出来事により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者（ファンドの投資運用会社としてのPIMCOを含む。）が信頼を置いているテクノロジーおよびその他のオペレーション・システムが被害を受けるおそれもあり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの業務提供者がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドに対する職務を遂行する能力が損なわれる可能性もある。さらに世界経済と金融市場の間の相互の関連性が高まれば、ある国、地域または金融市場における出来事または状況が別の国、地域または金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。

これら、そして他の進展がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの保有銘柄の流動性に悪影響を及ぼしたり、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが保有するか、またはサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが取引を希望する可能性がある証券の売買スプレッドが拡大することがある。流動性に関するさらに詳細な情報については、上記「リスク要因」の「流動性リスク」を参照のこと。

規制変更リスク

投資会社および投資顧問業者等の金融機関は、一般的に政府による徹底した規制および介入の対象になっている。政府による規制および／または介入により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが規制を受ける方法が変更されること、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが直接負担する費用およびその投資対象の評価に影響を受けること、ならびに／またはサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドの投資目的を達成する能力が制限および／もしくは排除されることがある。政府による規制は頻繁に変更されることがあり、重大な悪影響を及ぼしかねない。サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドおよび投資顧問会社はこれまで一定の規制措置の免除の適用を受けている。ただし、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドおよび投資顧問会社が今後もそのような規制措置の免除の適用を受けられる保証はない。政府機関による措置がサブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドが投資する特定の商品に影響を及ぼすこともある。さらに、政府による規制が予測不可能で、かつ意図しない影響を及ぼすことがある。債券市場全般または地方の証券市場等の特定の市場における流動性またはその他の問題に対処するための立法措置および規制措置により、サブ・ファンドおよび／またはマスター・ファンドがその投資目的を追求する能力または特定の投資戦略もしくは技法を利用する能力が変化すること、または損なわれることがある。

不動産リスク

（中略）

空売りのリスク

マスター・ファンドの空売りおよびショート・ポジション（もしあれば）は特別なリスクにさらされている。空売りは、後日より低い価格で同一の証券を購入することを見込んで、マスター・ファンドが所有していない証券を売却することを意味する。サブ・ファンドは、貸付予約によりショート・ポジションを保有することもでき、または先物契約もしくはスワップ契約によりデリバティブのショート・ポジションを保有することもできる。証券またはデリバティブの価格がその間に上昇した場合は、マスター・ファンドは空売りが開始された時以降の価格の上昇ならびに第三者に支払われる手数料および利息に相当する損失を負担することになる。したがって、空売りは、損失が増大し、投資の実費よりも多額の損失を生じ得るリスクを伴う。これに対して、ロング・ポジションにかかる損失は、証券価格が下落することで生じ、証券価格がゼロ以下に下落することは有り得ないため損失は限定的である。また、空売りまたはショート・ポジションに関係する第三者が契約条件の遵守を怠り、マスター・ファンドに損失をもたらすリスクもある。

（中略）

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

- 受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れている有価証券等の価格変動や為替相場の変動等により大きく上下することがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。
- したがって、投資者のみなさまの投資元金为保证されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- クラスM(米ドル)(助言口座専用)の場合、当該通貨建てでは投資元金を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業に影響する要因により下落することがあります。

制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、マスター・ファンドによる(制裁対象国および他の市場における)証券の売買が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにマスター・ファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがあります。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがあります。

<価格変動リスク>

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受けます。組入公社債等の価格の下落は受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となります。

<為替変動リスク>

■ クラスM(米ドル)(助言口座専用)

受益証券1口当たり純資産価格の算定は米ドル建てにより行われますので、日本円により投資される場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があります。

■ クラスM(日本円)(助言口座専用)

米ドル売り、円買いの為替取引により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

期限前償還リスク

マスター・ファンドは、モーゲージ証券、資産担保证券、バンクローン等の期限前償還リスクを伴う債券等へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、モーゲージ証券、資産担保证券、バンクローン等の債券等の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券等に再投資せざるを得ない可能性があります。

マスター・ファンドは、格付の低い公社債等も投資対象としており、格付の高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動によりマスター・ファンドのポートフォリオ内の債券、有配当の株券およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクです。例えば、名目金利が上昇すると、マスター・ファンドが保有する特定の特定利付証券の価格が下落する傾向があります。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計といふことができます。比較的長期の残存期間を有する特定利付証券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短

期の残存期間を有する債券よりも変動しやすくなります。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価格が下落します。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債券は、同じデュレーションの他の特定利付証券と比べ、大きな損失を被る可能性があります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、コールリスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク(信用リスクを含みます。)、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスクおよびマネジメント・リスク等といった多数のリスクにさらされます。デリバティブにはまた、デリバティブ商品の価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。マスター・ファンドがデリバティブ商品に投資する場合、マスター・ファンドは、投資した元本以上の損失を被る可能性があります。また、適切なデリバティブ取引は、いかなる場合にも行うことができるものではなく、マスター・ファンドが利益を得ている場合において他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に当該戦略が成功するという保証はありません。

レバレッジ・リスク

レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもあります。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもあります。

マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用しますが、これらが望まれる結果を生むとの保証はありません。

市場混乱リスク

ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱(戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態(感染症の蔓延、パンデミック(世界的大流行)およびエピソード(流行)等)ならびに自然/環境災害等から生じるものを含みますがこれらに限られません。)に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これら全てが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、投資信託説明書(請求目録見書)をご参照ください。

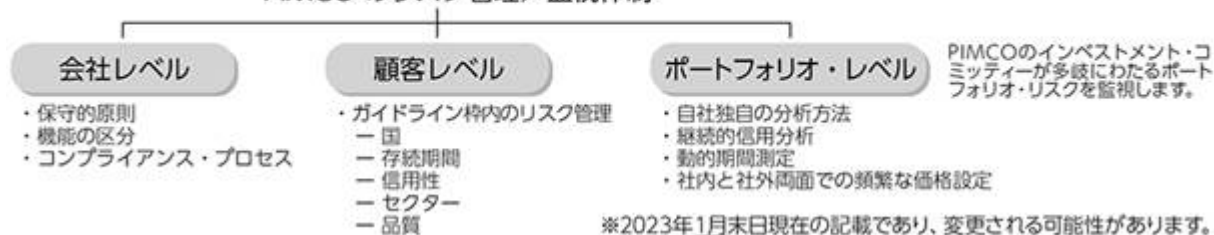
リスクに対する管理体制

<訂正前>

(前略)

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク

PIMCO のリスク管理/監視体制



※2023年1月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

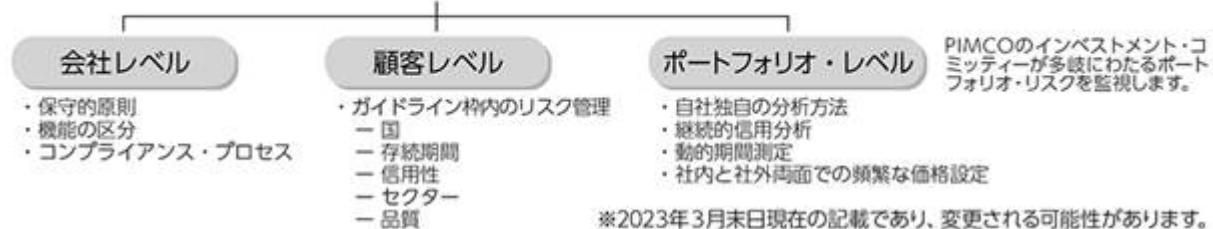
(後略)

<訂正後>

(前略)

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク

PIMCO のリスク管理／監視体制



(後略)

リスクに関する参考情報

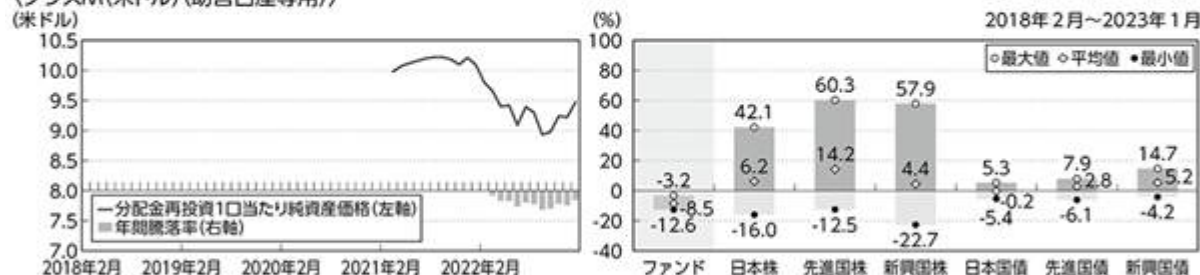
<訂正前>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

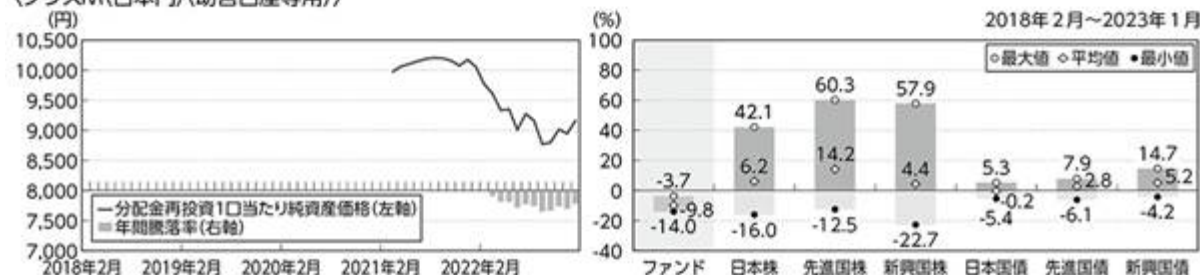
＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2018年2月～2023年1月の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、クラスM(米ドル)(助言口座専用)およびクラスM(日本円)(助言口座専用)は2021年3月15日に運用を開始したため、2022年2月以前の年間騰落率および2021年3月14日以前の分配金再投資1口当たり純資産価格は算出されません。)

＜クラスM(米ドル)(助言口座専用)＞



＜クラスM(日本円)(助言口座専用)＞



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

(ご注意)

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- ・代表的な資産クラスを表す指数

日本株……………TOPIX(配当込み)
 先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 新興国株……………S&P新興国総合指数
 日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
 先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX (東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)(の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

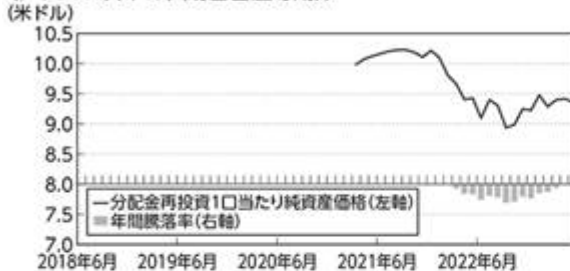
<訂正後>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2018年6月～2023年5月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、クラスM(米ドル)(助言口座専用)およびクラスM(日本円)(助言口座専用)は2021年3月15日に運用を開始したため、2022年2月以前の年間騰落率および2021年3月14日以前の分配金再投資1口当たり純資産価格は算出されません。)

＜クラスM(米ドル)(助言口座専用)＞

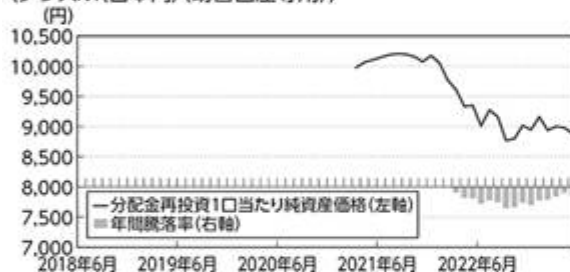


＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均の振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



＜クラスM(日本円)(助言口座専用)＞



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

(ご注意)

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- ・代表的な資産クラスを表す指数

日本株……………TOPIX(配当込み)
先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
新興国株……………S&P新興国総合指数
日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)(の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（Ａ）日本

2023年2月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）米国

（中略）

トラストへの課税

（中略）

米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）に従い、トラスト（または各サブ・ファンド）は、包括的な報告および源泉の規定を遵守しない（または遵守しているとみなされない）場合、かかる法主体に対して行われる一定の金額の支払い（以下「源泉徴収対象支払い」という。）について（30％の）米国連邦源泉税を課されることになる。一般に、源泉徴収対象支払いとは、利子（発行差金を含む。）、配当、賃料、年金その他の定額もしくは算定可能な年次のもしくは定期的な利益、収益または所得のうち米国を源泉とする支払いをいう。ただし、米国の取引または事業の遂行に有効に関連する所得は、本定義に含まれない。源泉税を回避するために、トラスト（または各サブ・ファンド）は、これらの規定を遵守しているとみなされない場合、かかる法主体に投資する各米国納税者（または実質的な米国における所有権を有する外国の法主体）に関する識別情報と財務情報を特定および開示するために米国と契約を締結し、当該契約に基づきかかる法主体がその義務を果たすために要求した情報を提供しなかった米国の受益者に対して行われる源泉徴収対象支払いおよび関連する支払いについて（30％の）税を源泉徴収することを義務づけられている。米国とバミューダの間の政府間協定に従い、トラスト（または各サブ・ファンド）は、当該契約に定められた方法で米国納税者情報を特定し、米国に直接報告した場合、これらの規定を遵守しているとみなされ、源泉税を課されないことがある。特定の種類の受益者、すなわち一般に免税受益者、株式公開企業、銀行、規制投資会社、不動産投資信託、共同信託基金、ブローカー、ディーラーならびに仲介業者ならびに州および連邦の政府機関等は、かかる報告を免除される。この報告および源泉の制度の仕組みおよび適用範囲に関するさらに詳細な指針は、策定中である。もっとも、今後のトラストまたはサブ・ファンドの運用に関するこのような指針の公表のタイミングや影響についての保証はない。

（中略）

カリフォルニア州の税制

米国連邦所得税の課税目的上、トラストが法人と分類される場合、カリフォルニア州を源泉とする収入については、カリフォルニア州のフランチャイズ所得税または法人所得税の対象となる。トラストのような非米国法人は、（１）商業上の住所地がカリフォルニア州以外にある場合、または（２）その投資活動が、カリフォルニア州源泉の収入を発生しない自己勘定の「株式もしくは有価証券」の取引が許可されるセイフ・ハーバー・ルールに該当する場合のいずれかの場合に、無形の個人資産への直接投資からカリフォルニア州を源泉とする収入を回避することができる。法人の商業上の住所地とは、その取引や事業が指示もしくは管理される主要な場所をいう。トラストは、その商業上の住所地はカリフォルニア州にはないとの立場である。しかしながら、トラストの商業上の住所地の決定の際に考慮される可能性がある一つの要因は、その投資対象が少なくとも部分的にカリフォルニアから管理されているという事実である。ただし、異議申し立てがあった場合、このトラストの立場が支持される保証はない。さらに、トラストは原則として、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」の取引に則った方法により投資活動を行うものであるが、この目的上の「有価証券」の定

義についての指針はほとんど存在しない。例えば、コモディティ・リンク・スワップ、ストラクチャード・ノート、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のデリバティブ商品が、この目的上の「有価証券」ではないと判断された場合、ファンドの投資活動が、セーフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」に基づくものにならない可能性もある。したがって、トラストがカリフォルニア州を源泉とする収入を回避できる保証はない。

（後略）

<訂正後>

（Ａ）日本

2023年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）米国

（中略）

トラストへの課税

（中略）

米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）に従い、トラスト（または各サブ・ファンド）は、包括的な報告および源泉の規定を遵守しない（または遵守しているとみなされない）場合、かかる法主体に対して行われる一定の金額の支払い（以下「源泉徴収対象支払い」という。）について（30%の）米国連邦源泉税を課されることになる。一般に、源泉徴収対象支払いとは、利子（発行差金を含む。）、配当、賃料、年金その他の定額もしくは算定可能な年次のもしくは定期的な利益、収益または所得のうち米国を源泉とする支払いをいう。ただし、米国の取引または事業の遂行に有効に関連する所得は、本定義に含まれない。源泉税を回避するために、トラスト（または各サブ・ファンド）は、これらの規定を遵守しているとみなされない場合、かかる法主体に投資する各米国納税者（または実質的な米国における所有権を有する外国の法主体）に関する識別情報と財務情報を特定および開示するために米国と契約を締結し、当該契約に基づきかかる法主体がその義務を果たすために要求した情報を提供しなかった米国の受益者に対して行われる源泉徴収対象支払いについて（30%の）税を源泉徴収することを義務づけられている。米国とバミューダの間の政府間協定に従い、トラスト（または各サブ・ファンド）は、当該契約に定められた方法で米国納税者情報を特定し、米国に直接報告した場合、これらの規定を遵守しているとみなされ、源泉税を課されないことがある。特定の種類の受益者、すなわち一般に免税受益者、株式公開企業、銀行、規制投資会社、不動産投資信託、共同信託基金、ブローカー、ディーラーならびに仲介業者ならびに州および連邦の政府機関等は、かかる報告を免除される。この報告および源泉の制度の仕組みおよび適用範囲に関するさらに詳細な指針は、策定中である。もっとも、今後のトラストまたはサブ・ファンドの運用に関するこのような指針の公表のタイミングや影響についての保証はない。

（中略）

カリフォルニア州の税制

米国連邦所得税の課税目的上、トラストが法人と分類される場合、カリフォルニア州を源泉とする収入については、カリフォルニア州のフランチャイズ所得税または法人所得税の対象となる。トラストのような非米国法人は、（１）商業上の住所地がカリフォルニア州以外にある場合、または（２）その投資活動が、カリフォルニア州源泉の収入を発生しない自己勘定の「株式もしくは有価証券」の取引が許可されるセーフ・ハーバー・ルールに該当する場合のいずれかの場合に、無形の個人資産への直接投資からカリフォルニア州を源泉とする収入を回避することができる。法人の商業上の住所地とは、その取引や事業が指示もしくは管理される主要な場所をいう。トラストは、その商業上の住所地はカリフォルニア州にはないとの立場である。しかしながら、トラストの商業上の住所地の決定の

際に考慮される可能性がある一つの要因は、その投資対象が部分的にカリフォルニアから管理されているという事実である。ただし、異議申し立てがあった場合、このトラストの立場が支持される保証はない。さらに、トラストは原則として、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」の取引に則った方法により投資活動を行うものであるが、この目的上の「有価証券」の定義についての指針はほとんど存在しない。例えば、コモディティ・インデックスに連動するデリバティブ商品、ストラクチャード・ノート、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のデリバティブ商品が、この目的上の「有価証券」ではないと判断された場合、ファンドの投資活動が、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」に基づくものにならない可能性もある。したがって、トラストがカリフォルニア州を源泉とする収入を回避できる保証はない。

(後略)

第2 管理及び運営

4 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

() 純資産価格の計算

サブ・ファンドの資産の計算と評価

<訂正前>

(前略)

受益証券1口当たりの純資産価格を計算する上で、市場価格が容易に入手できる組入証券その他の資産は、所定の市場価格で評価される。市場価格は、原則として、最後に報告された売値、売りが報告されていない場合は、相場報告システム、評価の確立しているマーケット・メーカーまたは価格設定サービスから入手した価格に基づいて算定する。日々の市場価格が容易に入手できない一部の証券または投資対象は、その他の証券または指数を参考にして評価することができる。満期が60日以内の短期の投資対象は、原則として、償却後原価で評価する。取引所で売買されているオプション、先物および先物オプションは、取引所の決済価格で評価する。市場価格が容易に入手できないその他の有価証券は、投資顧問会社または投資顧問会社の指示にしたがって行動する者が誠実に算定した公正価格で評価する。異常な状況下では、トラストは、通常の方法で証券を評価する代わりに、投資顧問会社が誠実に算定した公正価格または見積価格で評価することができる。関係する市場の取引が終了した後、NYSE取引終了時の前に、異常な事態が発生した場合も、公正価格を使用することができる。

(中略)

組入証券は、ニューヨーク証券取引所が営業している日のNYSE取引終了時に評価する。受益証券1口当たりの純資産価格を計算する上で、サブ・ファンドは、原則として、NYSEの取引終了直後に受領した米国の株式関連証券に関する価格データを使用し、NYSEの取引終了後に行われた取引、決済または精算については通常考慮に入れないものとする。米国の債券および米国以外の証券は、原則として、NYSE取引終了時以前に、かかる証券の主要市場の取引終了時のデータを使用して価格を設定するものとする。特定の日に受益証券1口当たりの純資産価格を計算した後にトラストまたはその代理人が了知した情報は、原則として、それ以前に算定した証券の価格または受益証券1口当たりの純資産価格を遡及的に調整するために使用しないものとする。ナスダック市場および時価総額の小さい証券の公正な市場価格もまた最終報告売却価格の代わりにナスダック公式終値を用いて算定される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

受益証券1口当たりの純資産価格を計算する上で、市場価格が容易に入手できる組入証券その他の資産は、所定の市場価格で評価される。市場価格は、当該価格が算出日にサブ・ファンドがアクセス

できる活発な市場における同一投資対象の相場価格（調整前）である場合に限り、直ちに利用することができる。ただし、相場価格が信頼に値しない場合には直ちに利用することはできない。市場価格は、原則として、最後に報告された売値、売りが報告されていない場合は、相場報告システム、評価の確立しているマーケット・メーカーまたは価格設定サービスから入手した価格に基づいて算定する。日々の市場価格が容易に入手できない一部の証券または投資対象は、その他の証券または指数を参考にして評価することができる。満期が60日以内の短期の投資対象は、原則として、償却後原価で評価する。取引所で売買されているオプション、先物および先物オプションは、取引所の決済価格で評価する。市場価格が容易に入手できないその他の有価証券は、投資顧問会社または投資顧問会社の指示にしたがって行動する者が誠実に算定した公正価格で評価する。異常な状況下では、トラストは、通常の方法で証券を評価する代わりに、投資顧問会社が誠実に算定した公正価格または見積価格で評価することができる。関係する市場の取引が終了した後、NYSE取引終了時の前に、異常な事態が発生した場合も、公正価格を使用することができる。

（中略）

組入証券は、ニューヨーク証券取引所が営業している日のNYSE取引終了時に評価する。受益証券1口当たりの純資産価格を計算する上で、サブ・ファンドは、原則として、NYSEの取引終了直後に受領した米国の株式関連証券に関する価格データを使用し、NYSEの取引終了後に行われた取引、決済または精算については通常考慮に入れないものとする。市場価格を直ちに利用できない投資対象は、投資顧問会社またはその裁量により行為する者が誠実に決定する公正価値で評価される。一般的な原則として、証券またはその他の資産の公正価値は、算出日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取ることになる価格または負債を移転するために支払うことになる価格である。投資顧問会社は市場相場を直ちに利用できない状況において証券およびその他の資産を評価する方法を採用し、公正な価格設定の手法の適用に対して責任を負う。投資顧問会社は市場相場を直ちに利用できないサブ・ファンドの証券およびその他のサブ・ファンドの資産を価格決定サービス、相場報告システム、評価エージェントおよびその他の第三者の情報源からのインプットを利用して評価することがある。米国の債券および米国以外の証券は、原則として、NYSE取引終了時以前に、かかる証券の主要市場の取引終了時のデータを使用して価格を設定するものとする。特定の日に受益証券1口当たりの純資産価格を計算した後にトラストまたはその代理人が了知した情報は、原則として、それ以前に算定した証券の価格または受益証券1口当たりの純資産価格を遡及的に調整するために使用しないものとする。ナスダック市場および時価総額の小さい証券の公正な市場価格もまた最終報告売却価格の代わりにナスダック公式終値を用いて算定される。

サブ・ファンドの1口当たりの純資産価格の計算は、トラストのNAVエラー修正手続き（随時修正される。）（以下「NAVエラー修正手続き」という。）に従うことになる。NAVエラー修正手続きは一般的な申込みのために整備されたもので、1口当たりの純資産価格の算出に重大な誤差が生じた場合は是正措置の手続きを定めている。

ただし、受託会社および投資顧問会社は、一定の状況下において衡平法（金銭賠償以外の是正を認めることがある。）が異なる結果を示唆する状況があり得ることを認識している点に留意すべきである。したがって、受託会社および投資顧問会社は適切と考えられる特定の状況においてNAVエラー修正手続を変更する権利を留保するが、NAVエラー修正手続の変更が該当するファンドの受益者の最善の利益となることおよび適用される法律または規制当局の要件に従うことを条件とする。

（後略）

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

4 利害関係人との取引制限

< 訂正前 >

投資顧問会社に関する潜在的利益相反

（前略）

投資顧問会社によるサブ・ファンドの投資対象の運用と、その他の勘定の運用との間では、随時、潜在的または実際の利益相反が発生する可能性がある。また、投資顧問会社によるその他の事業活動や、ある発行体に関する重大な非公開情報を投資顧問会社が所有する結果として、潜在的または実際の利益相反が発生する場合もある。投資顧問会社が管理するその他の勘定が、サブ・ファンドに類似する投資方針または戦略を有していたり、サブ・ファンドが追隨する指数と同じ指数に追隨していたり、それ以外のケースでサブ・ファンドが保有、購入または売却を許可されている証券を保有、購入または売却することがある。その他の勘定が、サブ・ファンドと異なる投資方針または戦略を有している場合もある。投資顧問会社または投資顧問会社の関連会社が、サブ・ファンドに投資する勘定に対する投資助言者として業務を提供した結果、潜在的または実際の利益相反が生じることもある。このような場合、かかる利益相反が、理論的に見て、投資顧問会社が投資している勘定に有利でサブ・ファンドに不利な方法で代理投票または受益証券の買戻しを行う動機を、投資顧問会社に与えかねない。反対に、サブ・ファンドに対する投資顧問会社としての職務およびサブ・ファンドに適用される規制もしくはその他の制限が、サブ・ファンドに投資しているPIMCOの助言先の勘定（一部のサブ・ファンドを含む。）が利用できる一連の行為に対し、このような投資を行う勘定にとって不利な方法で、影響を及ぼす場合がある。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を実行することを制限または禁止されることがある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

投資顧問会社によるサブ・ファンドの投資対象の運用と、その他の勘定の運用との間では、随時、潜在的または実際の利益相反が発生する可能性がある。また、投資顧問会社によるその他の事業活動や、ある発行体に関する重大な非公開情報を投資顧問会社が所有する結果として、潜在的または実際の利益相反が発生する場合もある。投資顧問会社が管理するその他の勘定が、サブ・ファンドに類似する投資方針または戦略を有していたり、サブ・ファンドが追隨する指数と同じ指数に追隨していたり、それ以外のケースでサブ・ファンドが保有、購入または売却を許可されている証券を保有、購入または売却することがある。その他の勘定が、サブ・ファンドと異なる投資方針または戦略を有している場合もある。投資顧問会社または投資顧問会社の関連会社が、サブ・ファンドに投資する勘定またはサブ・ファンドが投資する勘定に対する投資助言者として業務を提供した結果、潜在的または実際の利益相反が生じることもある。このような場合、かかる利益相反が、理論的に見て、投資している勘定および／もしくはPIMCOに有利で、投資先の勘定に不利な方法で代理投票、投資先の勘定の受益証券の購入もしくは買戻しまたは投資している勘定に関する措置を行う動機を、投資顧問会社に与えかねない。かかる利益相反が、理論的に見て同様に、投資している勘定および／もしくはPIMCOに有利で、投資先の勘定にとって不利になることもあれば不利にならないこともある方法で、特に投資先の勘定に関する代理投票または投資先の株式の購入もしくは償還、あるいは投資先の勘定に関するその他の措置を行う動機を、PIMCOに与えかねない。例えば、サブ・ファンドによる投資先の勘定への投資に関連して、または投資している勘定のサブ・ファンドへの投資に関連して手数料の免除または払い戻しが定められているとしても、すべての利益相反を必ずしも排除できるとは限らない。これは、PIMCOがそのような状況にあっても（例えば、PIMCOの運用資産または投資信託、商品もしくは取扱商品を拡大するために、あるいは他の場合において一定の投資信託、商品もしくは取扱商品への支援を提供するために）PIMCO系列の投資信託および運用者への投資を優先する金銭的なインセンティブを有していることがあるため、このような場合には一定の取引費用を定める方法にも影響を及ぼすことがある。反対に、サブ・ファンドに対する投資顧問会社としての職務およびサブ・ファンドに適用される規制もしくはその他の制限が、サブ・ファンドに投資しているPIMCOの助言先の勘定（一部のサブ・ファ

ンドを含む。)が利用できる一連の行為に対し、このような投資を行う勘定にとって不利な方法で、影響を及ぼす場合がある。サブ・ファンドまたは投資している勘定として機能するPIMCOがスポンサーを務める他の勘定のポートフォリオ・マネジャーがその正式な業務に関連して、実際のまたは潜在的な投資先の勘定である一ファンドに関する重大な非公開情報(MNPI)を入手した場合(一つまたは複数のかかる投資先の勘定のポートフォリオ・マネジャーを務め得る場合を含む。)、投資している勘定として機能する当該ファンド(またはPIMCOがスポンサーを務める他の口座)のポートフォリオ・マネジャーは、投資先の勘定として機能するあらゆるファンドに関する重大な非公開情報に基づいて取引判断を行ってはならない。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を実行することを制限または禁止されることがある。

(後略)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm Translated from English

英文から翻訳された独立登録会計事務所の監査報告書

独立監査人報告書

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの経営陣各位

意見

私どもは、添付のパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよび子会社（以下「当社」という。）の2022年および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに関連の注記を含む、同日に終了した年度における関連の連結損益および包括利益計算書、連結出資金変動表および連結キャッシュ・フロー計算書で構成される添付の連結財務書類（総称して「連結財務書類」という。）について監査を行った。

私どもの意見では、添付の連結財務書類はすべての重要な点において、当社の2022年および2021年12月31日現在の財政ポジション、ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「U S G A A S」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、当報告書の「連結財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。私どもは、私どもの監査に関連する倫理規定に従って当社から独立した立場にあり、また私どものその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は、私どもの監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正表示、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の策定、実施および維持に関して責任を負う。

連結財務書類の作成において、経営陣は、報告期間末から少なくとも12か月の期間において、当社が継続企業として存続する能力を評価し、経営陣が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、本連結財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ることと、私どもの意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、U S G A A S に準拠して行われる監査が、重大な虚偽記載が存在する場合に常に発見することの絶対的な確信ではなく、保証するものでもない。不正による重大な虚偽記載は、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重大な虚偽記載に比べて、見逃すリスクはより高い。虚偽記載は、単独でまたは全体として、連結財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす実質的な可能性がある場合に、重大とみなされる。

U S G A A S に準拠した監査において、私どもは以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、連結財務書類中の金額や開示に関する証拠をテストベースで評価することが含まれる。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、連結財務書類の全体的な表示を査定する。
- ・私どもの判断において、当社が継続企業として合理的な期間にわたって存続しなくなる重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを全体的に考慮して結論づける。

私どもは、統治責任者に対して、とりわけ計画した監査の範囲および実施時期、重大な監査所見ならびに私どもが監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

カリフォルニア州、ロサンゼルス

2023年4月20日

"This version of our report is a translation from the original report, which was prepared in English. In all matters of interpretation of information, views or opinions, the original English language version of our report takes precedence over this translation."

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

Report of Independent Auditors

To the Management of Pacific Investment Management Company LLC

Opinion

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Pacific Investment Management Company LLC and its subsidiaries (the “Company”), which comprise the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of income and comprehensive income, of changes in capital and of cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”).

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern for at least, but not limited to, twelve months from the end of the reporting period, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not

detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the consolidated financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers LLP

Los Angeles, California

April 20, 2023

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。